

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.1
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月17～18日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、年度末にかけては、資金の取り手に強い資金調達ニーズがみられたほか、資金の出し手の資金運用姿勢は慎重であったが、一段と積極的な資金供給を行ったことから、期末日（3月31日）を含め、無担O/Nレートは、0.088%～0.104%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、年度末越えの資金供給を一段と積み重ねたほか、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、3月下旬にかけて
（3月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：
）で推移したが、先日付オペで積極的な資金供給を行ったことから、3月31日には
に増加した（3月19日： →3月31日：
→4月1日： ）。

この間、当座預金残高は、11～22兆円台で推移した（3月19日：11.9兆円→3月31日：22.2兆円→4月1日：18.5兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
3月16日(月)	0.103	122,800	112,800		12,000	48,200	10,000	49.0	123,000	-	-
3月17日(火)	0.100	123,600	110,700		28,000	47,500	12,900	49.1	124,000	-	-
3月18日(水)	0.101	123,600	111,000		31,900	47,000	12,600	49.0	123,000	-	-
3月19日(木)	0.104	118,800	104,400		33,100	45,300	14,400	533.0	118,000	-	-
3月23日(月)	0.101	176,400	156,700		46,500	43,900	19,700	49.0	178,000	-	-
3月24日(火)	0.097	170,800	152,100		50,700	42,800	18,700	48.0	170,000	-	-
3月25日(水)	0.095	165,500	145,800		44,800	41,500	19,700	58.0	166,000	-	-
3月26日(木)	0.097	163,800	144,400		47,700	40,400	19,400	502.0	165,000	-	-
3月27日(金)	0.093	157,400	137,200		58,400	38,400	20,200	449.0	156,000	-	-
3月30日(月)	0.097	171,200	145,100		65,000	37,400	26,100	597.0	174,000	-	-
3月31日(火)	0.088	221,500	194,000		93,200	35,500	27,500	592.0	220,000	-	-
4月1日(水)	0.101	184,700	148,900		72,000	34,300	35,800	1,821.0	183,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月1日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

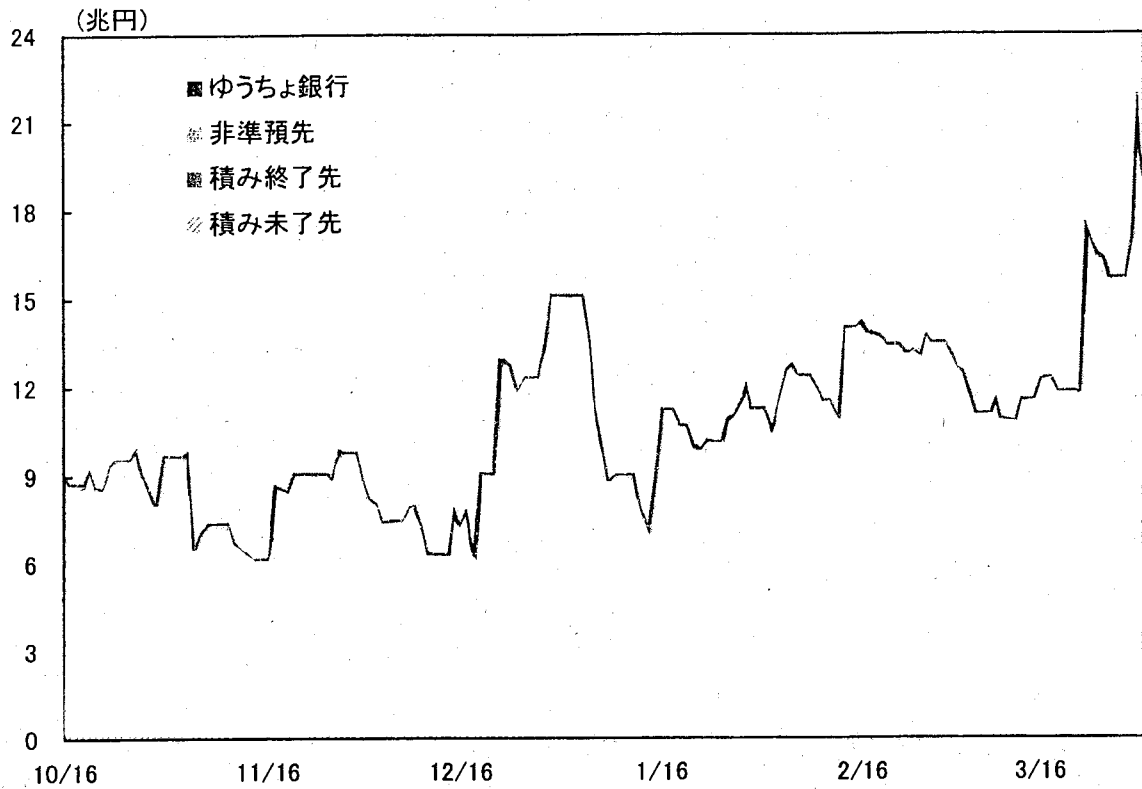
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期		3月積み期 所要準備額
					4/1日	
準預先	100,935	103,499	112,628	132,406	148,931	<71,584>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,311	30,937	30,894	35,585	38,863	<30,728>
地銀	15,266	13,541	14,963	24,453	20,389	<11,278>
地銀Ⅱ	5,847	5,190	5,532	5,573	7,712	<1,442>
外銀	9,081	11,867	14,794	15,425	19,607	<275>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	10,560	12,224	13,594	18,849	35,815	
短資	2,122	3,946	4,594	6,813	10,385	
一部系統	1,089	1,713	622	3,197	9,654	
政府系	673	422	564	704	586	
証券会社等	6,676	6,143	7,814	8,135	15,190	
当預残高	111,495	115,723	126,222	151,255	184,746	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/1日の平均。4/1日は、5時同時処理終了時点。

08/10月積み期以降の当座預金残高

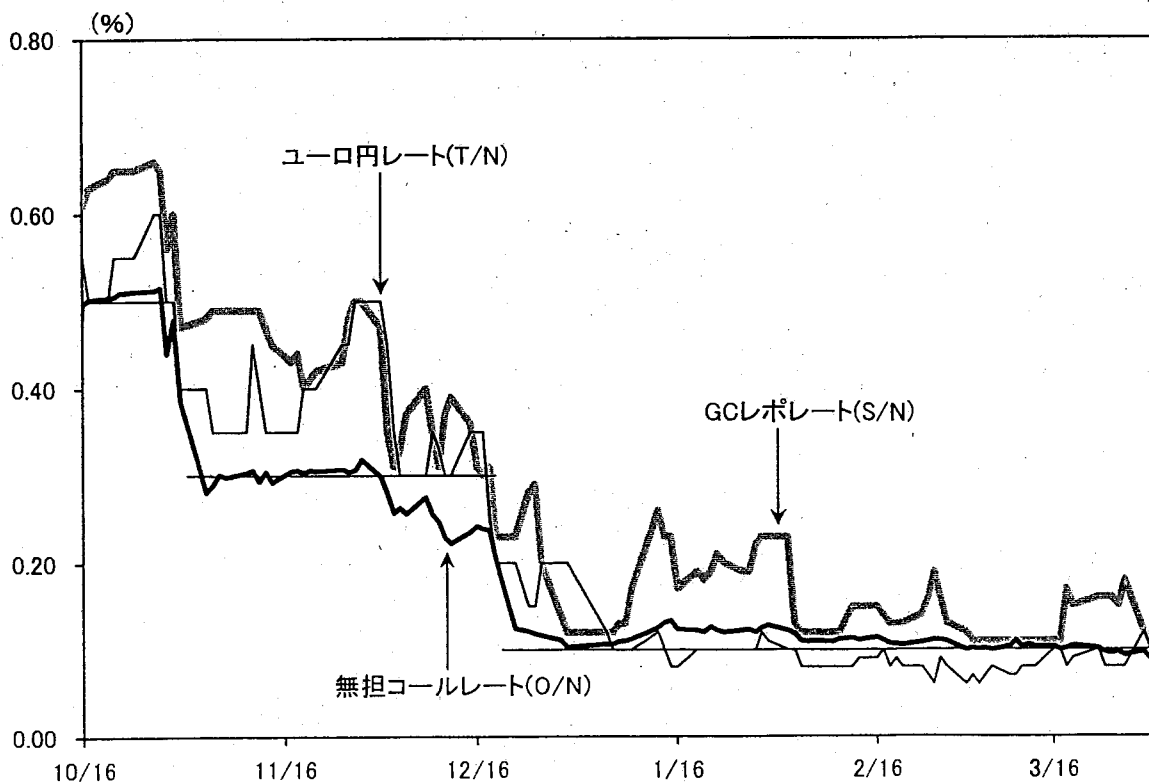
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



3月末の短期金融市場

対外非公表

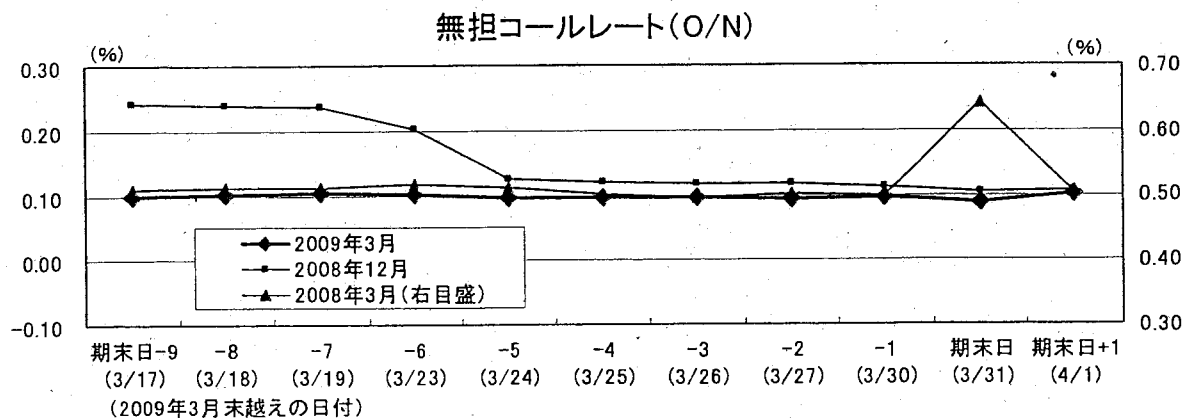
1. 最近の期末日と今回との比較

	2008/3月末	2008/9月末	2008/12月末	2009/3月末
無担O/Nレート	0.641%	0.544%	0.103%	0.088%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.75%	0.75%	0.20%	0.18%
即日オペ	3.0兆円	3.0兆円	なし	▲0.03兆円
補完貸付実行額	950億円	13,808億円	2,556億円	592億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

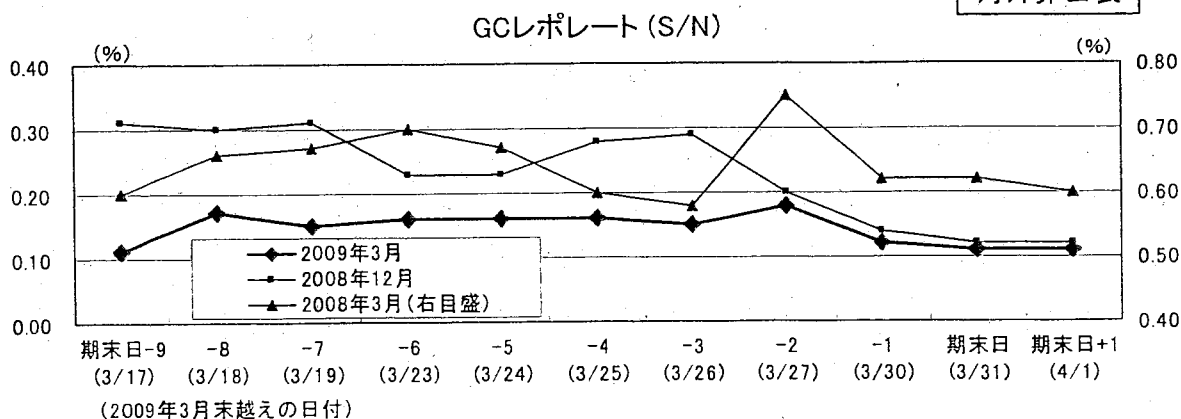
(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

2. 短期レートの推移

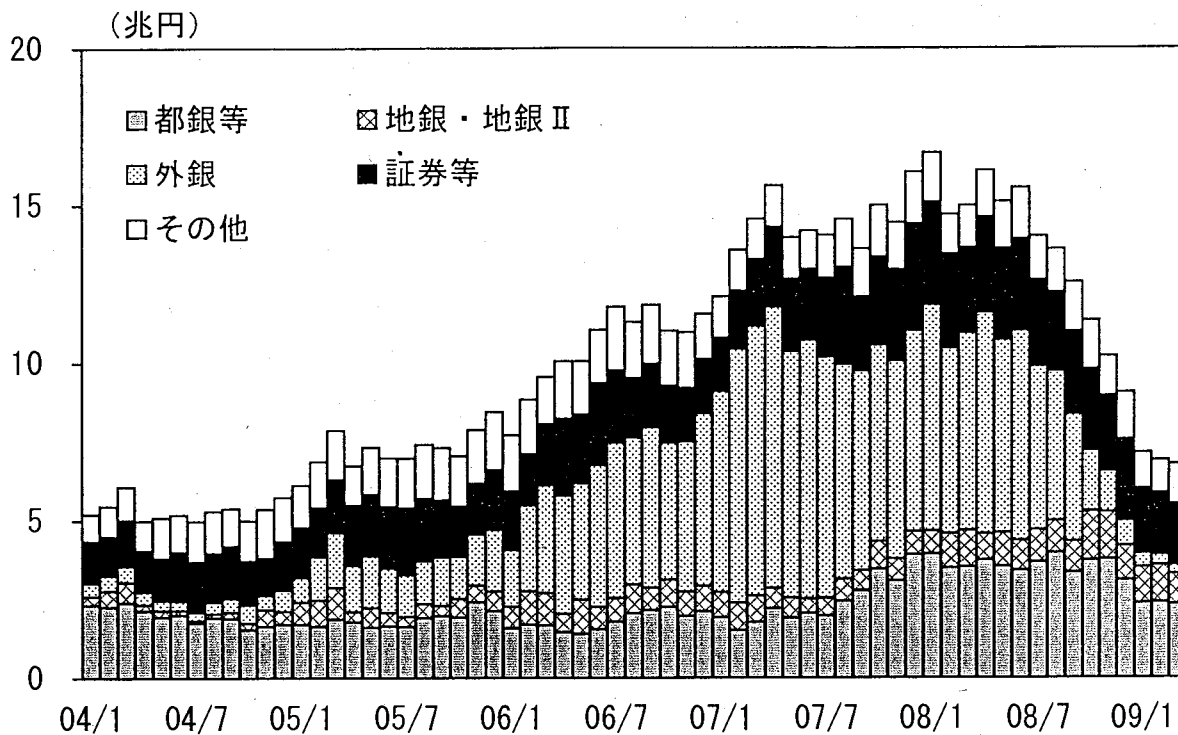


対外非公表

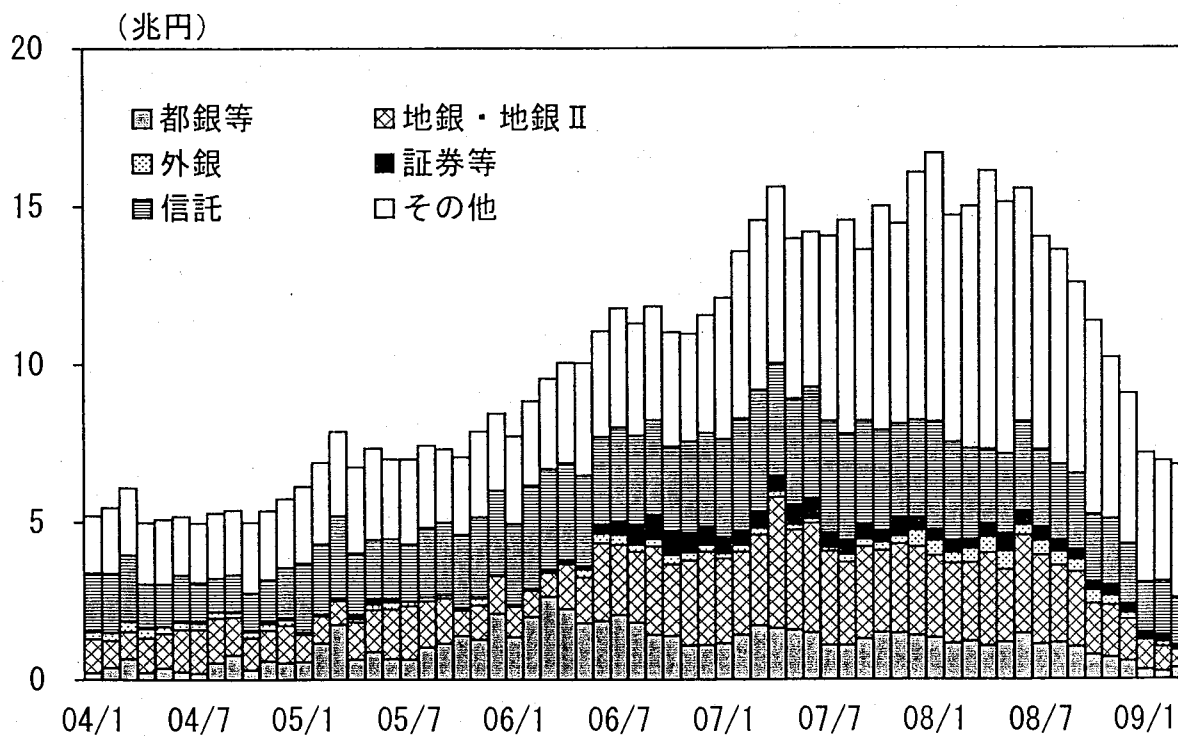


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。09年3月分(暫定値)は、対外非公表。

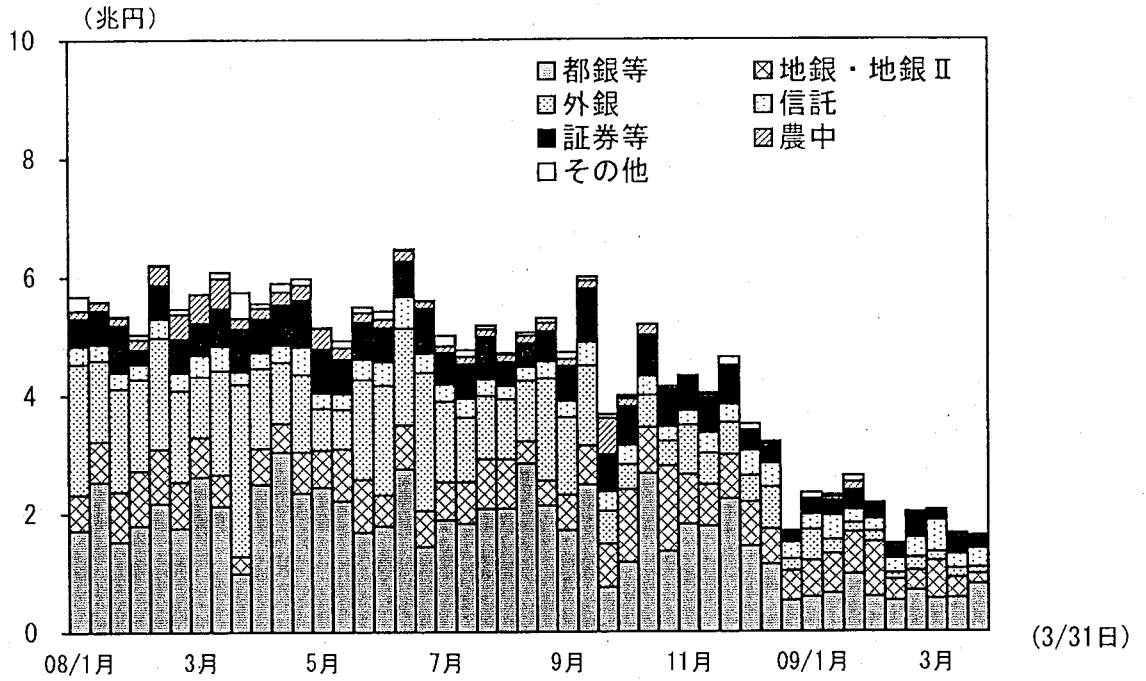
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表6)

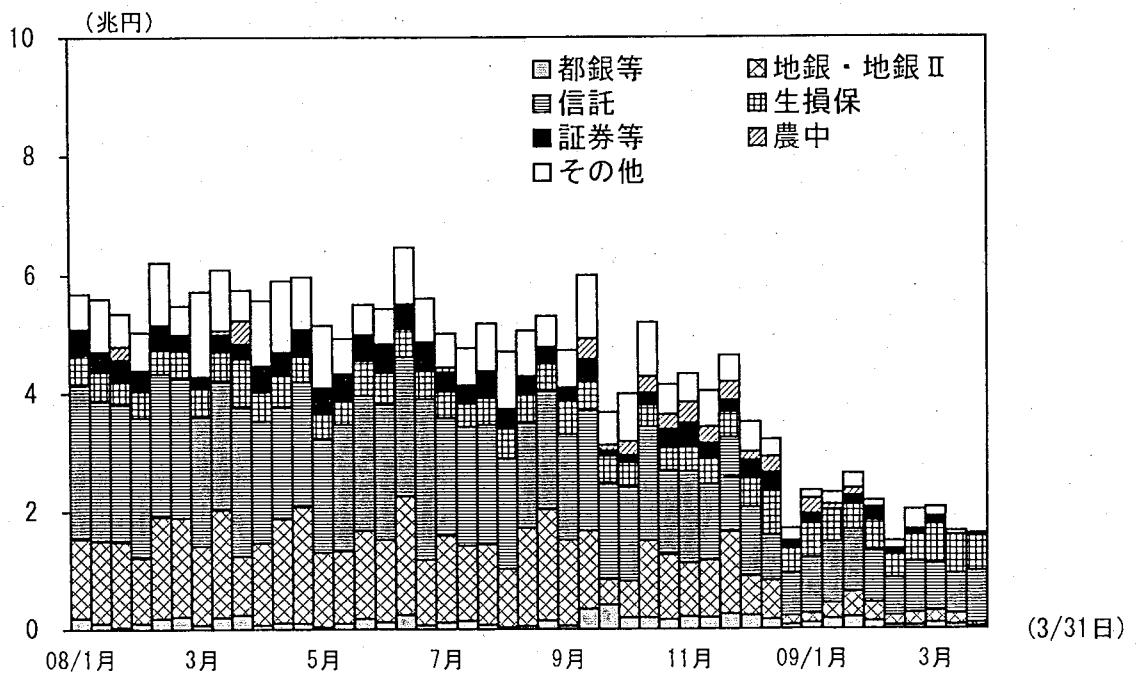
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	86,090	3/23	T+6	1D	8,000	2.62	0.255	0.24
		3/25	T+2	3M	8,000	3.66	0.198	0.19
		3/31	T+1	1W	6,000	3.64	0.137	0.13
共通担保(本店)	131,924	3/17	T+1	1W	6,000	3.33	0.135	0.13
		3/18	T+2	3M	8,000	3.23	0.189	0.17
		3/19	T+1	1W	8,000	3.22	0.195	0.17
		3/19	T+1	2W	8,000	3.55	0.174	0.16
		3/24	T+1	1W	8,000	3.48	0.200	0.19
		3/26	T+1	1W	10,000	3.10	0.214	0.18
		4/1	T+1	1W	6,000	4.36	0.141	0.13
CP等買現先	29,879	3/17	T+2	1M	4,000	1.09	0.113	0.10
		3/18	T+2	2W	4,000	1.26	0.122	0.11
		3/24	T+2	3W	4,000	0.88	0.110	0.10
		3/26	T+2	1M	4,000	0.61	0.102	0.10
		3/31	T+2	1M	4,000	0.66	0.112	0.10
国債買現先	84,902	3/17	T+2	4D	25,000	1.85	0.108	0.10
		3/17	T+2	1W	10,000	3.25	0.132	0.13
		3/18	T+2	1D	35,000	1.87	0.145	0.14
		3/18	T+2	1W	10,000	2.98	0.140	0.13
		3/19	T+2	1D	35,000	1.60	0.148	0.14
		3/19	T+2	1W	10,000	2.84	0.141	0.14
		3/23	T+2	1D	30,000	2.11	0.151	0.15
		3/23	T+2	1W	10,000	3.34	0.178	0.17
		3/24	T+2	1D	30,000	1.70	0.160	0.15
		3/24	T+2	1W	10,000	3.69	0.180	0.17
		3/25	T+2	3D	30,000	1.75	0.165	0.16
		3/25	T+2	1W	10,000	3.45	0.192	0.18
		3/26	T+2	1D	30,000	1.64	0.164	0.16
		3/26	T+2	1W	10,000	2.94	0.199	0.19
		3/27	T+2	1D	40,000	1.24	0.225	0.15
		3/27	T+2	1W	10,000	1.67	0.159	0.14
		3/30	T+2	1D	35,000	1.21	0.115	0.10
		3/30	T+2	1W	10,000	2.61	0.133	0.12
		3/31	T+2	1D	30,000	1.51	0.106	0.10
		3/31	T+2	1W	10,000	3.17	0.122	0.12
4/1	T+2	3D	25,000	1.55	0.109	0.10		
4/1	T+2	1W	10,000	3.09	0.127	0.12		
国庫短期証券買入	90,323	3/19	T+3	-	5,000	4.05	0.014	0.010
		3/26	T+3	-	5,000	2.29	-0.003	-0.009
CP等買入	15,494	3/25	T+3	-	3,000	0.18	0.001	0.000
国債買入	-	3/19	T+3	-	2,500	2.46	-0.008	-0.013
		3/19	T+3	-	3,100	1.80	-0.004	-0.009
		3/24	T+3	-	2,500	3.41	0.009	0.007
		3/24	T+3	-	400	1.99	0.450	1.990

(注1) オペ直近残高は2009/4/1日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,597億円、物価連動債は6,776億円、30年債は487億円(2009/4/1日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(国債補完供給) (億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/23	79	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.409	-0.40
3/24	89	利付国債10年267回	-0.400	-0.40
3/25	315	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.400	-0.40
3/26	485	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.403	-0.40
3/27	510	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.404	-0.40
3/30	375	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.402	-0.40
3/31	275	利付国債10年249回	-0.410	-0.41

(米ドル資金供給オペ) (百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額		貸出利率 (固定金利)
					落札額	応札倍率	
米ドル資金供給	61,025	3/24	3/26	3M	2,874	-	1.250

(企業金融支援特別オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額		当初貸付利率
					落札額	応札倍率	
企業金融支援特別	74,777	3/23	3/26	3M	5,184	-	0.100
		3/31	4/3	3M	9,508	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/4/1日現在(実行日ベース)。

(注2) シャドーは即日スタート分。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
08/10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7	
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8	
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	(-1日)	+0.0	+0.1	▲0.1	▲3.7	18.5
	(2日-)	▲0.7	▲1.4	+0.7	▲30.4	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(2日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/1日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.8兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(2月末)

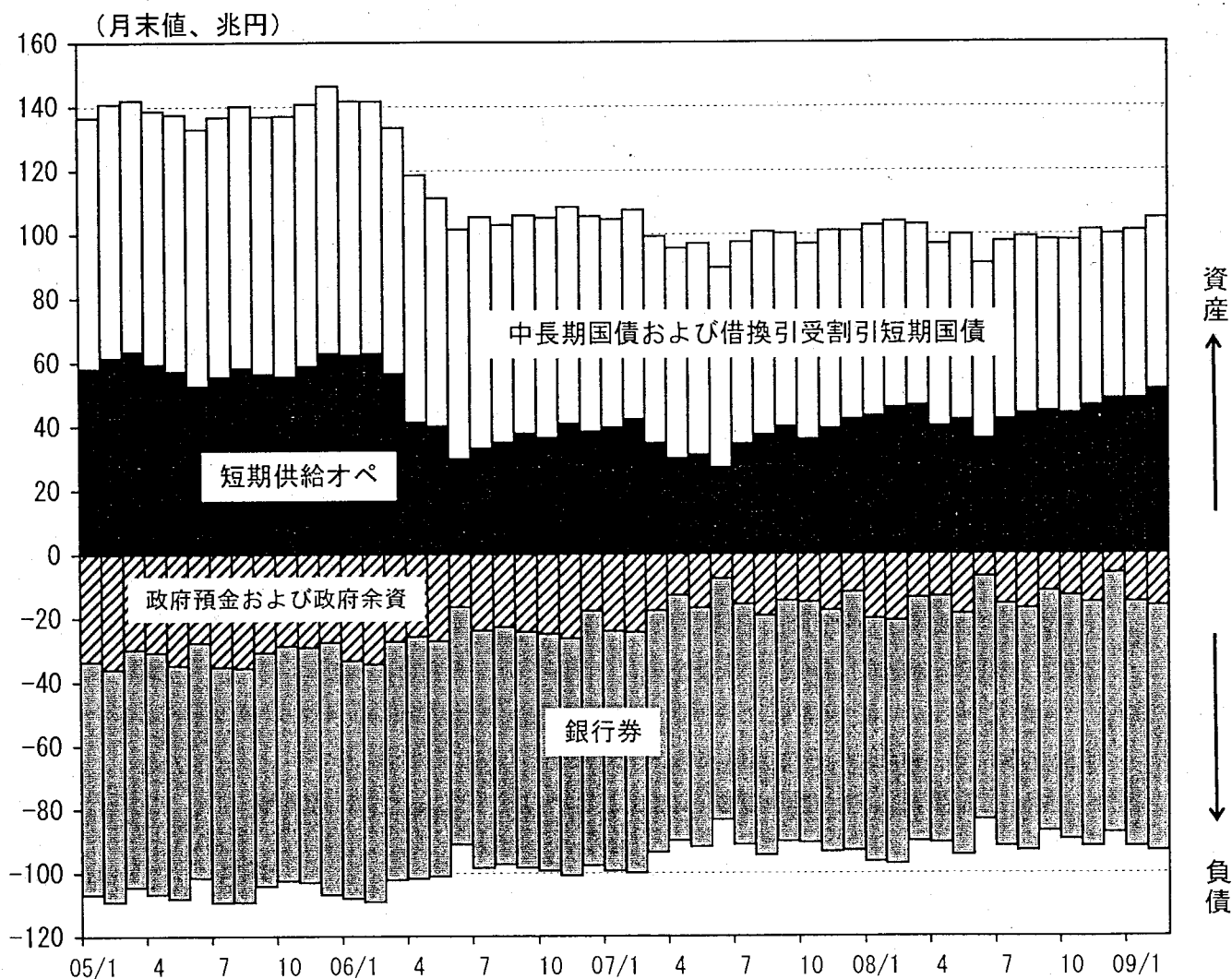
短期供給オペ	51.3	(+5.6)	銀行券	76.9	(+0.6)
中長期国債	43.6	(▲5.8)	当座預金	13.6	(+4.8)
引受国庫短期証券	12.8	(+1.8)	政府預金および 政府余資	16.4	(▲4.5)
信託財産株式	1.3	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペおよびCP等買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表
 (*以外)の3月の計数については
 4月2日17:00まで対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
総計	85.0	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2
国債	57.5	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1
利付国債等 ^(注1)	41.6	45.9	48.4	49.3	51.5	^(注2) 49.8
変動利付国債(*)	10.7	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6
物価連動国債(*)	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1
国庫短期証券	15.8	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3
社債等 ^(注3)	0.7	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4
短期社債等 ^(注4)	1.8	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8
その他債券	5.5	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4
手形 ^(注5)	0.5	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5
証貸	18.7	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7
企業向け等 ^(注6)	0.4	0.6	1.0	1.5	2.8	^(注7) 4.3
交付税特会等 ^(注8)	18.2	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3
うち民間債務分	3.5	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3

ABS	351	354	414	484	427	426
ABCP ^(注9)	140	108	5,471	5,262	2,959	5,140
(うち特則分) (*)	(0)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)
社債特則分(*)	-	-	122	248	613	737
企業向け証貸特則分(*)	-	-	0	72	1,610	3,195
不動産投資法人債	-	-	-	-	0	36
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	-	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	-	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	10.9	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.5	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9

ABCP買入残高	325	458	5,077	5,652	4,661	5,999
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	-	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	-	0	520

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注8) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	32.9	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	22.7	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.8	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	10兆500億円	5,492億円
担保適格ABCP (本則分) (*)	8件	1兆7,450億円	5,647億円
市中ABCP計 ^(注2)	42件	16兆7,848億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	36億円

(注1) 「受入残高」は3月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABCP計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
新規適格化先数 (*)	2	3	39	20	11	3
取下げ・抹消先数 (*)	5	1	0	2	2	3
信用判定適格先数	303	305	344	362	371	371

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.1
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、神経質な地合いが続いている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、レポレートは、流動性が低下したもとの、資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。また、ターム物の銀行間金利については、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、緩やかに低下してきたが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、年初来、比較的小幅な変化に止まっているが、国債の市場流動性の低下した状態が続いている。株価（日経平均株価）は、3月上旬にバブル後最安値を更新した後、米国株価の反発などを受けて上昇したが、世界的な景気悪化見通しや金融システムを巡る不透明感が依然強い中、不安定な動きから脱していない。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、国内投資家のリスク許容度が低下したもとの、低格付銘柄や特定業種を中心に拡大した状態が続いている。CDSプレミアムも、最高値圏内で、不安定な動きを続けている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FOMCによる米国債買入れ決定を受けた日米金利差の縮小等を背景に、一旦94円台まで上昇したが、均してみれば、この1か月間は96～98円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、神経質な地合いが続いている（図表2）。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）については、日本銀行による国債買現先オペの増額の効果などから、0.1%台で推移しているが、基調としては、レポ市場の流動性が低下したもとで、資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。短国レート（3M）も、短国の発行増加による需給悪化懸念から、引き続き、強含みやすい地合いとなっている¹。また、ターム物の銀行間取引金利（ユーロ円レート）については、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、緩やかに低下してきたが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

	前回決定会合 直前（3/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/1日）
無担保コール・レート （O/N、加重平均）	0.103%	0.104% （3/19日）	0.088% （3/31日）	0.101%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.110%	0.180% （3/27日）	0.110% （3/31-4/1日等）	0.110%
短国レート （3M）	0.250%	0.270% （3/24日）	0.235% （3/31-4/1日）	0.235%
短国レート （6M）	0.250%	0.260% （3/19-25日）	0.240% （4/1日）	0.240%
短国レート （1Y）	0.255%	0.260% （3/17,19-25日）	0.250% （4/1日）	0.250%
ユーロ円金先レート （2009/6月限）	0.615%	0.615% （3/16日）	0.575% （3/19日）	0.580%

—— 銀行間取引における年度末越えの資金に対するプレミアムに関して、TIBOR-OISスプレッド（1か月物スポットレート）をみると、3月中、年度末の接近につれ低下した（図表3）。年度末の資金繰りに目処のついた金融機関の中には、TIBORを下回るレートで余剰資金を放出する先もみられた。もっとも、6月末越えの資金に対するプレミアムについて、同スプレッド（2か月先スタートの1か月物フォワードレート）をみると、年度末越えほどではないが、昨年末越えよりも高めとなっており、5～6月の企業決算の発表時期にかけたイベント・リスクに対する市場参

¹ 政府短期証券と割引短期国庫債券が、本年2月から「国庫短期証券（T-Bill）」として統合されたが、ここでは、これまで通り「短国」という略称を用いる。

加者の警戒感が窺われる。

—— CP市場については、投資家の銘柄選別姿勢が依然強い状況にあるが、日本銀行の企業金融支援措置の効果などを背景に、発行環境は全体として改善している。a-1+格だけでなく、a-1格の発行レートも、リーマン・ブラザーズ破綻前の時期のように、TIBORを下回る銘柄が増えてきている（図表4）。

—— この間、ドル調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、米欧金融機関の財務状況に対する不透明感などから、長めのタームを中心に高めの水準で推移している（図表5、6）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表8）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表7）。

（2）債券市場

債券市場をみると、世界的な景気下振れと財政赤字拡大の懸念が交錯するも、米欧の長期金利は不安定な動きを続けている（図表9）。わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）についても同様の環境にあるが、主要投資家がポジションの大きな変化を回避し、益出し売りと押し目買いの繰り返しに終始していることなどから、金利水準は米欧に比べ小幅な変化に止まっている。足もとは、1.3%前後の動きとなっている。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/1日)
2年新発債 利回り	0.405%	0.390% (3/19日)	0.415% (3/27日)	0.400%
5年新発債 利回り	0.750%	0.710% (3/19-23日)	0.780% (3/27,31日)	0.765%
10年新発債 利回り	1.295%	1.260% (3/19-24日)	1.345% (3/31日)	1.340%
20年新発債 利回り	1.895%	1.895% (3/16,24日)	1.955% (4/1日)	1.955%

—— イールドカーブは、前回会合時とほぼ同水準にある（図表10）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」が低下要因として引き続き高いウェイトを占める一方、「債券需給」が、市場流動性の低さや

国債の増発懸念を背景に、上昇要因として徐々にウェイトを高めている（図表12）。

債券相場の先行きについては、市場流動性が低下した状態が続くもとで（図表11）、不安定な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、リーマン・ブラザーズの破綻前の水準まで低下しているが、長い目でみれば、なお高めの水準にある（図表10）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、実体経済や企業業績が急速に悪化する中、不安定な状況が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、最終投資家やマーケットメイカー（証券会社）のリスク許容度が低下したもとで、低格付銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）を中心に拡大した状態が続いている（図表13）。CDSプレミアムは、フェアバリュー対比オーバーシュートしていた銘柄に対するショートカバーの影響などから、足もと低下しているが、依然として、最高値圏内で推移している（図表14）²。

	前回決定会合 直前（3/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/31日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.458%	1.456% （3/17日）	1.549% （3/26,31日）	1.549%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	4.246%	4.197% （3/24日）	4.337% （3/26日）	4.274%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	540.0bps	386.5bps （3/27日）	540.0bps （3/16日）	425.0bps

—— この間、日本銀行による劣後特約付貸付の検討開始（3/17日）を受けて、大手銀行のシニア債・劣後債を参照するCDSプレミアムは明確に縮小した。もっとも、一部大手行が永久劣後債のコール償還を見送ったことなどから、同プレミアムは足もとで再び拡大しているほか、現物債の対国債スプレッドは高止まったままであるなど、先行きの銀行業績に対する警戒的な見方は払拭されていない。

² 図表14において、3月下旬にCDSインデックスに段差が生じているのは、銘柄入替えの影響による。ただし、銘柄入替えの影響を除いても、ショートカバー（利食いのプロテクション売り）などを背景に、プレミアムは足もと低下している。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

—— クレジット市場では、5～6月の企業決算の発表を受けた更なる格下げの増加に対する警戒感が強まっている。このため、市場流動性が低下した状況のもとで、クレジット・スプレッドが、企業収益の悪化など悪材料に対して反応しやすい地合いが続くとみられる。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、景気や企業収益の大幅な悪化を背景に下落が続き、3月上旬にバブル後最安値を更新したが、その後、米国株価の反発や追加対策への期待等を受け上昇した（図表15）。もともと、やや長い目でみれば、昨年10月の株価急落後のボトム圏内の動きに止まっており、足もとは、8千円台前半で推移している。

	前回決定会合 直前 (3/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	741pts	741pts (3/16日)	826pts (3/26日)	793pts (4/1日)
日経平均株価	7,704円	7,704円 (3/16日)	8,636円 (3/26日)	8,351円 (4/1日)
NYダウ平均	7,216ドル	7,216ドル (3/16日)	7,924ドル (3/26日)	7,608ドル (3/31日)
NASDAQ 総合指数	1,404pts	1,404pts (3/16日)	1,587pts (3/26日)	1,528pts (3/31日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、信託銀行（年金資金など）の買い越し基調の一方で、外国人投資家の売り越し基調が続いている（図表16）。

—— この間、REIT価格も、足もと、反発しているが、厳しい資金調達環境が続く中、低水準での動きに止まっている（図表16）。

株式相場の先行きについては、世界的な景気悪化見通しや米欧金融機関経営を巡る不透明感が依然強いもとで、不安定な地合いが続くとの見方が多い。

—— インプライド・ボラティリティは、引き続き、高水準で推移している（図表16）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、前回会合以降、FOMCにおける米国債買入れ決定を受けた日米金利差の縮小等を背景に、一旦、94円台まで上昇した（図表17、18）。その後は、一部の米経済指標の改善や、米政府による官民合同の不良資産買取りファンドの詳細発表等を受けて下落した。振れを均してみれば、この1か月間は、96～98円台で推移している。

— ユーロの対ドル相場は、FOMCによる米国債買入れ決定を受けて一旦、1.36台まで上昇したが、足もとでは欧州中央銀行による追加金融緩和への期待などを背景に、1.32台まで下落している。

— この間、クロス円相場は、米国株価の反発を背景に、海外投資家のリスク許容度が幾分改善したことなどから、上昇している（図表21）。

為替相場の先行きについては、市場流動性の低い状況が続くもとで、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、依然高水準で推移している（図表19）。

— なお、IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、概ね中立的な水準となっている（図表20）。

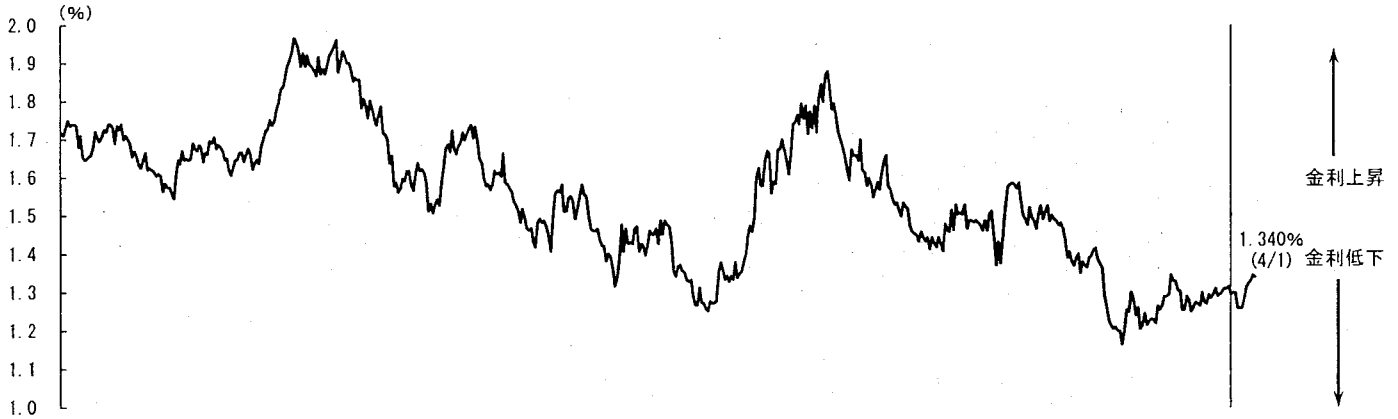
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

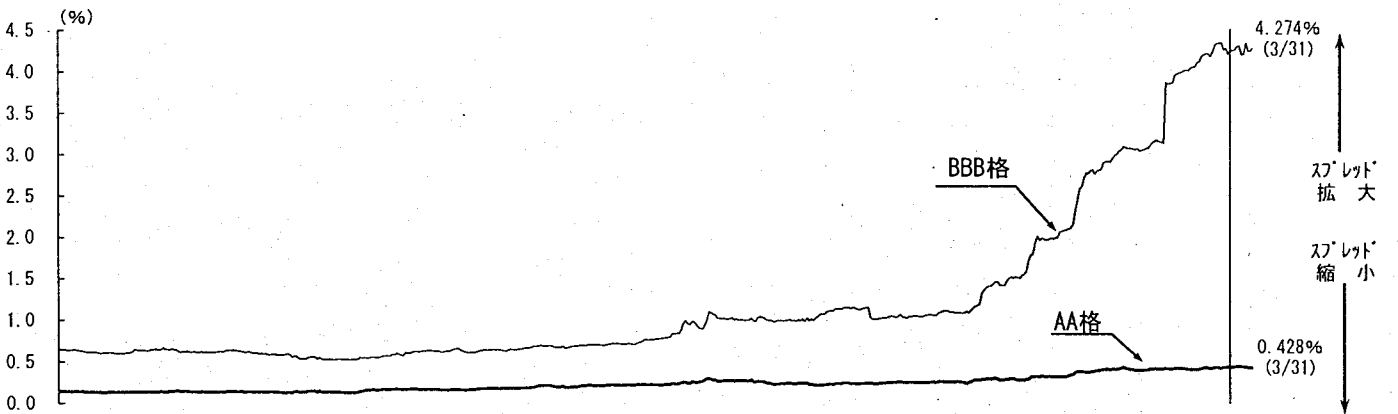
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) TIBOR-OIS スプレッドの推移
- (図表 4) CP 市場の動向
- (図表 5) ターム物レートの推移
- (図表 6) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 7) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 8) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 9) 長期金利の推移
- (図表 10) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 11) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 12) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 13) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 14) CDS プレミアムの推移
- (図表 15) 株式相場の推移
- (図表 16) 主体別売買動向等
- (図表 17) 主要為替相場の推移
- (図表 18) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 19) 通貨オプション市場の動向
- (図表 20) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 21) クロス円相場の推移
- (図表 22) 外為証拠金取引の動向
- (図表 23) エマージング通貨、株の動向
- (図表 24) 商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (3/16 日) を表す。

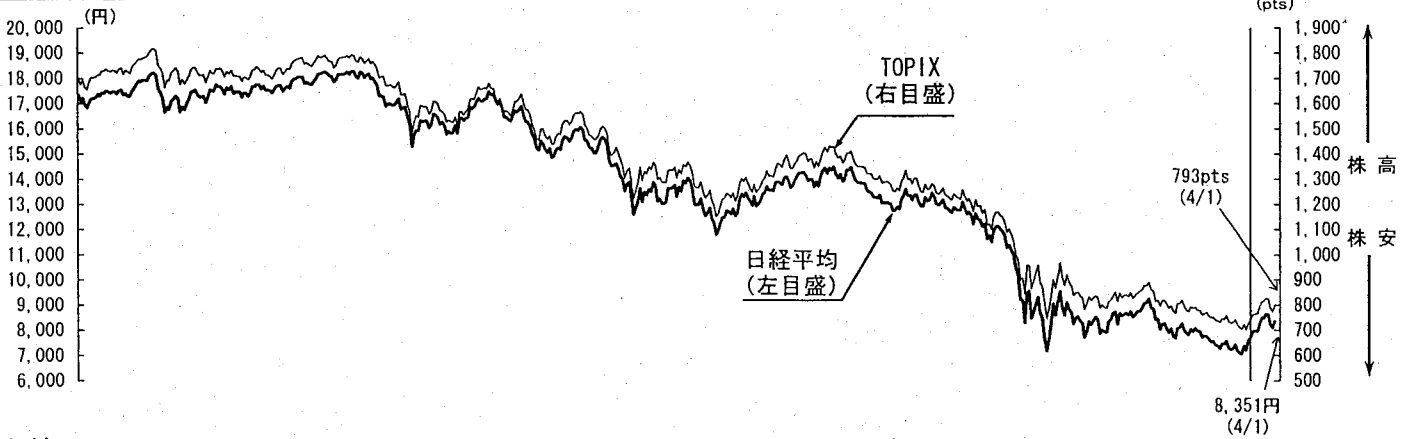
10年新発債利回り



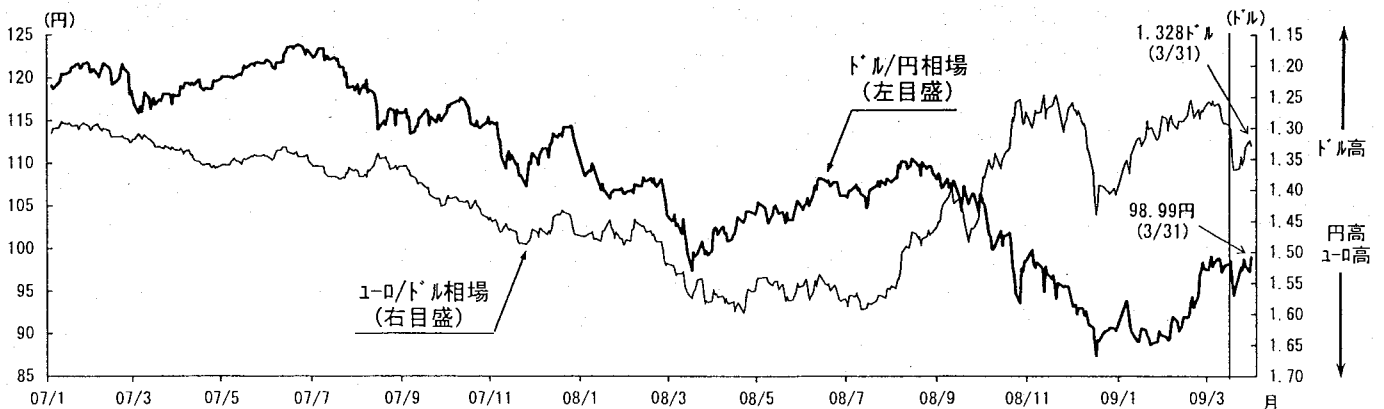
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



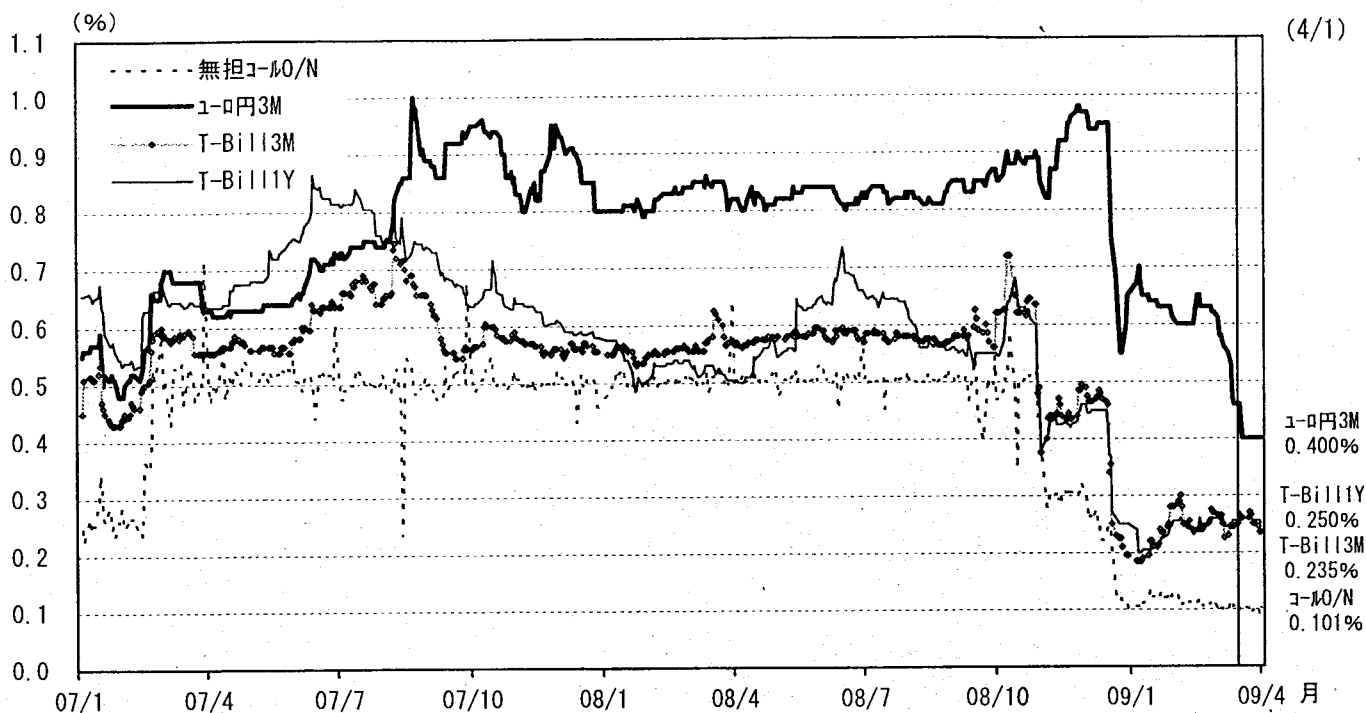
為替



(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/3/16	0.103	0.120	0.450	0.460	0.600	0.250	0.250	0.255	0.110	0.615
3/17	0.100	0.110	0.450	0.460	0.600	0.265	0.255	0.260	0.110	0.610
3/18	0.101	0.110	0.430	0.430	0.600	0.260	0.255	0.255	0.170	0.600
3/19	0.104	0.110	0.400	0.400	0.580	0.260	0.260	0.260	0.150	0.575
3/23	0.101	0.390	0.380	0.400	0.580	0.260	0.260	0.260	0.160	0.580
3/24	0.097	0.350	0.380	0.400	0.590	0.270	0.260	0.260	0.160	0.585
3/25	0.095	0.300	0.350	0.400	0.590	0.265	0.260	0.260	0.160	0.590
3/26	0.097	0.250	0.350	0.400	0.590	0.250	0.250	0.255	0.150	0.600
3/27	0.093	0.200	0.350	0.400	0.590	0.250	0.250	0.255	0.180	0.585
3/30	0.097	0.200	0.330	0.400	0.590	0.245	0.250	0.255	0.120	0.585
3/31	0.088	0.180	0.300	0.400	0.620	0.235	0.245	0.255	0.110	0.585
4/1	*0.101	0.150	0.300	0.400	0.620	0.235	0.240	0.250	0.110	0.580

* 速報値

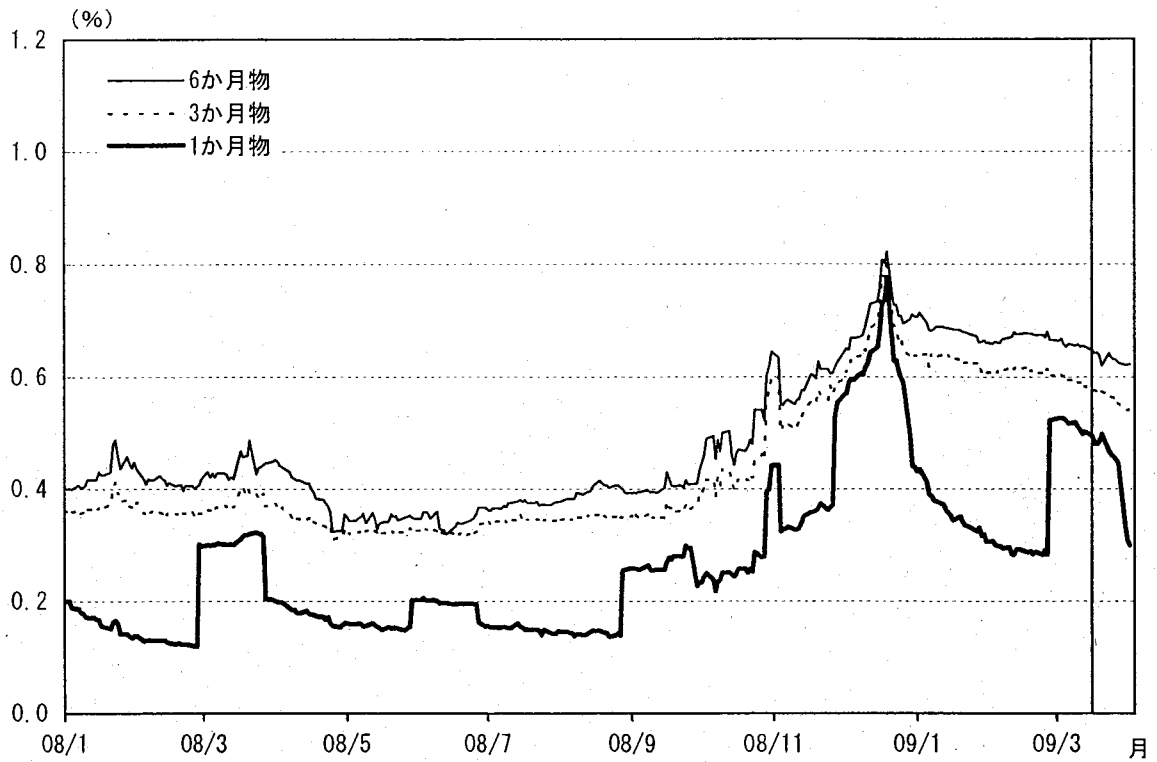
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. 短期レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

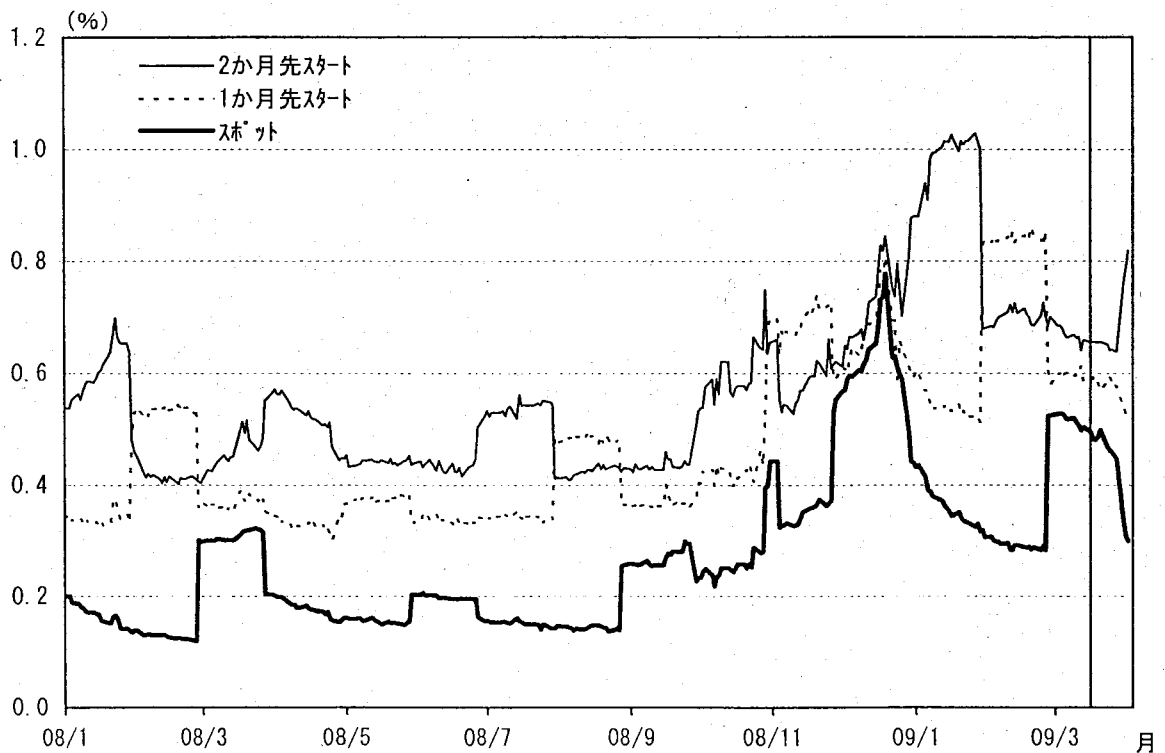
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

TIBOR-OISスプレッドの推移

(1) スポットレートの推移



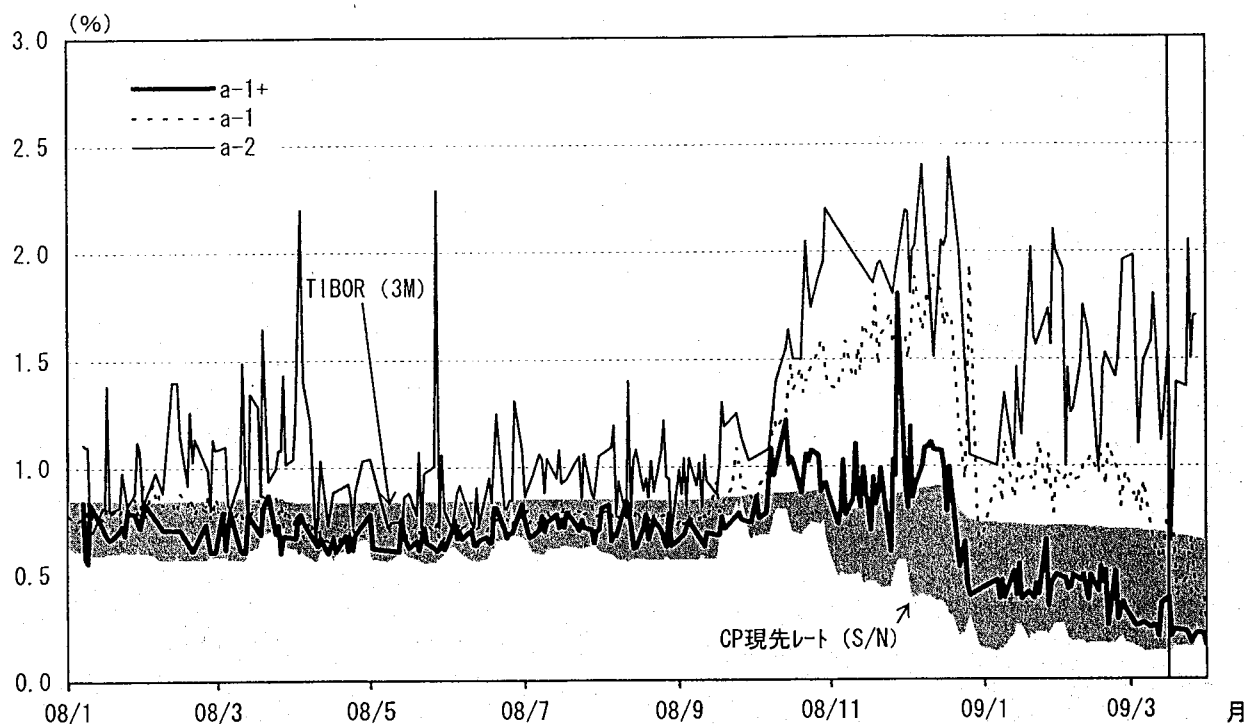
(2) 1か月物フォワードレートの推移



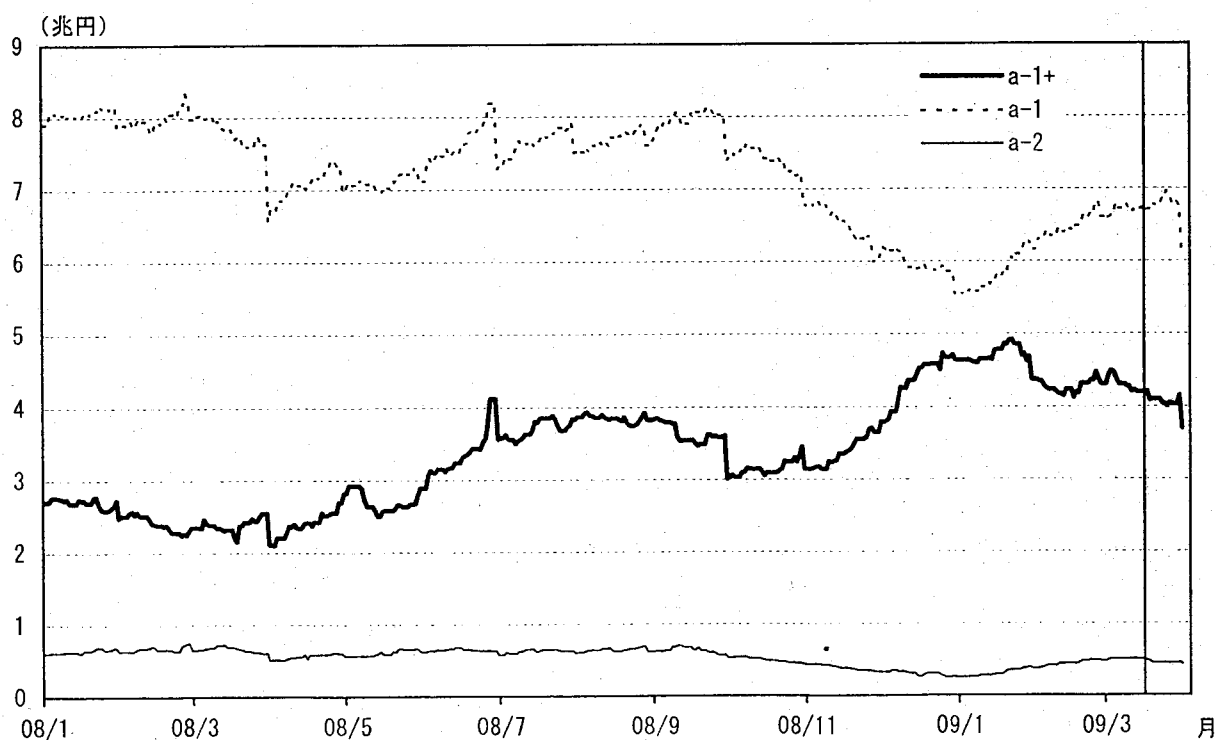
(注) 直近は4/1日。
(出所) Bloomberg

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート（3か月物）の推移



(2) 格付別発行残高（全ターム）の推移



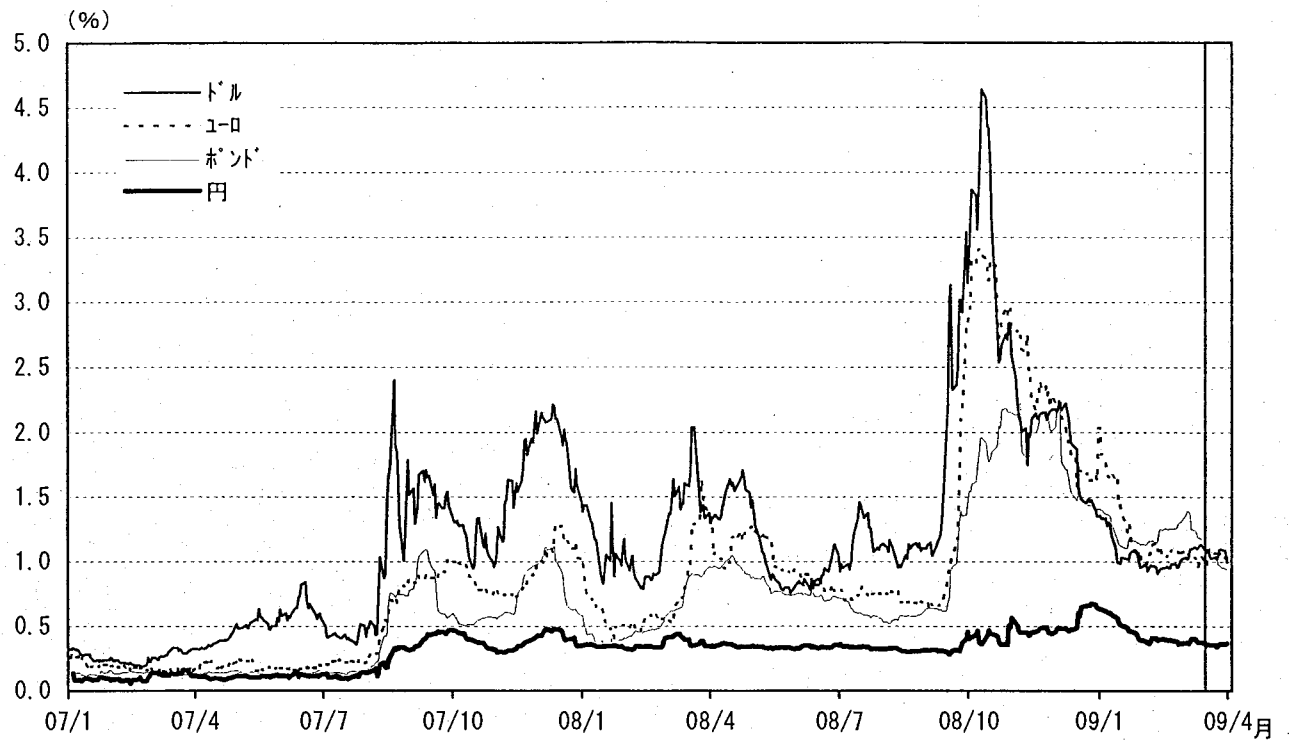
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分（全ターム）。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は3/31日。

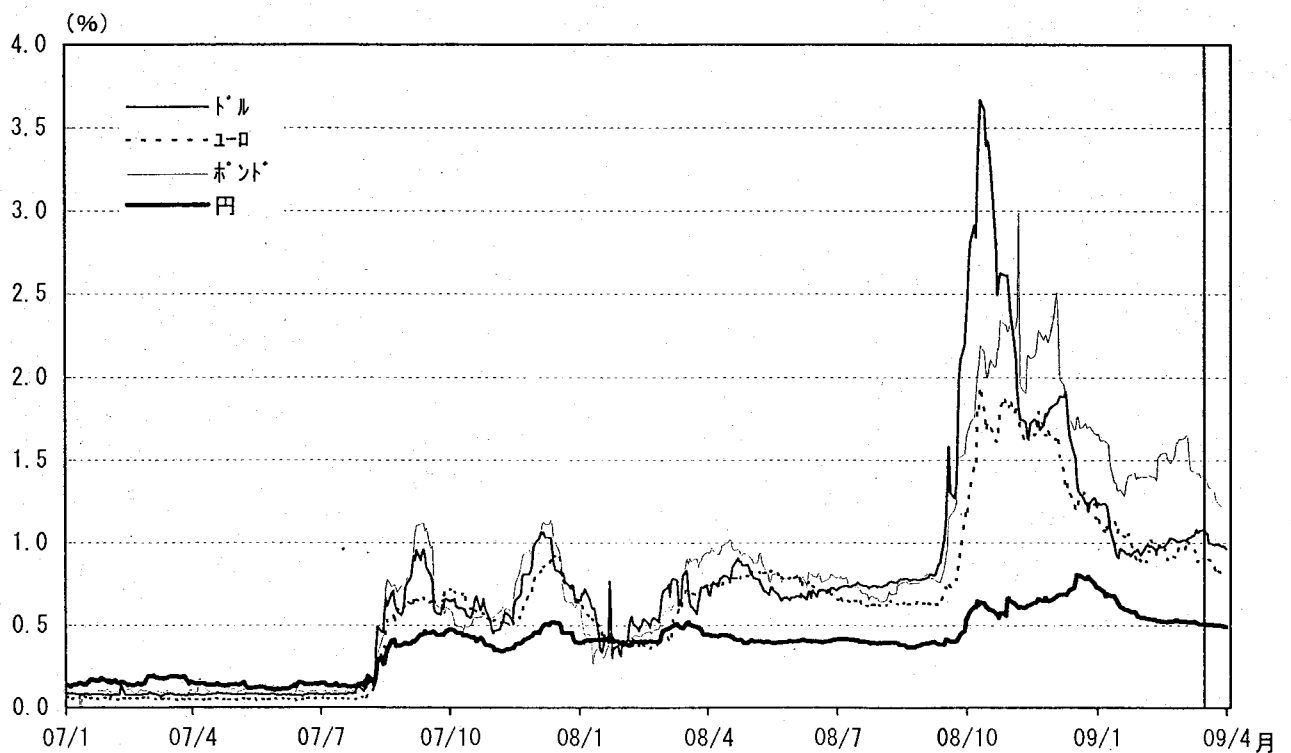
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



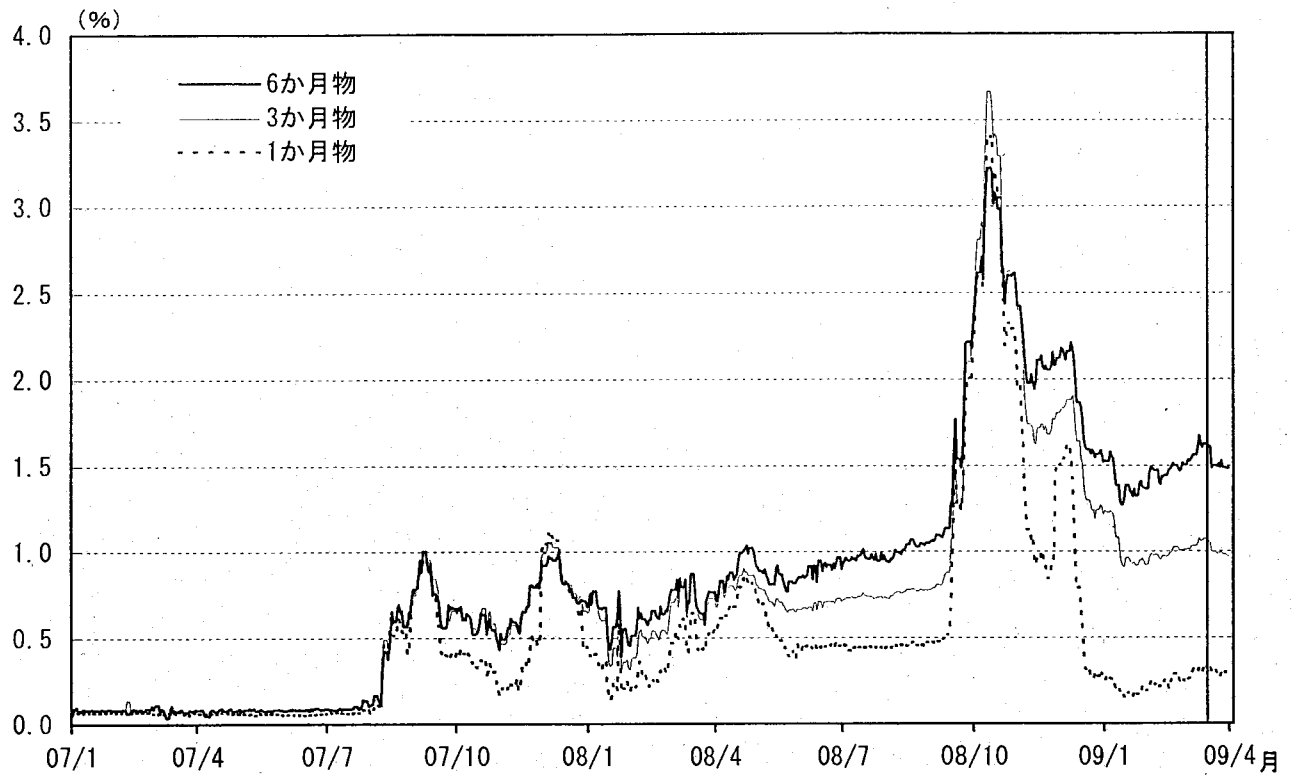
(注) 1. (1)は、ポンドのTBは3か月物レポレートで代用、円のTBはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。

2. 直近は3/31日。

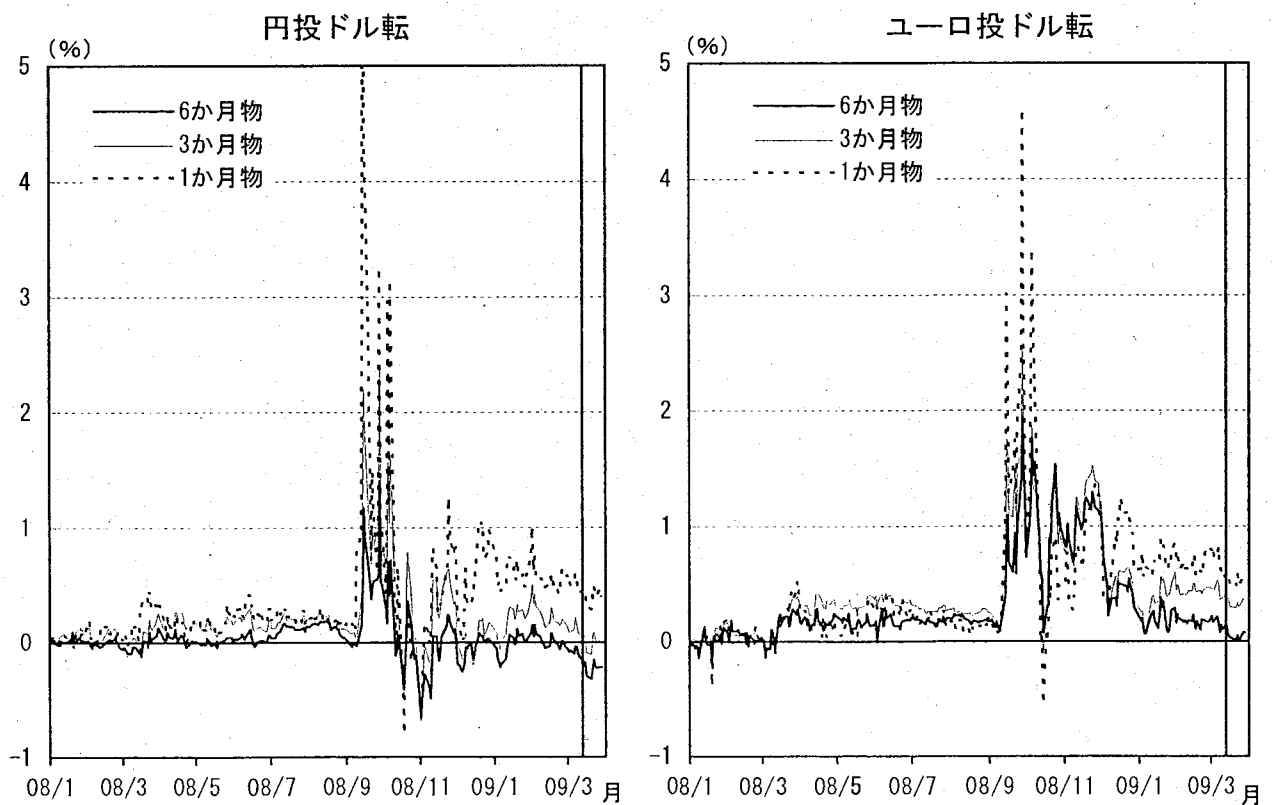
(出所) Bloomberg、日本相互証券

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッドの推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッドの推移

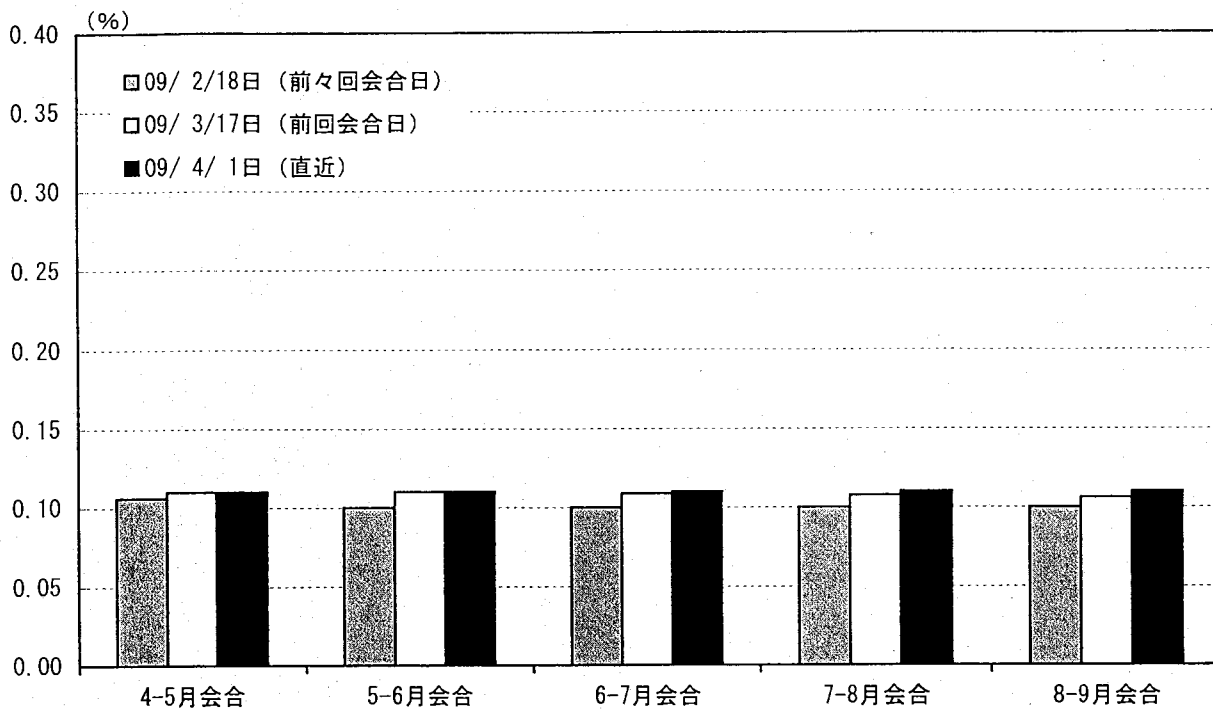


(注) 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

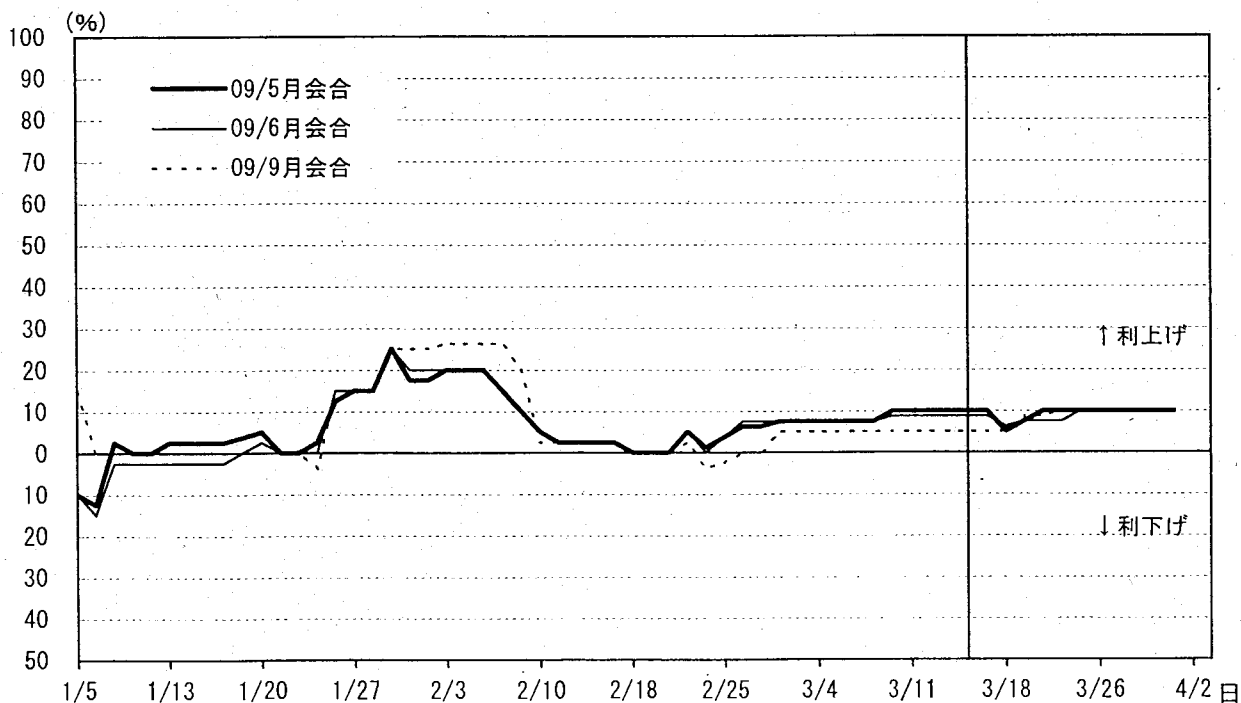
(1) OISレート (会合間取引) の動向



(注) 1. 会合間取引レートの仲値。
2. 直近は4/1日。

(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い

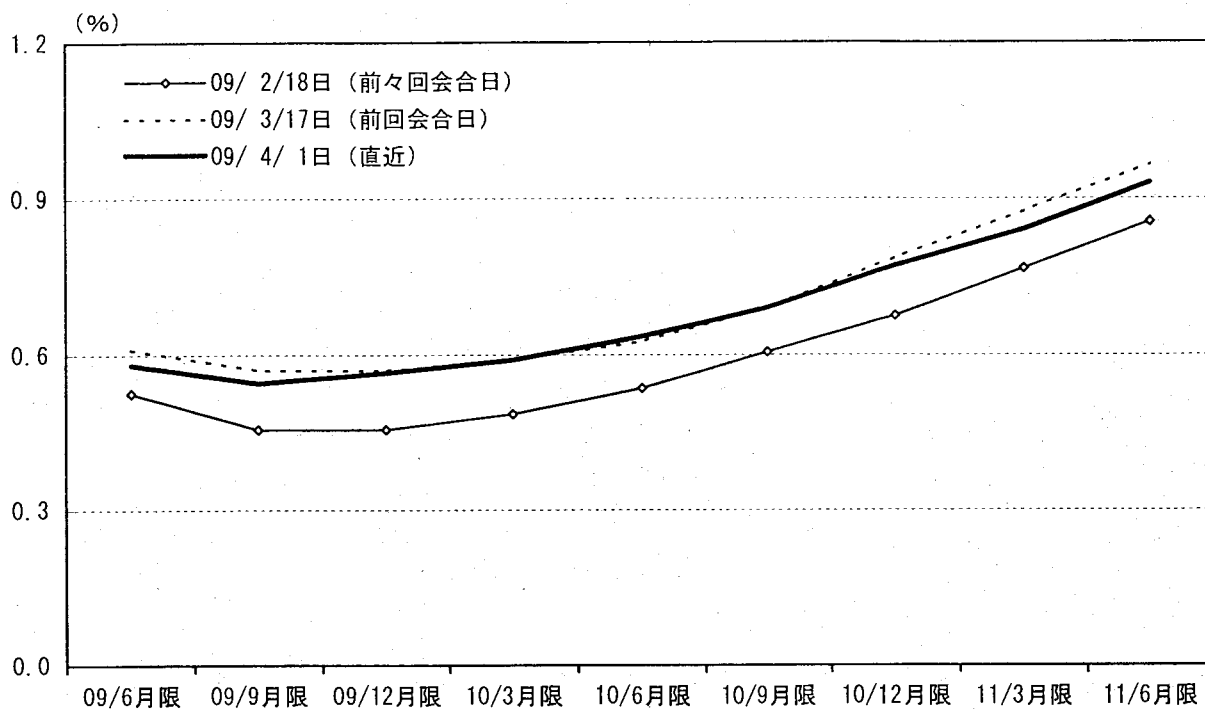


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
2. 直近は4/1日。

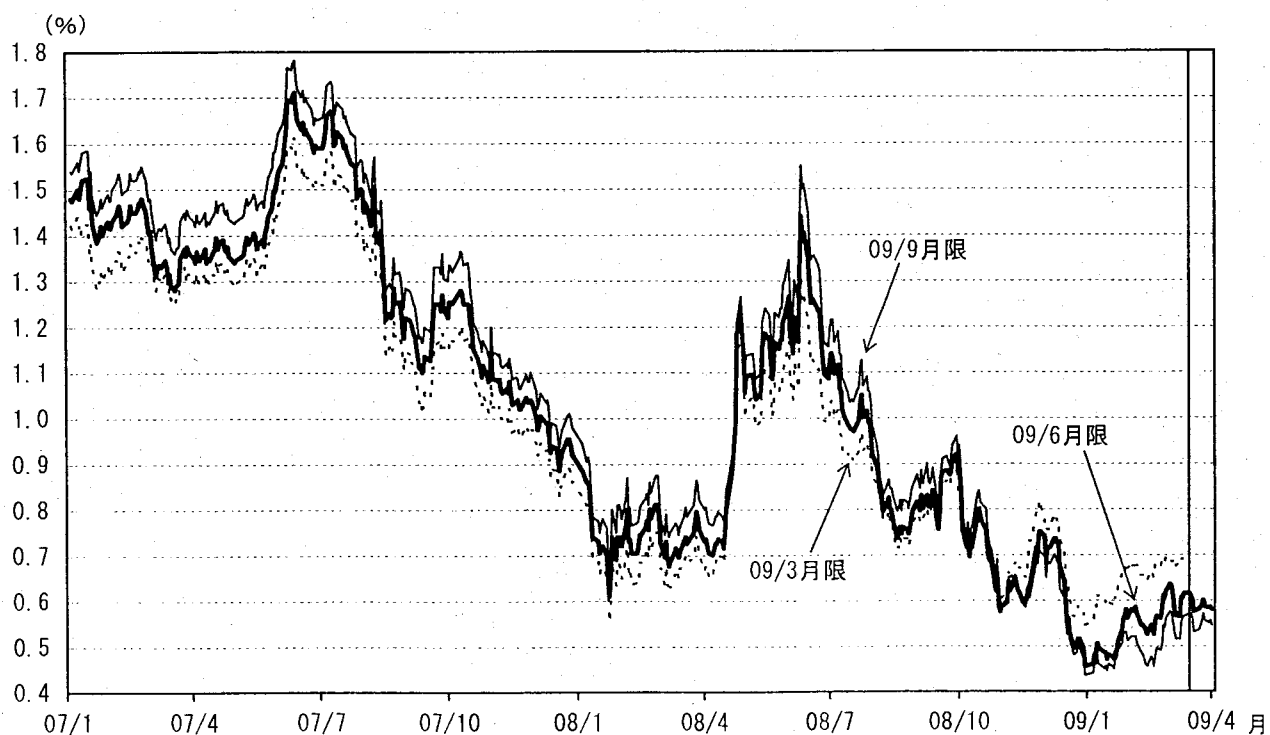
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は4/1日。

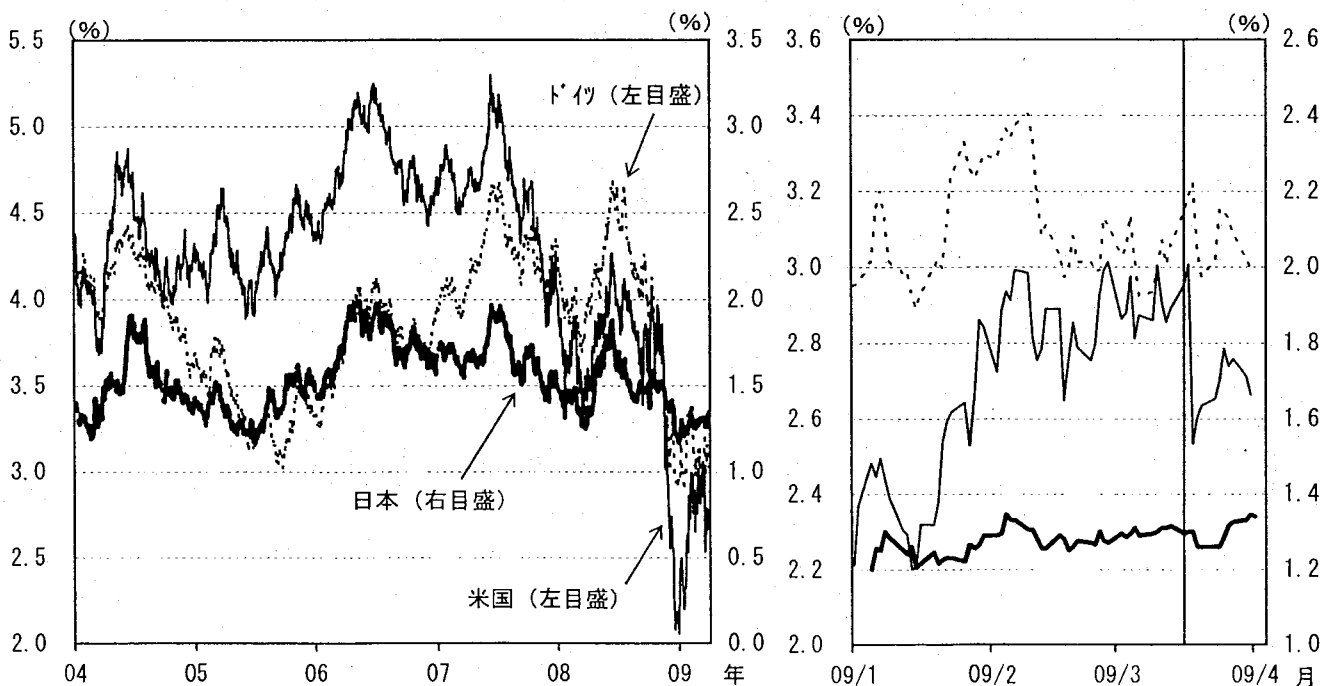
(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

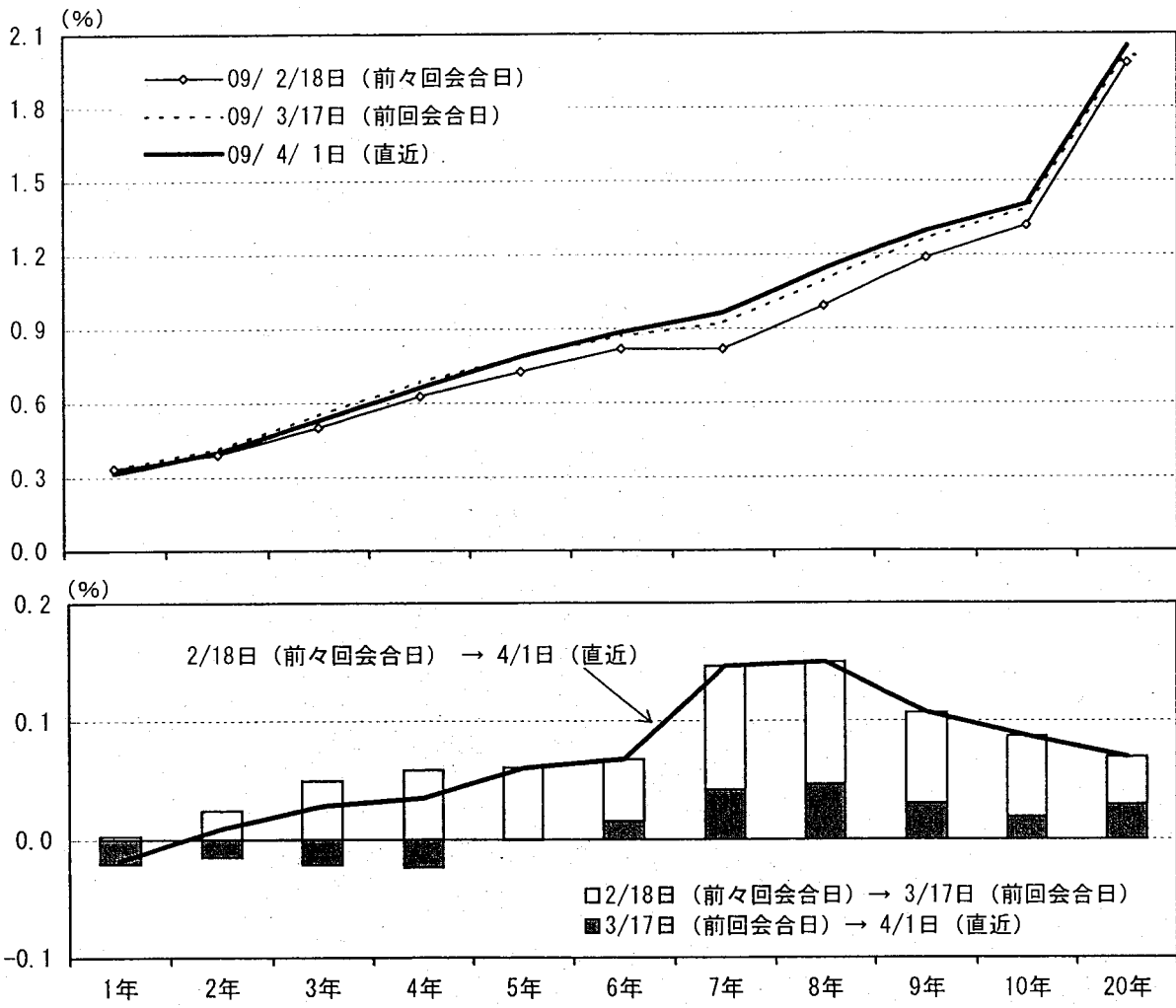


(注) 直近は、日本は4/1日、その他は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

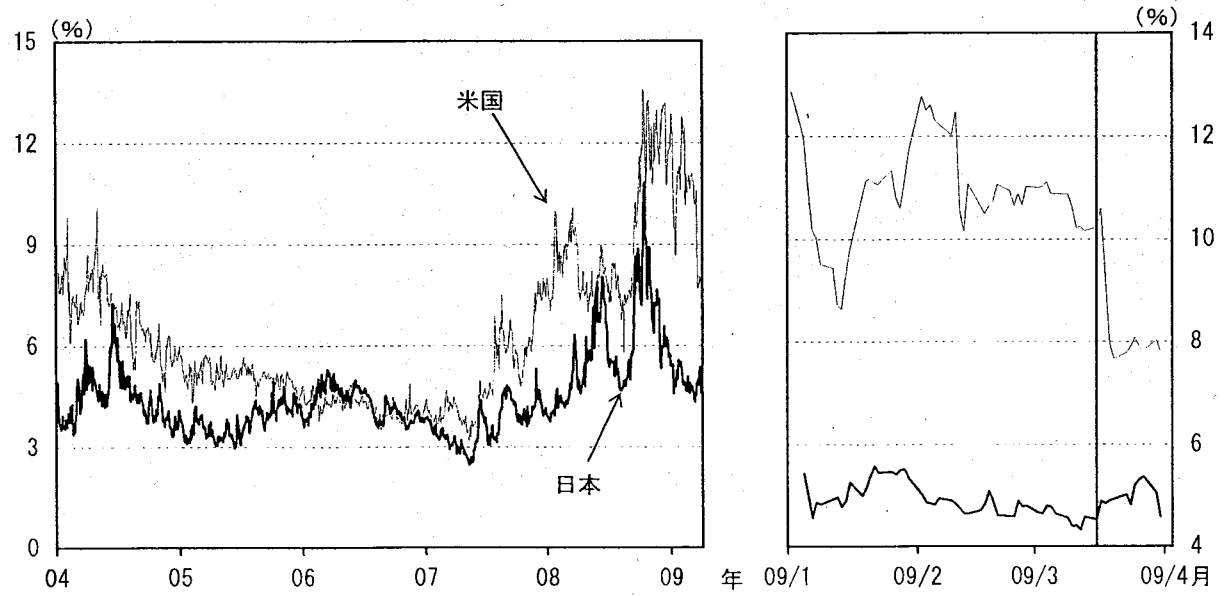
(図表10)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

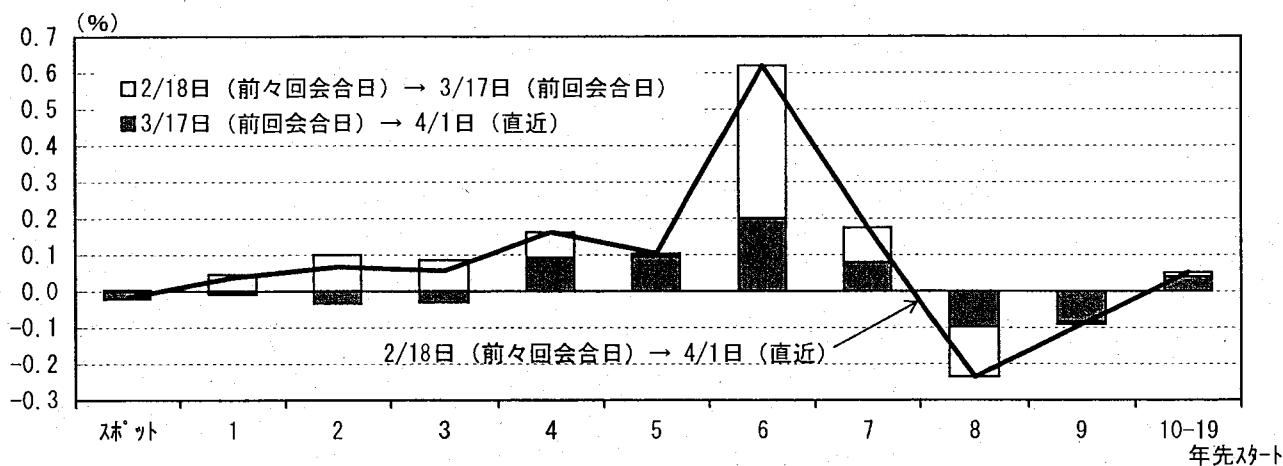
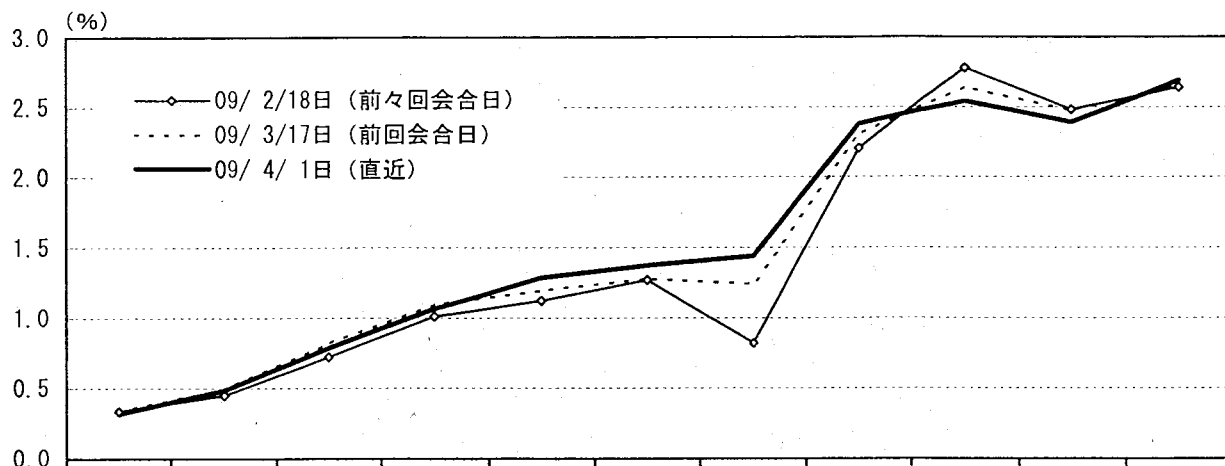
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/31日。
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

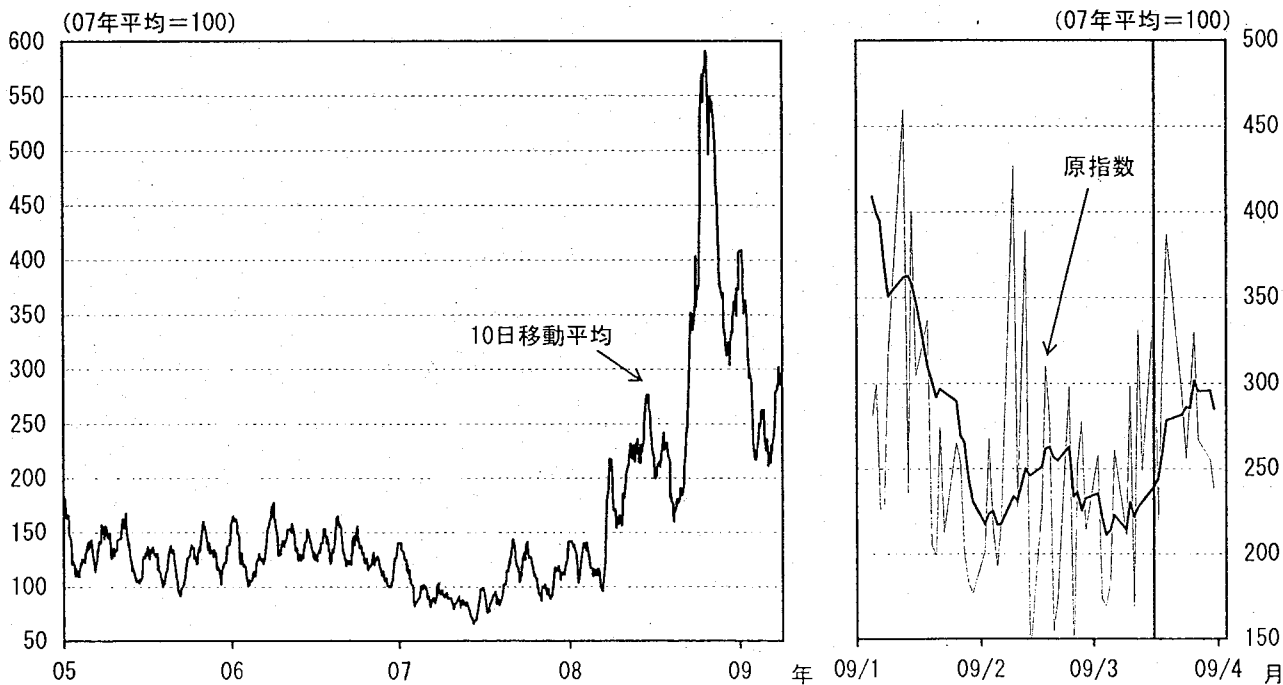
(図表11)

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

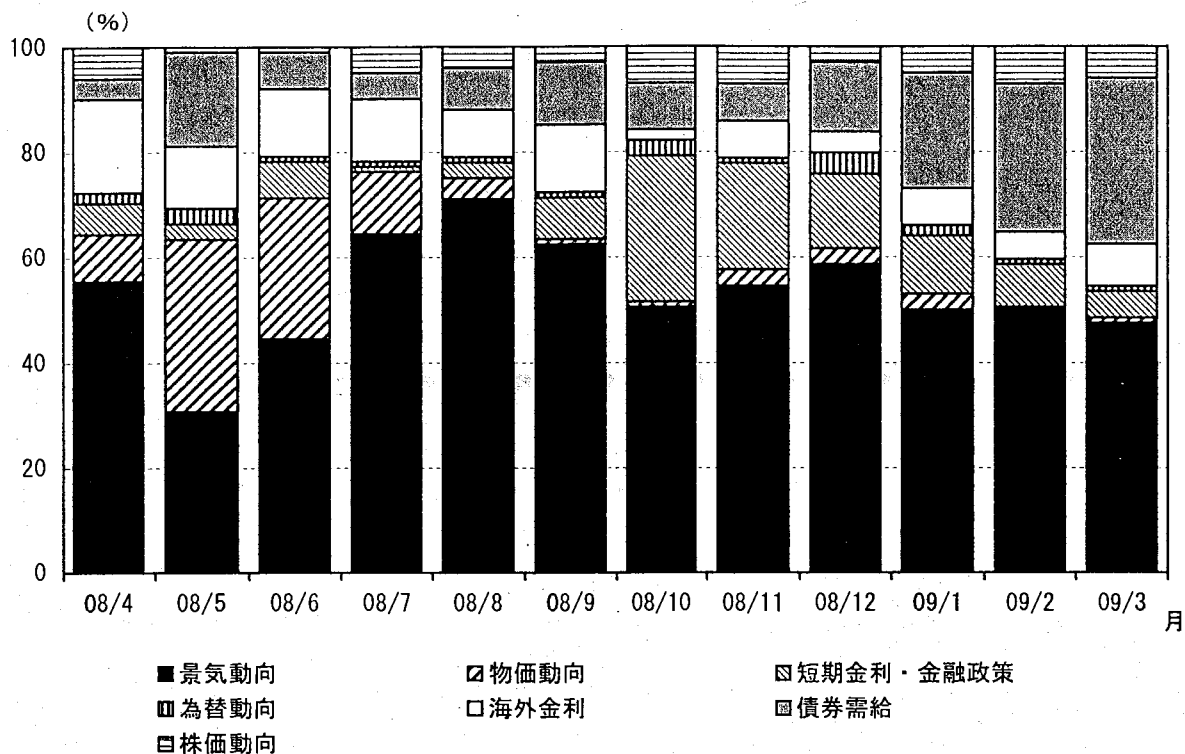
長国先物の値幅・出来高比率の推移



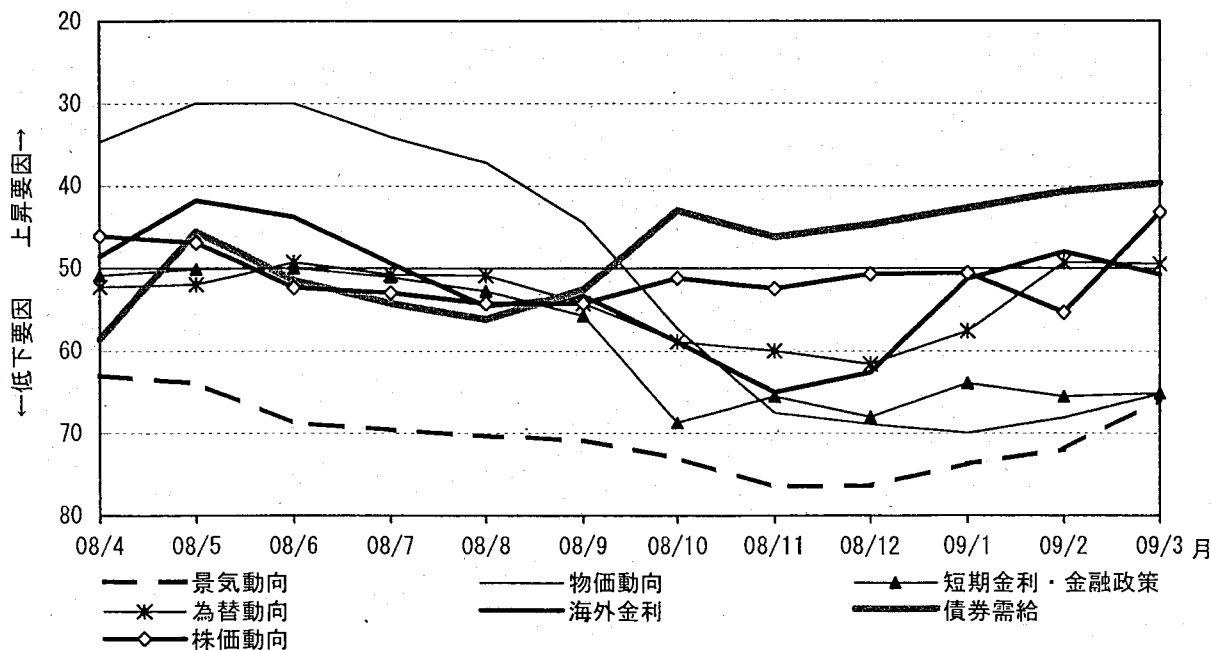
(注) 直近は3/31日。
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

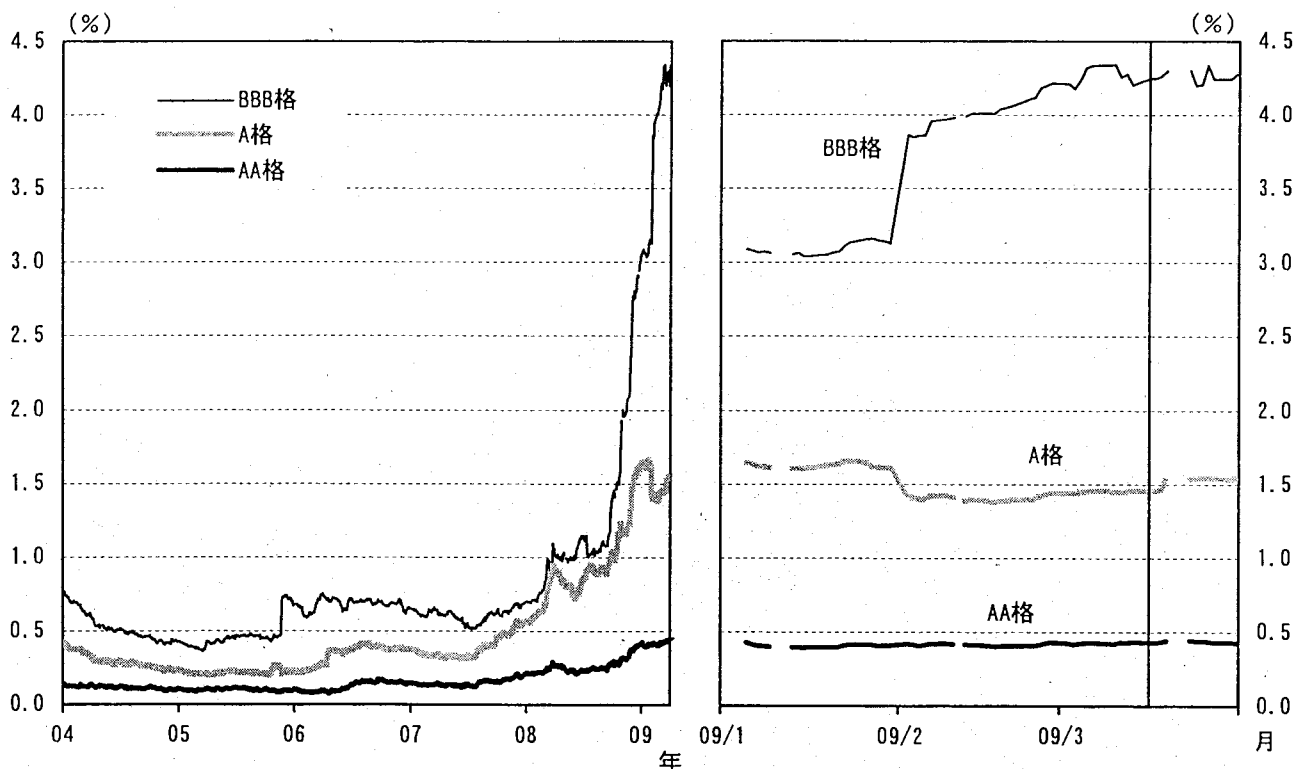
(調査方法) 調査期間：09/3/24日～09/3/26日 (10年新発債利回り：1.255～1.310%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当213名 (回答率 71.8%)

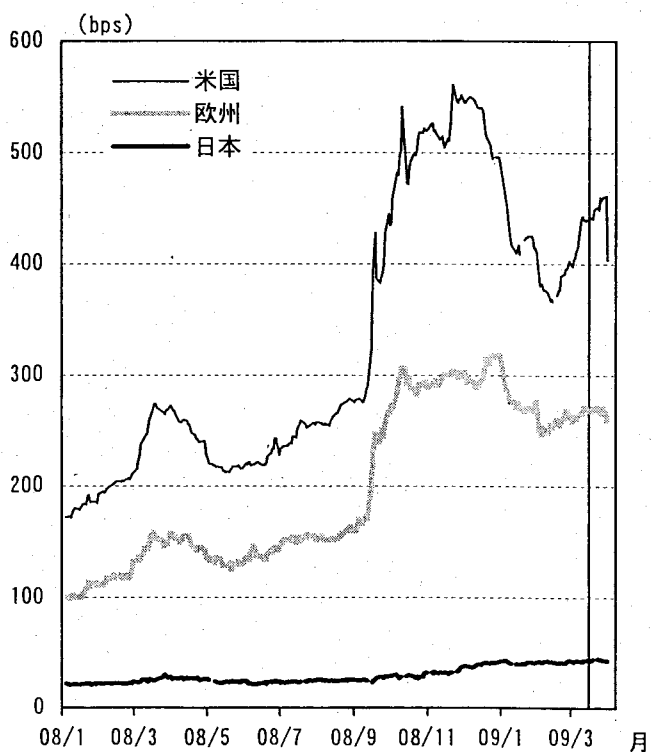
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

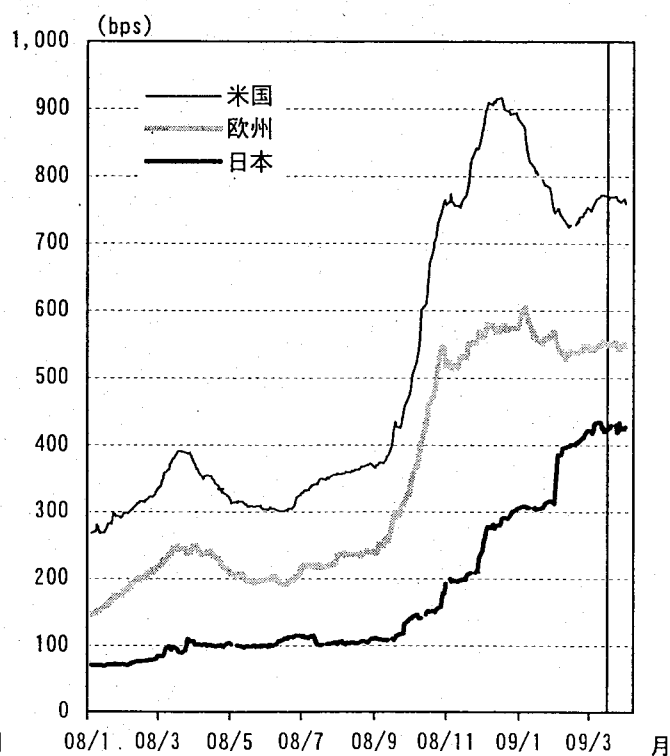
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

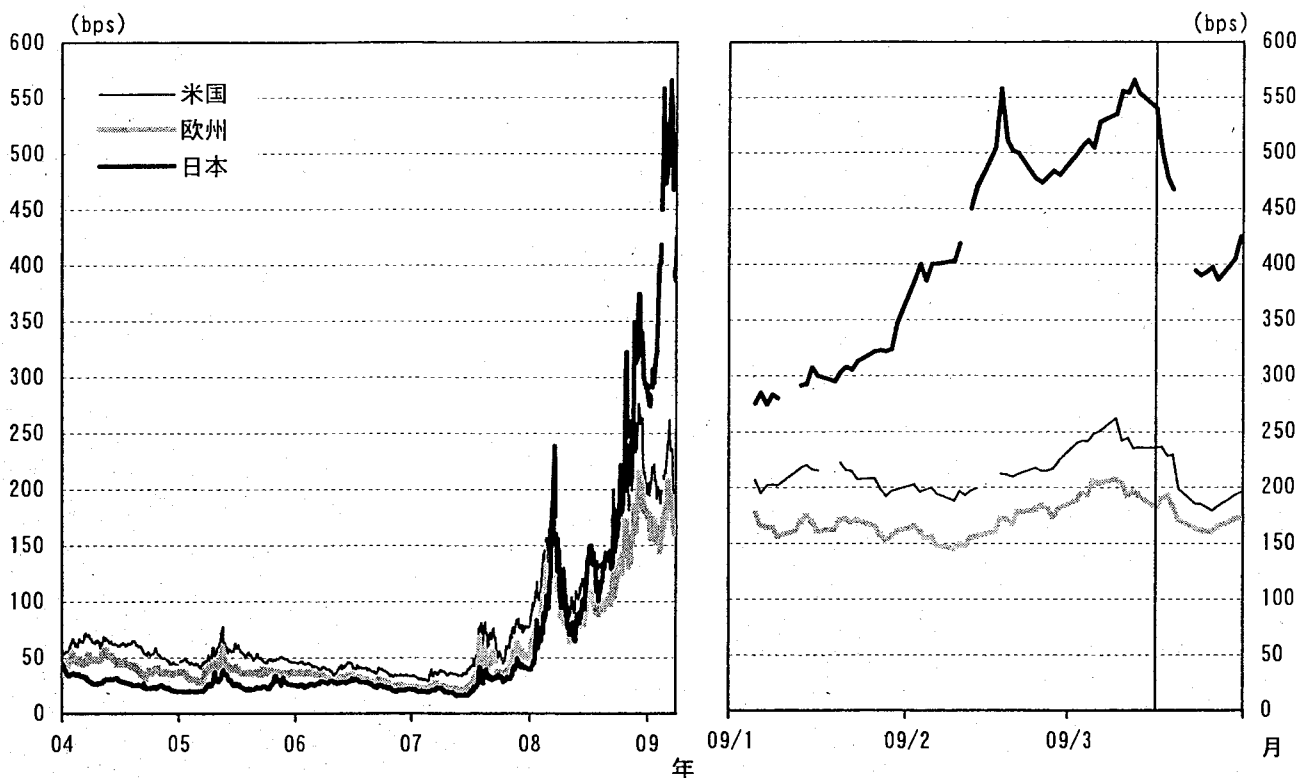


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

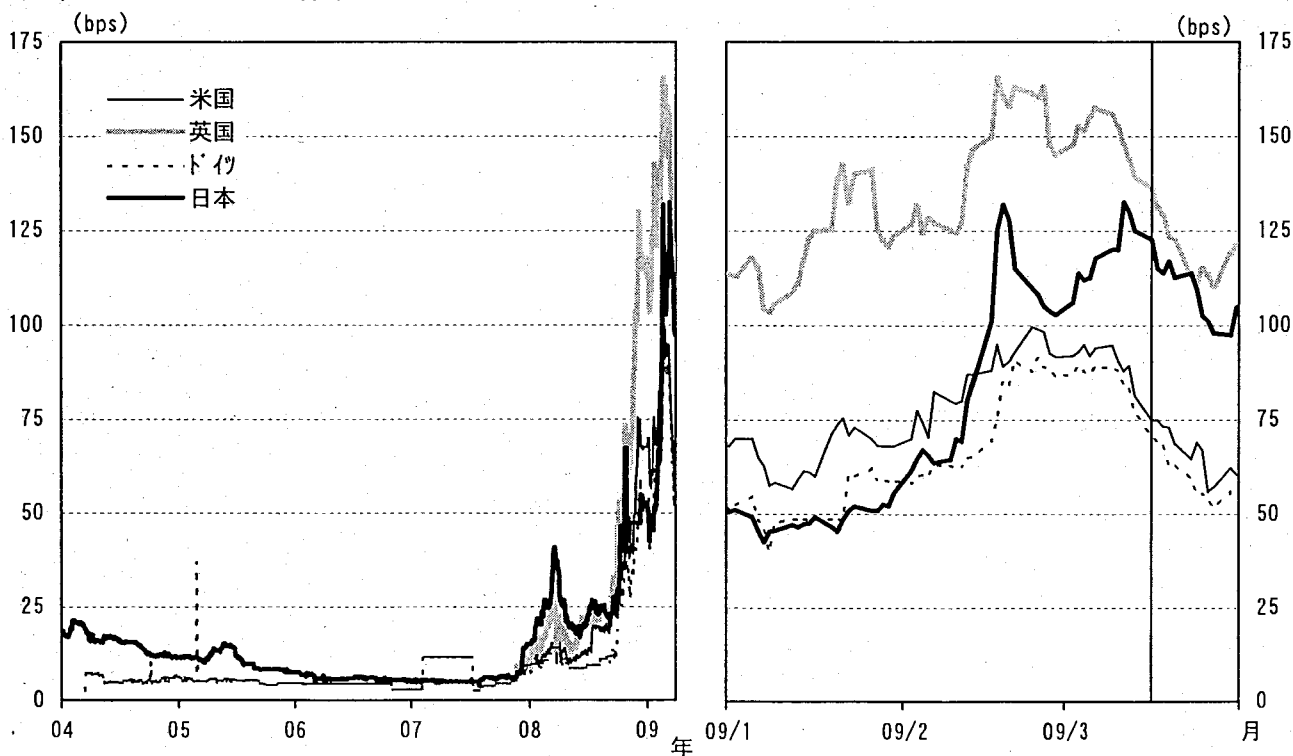
CDSプレミアムの推移

(1) CDSインデックスの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe.
2. 対外非公表。直近は3/31日。
(出所) Markit、JPモルガン

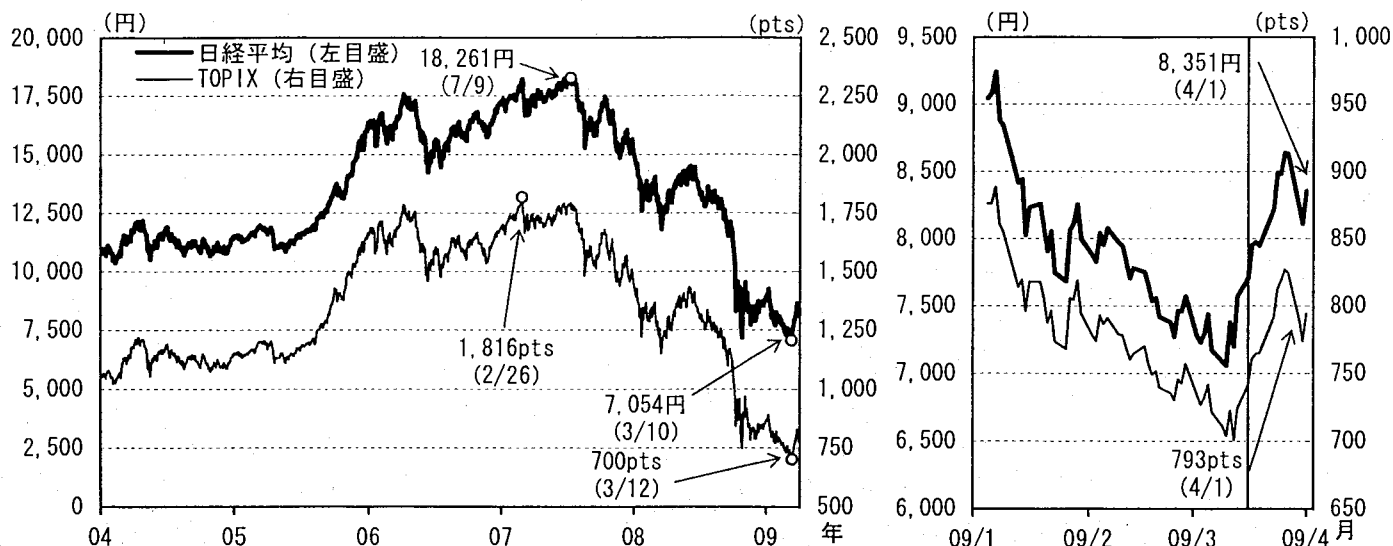
(2) ソブリンCDSの推移



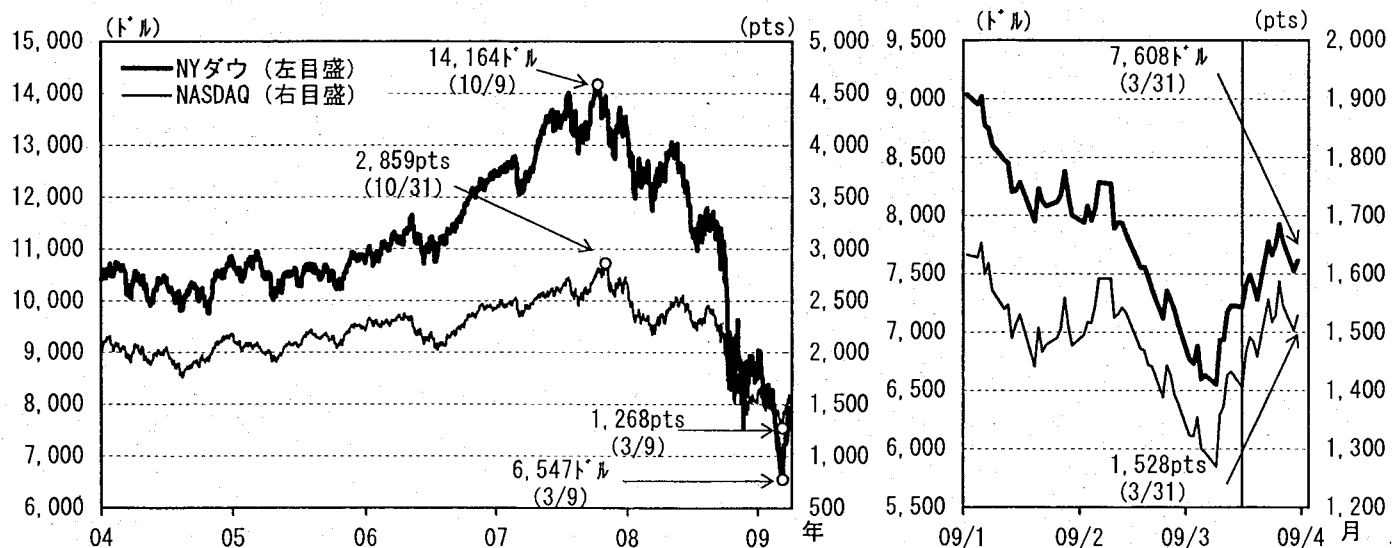
(注) 年限は10年。直近は3/31日。
(出所) Bloomberg

株式相場の推移

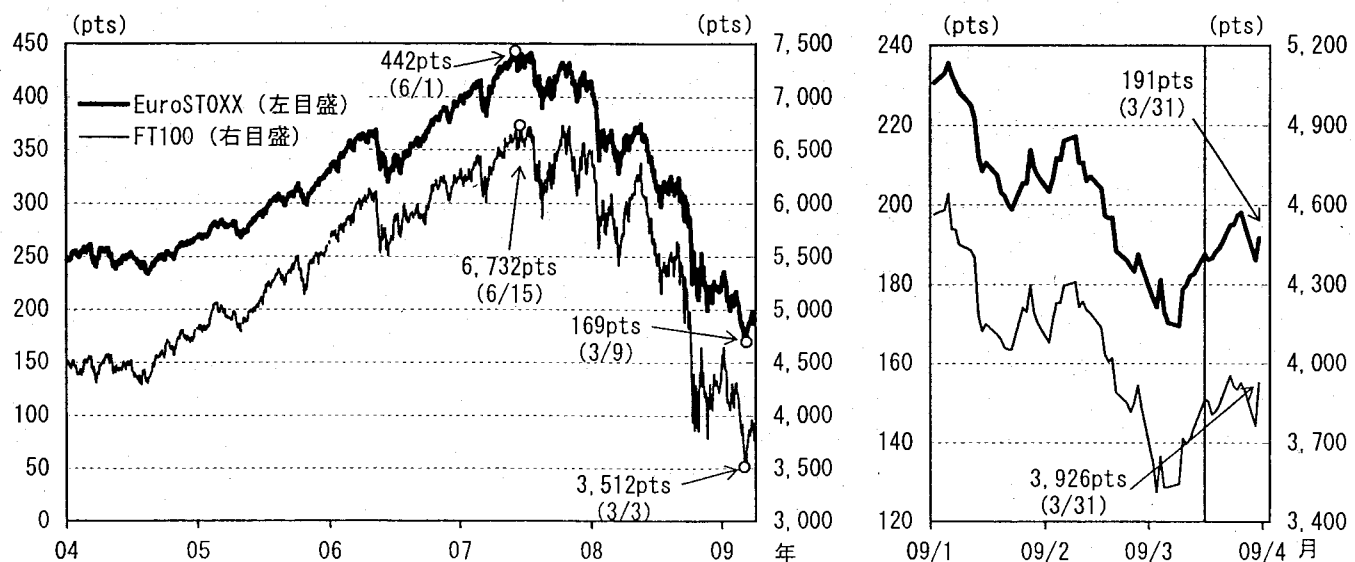
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/1日、その他は3/31日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表16)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

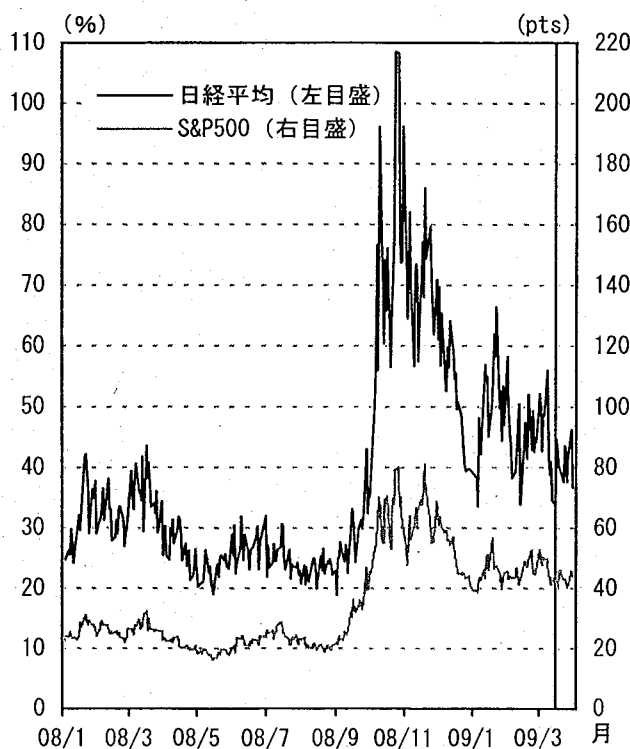
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
08/12月	▲3,251	▲583	963	749	9,209	9,759	▲550	▲7,747
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
09/2/16 ~ 2/20	1,598	479	595	4	2,659	2,707	▲138	▲3,567
2/23 ~ 2/27	▲258	▲312	169	489	2,064	1,737	104	▲878
3/2 ~ 3/6	2,148	806	246	58	3,809	3,698	▲25	▲5,571
3/9 ~ 3/13	▲356	▲616	▲80	▲60	1,930	1,724	86	▲1,632
3/16 ~ 3/19	▲1,543	▲702	160	88	▲89	▲123	17	0

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

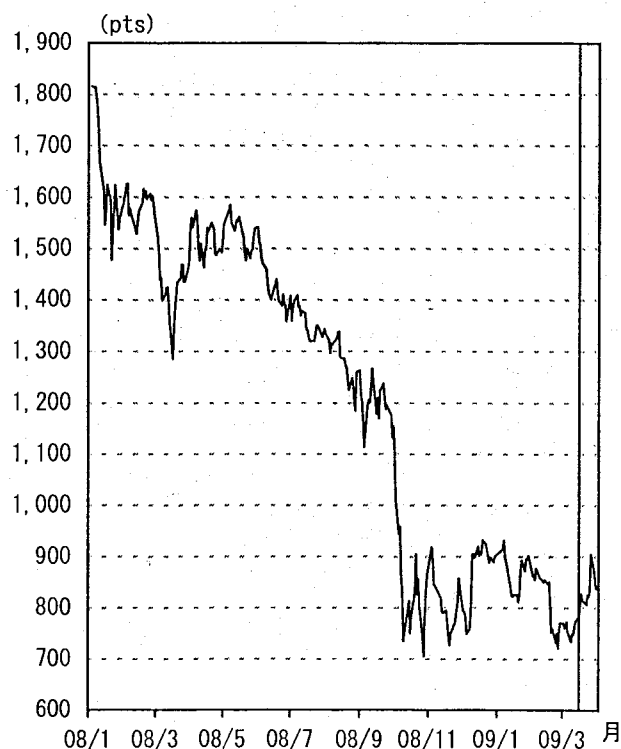
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



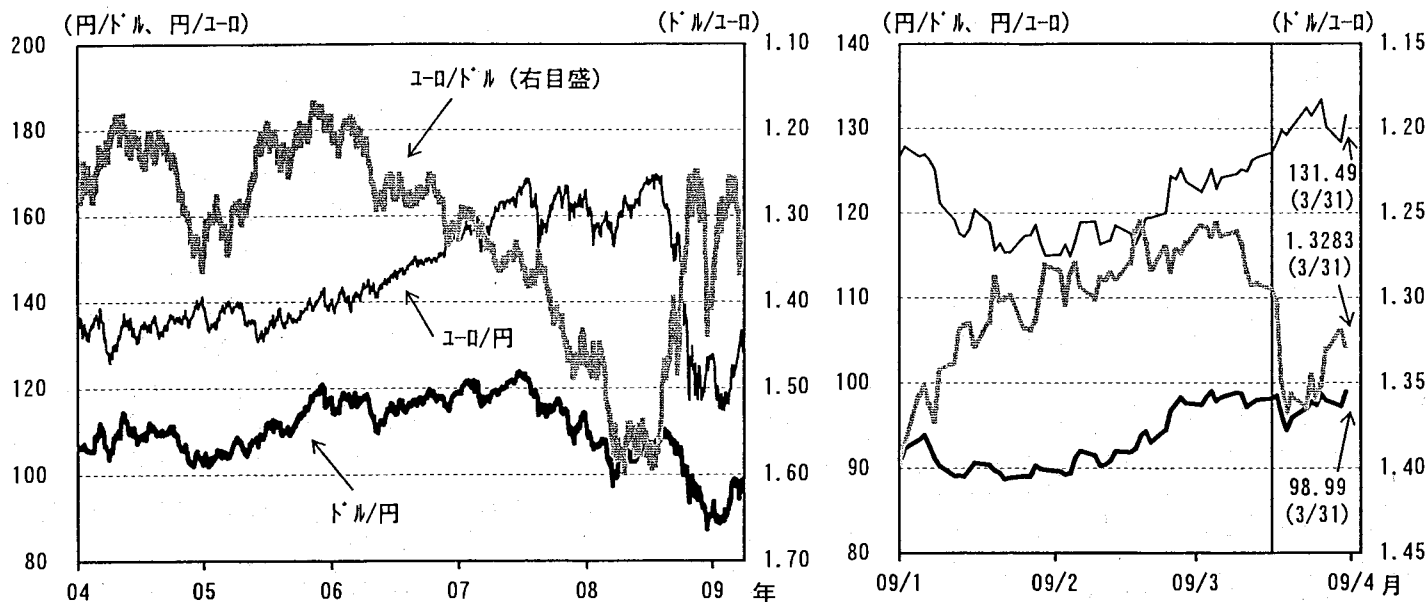
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

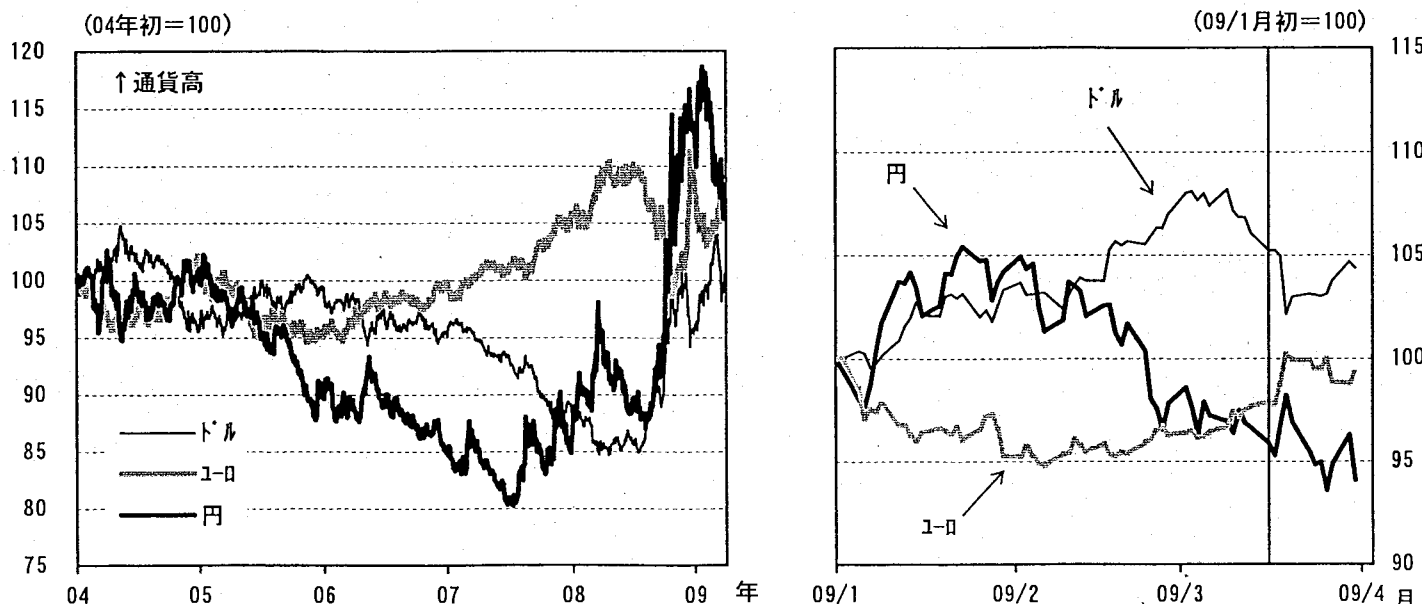


〈参考〉

	前回決定会合直前 (3/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (3/31日)
円対ドル相場	98.15円	94.51円 (3/19日)	98.99円 (3/31日)	98.99円
円対ユーロ相場	127.13円	127.13円 (3/16日)	133.41円 (3/26日)	131.49円
ユーロ対ドル相場	1.2953ドル	1.3673ドル (3/19日)	1.2953ドル (3/16日)	1.3283ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

(2) 名目実効為替レートの推移

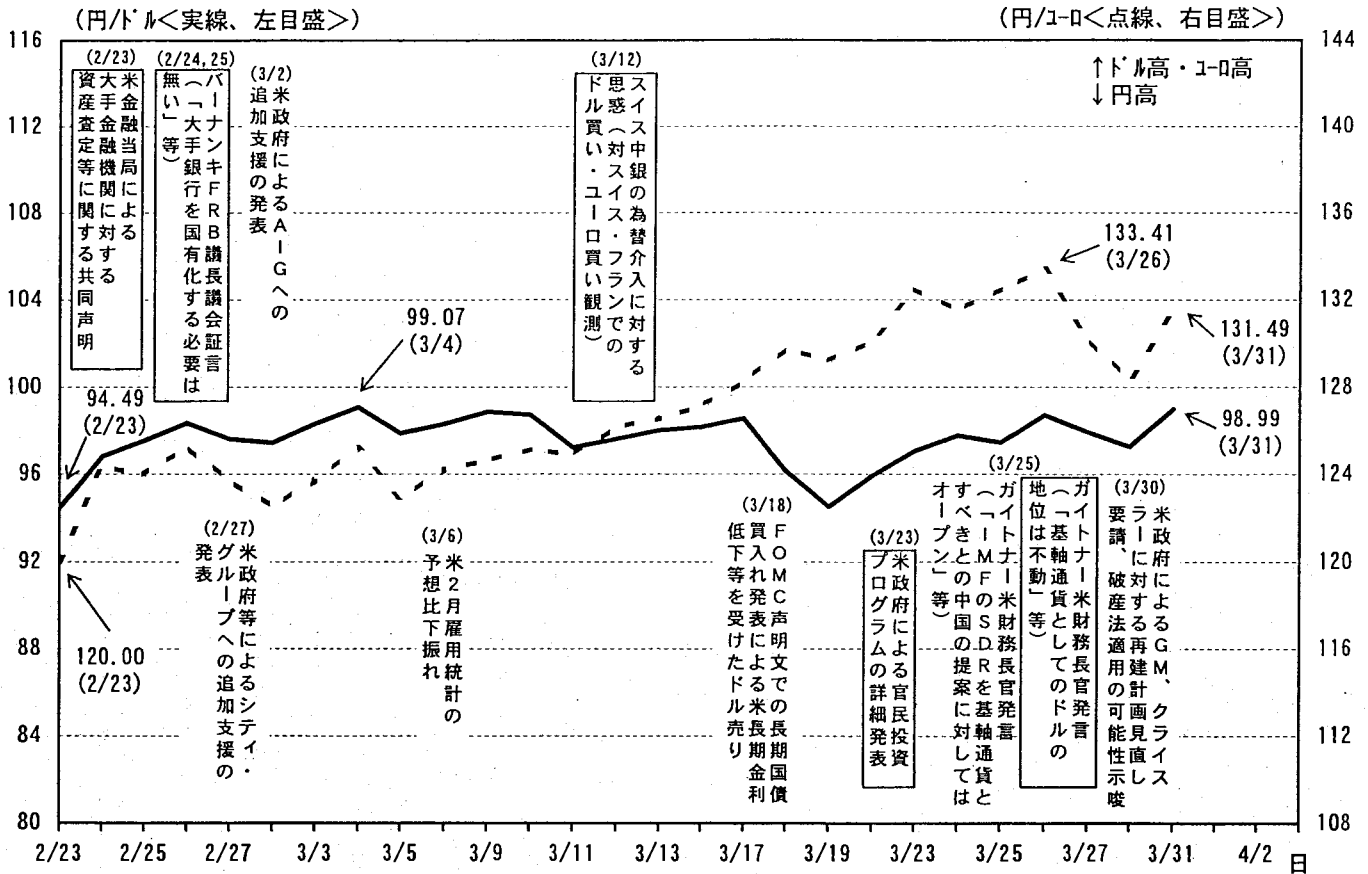


(注) 直近は3/31日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

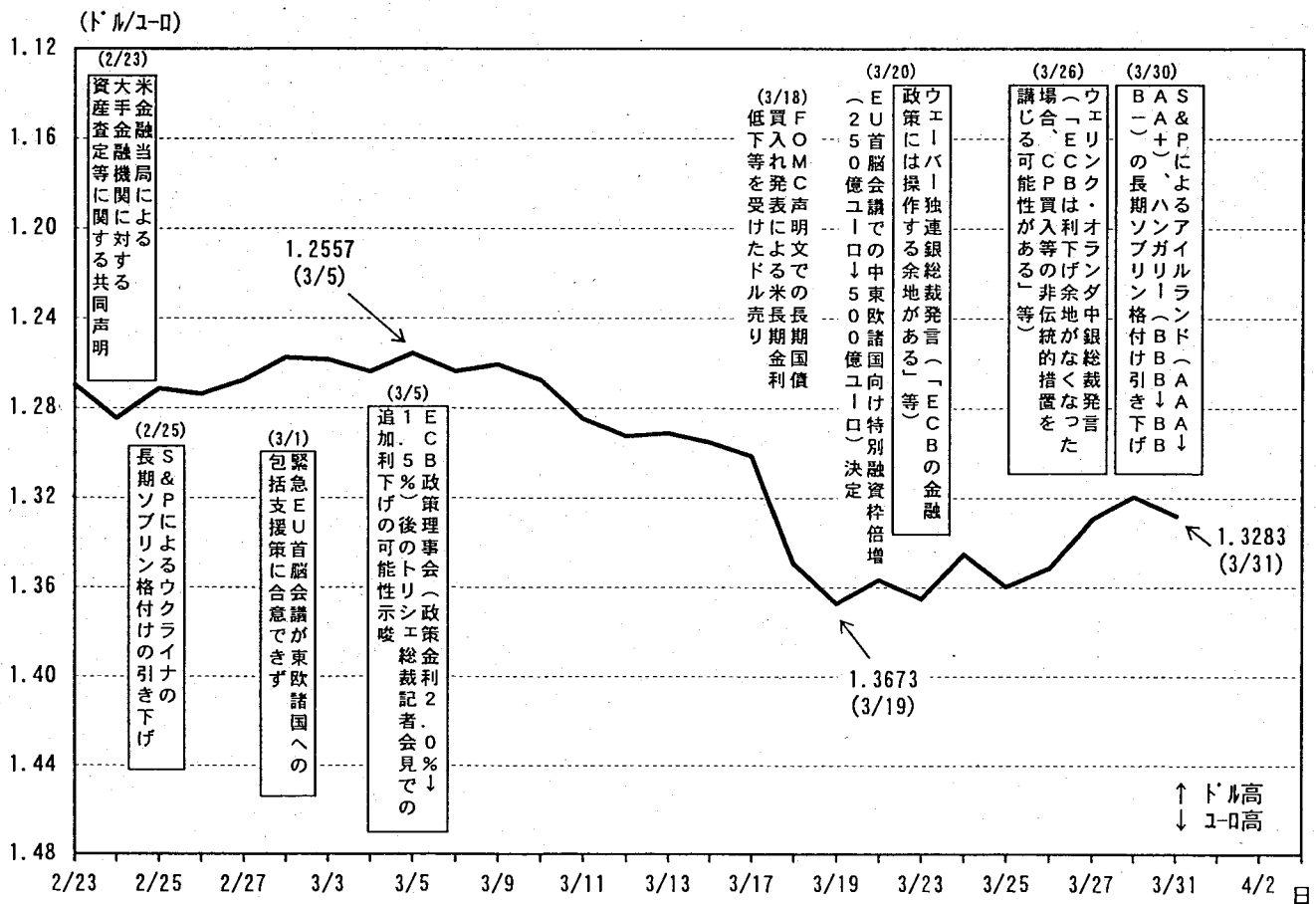
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表18)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

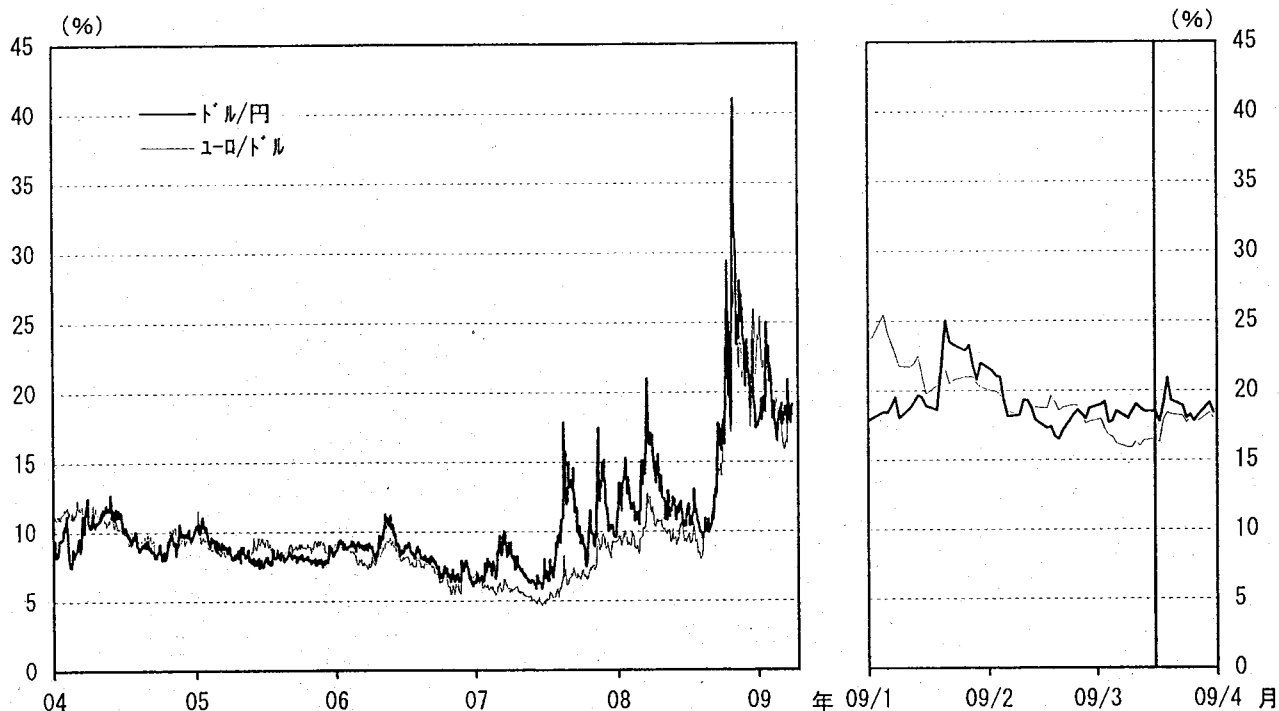
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) トムソン・ロイター、日本銀行 (対外非公表)

(図表19)

通貨オプション市場の動向

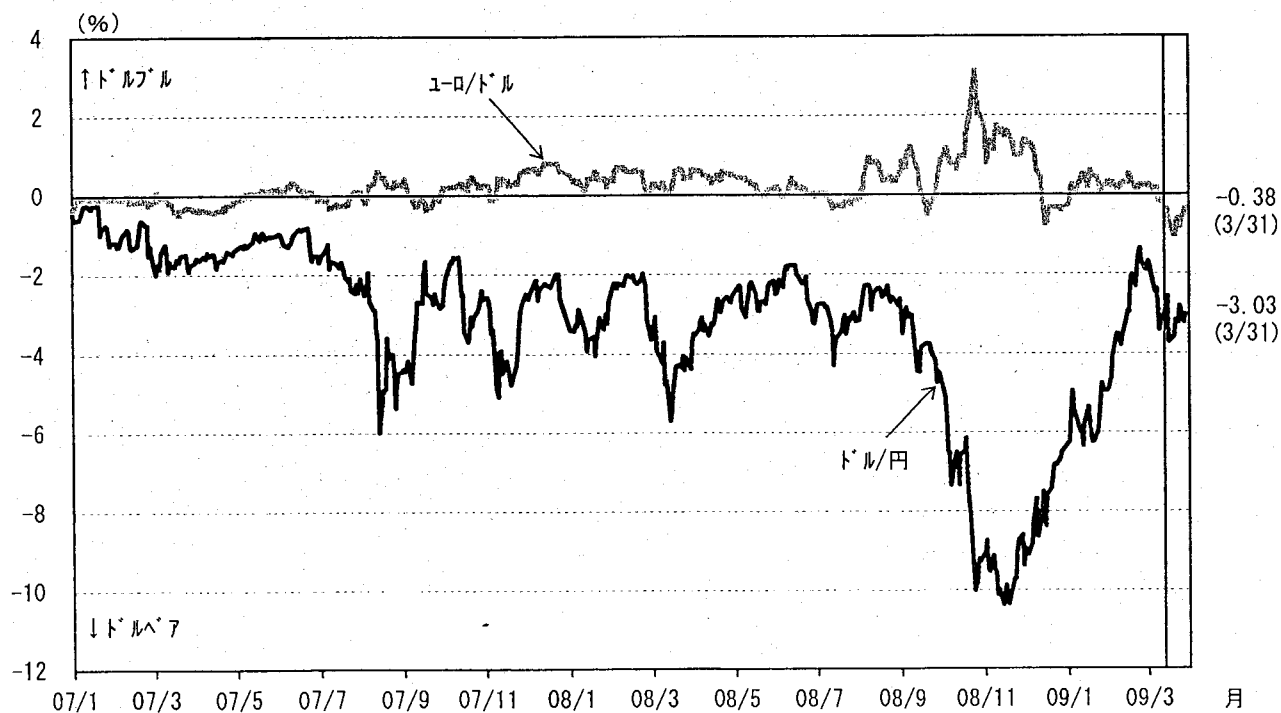
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



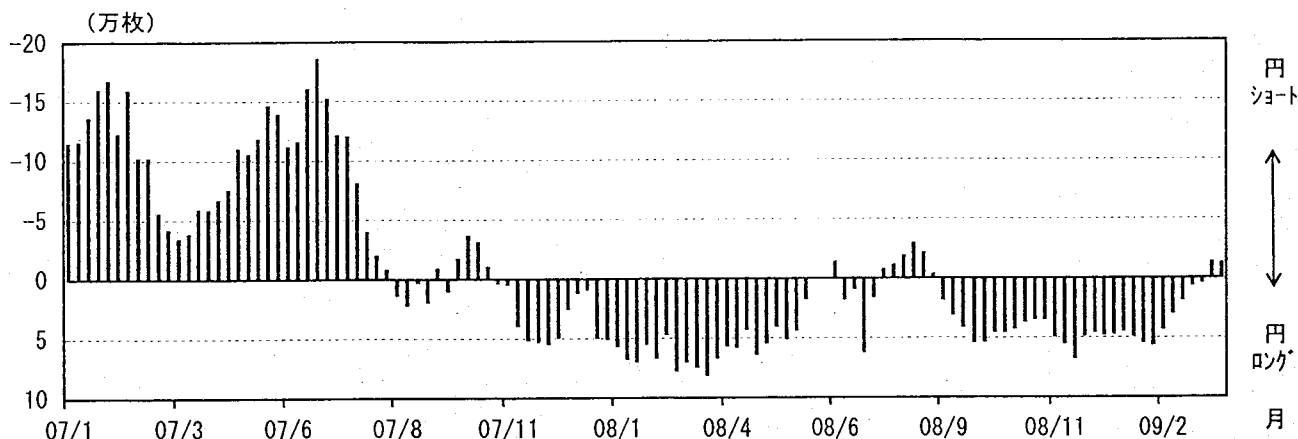
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

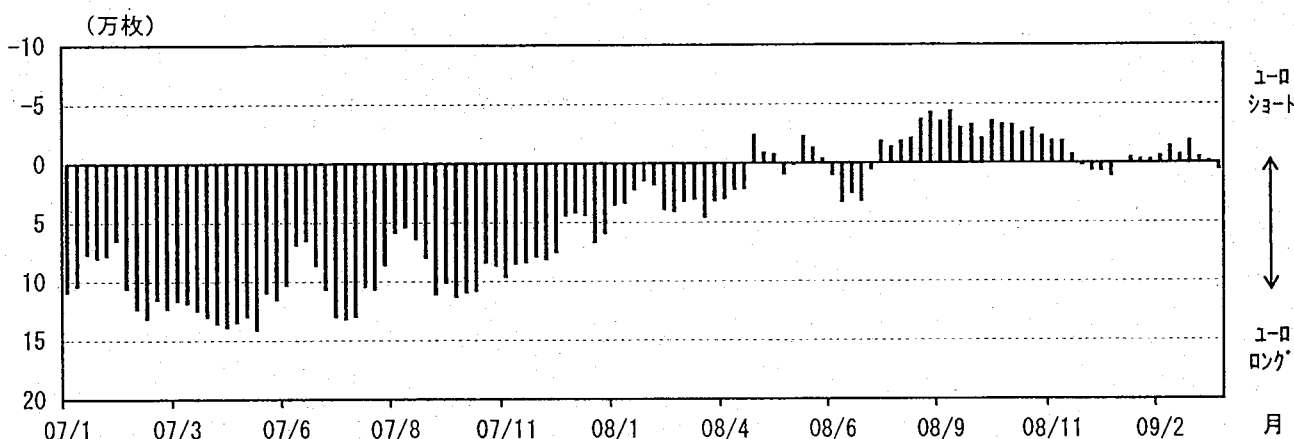
(図表20)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

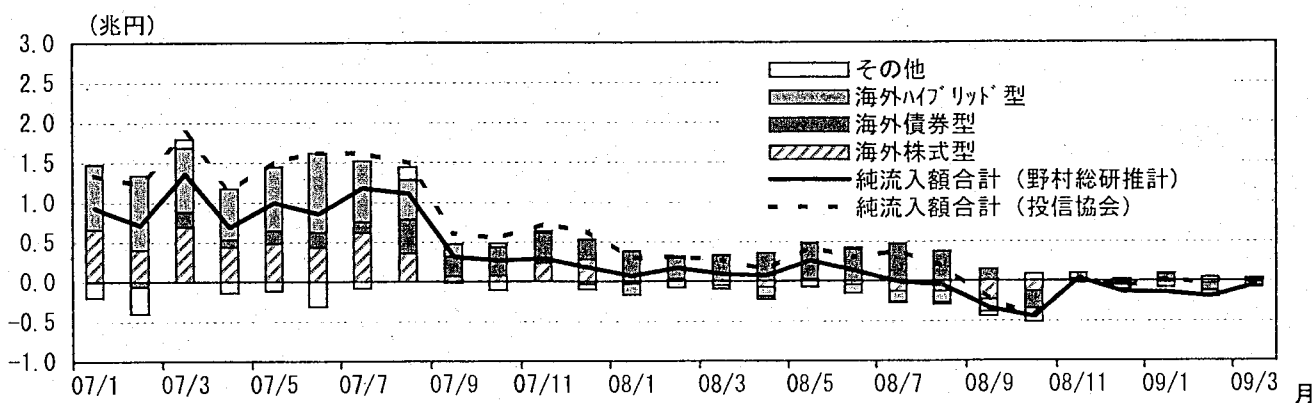


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は3/24日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

09/3月分は3/30日までの実績。

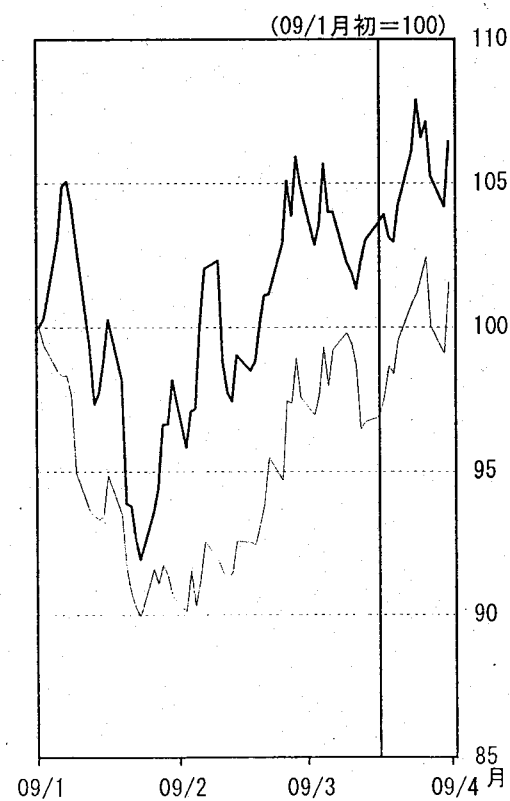
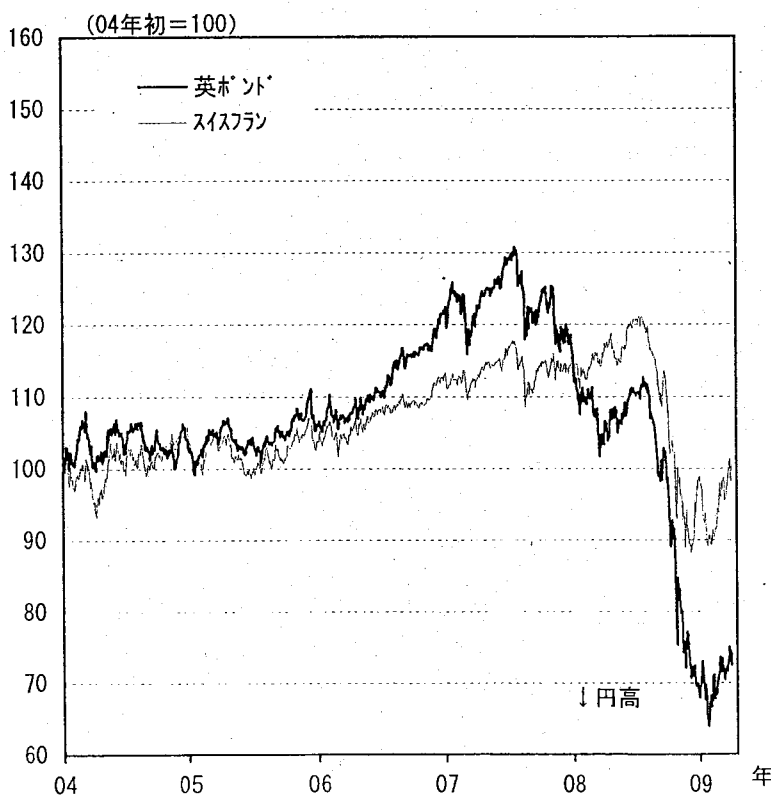
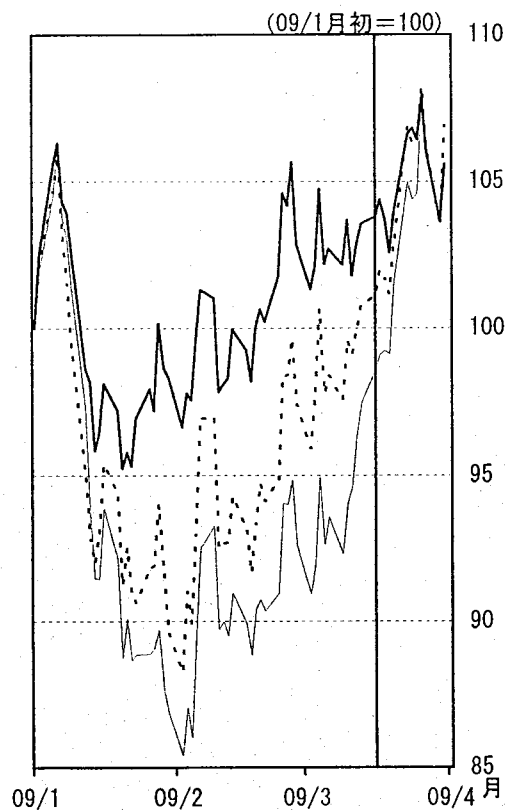
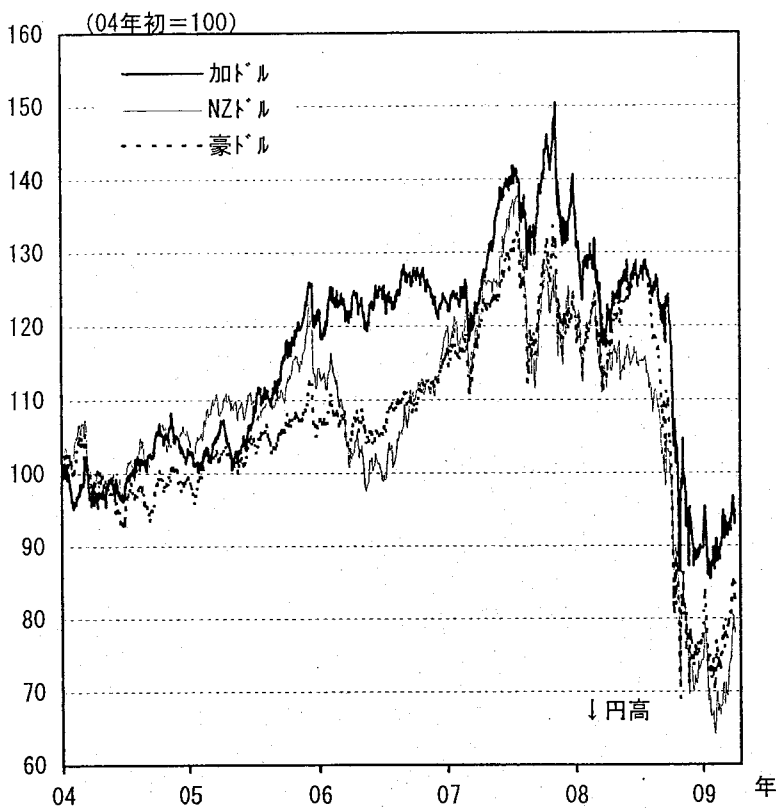
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表21)

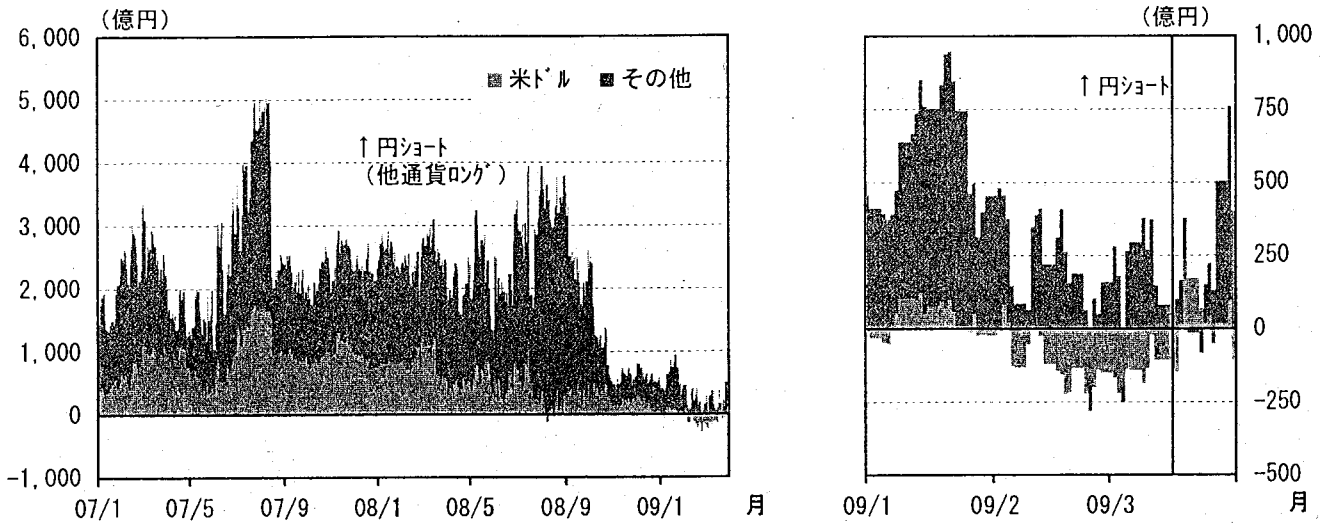
クロス円相場の推移



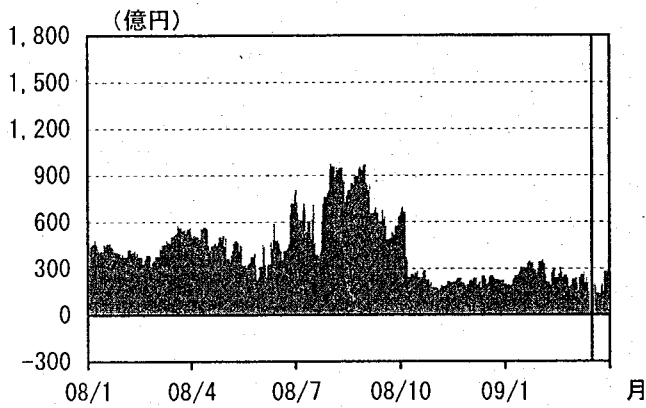
(注) 直近は3/31日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

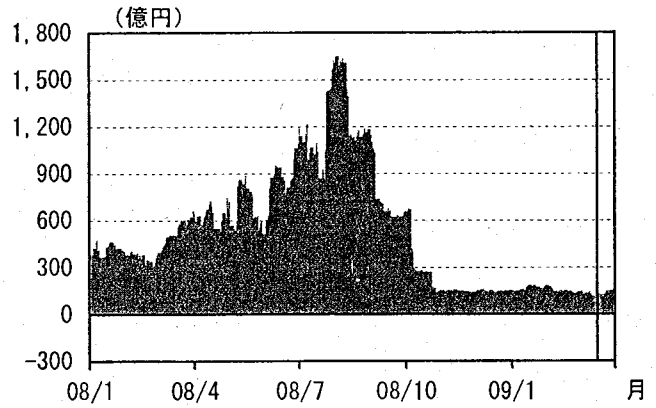
(1) 全体



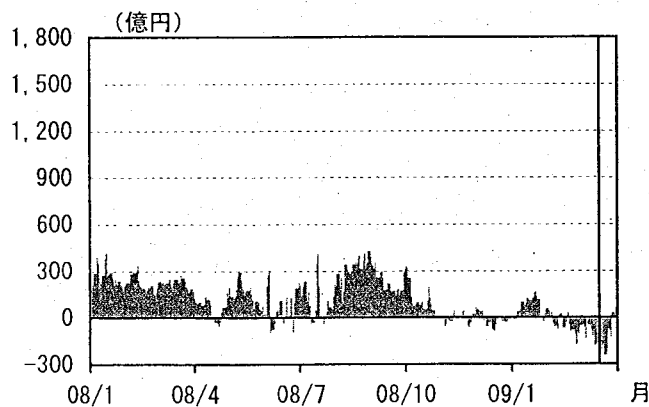
(2) 豪ドル



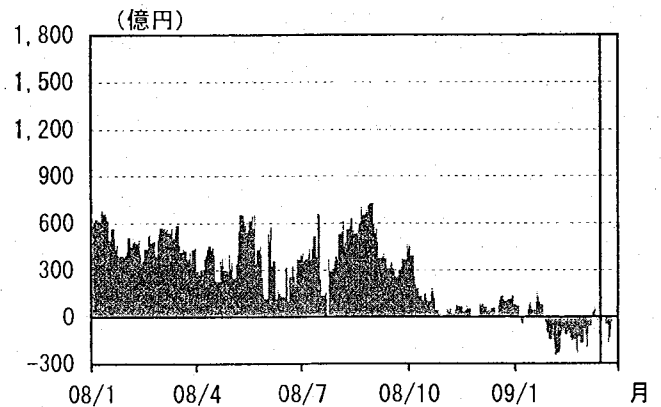
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

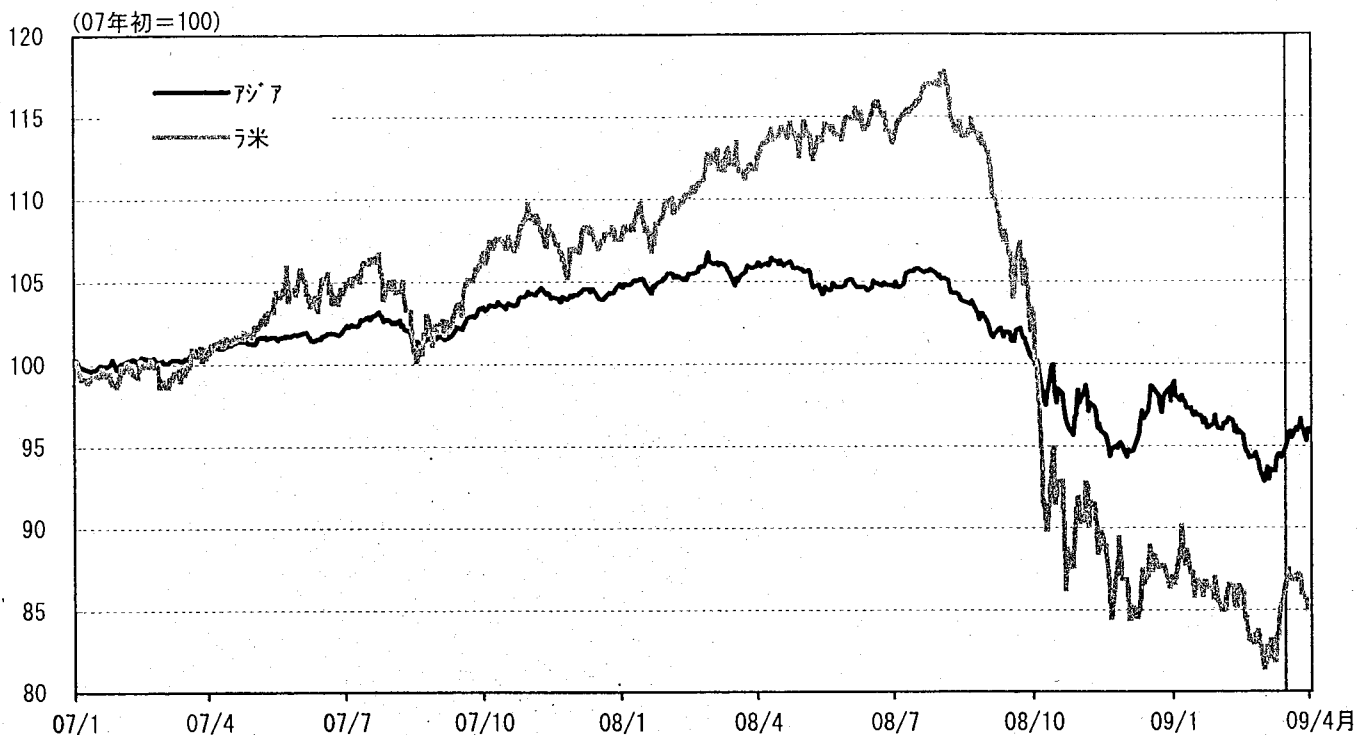


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は3/31日。

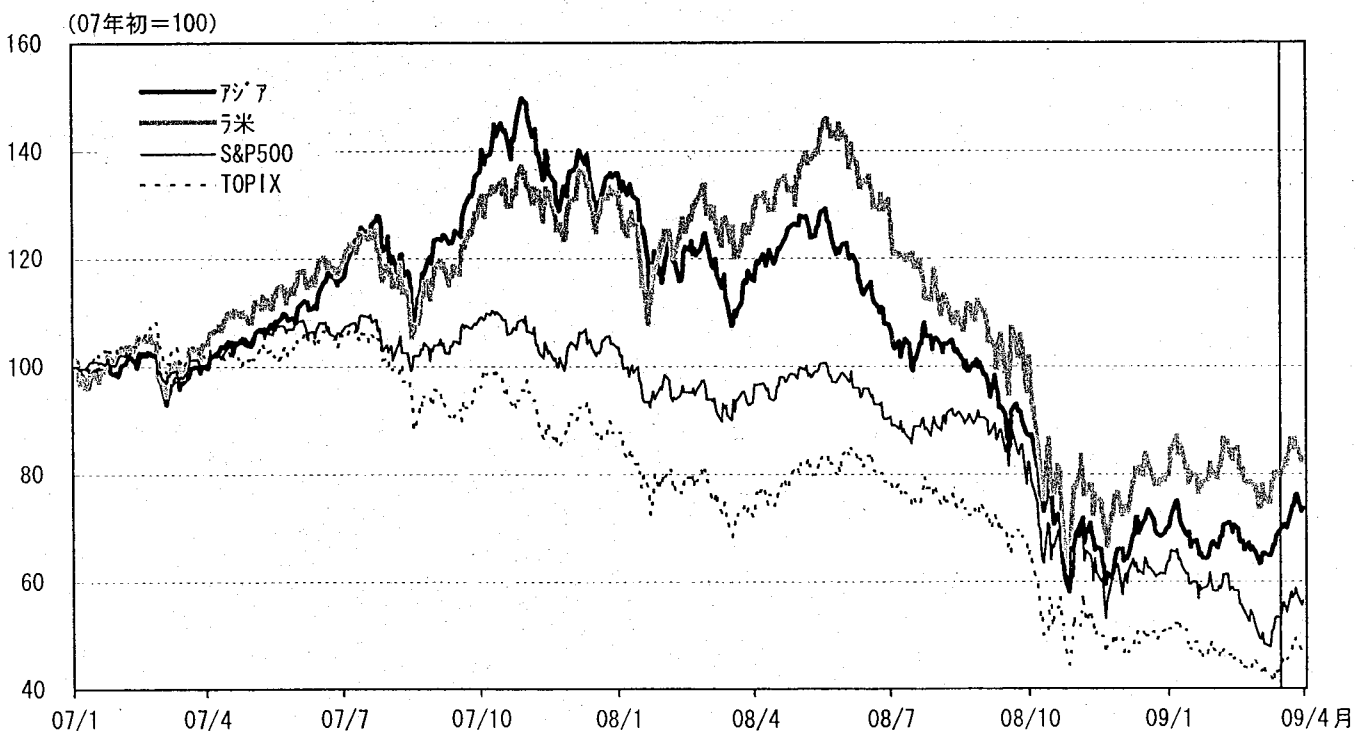
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



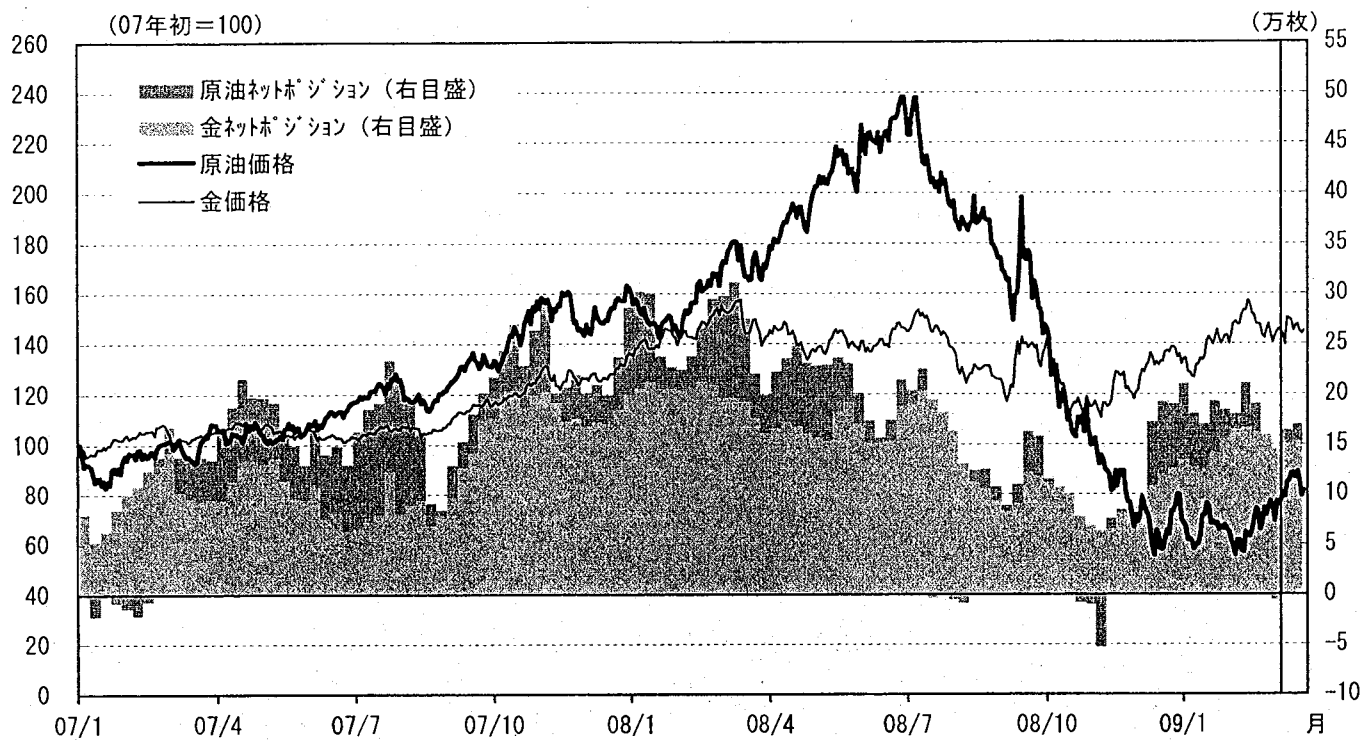
(注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

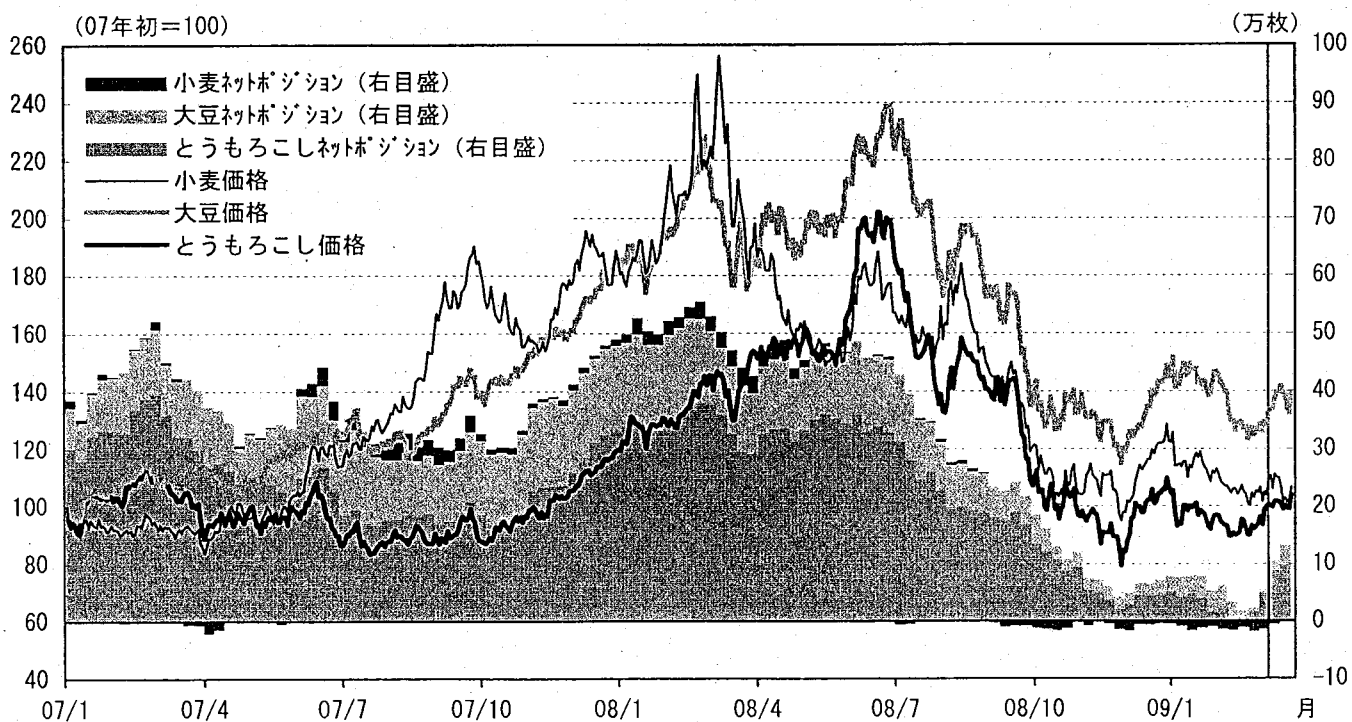
(図表24)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)については、3/31日、ネットポジション(週次データ)については、3/24日。
(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2009.4.6
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表 1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1－3) 08/10 月積み期以降の当座預金残高
08/10 月積み期以降の短期金利
- (図表 1－4) 3 月末の短期金融市場
- (図表 1－5) 無担コール市場残高
- (図表 1－6) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1－7) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1－8) 資金需給の推移
- (図表 1－9) 本行受入担保残高の推移
- (図表 1－10) 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表 2－1) 短期金利の推移
- (図表 2－2) TIBOR-OIS スプレッドの推移
- (図表 2－3) CP 市場の動向
- (図表 2－4) ターム物レートの推移
- (図表 2－5) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 2－6) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 2－7) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 2－8) 長期金利の推移
- (図表 2－9) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 2－10) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 2－11) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2－12) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 2－13) CDS プレミアムの推移
- (図表 2－14) 株式相場の推移
- (図表 2－15) 主体別売買動向等
- (図表 2－16) 主要為替相場の推移
- (図表 2－17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 2－18) 通貨オプション市場の動向
- (図表 2－19) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 2－20) クロス円相場の推移
- (図表 2－21) 外為証拠金取引の動向
- (図表 2－22) エマージング通貨、株の動向
- (図表 2－23) 商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (3/16 日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
			残り所要額 (1日平均)								
3月16日(月)	0.103	122,800	112,800		12,000	48,200	10,000	49.0	123,000	-	-
3月17日(火)	0.100	123,600	110,700		28,000	47,500	12,900	49.1	124,000	-	-
3月18日(水)	0.101	123,600	111,000		31,900	47,000	12,600	49.0	123,000	-	-
3月19日(木)	0.104	118,800	104,400		33,100	45,300	14,400	533.0	118,000	-	-
3月23日(月)	0.101	176,400	156,700		46,500	43,900	19,700	49.0	178,000	-	-
3月24日(火)	0.097	170,800	152,100		50,700	42,800	18,700	48.0	170,000	-	-
3月25日(水)	0.095	165,500	145,800		44,800	41,500	19,700	58.0	166,000	-	-
3月26日(木)	0.097	163,800	144,400		47,700	40,400	19,400	502.0	165,000	-	-
3月27日(金)	0.093	157,400	137,200		58,400	38,400	20,200	449.0	156,000	-	-
3月30日(月)	0.097	171,200	145,100		65,000	37,400	26,100	597.0	174,000	-	-
3月31日(火)	0.088	221,500	194,000		93,200	35,500	27,500	592.0	220,000	-	-
4月1日(水)	0.101	184,700	148,900		72,000	34,300	35,800	1,821.0	183,000	-	-
4月2日(木)	0.100	168,700	143,100		71,000	33,300	25,600	3,735.0	166,000	-	-
4月3日(金)	0.103	148,900	129,100		66,600	31,700	19,800	4,015.0	144,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 4月3日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

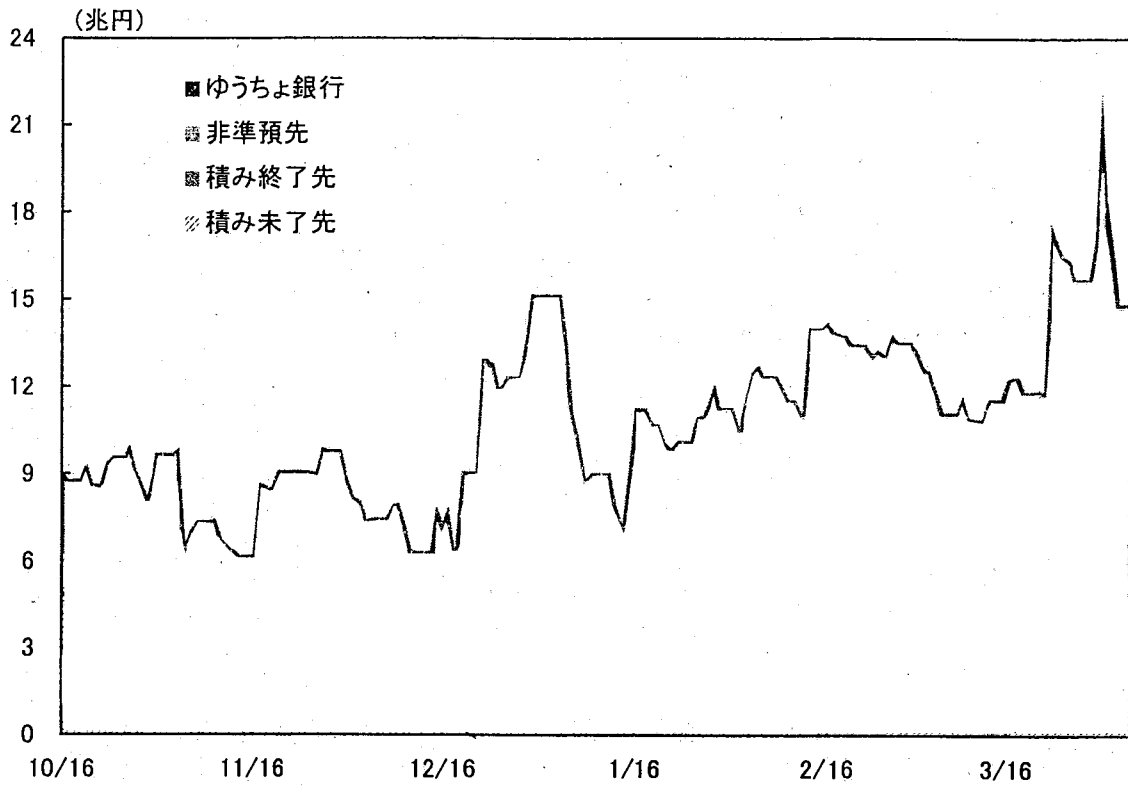
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/3日	3月積み期 所要準備額
準預先	100,935	103,499	112,628	132,441	129,102	<71,584>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,311	30,937	30,894	34,250	27,489	<30,728>
地銀	15,266	13,541	14,963	24,236	21,496	<11,278>
地銀Ⅱ	5,847	5,190	5,532	5,882	6,987	<1,442>
外銀	9,081	11,867	14,794	15,180	14,086	<275>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	10,560	12,224	13,594	19,301	19,761	
短資	2,122	3,946	4,594	6,494	4,670	
一部系統	1,089	1,713	622	3,258	2,435	
政府系	673	422	564	678	562	
証券会社等	6,676	6,143	7,814	8,871	12,094	
当預残高	111,495	115,723	126,222	151,742	148,863	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/5日の平均。4/3日は、5時同時処理終了時点。

08/10月積み期以降の当座預金残高

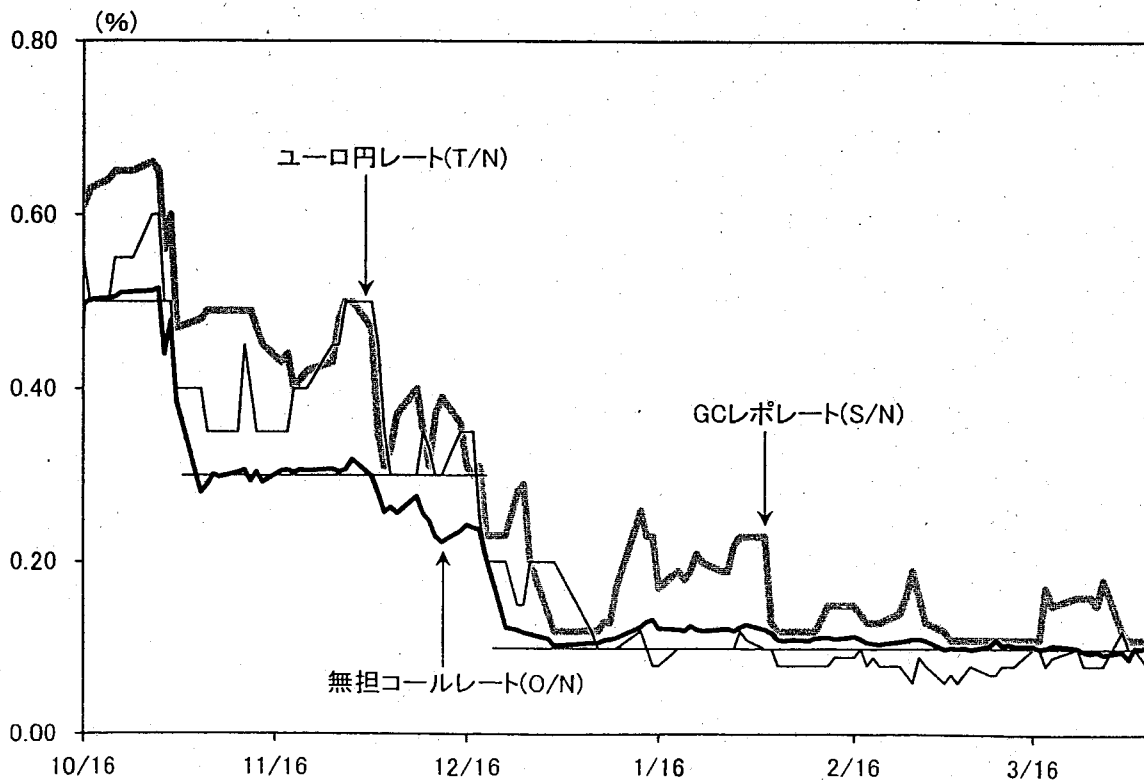
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

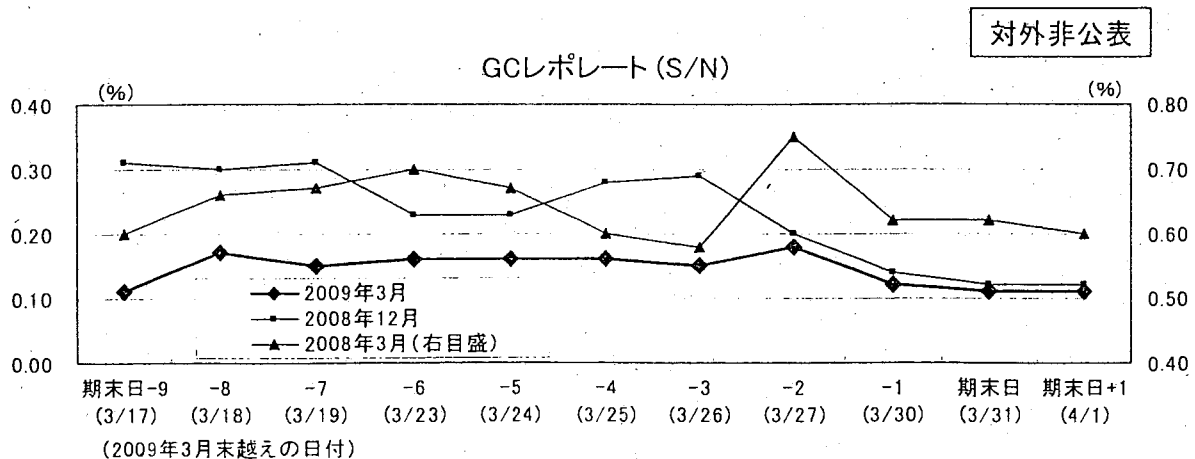
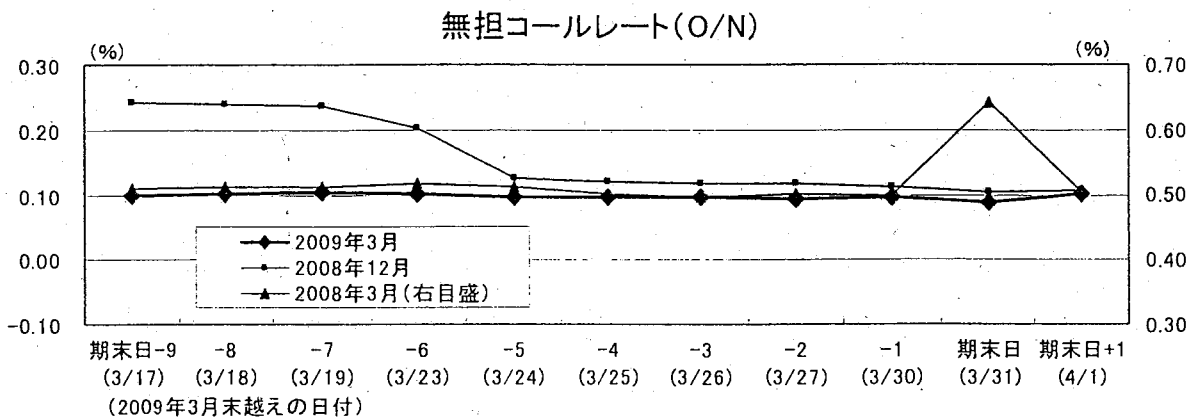
対外非公表

	2008/3 月末	2008/9 月末	2008/12 月末	2009/3 月末
無担 O/N レート	0.641%	0.544%	0.103%	0.088%
レポ S/N レート <2営業日前取引>	0.75%	0.75%	0.20%	0.18%
即日オペ	3.0兆円	3.0兆円	なし	▲0.03兆円
補完貸付実行額	950億円	13,808億円	2,556億円	592億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

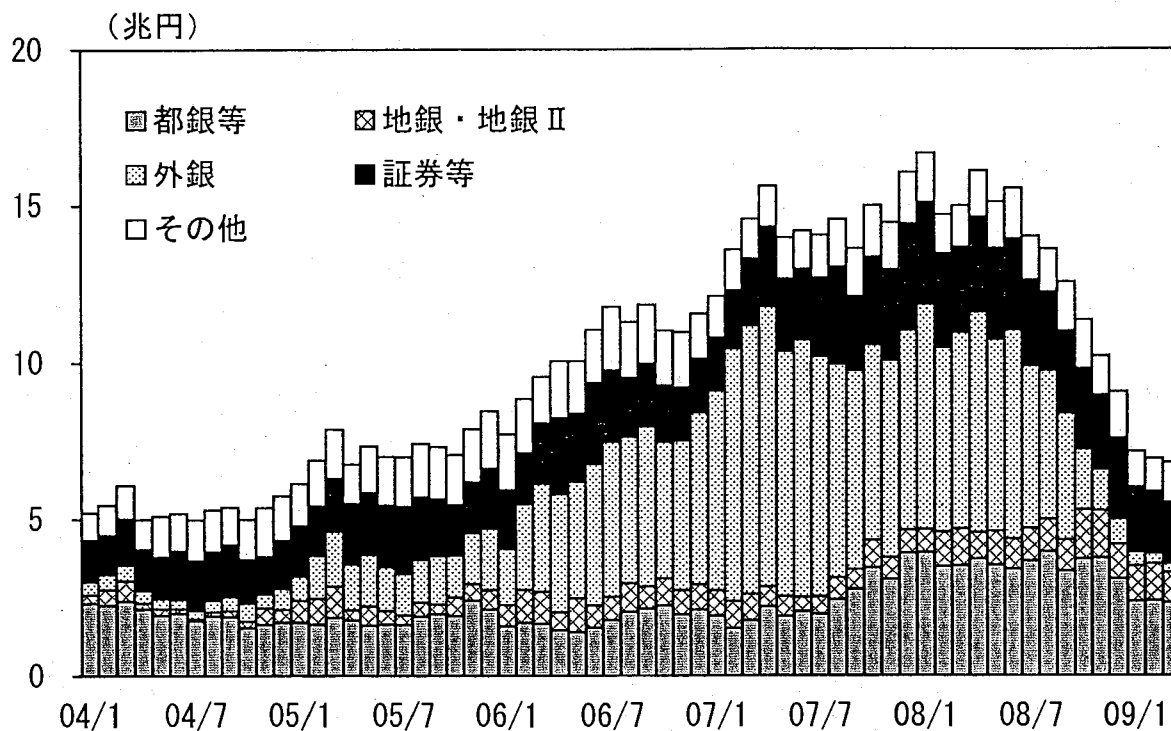
(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

2. 短期レートの推移

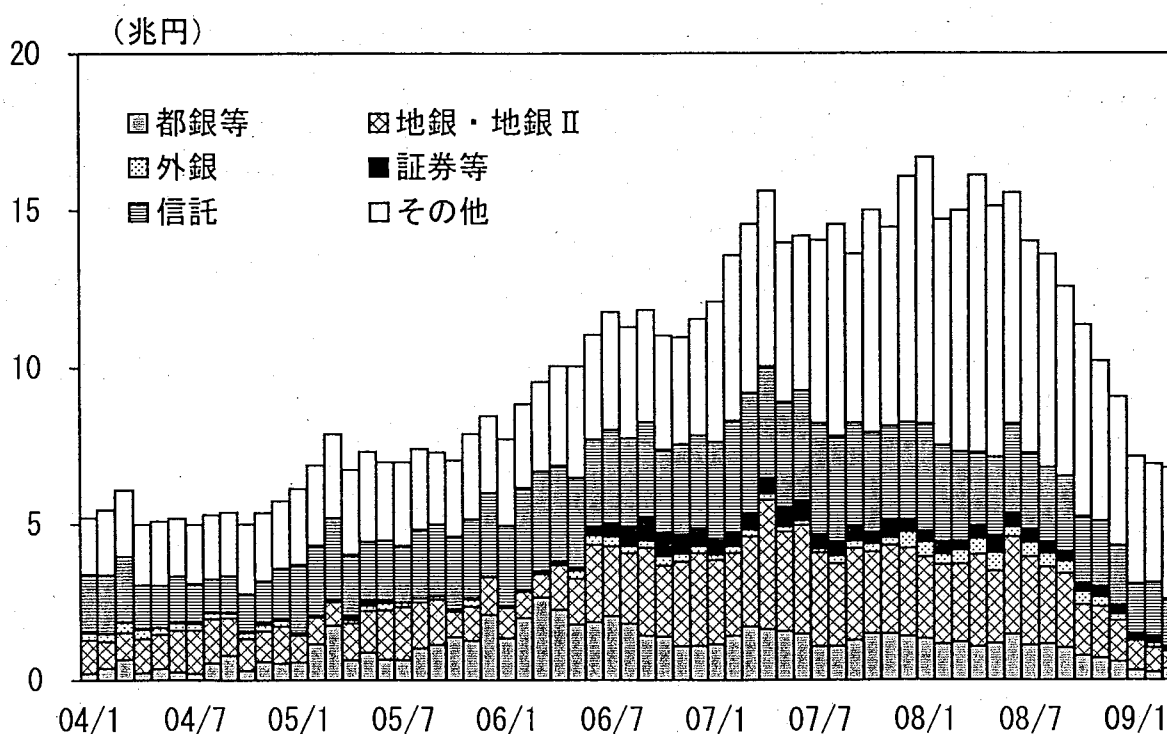


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。09年3月分(暫定値)は、対外非公表。

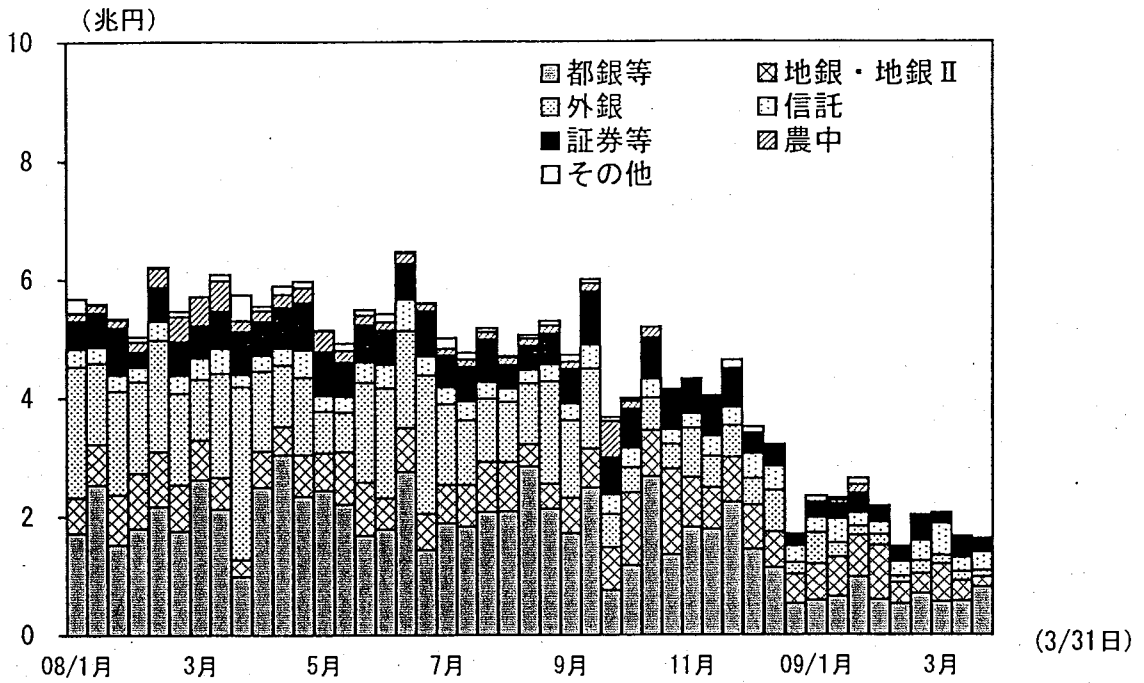
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 1-6)

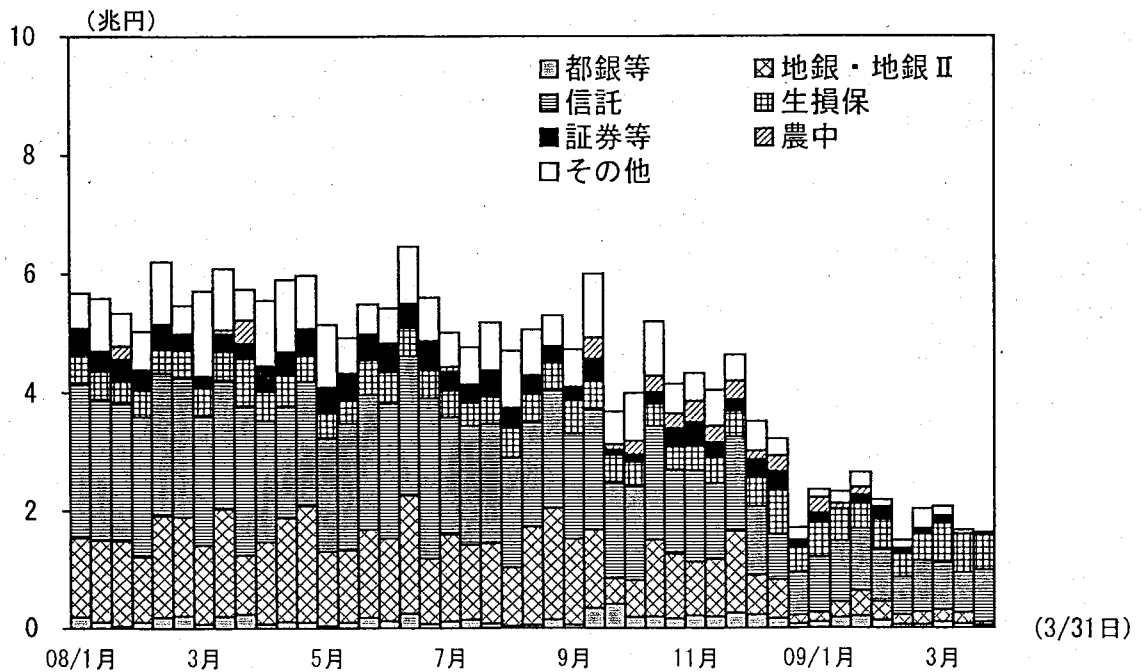
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)		(億円、%)						
オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	平均落札	落札決定
						レートの		
共通担保(全店)	78,081	3/23	T+6	1D	8,000	2.62	0.255	0.24
		3/25	T+2	3M	8,000	3.66	0.198	0.19
		3/31	T+1	1W	6,000	3.64	0.137	0.13
共通担保(本店)	104,037	3/17	T+1	1W	6,000	3.33	0.135	0.13
		3/18	T+2	3M	8,000	3.23	0.189	0.17
		3/19	T+1	1W	8,000	3.22	0.195	0.17
		3/19	T+1	2W	8,000	3.55	0.174	0.16
		3/24	T+1	1W	8,000	3.48	0.200	0.19
		3/26	T+1	1W	10,000	3.10	0.214	0.18
		4/1	T+1	1W	6,000	4.36	0.141	0.13
		4/2	T+2	3M	8,000	3.71	0.183	0.18
		4/3	T+1	2W	8,000	2.05	0.131	0.12
		4/3	T+1	3W	10,000	2.74	0.139	0.13
CP等買現先	28,569	3/17	T+2	1M	4,000	1.09	0.113	0.10
		3/18	T+2	2W	4,000	1.26	0.122	0.11
		3/24	T+2	3W	4,000	0.88	0.110	0.10
		3/26	T+2	1M	4,000	0.61	0.102	0.10
		3/31	T+2	1M	4,000	0.66	0.112	0.10
		4/2	T+2	2W	4,000	1.11	0.107	0.10
国債買現先	74,144	3/17	T+2	4D	25,000	1.85	0.108	0.10
		3/17	T+2	1W	10,000	3.25	0.132	0.13
		3/18	T+2	1D	35,000	1.87	0.145	0.14
		3/18	T+2	1W	10,000	2.98	0.140	0.13
		3/19	T+2	1D	35,000	1.60	0.148	0.14
		3/19	T+2	1W	10,000	2.84	0.141	0.14
		3/23	T+2	1D	30,000	2.11	0.151	0.15
		3/23	T+2	1W	10,000	3.34	0.178	0.17
		3/24	T+2	1D	30,000	1.70	0.160	0.15
		3/24	T+2	1W	10,000	3.69	0.180	0.17
		3/25	T+2	3D	30,000	1.75	0.165	0.16
		3/25	T+2	1W	10,000	3.45	0.192	0.18
		3/26	T+2	1D	30,000	1.64	0.164	0.16
		3/26	T+2	1W	10,000	2.94	0.199	0.19
		3/27	T+2	1D	40,000	1.24	0.225	0.15
		3/27	T+2	1W	10,000	1.67	0.159	0.14
		3/30	T+2	1D	35,000	1.21	0.115	0.10
		3/30	T+2	1W	10,000	2.61	0.133	0.12
		3/31	T+2	1D	30,000	1.51	0.106	0.10
		3/31	T+2	1W	10,000	3.17	0.122	0.12
		4/1	T+2	3D	25,000	1.55	0.109	0.10
		4/1	T+2	1W	10,000	3.09	0.127	0.12
		4/2	T+2	1D	25,000	1.86	0.112	0.11
4/2	T+2	1W	10,000	3.22	0.126	0.12		
4/3	T+2	1D	25,000	1.53	0.109	0.10		
4/3	T+2	1W	10,000	2.93	0.123	0.12		
国庫短期証券買入	90,323	3/19	T+3	-	5,000	4.05	0.014	0.010
		3/26	T+3	-	5,000	2.29	-0.003	-0.009
		4/2	T+3	-	5,000	2.29	-0.002	-0.007
CP等買入	15,257	3/25	T+3	-	3,000	0.18	0.001	0.000
国債買入		3/19	T+3	-	2,500	2.46	-0.008	-0.013
		3/19	T+3	-	3,100	1.80	-0.004	-0.009
		3/24	T+3	-	2,500	3.41	0.009	0.007
		3/24	T+3	-	400	1.99	0.450	1.990
		4/3	T+3	-	2,500	2.28	0.037	0.035
4/3	T+3	-	3,100	2.66	0.000	-0.001		

(注1) オペ直近残高は2009/4/3日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は6,079億円、物価連動債は8,292億円、30年債は100億円(2009/4/3日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/23	79	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.409	-0.40
3/24	89	利付国債10年267回	-0.400	-0.40
3/25	315	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.400	-0.40
3/26	485	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.403	-0.40
3/27	510	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.404	-0.40
3/30	375	利付国債10年249回 利付国債10年267回	-0.402	-0.40
3/31	275	利付国債10年249回	-0.410	-0.41
4/3	3	利付国債10年267回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東 部時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	61,025	3/24	3/26	3M	2,874	-	1.250

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	72,037	3/23	3/26	3M	5,184	-	0.100
		3/31	4/3	3M	9,508	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/4/3日現在(実行日ベース)。

(注2) シャドーは即日スタート分。

(図表 1 - 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
08 / 10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2
09 / 1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1
4月	(-3日)	+1.3	+0.3	▲8.6	14.9
	(6日-)	▲2.0	▲1.5	▲24.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/3日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
総計	85.0	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2
国債	57.5	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1
利付国債等 ^(注1)	41.6	45.9	48.4	49.3	51.5	^(注2) 49.8
変動利付国債(*)	10.7	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6
物価連動国債(*)	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1
国庫短期証券	15.8	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3
社債等 ^(注3)	0.7	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4
短期社債等 ^(注4)	1.8	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8
その他債券	5.5	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4
手形 ^(注5)	0.5	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5
証貸	18.7	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7
企業向け等 ^(注6)	0.4	0.6	1.0	1.5	2.8	^(注7) 4.3
交付税特会等 ^(注8)	18.2	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3
うち民間債務分	3.5	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3

ABS	351	354	414	484	427	426
ABCP ^(注9)	140	108	5,471	5,262	2,959	5,140
(うち特則分)(*)	(0)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)
社債特則分(*)	-	-	122	248	613	737
企業向け証貸特則分(*)	-	-	0	72	1,610	3,195
不動産投資法人債	-	-	-	-	0	36
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	-	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	-	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	10.9	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.5	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9

ABCP買入残高	325	458	5,077	5,652	4,661	5,999
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	-	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	-	0	520

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注8) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	32.9	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	22.7	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.8	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	10兆500億円	5,492億円
担保適格ABCP (本則分) (*)	8件	1兆7,450億円	5,647億円
市中ABCP計 ^(注2)	42件	16兆7,848億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	36億円

(注1) 「受入残高」は3月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

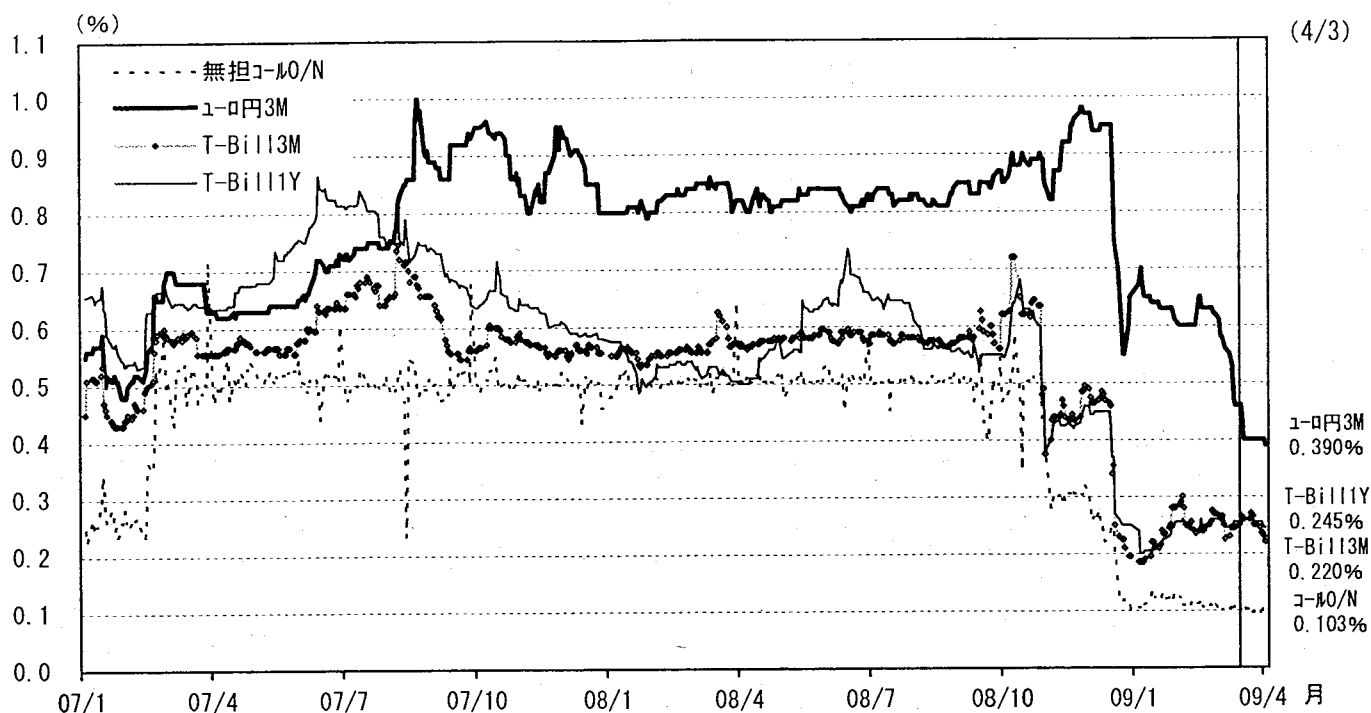
(注2) 「市中ABCP計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月
新規適格化先数 (*)	2	3	39	20	11	3
取下げ・抹消先数 (*)	5	1	0	2	2	3
信用判定適格先数	303	305	344	362	371	371

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/3/16	0.103	0.120	0.450	0.460	0.600	0.250	0.250	0.255	0.110	0.615
3/17	0.100	0.110	0.450	0.460	0.600	0.265	0.255	0.260	0.110	0.610
3/18	0.101	0.110	0.430	0.430	0.600	0.260	0.255	0.255	0.170	0.600
3/19	0.104	0.110	0.400	0.400	0.580	0.260	0.260	0.260	0.150	0.575
3/23	0.101	0.390	0.380	0.400	0.580	0.260	0.260	0.260	0.160	0.580
3/24	0.097	0.350	0.380	0.400	0.590	0.270	0.260	0.260	0.160	0.585
3/25	0.095	0.300	0.350	0.400	0.590	0.265	0.260	0.260	0.160	0.590
3/26	0.097	0.250	0.350	0.400	0.590	0.250	0.250	0.255	0.150	0.600
3/27	0.093	0.200	0.350	0.400	0.590	0.250	0.250	0.255	0.180	0.585
3/30	0.097	0.200	0.330	0.400	0.590	0.245	0.250	0.255	0.120	0.585
3/31	0.088	0.180	0.300	0.400	0.620	0.235	0.245	0.255	0.110	0.585
4/1	0.101	0.150	0.300	0.400	0.620	0.235	0.240	0.250	0.110	0.580
4/2	0.100	0.130	0.300	0.400	0.620	0.230	0.235	0.245	0.110	0.580
4/3	0.103	0.130	0.280	0.390	0.620	0.220	0.230	0.245	0.110	0.580

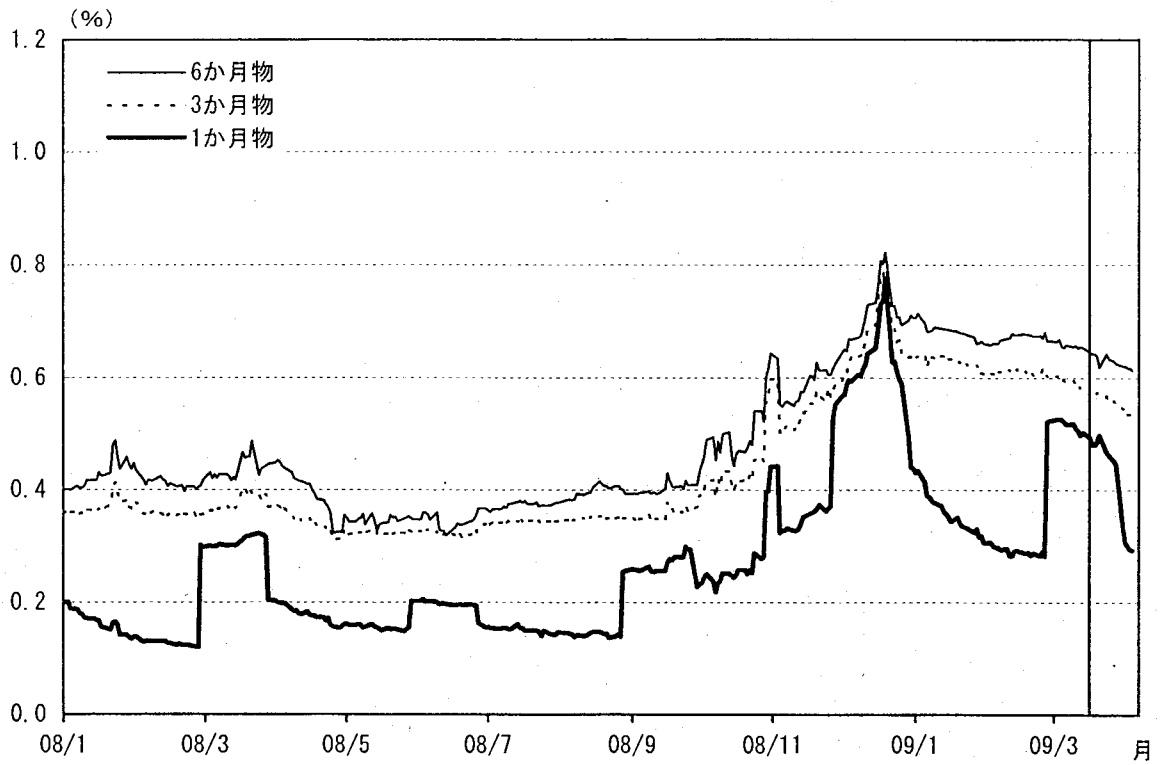
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. 短期レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

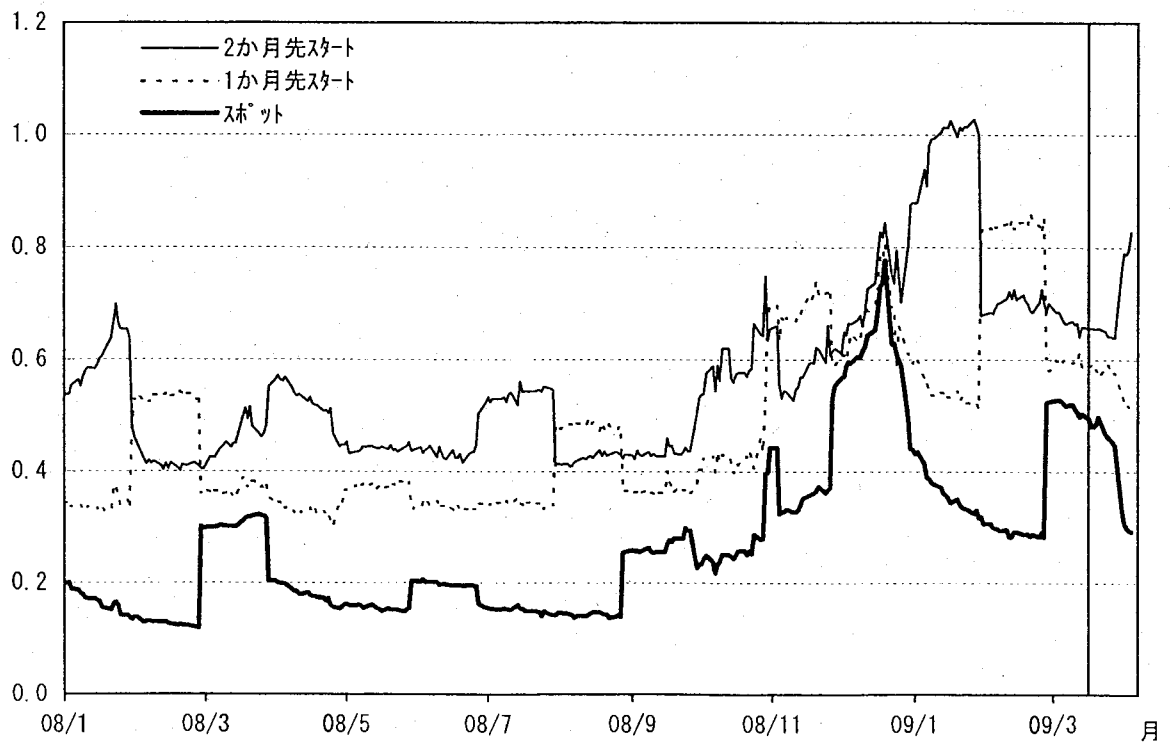
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

TIBOR-OISスプレッドの推移

(1) スポットレートの推移



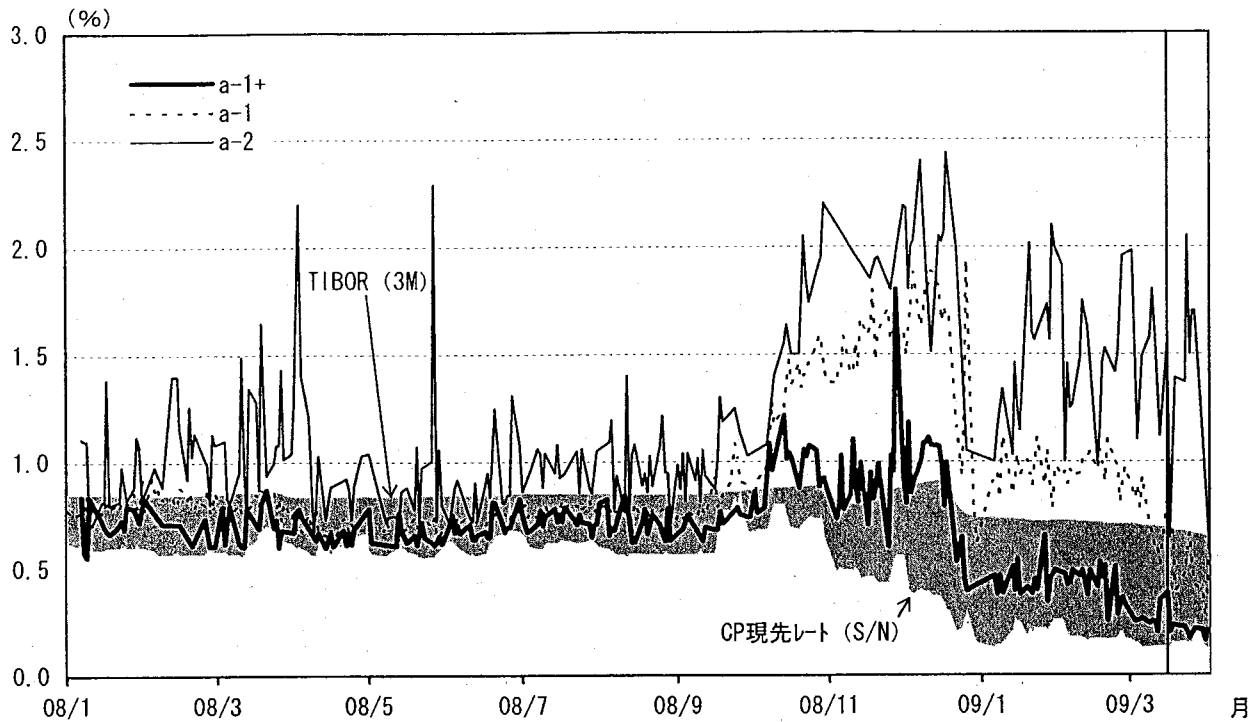
(2) 1か月物フォワードレートの推移



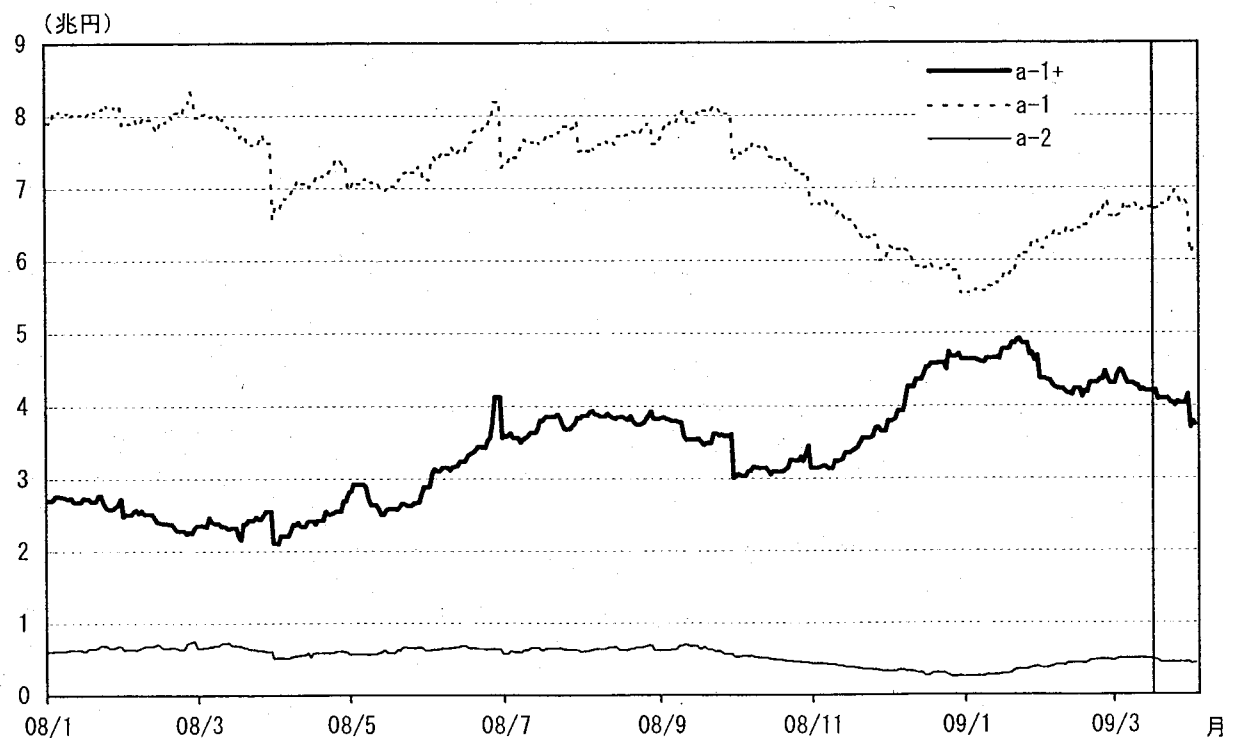
(注) 直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート (3か月物) の推移



(2) 格付別発行残高 (全ターム) の推移



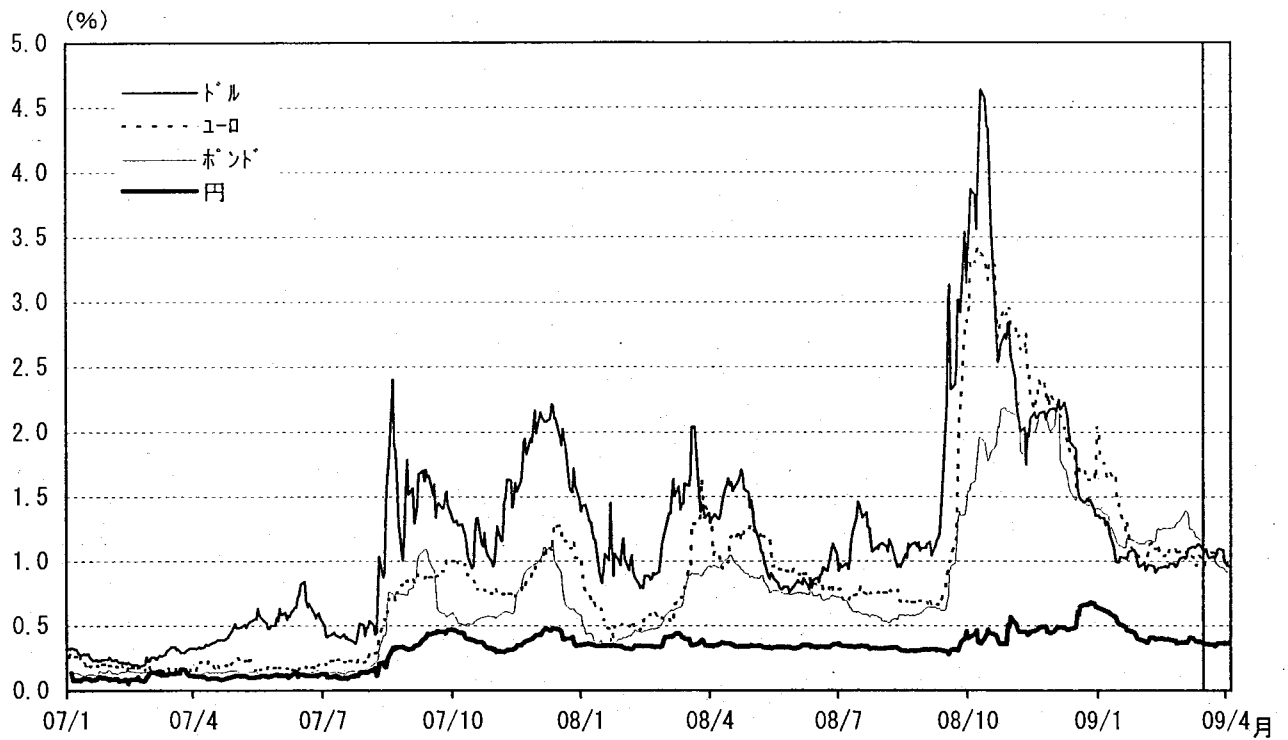
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分 (全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は4/2日。

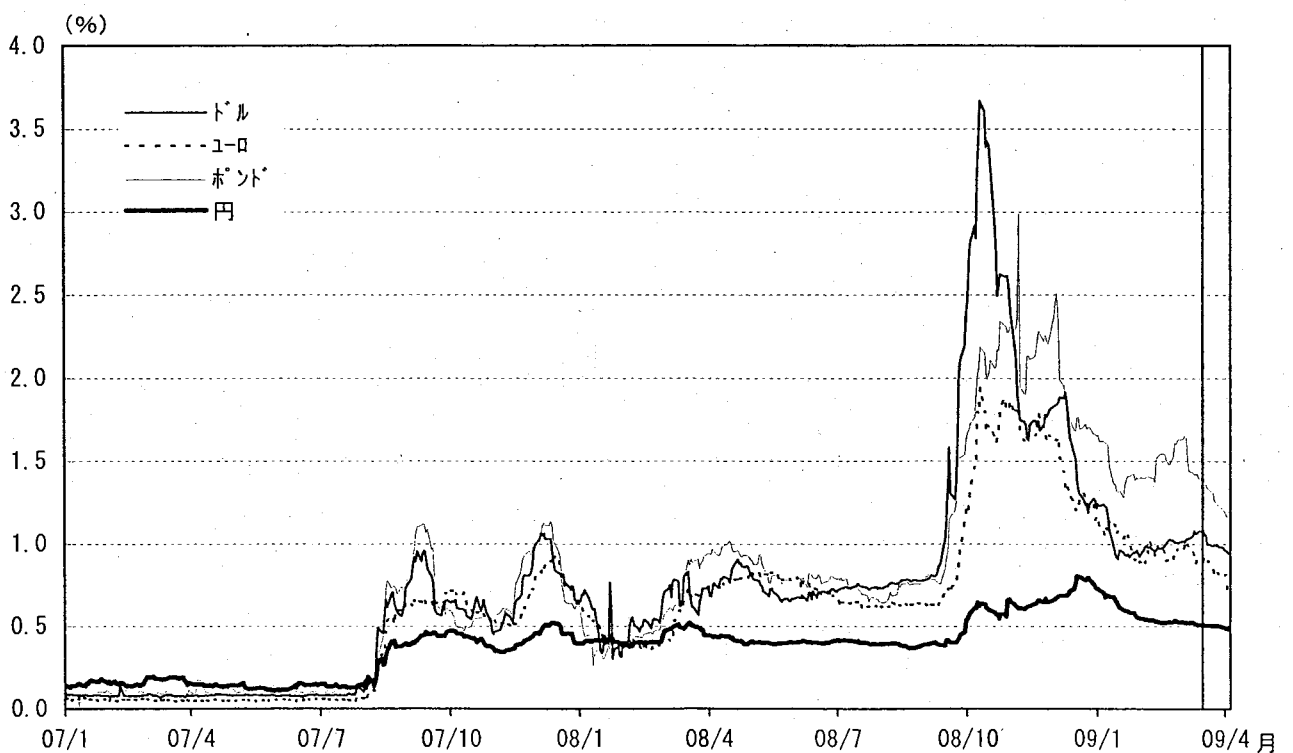
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



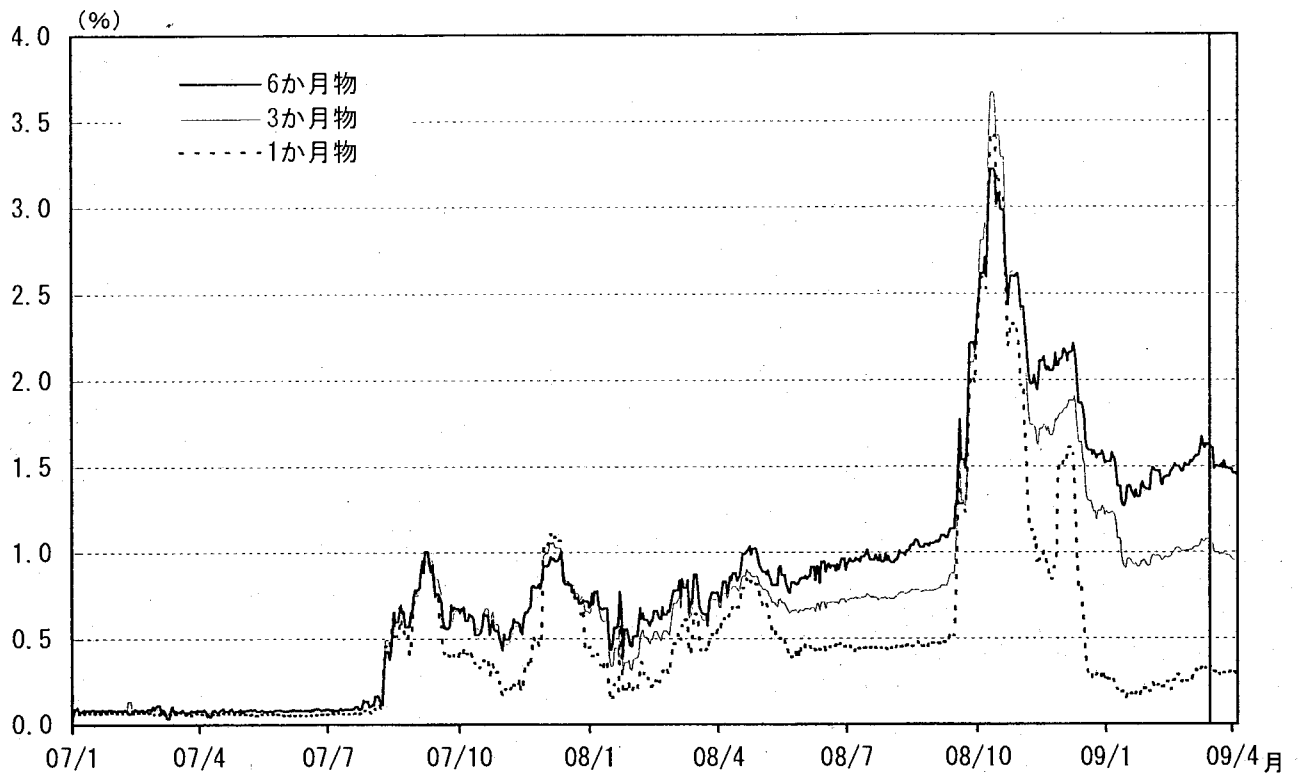
(注) 1. (1)は、ボンドのTBは3か月物レポレートで代用、円のTBはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。

2. 直近は4/3日。

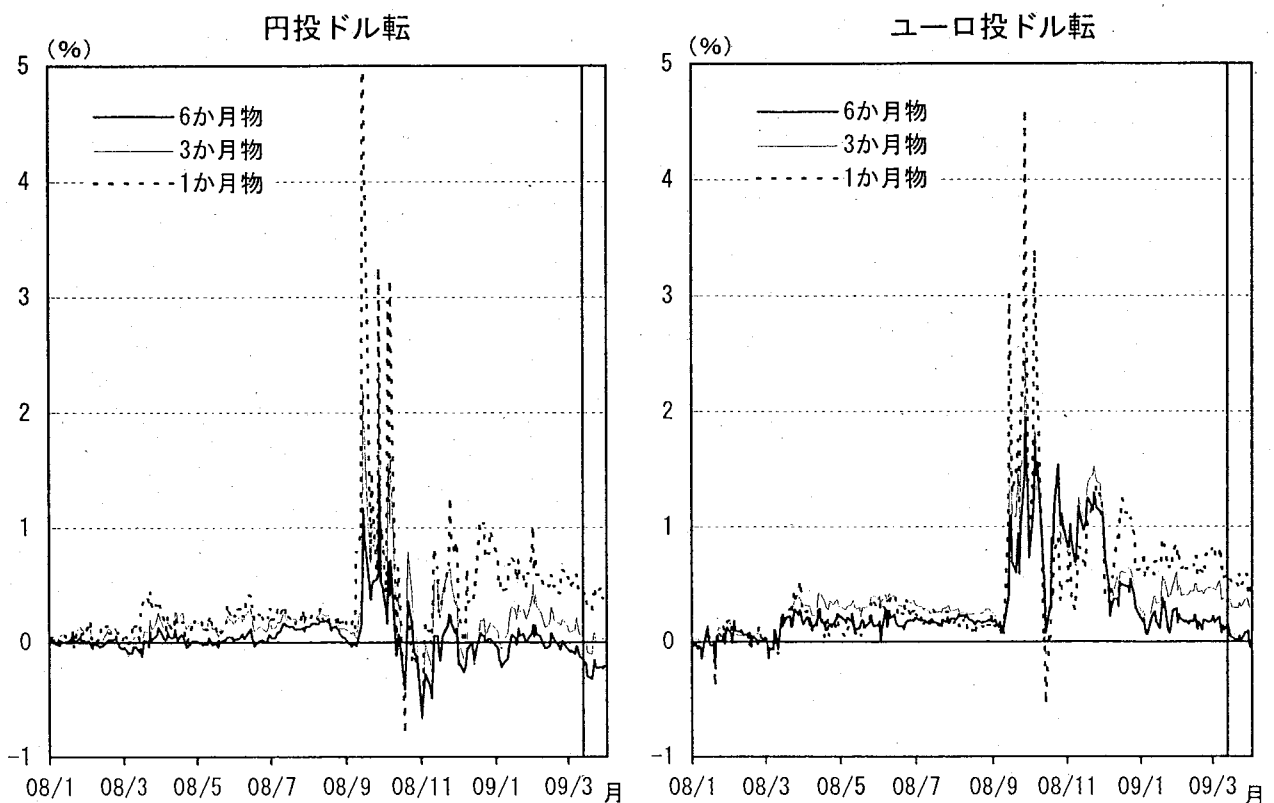
(出所) Bloomberg、日本相互証券

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッドの推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッドの推移

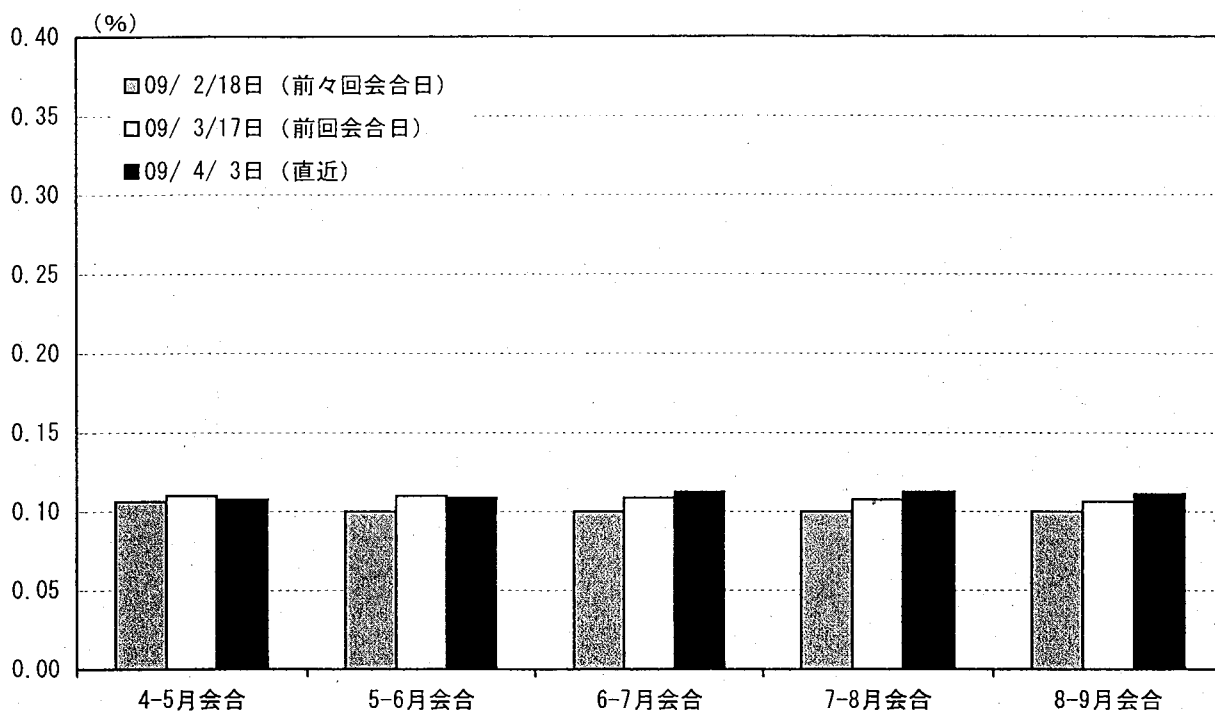


(注) 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

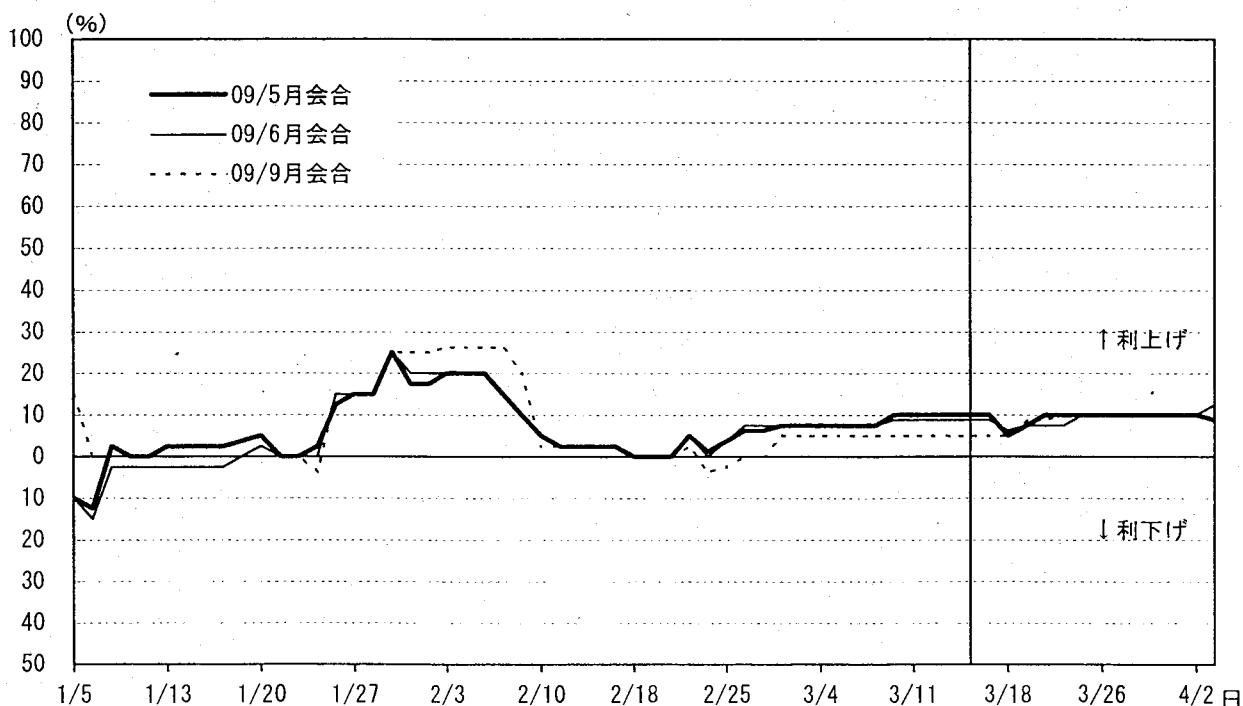


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/3日。

(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

(2) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



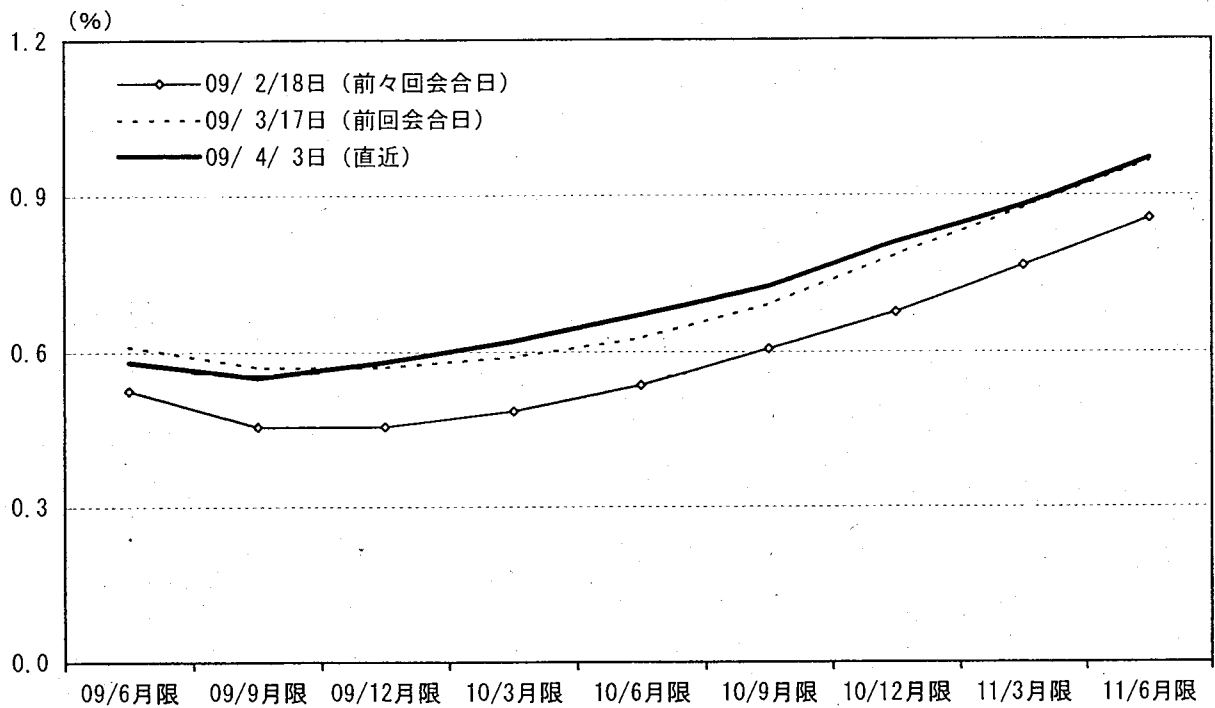
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は4/3日。

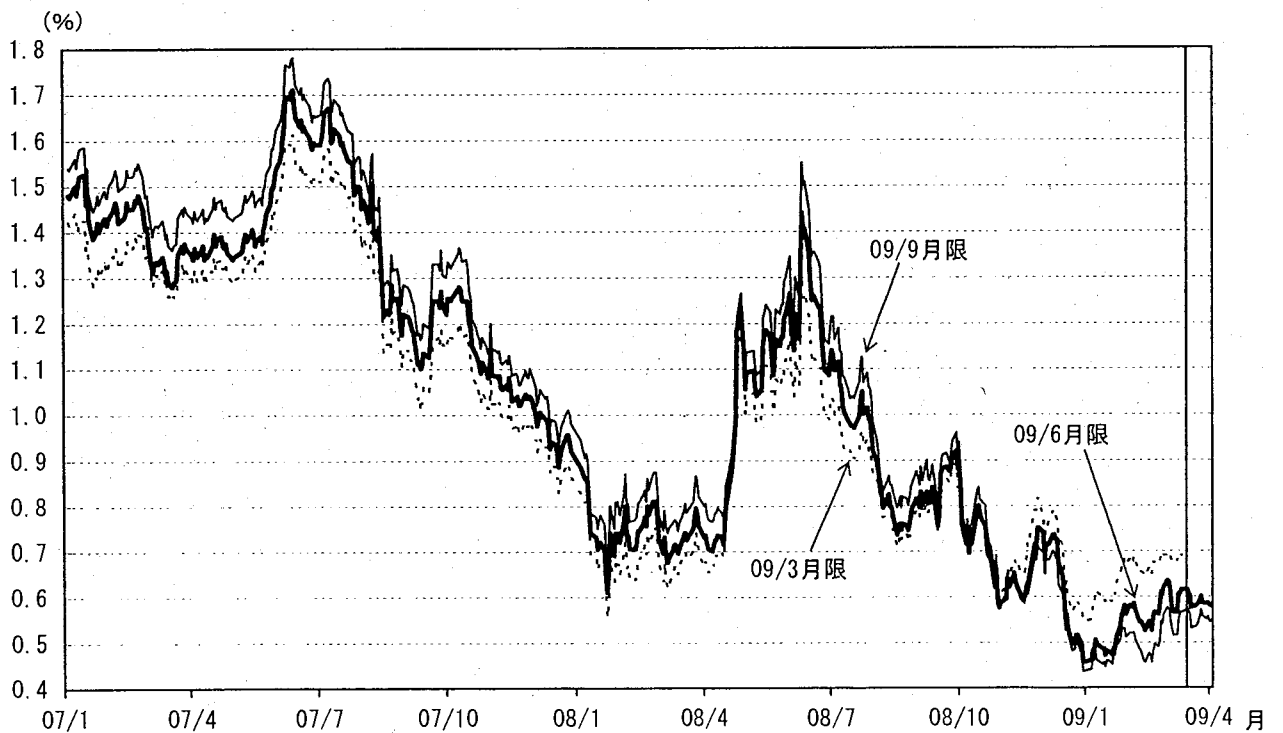
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移(2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は4/3日。

(出所) 東京金融取引所

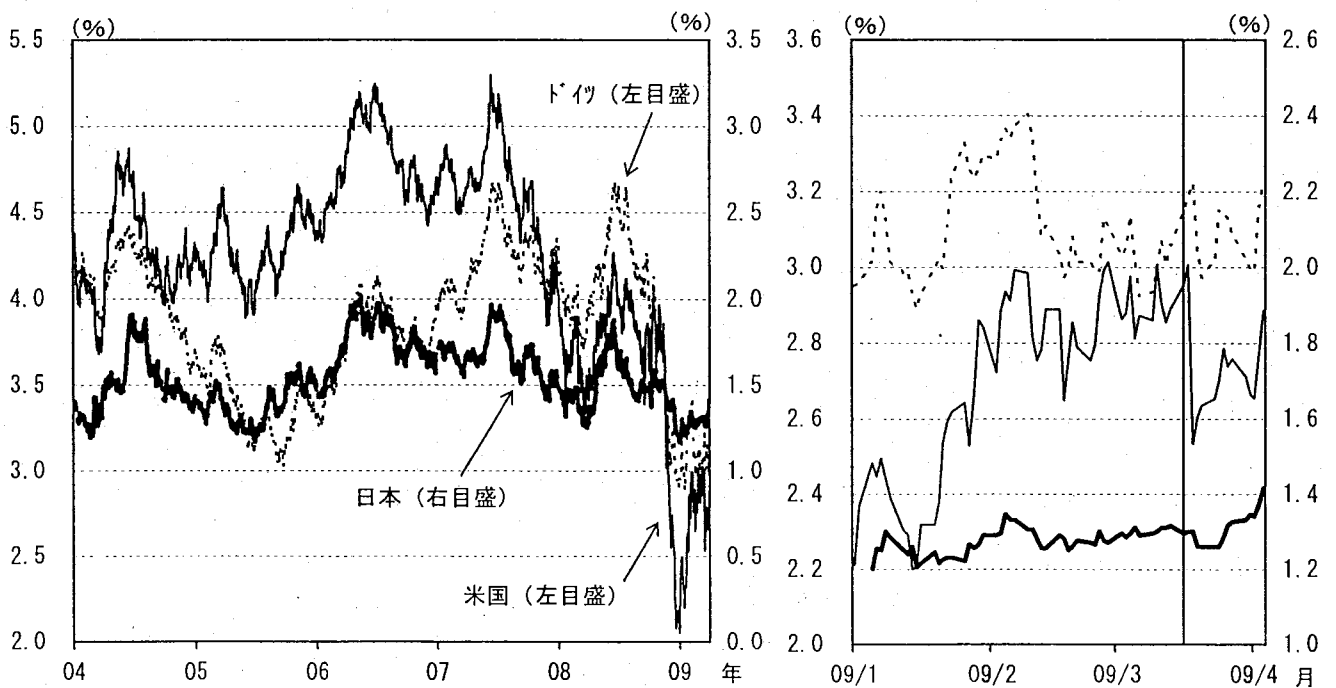
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

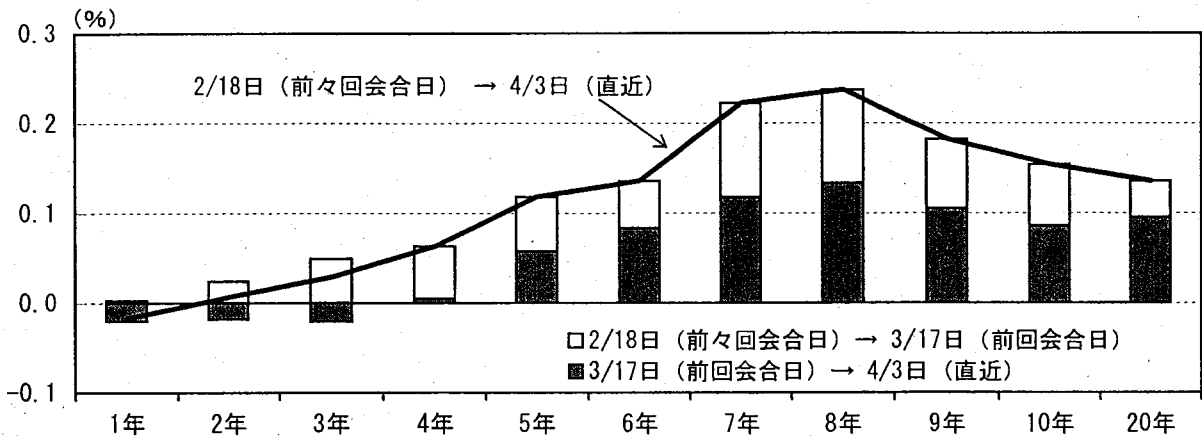
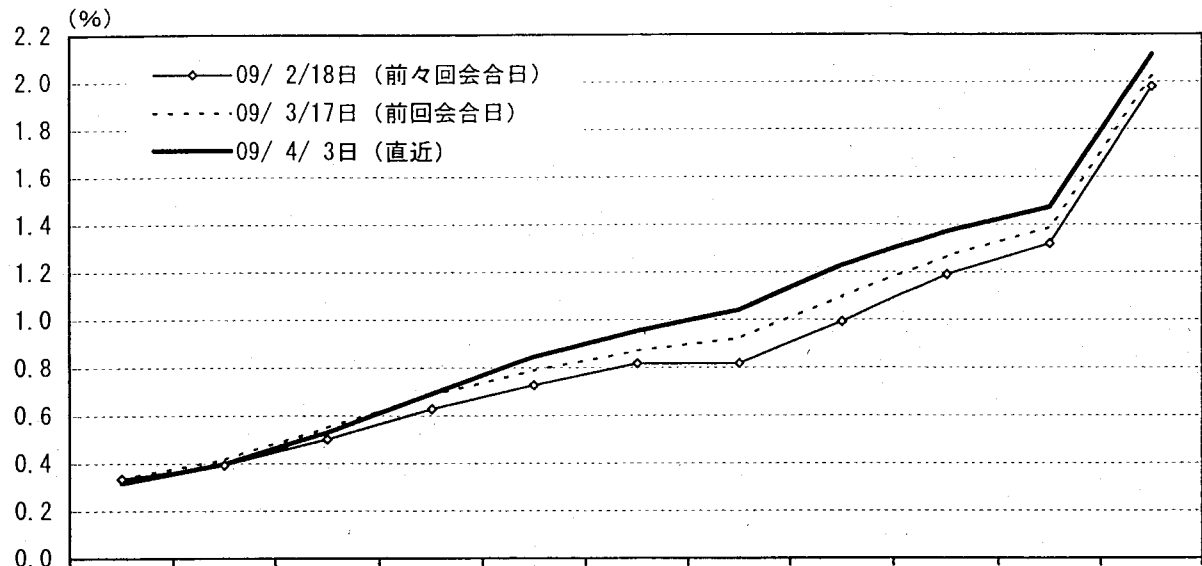
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は4/3日。

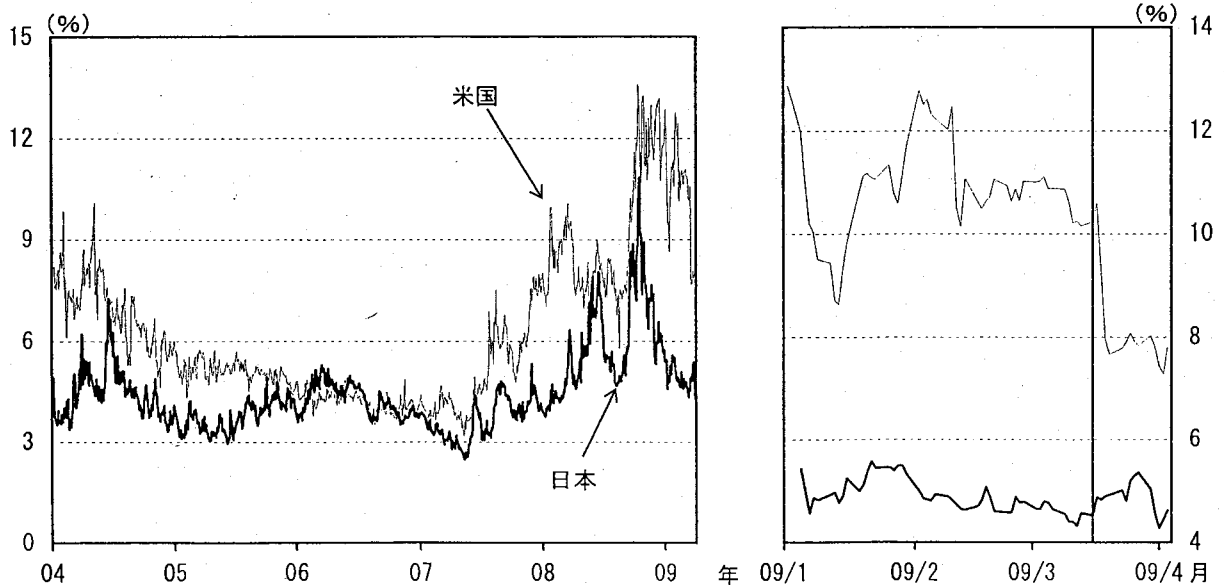
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

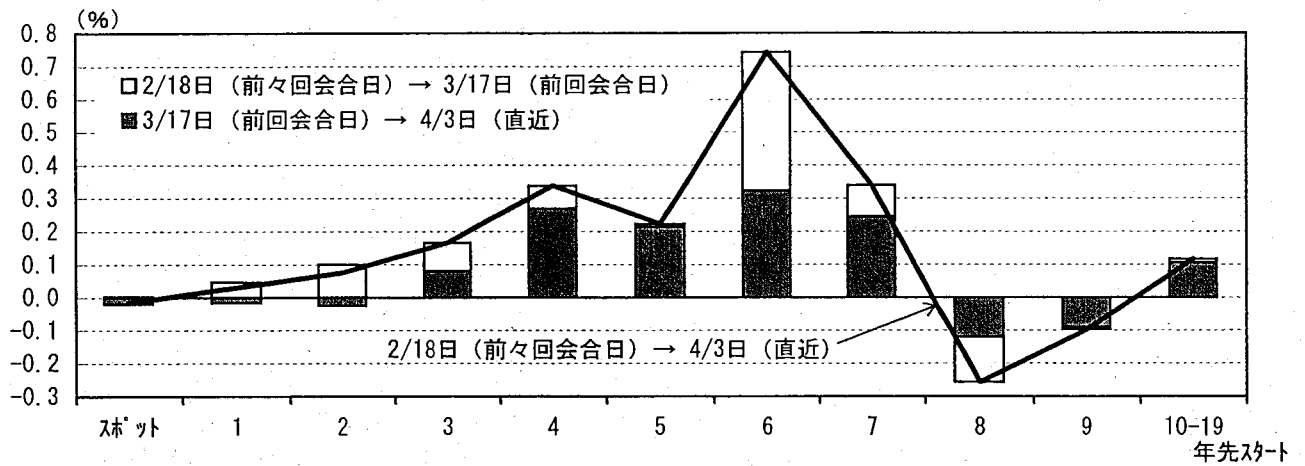
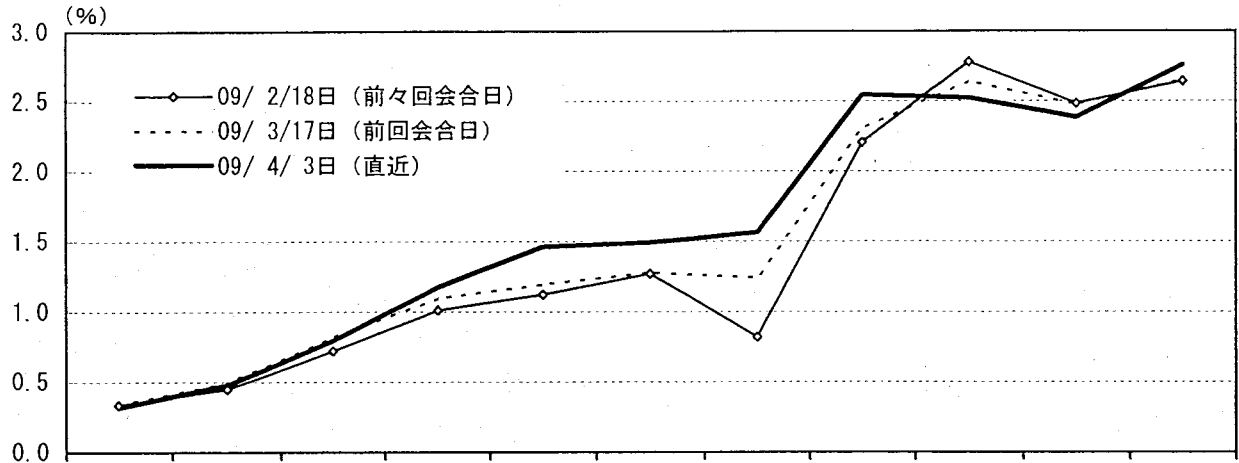
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/3日。

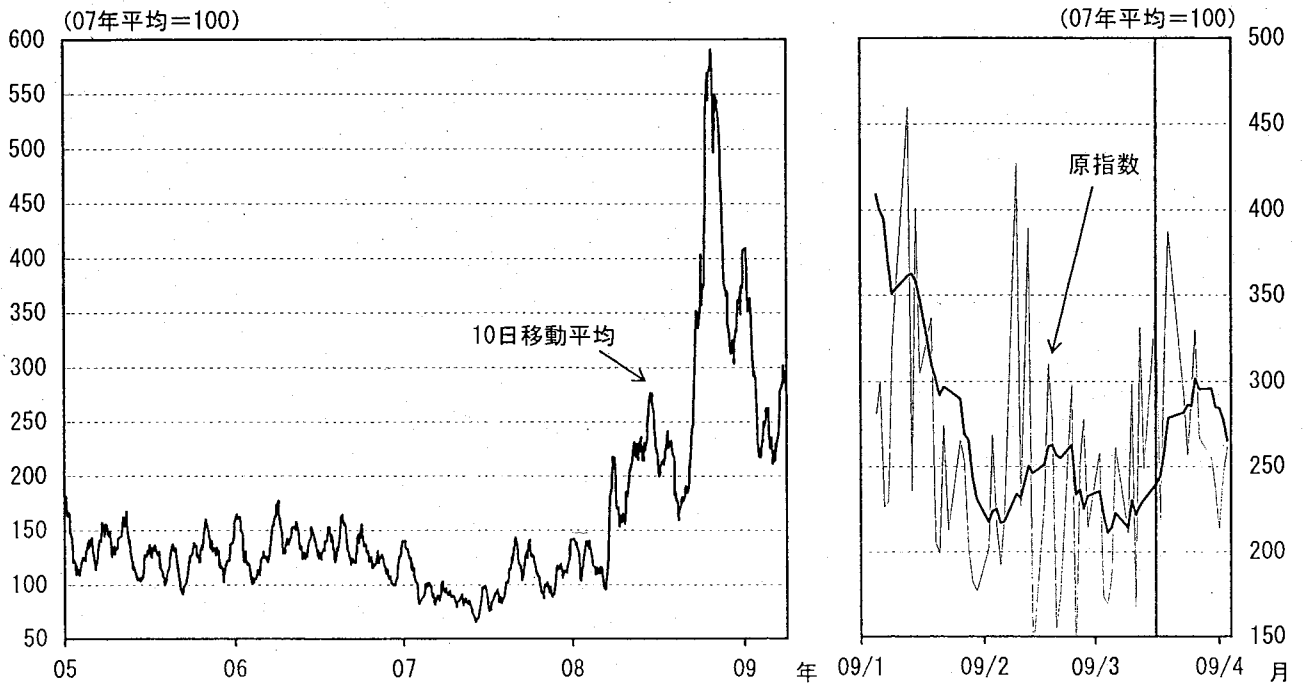
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

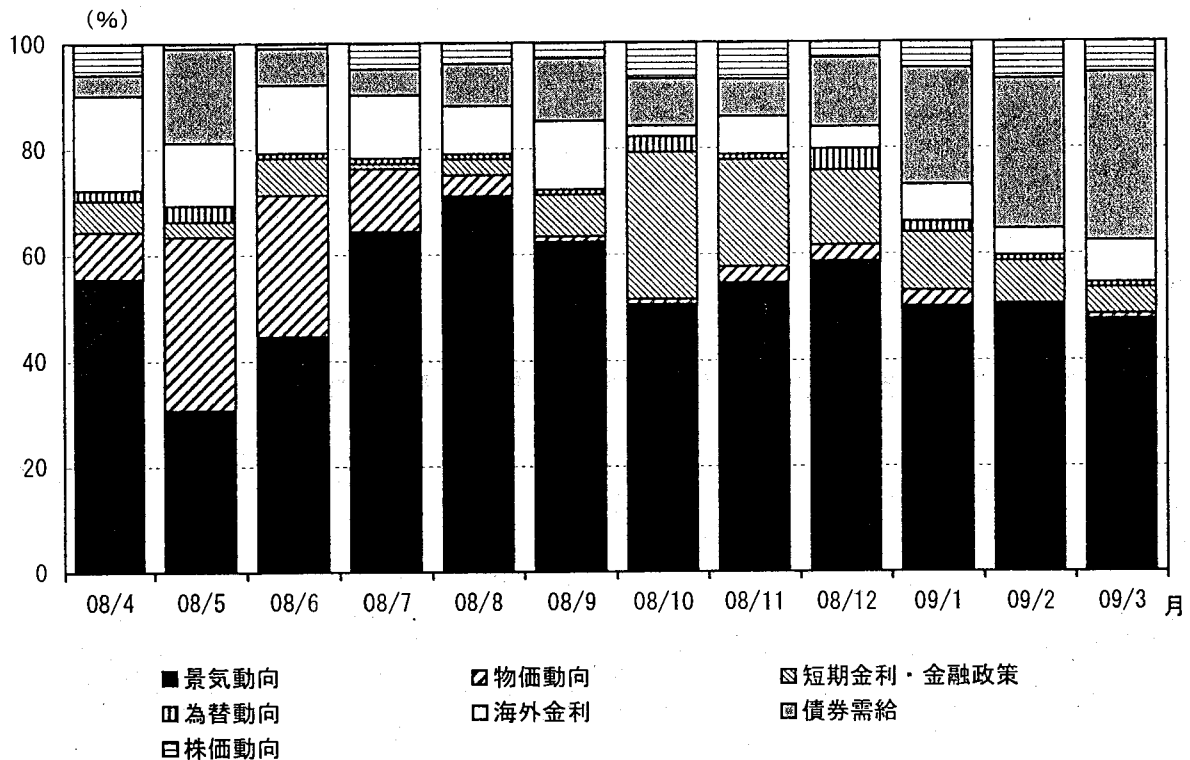
長国先物の値幅・出来高比率の推移



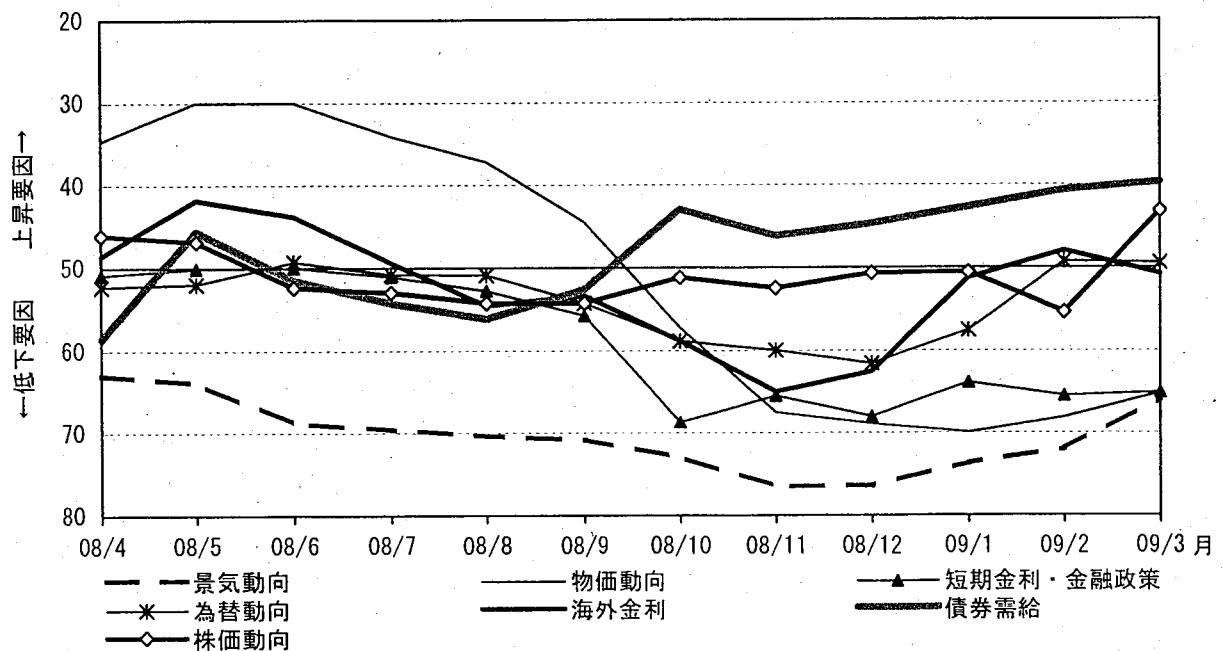
(注) 直近は4/3日。
 (出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

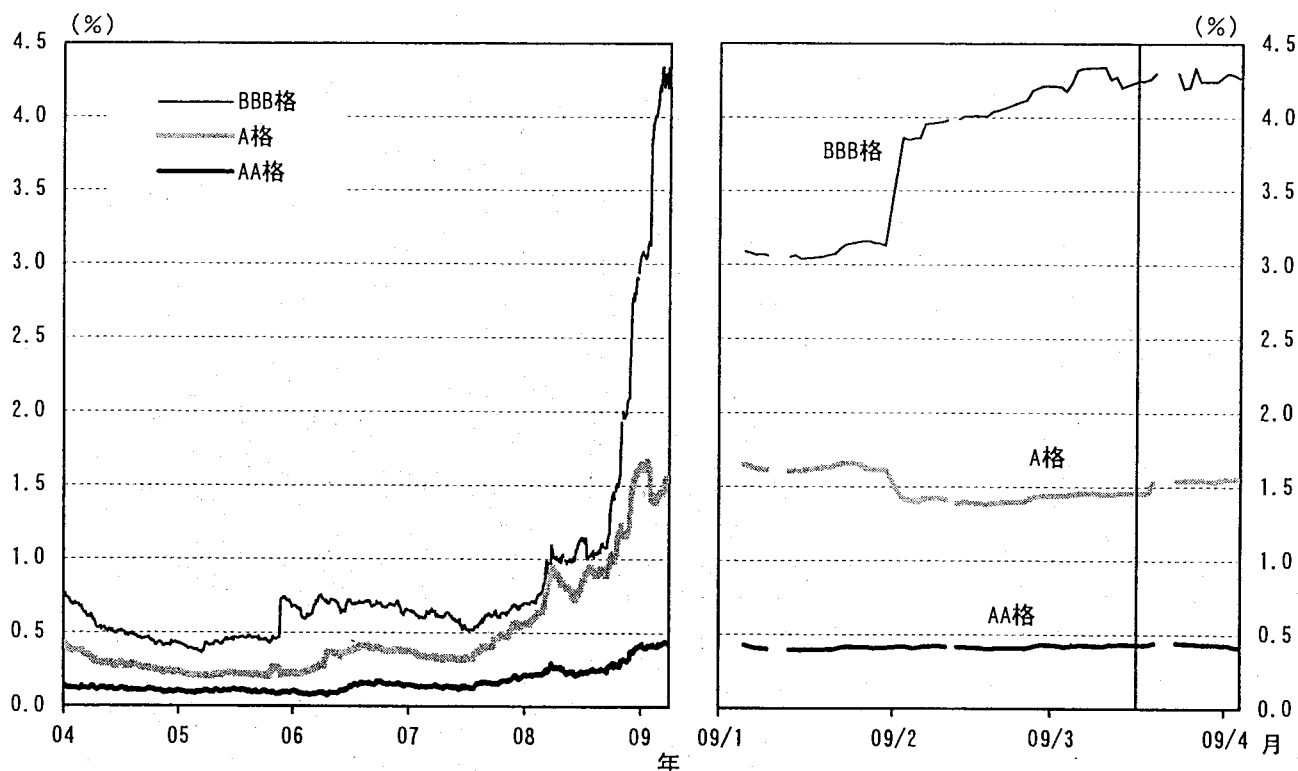
(調査方法) 調査期間：09/3/24日～09/3/26日 (10年新発債利回り：1.255～1.310%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当213名 (回答率 71.8%)

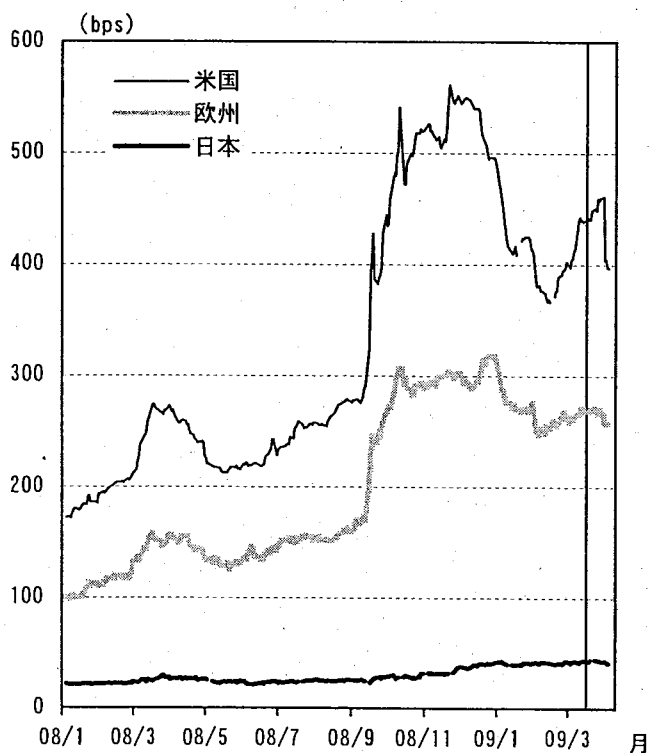
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

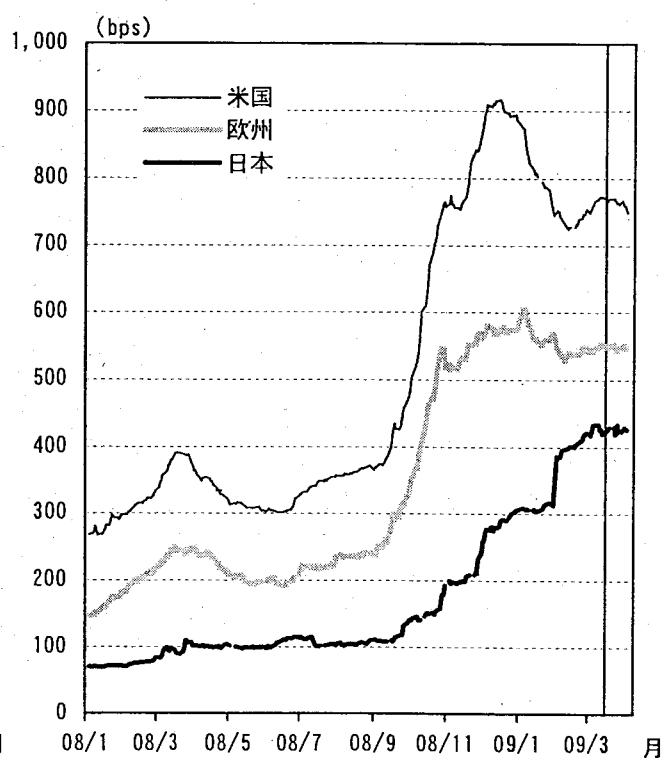
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

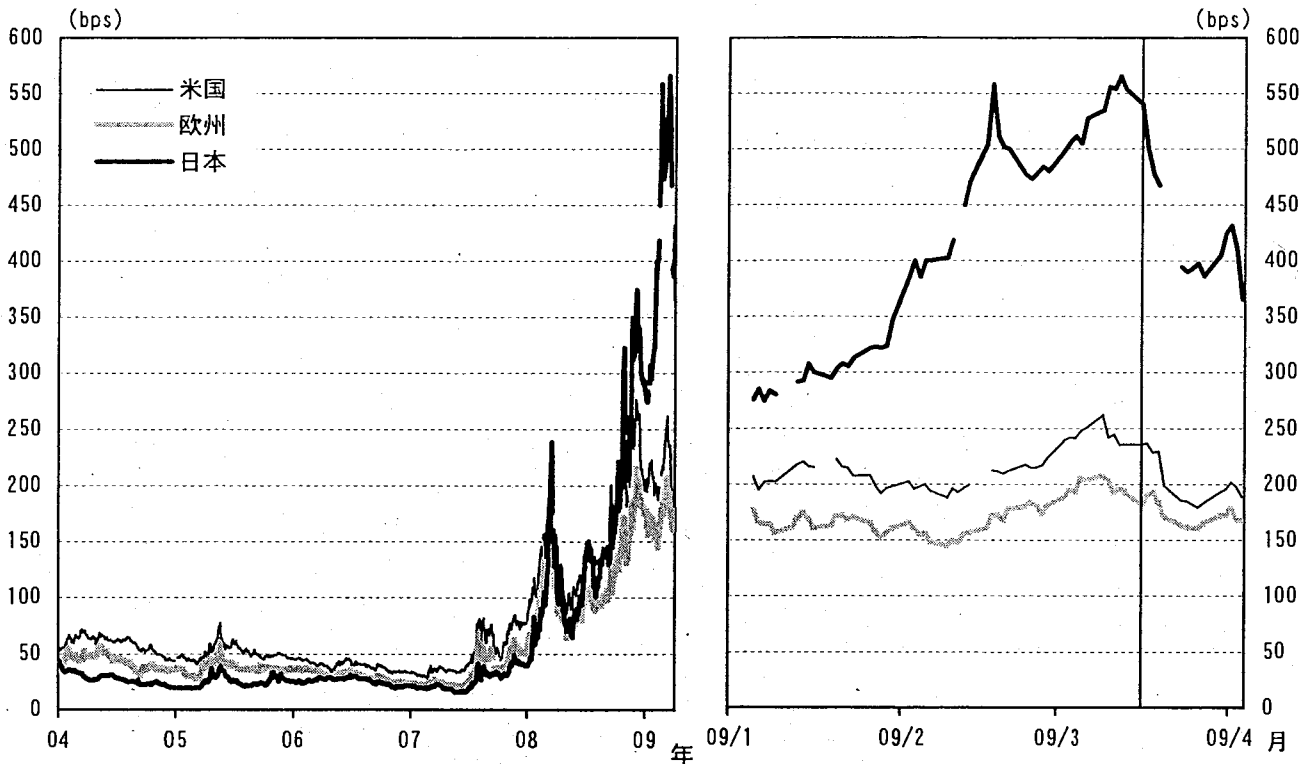


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

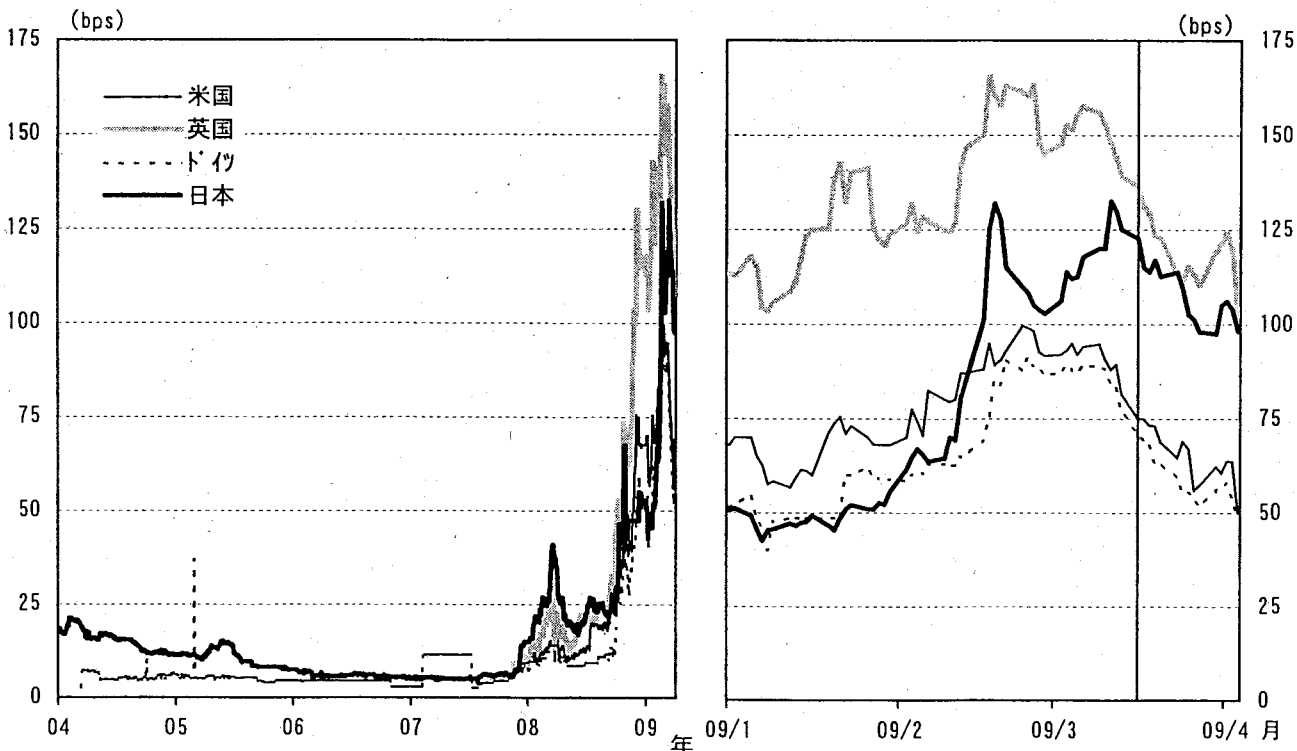
CDSプレミアムの推移

(1) CDSインデックスの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.1G 欧州: iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は4/3日。
(出所) Markit、JPモルガン

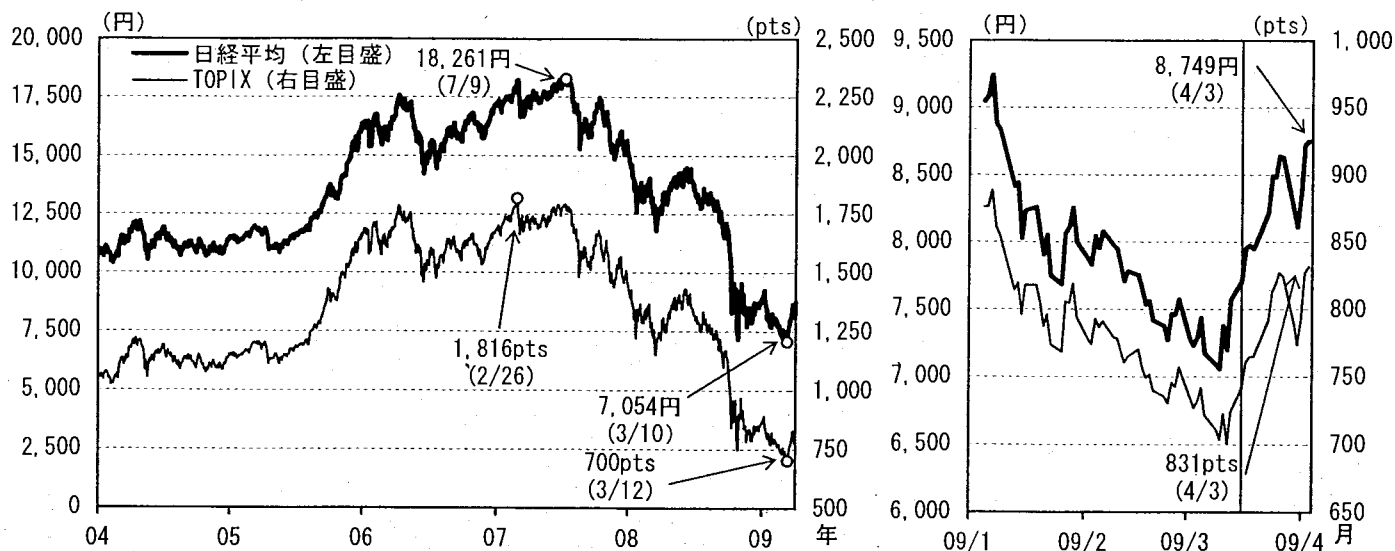
(2) ソブリンCDSの推移



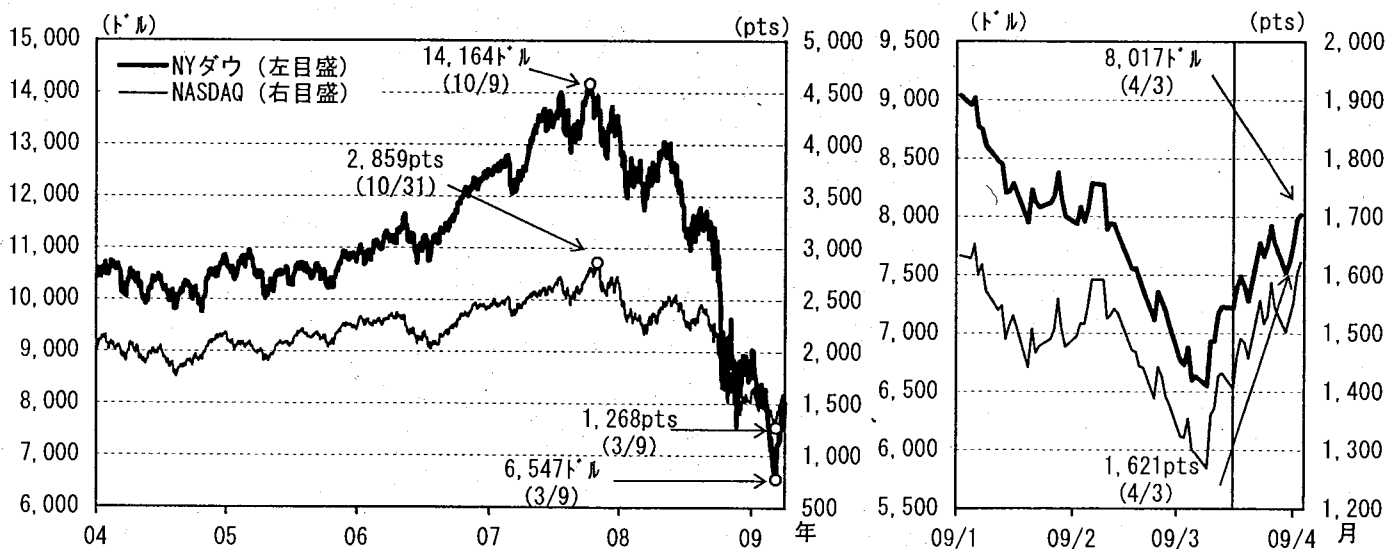
(注) 年限は10年。直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

株式相場の推移

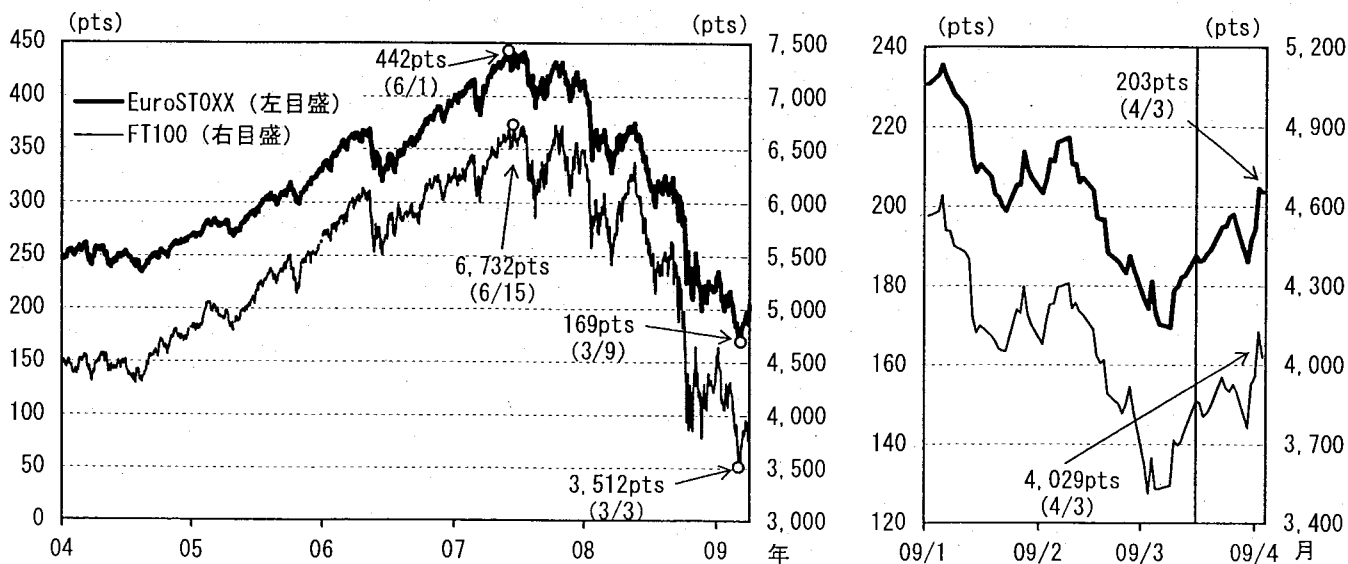
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は4/3日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

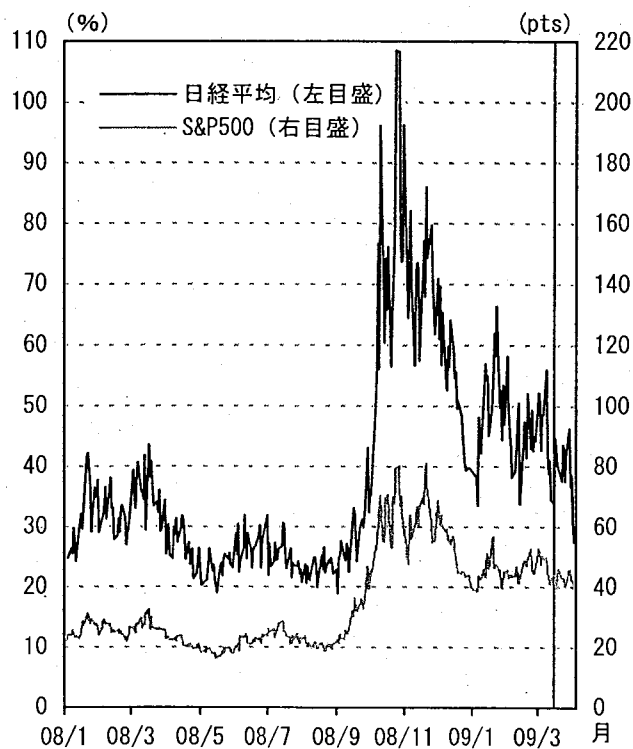
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
09/2/23 ~ 2/27	▲258	▲312	169	489	2,064	1,737	104	▲878
3/2 ~ 3/6	2,148	806	246	58	3,809	3,698	▲25	▲5,571
3/9 ~ 3/13	▲356	▲616	▲80	▲60	1,930	1,724	86	▲1,632
3/16 ~ 3/19	▲1,543	▲702	160	88	▲89	▲123	17	0
3/23 ~ 3/27	▲3,551	▲1,182	▲283	158	2,503	2,508	163	▲1,631

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

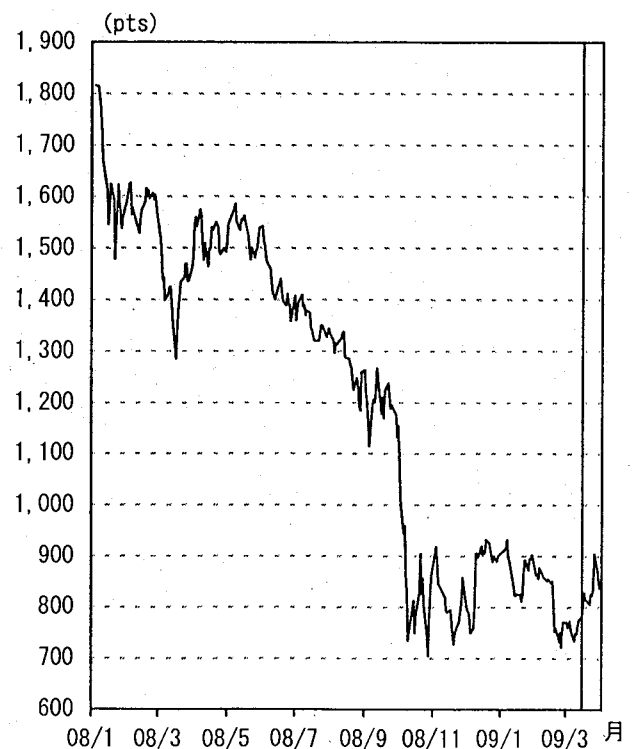
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



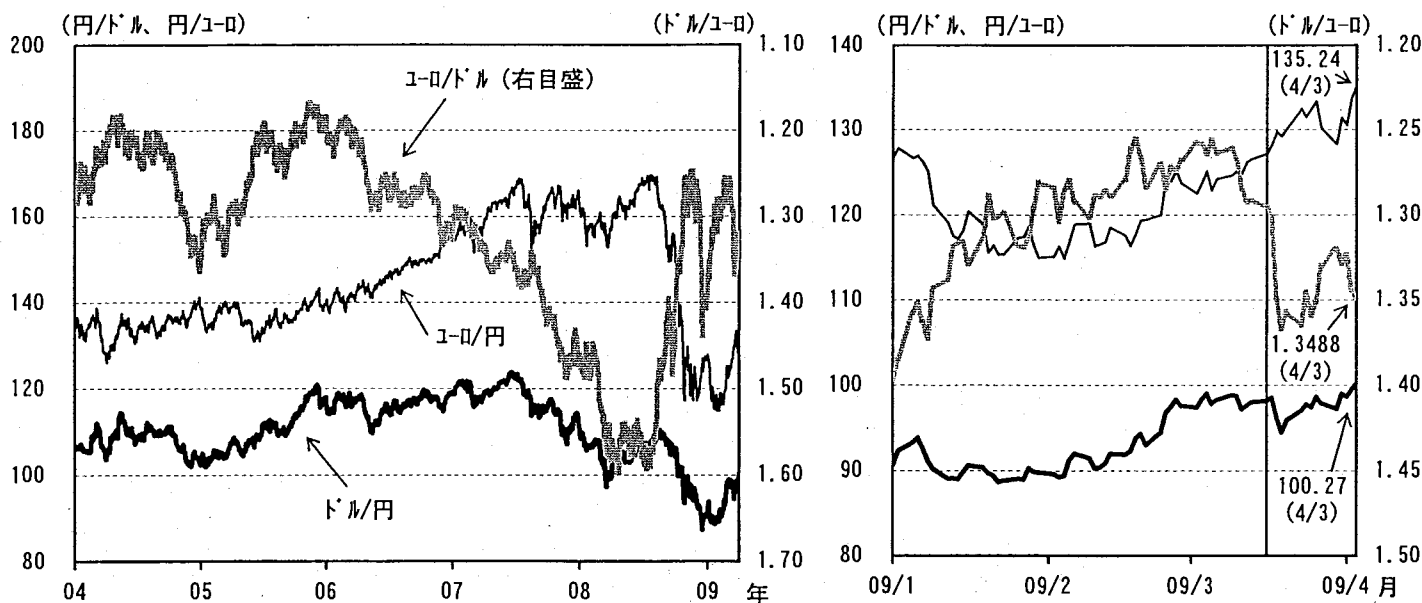
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

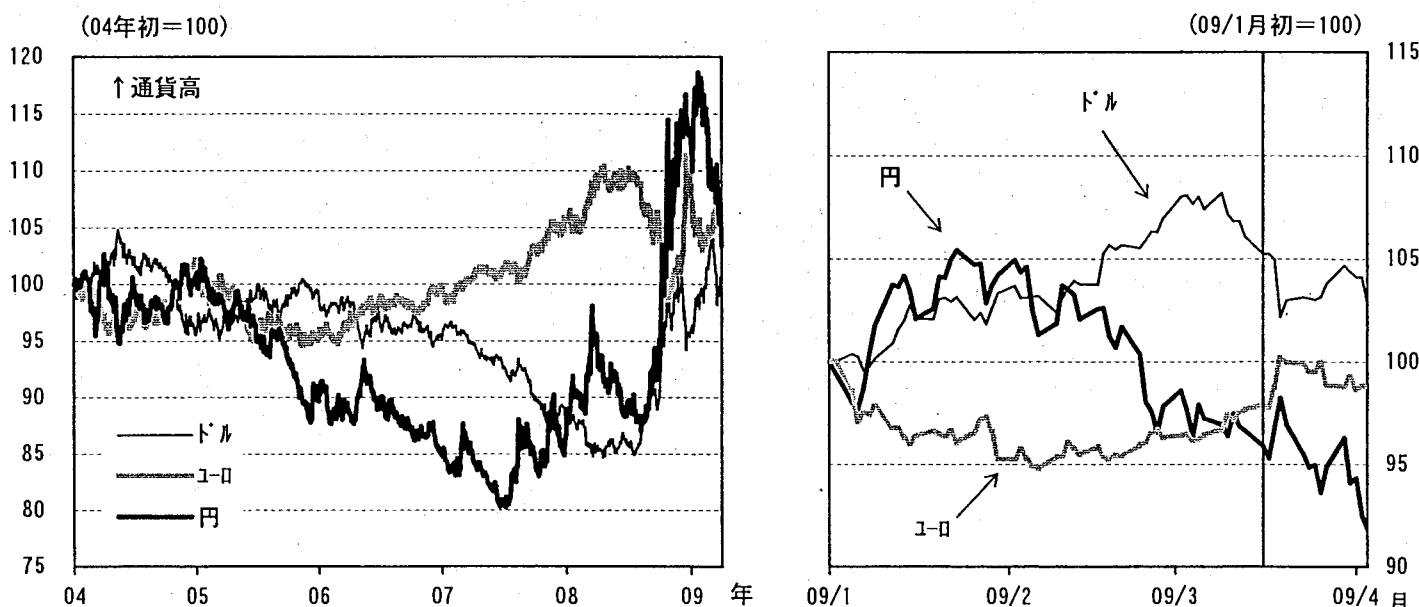


〈参考〉

	前回決定会合直前 (3/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/3日)
円対ドル相場	98.15円	94.51円 (3/19日)	100.27円 (4/3日)	100.27円
円対ユーロ相場	127.13円	127.13円 (3/16日)	135.24円 (4/3日)	135.24円
ユーロ対ドル相場	1.2953ドル	1.3673ドル (3/19日)	1.2953ドル (3/16日)	1.3488ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

(2) 名目実効為替レートの推移

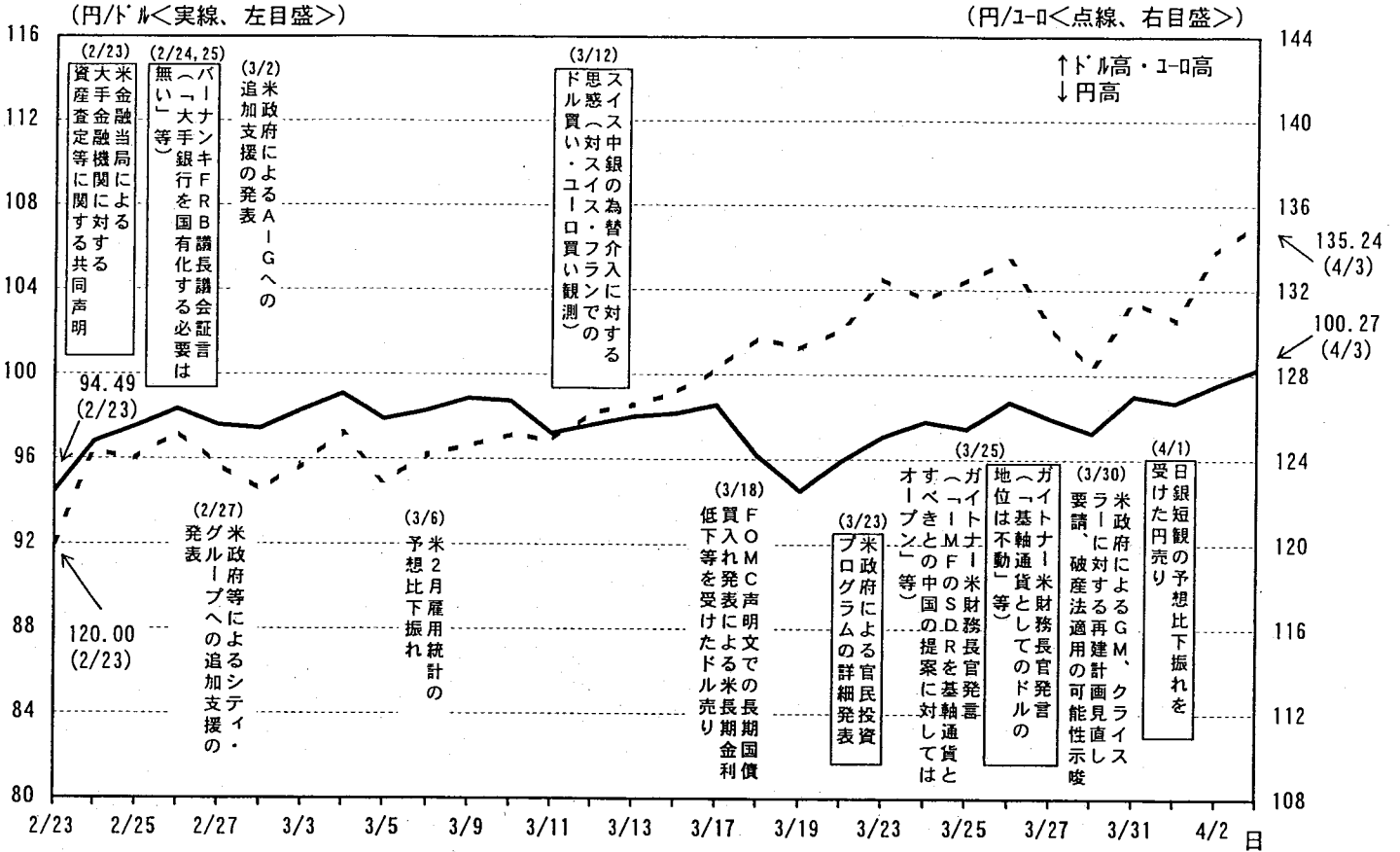


(注) 直近は4/3日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 27

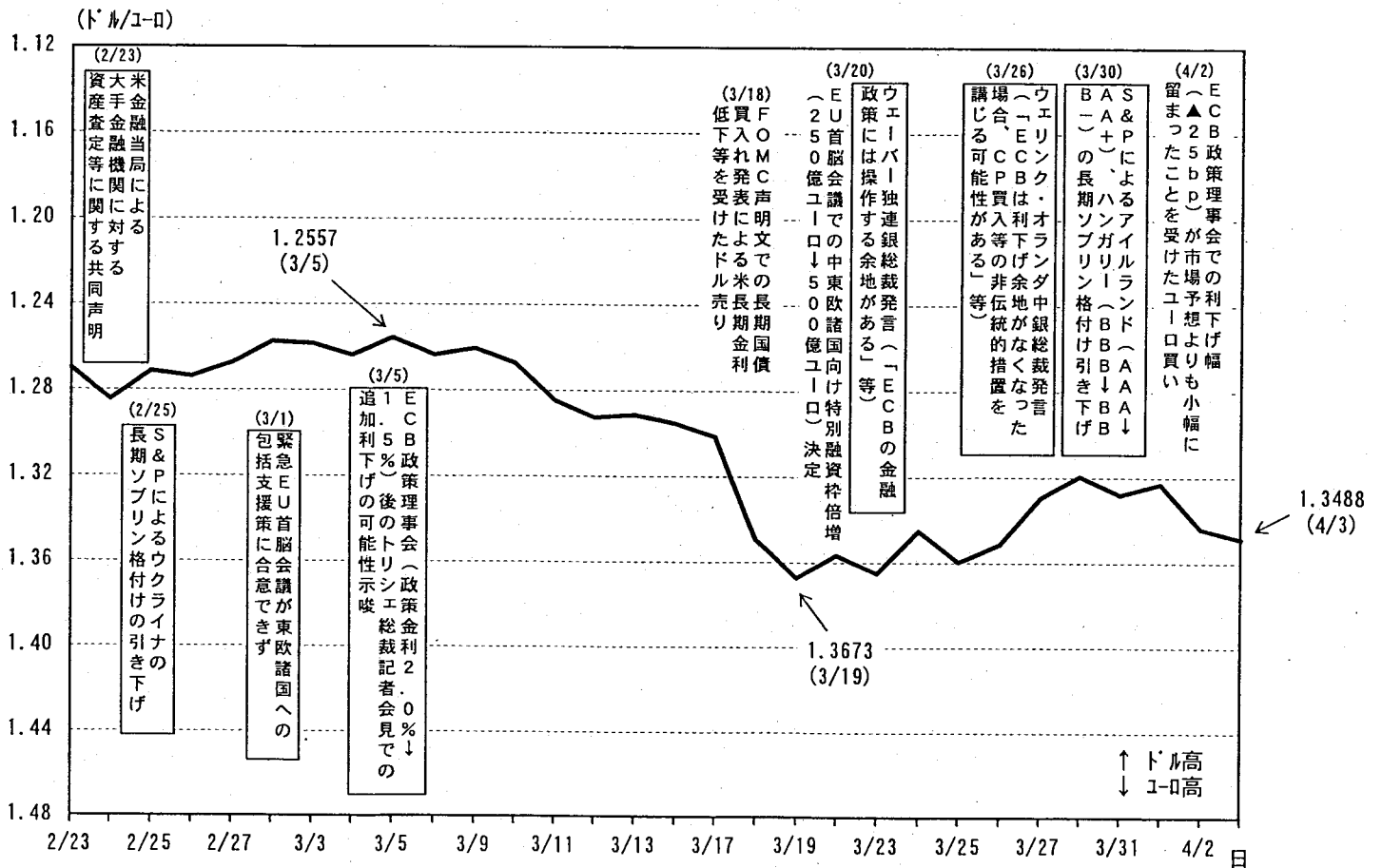
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-17)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



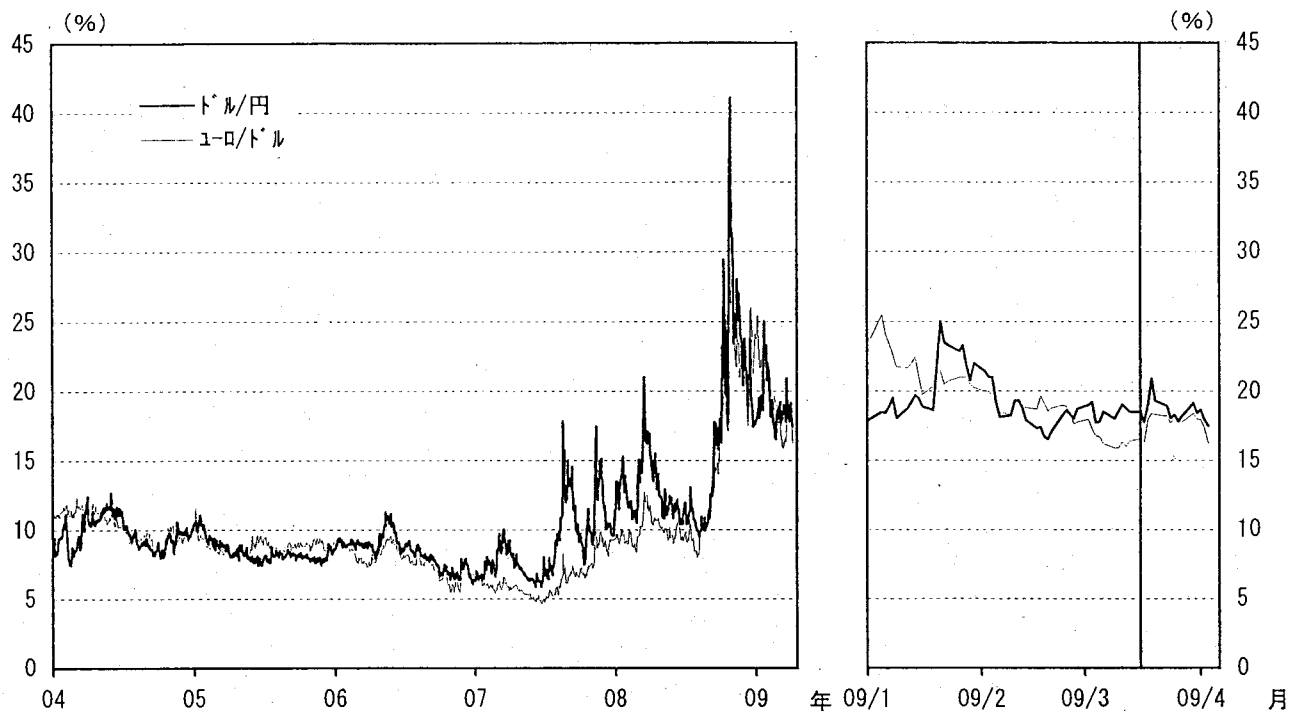
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) トムソン・ロイター、日本銀行 (対外非公表)

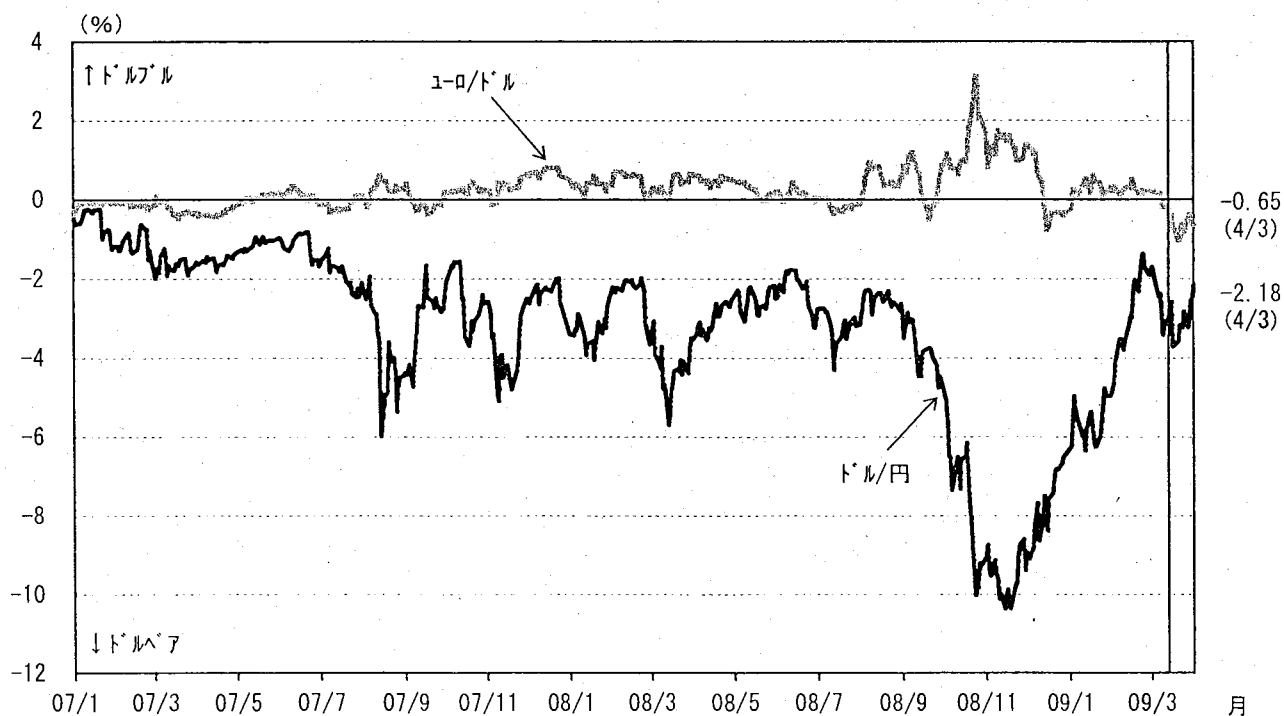
通貨オプション市場の動向

(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

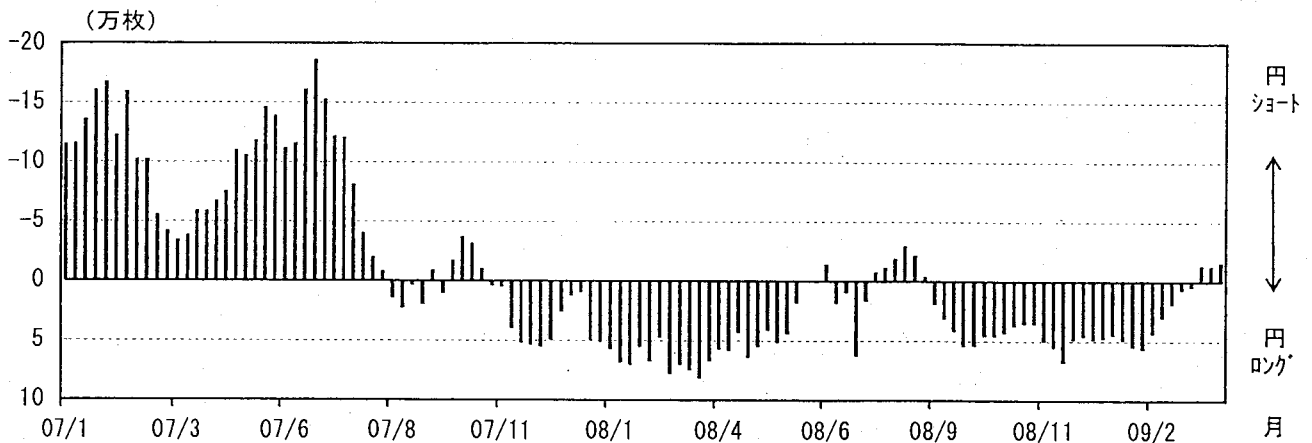
(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



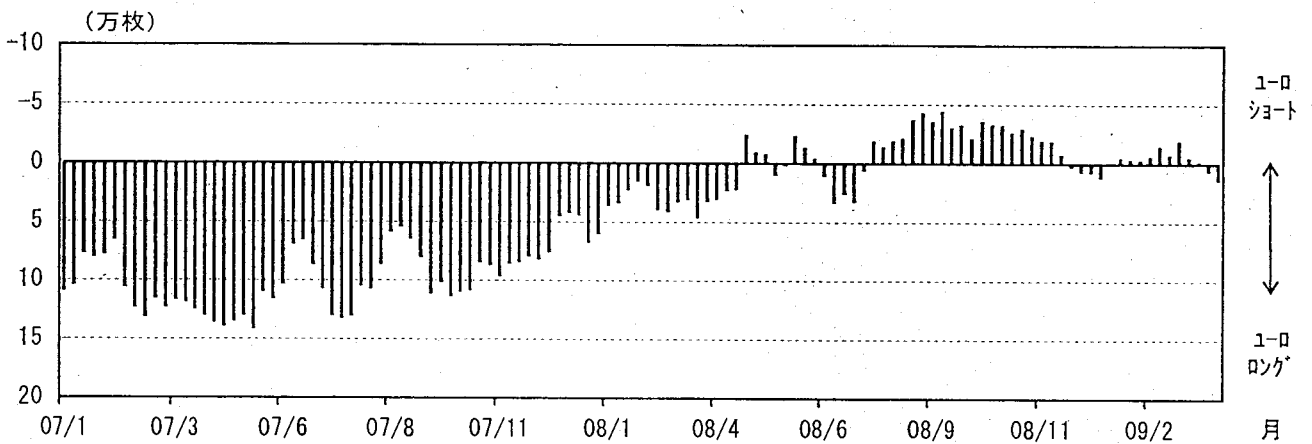
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

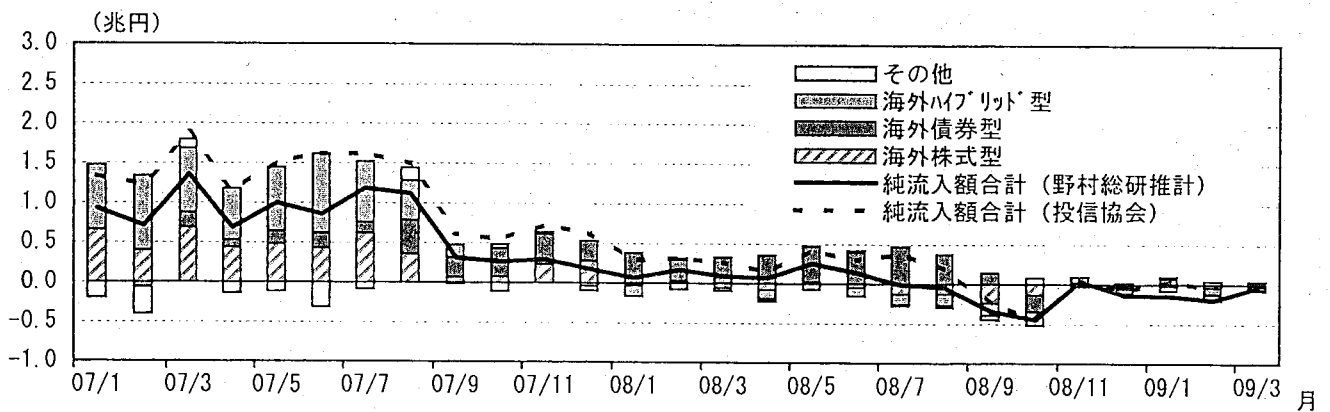


(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



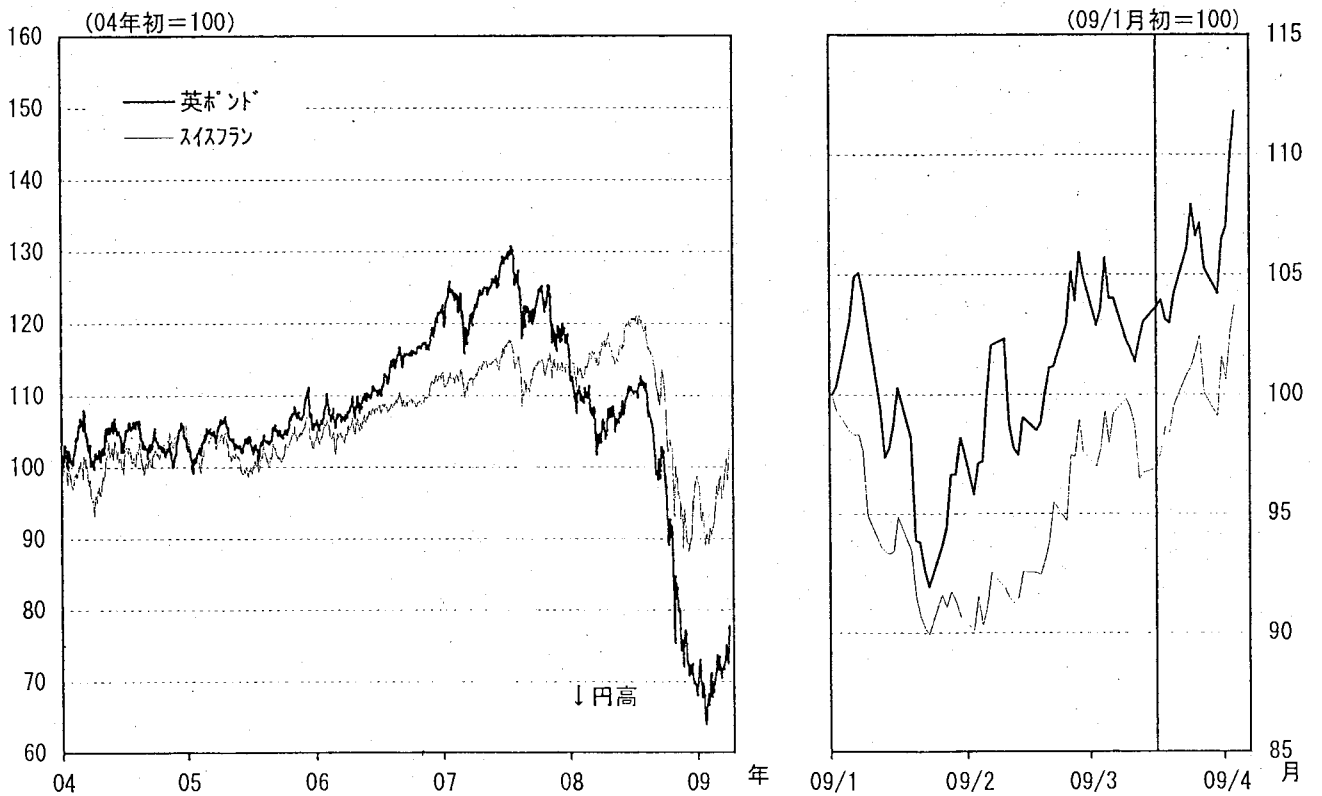
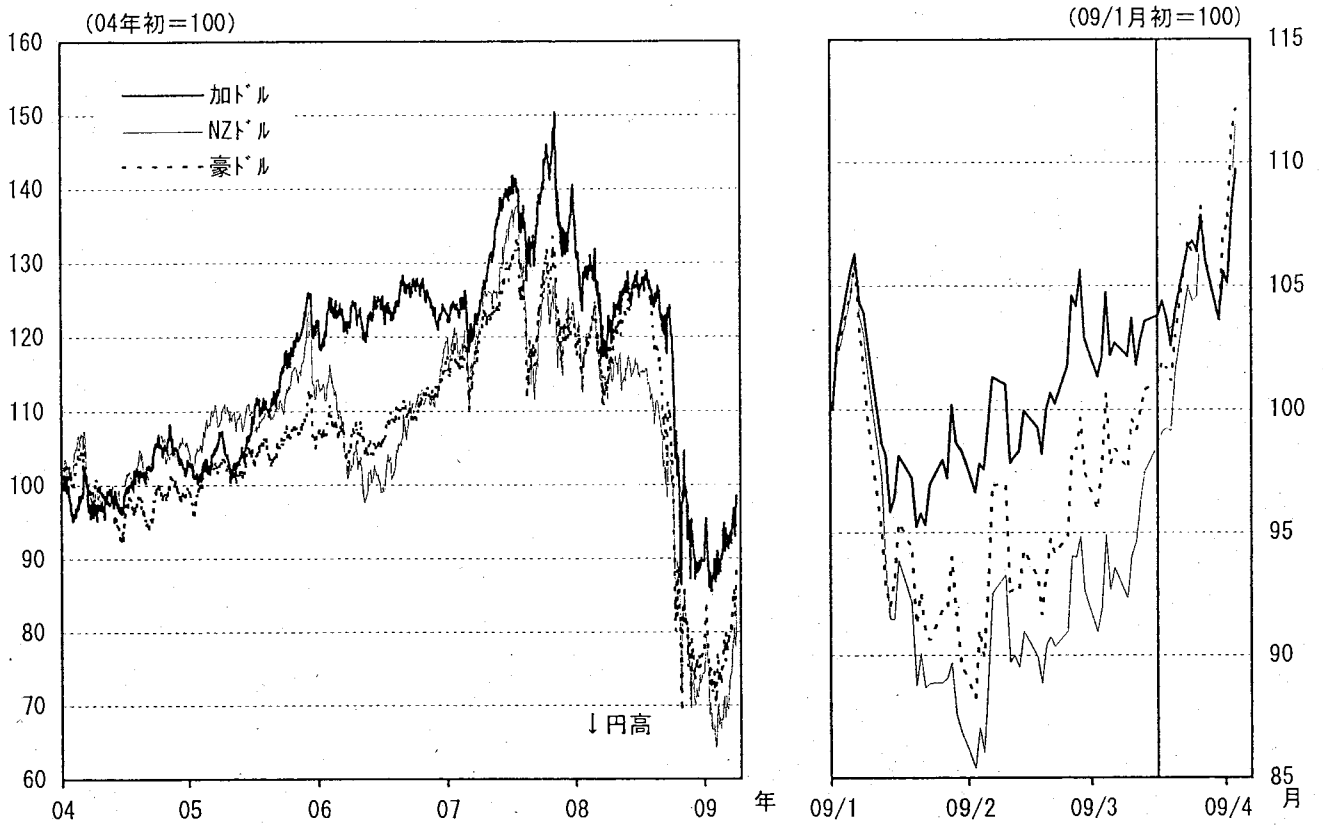
(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

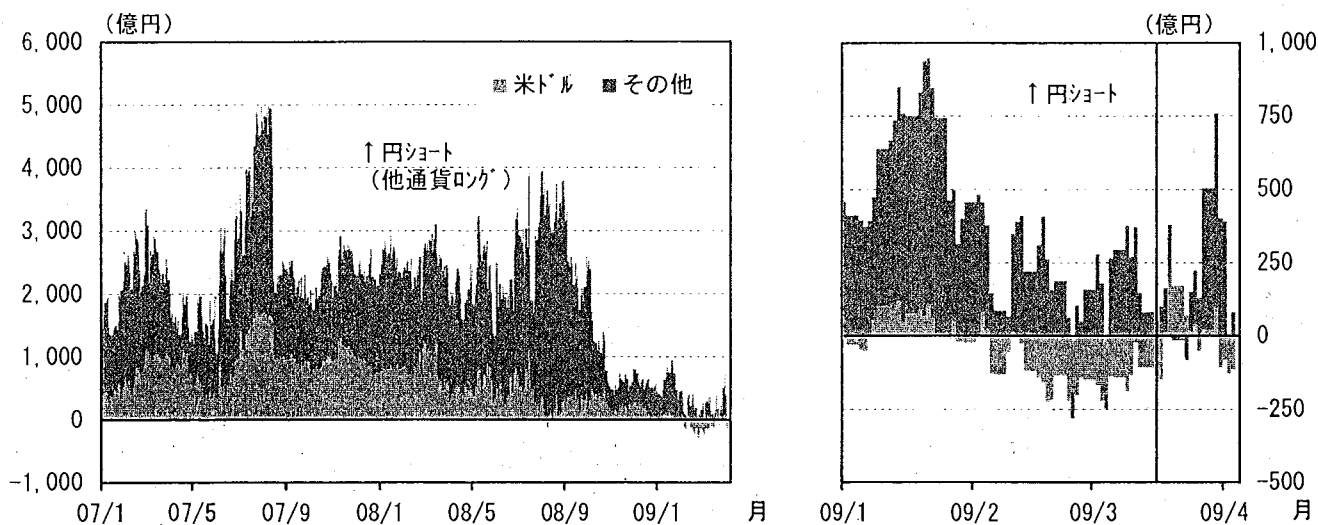
クロス円相場の推移



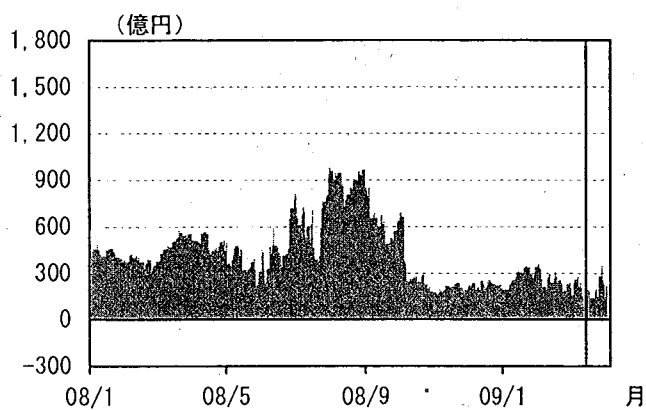
(注) 直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

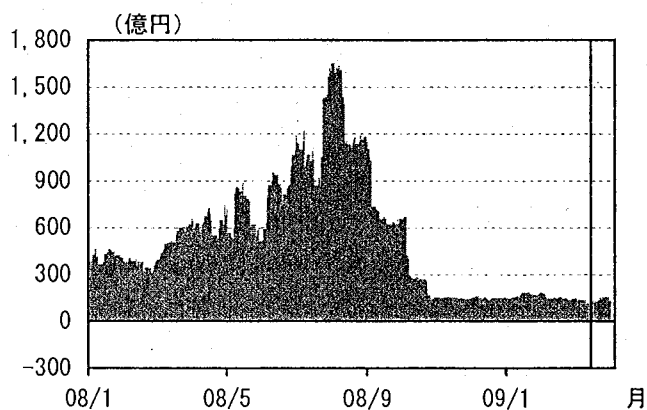
(1) 全体



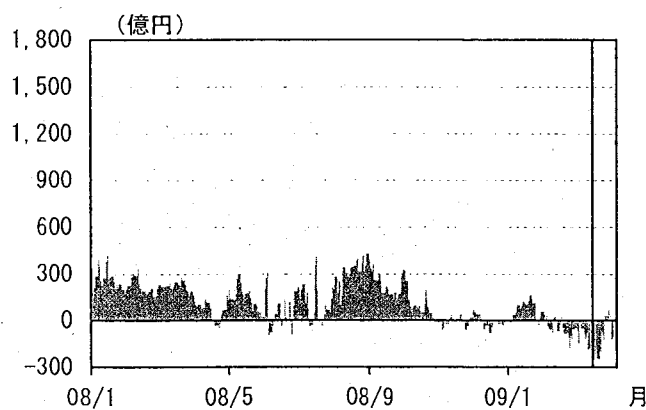
(2) 豪ドル



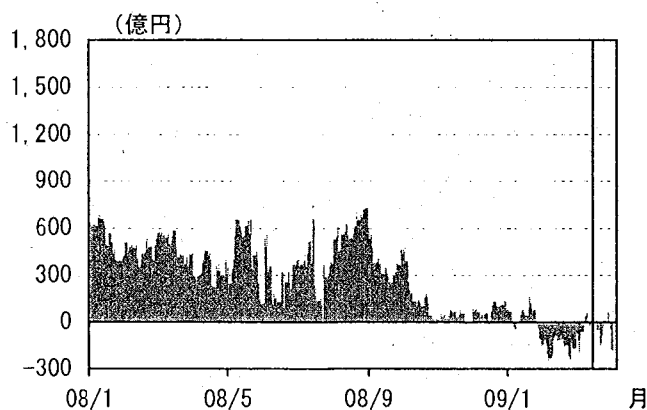
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

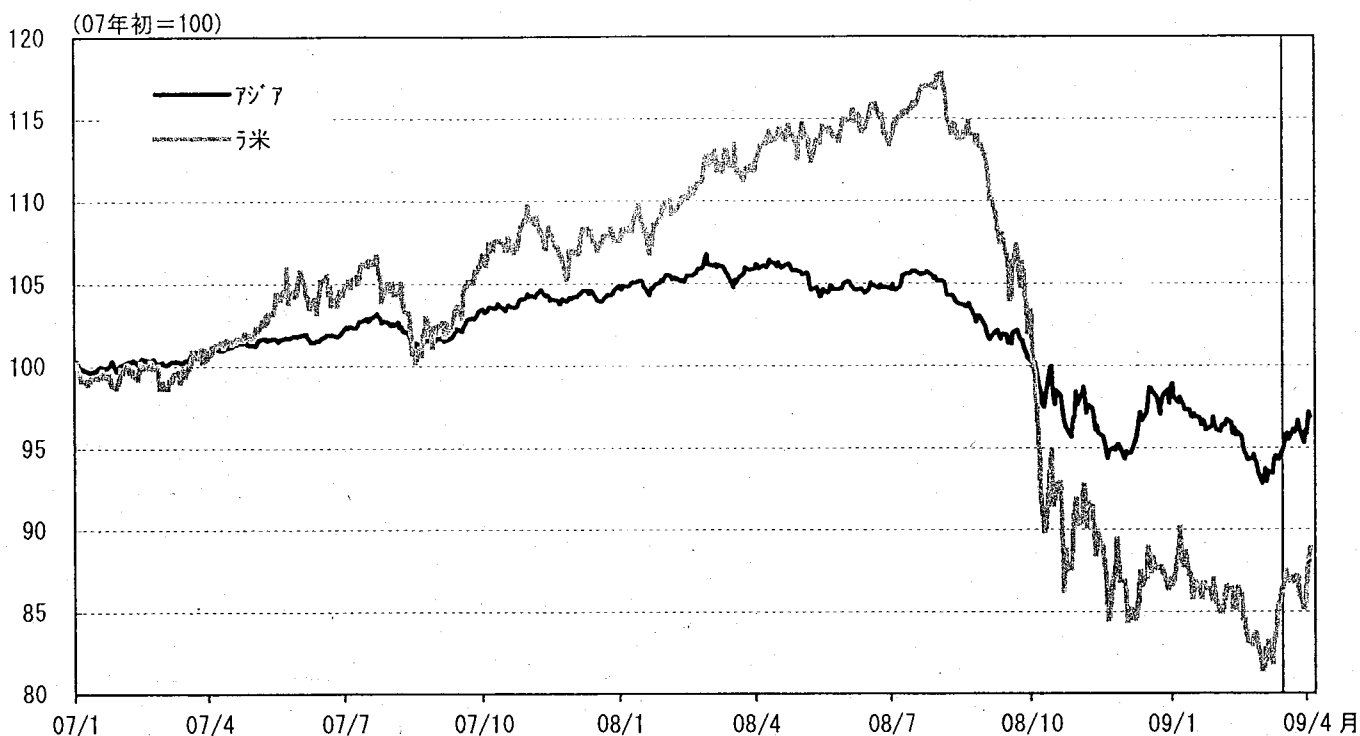


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は4/3日。

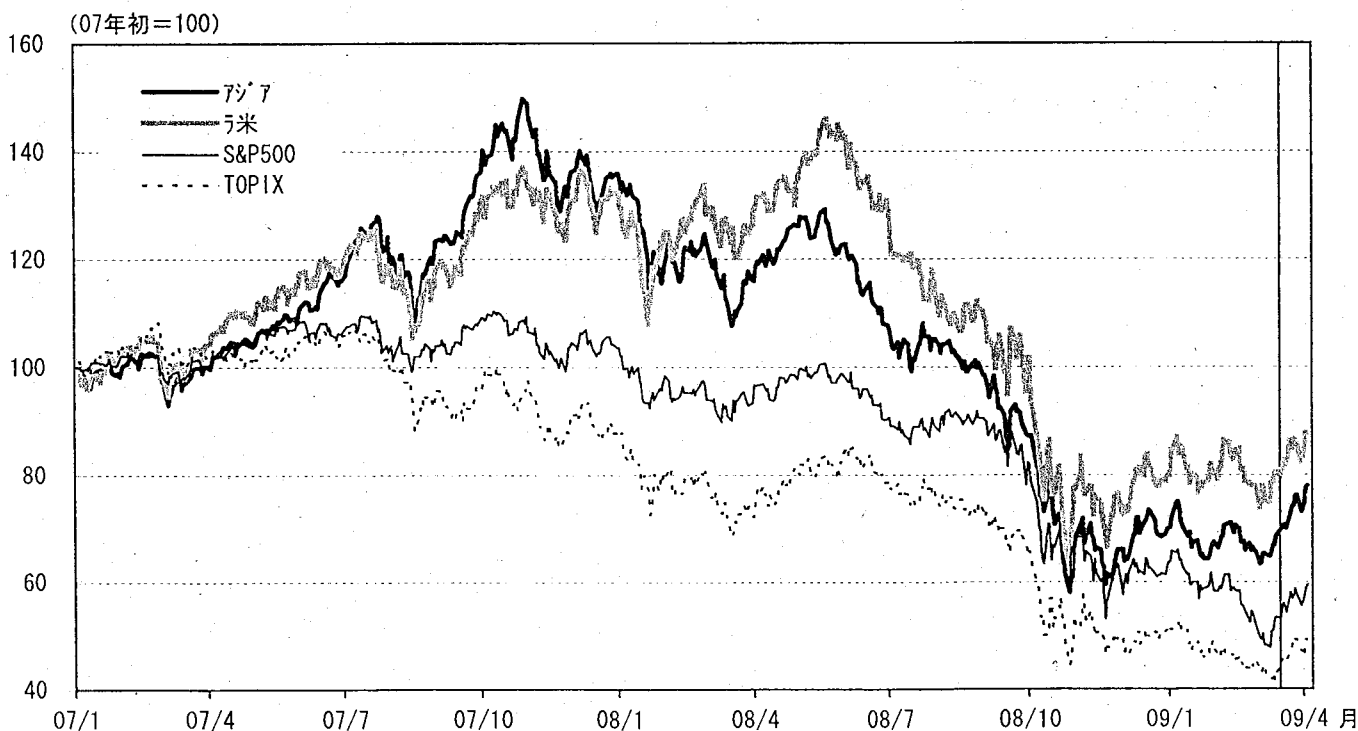
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



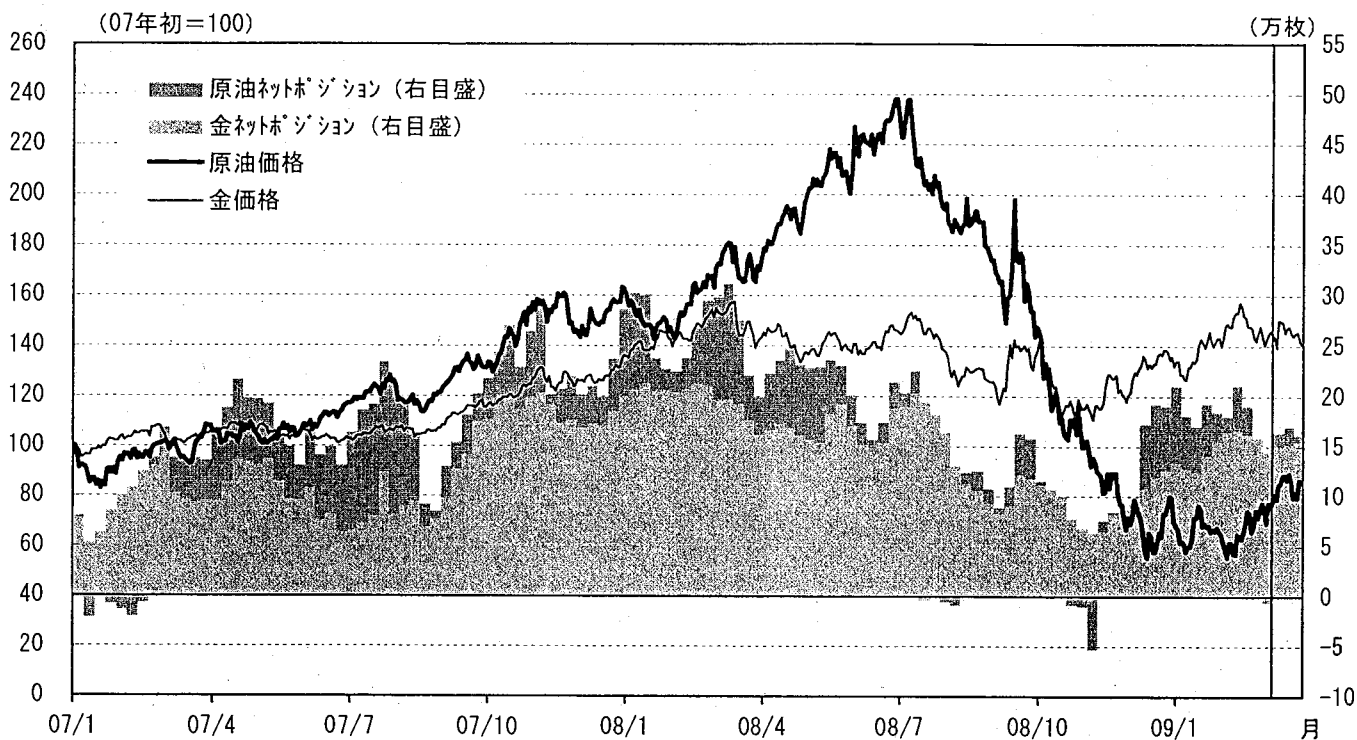
(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



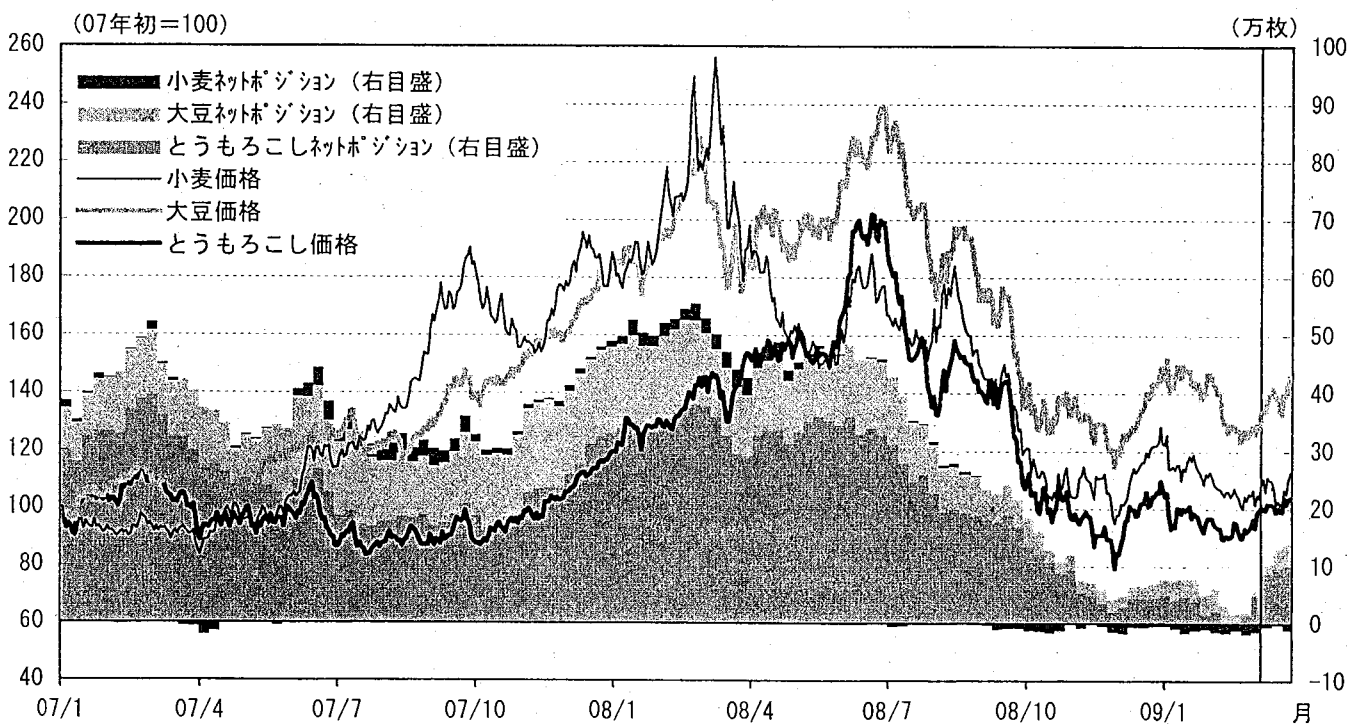
(注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は4/3日。
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)は4/3日、ネットポジション(週次データ)は3/31日。
(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、世界経済は悪化している。

米国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。また、設備投資が大幅に減少し、個人消費も減少傾向を辿る中、生産も減少している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しいほか、景気の先行きに関する高い不確実性も、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も大幅に減少している。そうした中、生産も減少している。英国経済も、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しい。

中国経済は、大幅に減速している。内需は高い伸びを続けているが、輸出は減少している。生産は、輸出の減少を受けた減産の動きなどから、減速している。インド経済は、大幅に減速している。NIEs・ASEAN経済は、大幅に悪化している。輸出、投資が大幅に減少する中、個人消費も減少している。特に、NIEs経済の悪化が目立っている。

物価面をみると、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這いの動きとなっていることもあり、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。米国、ユーロエリアのコアベース消費者物価の前年比は+1%台後半まで低下している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、依然ストレスの程度が高い状況にある。すなわち、ターム物金利のスプレッドや低格付け物 CP のスプレッドは、リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に幾分縮小しているが、依然高水準で推移している。資金調達面をみると、社債の発行は、政府保証債を除くベースでみて、3 月も堅調に推移した。一方、IPO は極めて低調な状況が続いている。

この間、米国の株価は、政府・FRB による金融面からの追加策発表や、一部改善を示した経済指標を受けて上昇した後、GM・クライスラー救済を巡る不透明感の高まりなどから下落した。前回会合対比では若干上昇している。長期金利は、FRB による長期国債買い入れ発表を受け、低下した。欧州では、株価は、米国に連れる動きとなる中、前回会合対比では若干上昇した。長期金利は、ドイツでは、米国に連れる動きなどから、この間通してみれば低下した。英国では、インフレ率が予想対比上振れたことなどから上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧に連れる動きとなる中で、資源価格の底打ち感が意識されたこともあり、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨は区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、米欧株価に連れる動きの中で、前回会合対比で見ればほぼ横這いとなった。他の商品市況も、原油価格同様、ほぼ横這いとなった。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続くとみられる。金融市場が緊張下にあることから、企業・家計の厳しい資金調達環境も続く可能性が高い。また、世界経済の悪化を受け、輸出も減少が続くとみられる。さらに、景気の先行きに関する高い不確実性も、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行き、設備投資の減少が続くとともに、大幅な雇用調整も継続することが予想される。個人消費については 4 月から始まる減税の押し上げ効果がある程度見込まれるものの、景気全体としては当面悪化を続けると考えられる。

その後については、政府・FRB による金融面の対策のもとで金融市場の安定化が進み、住宅市場の調整も進めば、財政面での景気刺激策にも押し上げられるかたちで、緩やかに持ち直し始めると考えられる。

もっとも、以上のようなシナリオは、金融市場の安定化や、住宅市場における大

幅な調整圧力が収束に向かうタイミングに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が緊張下にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が継続するなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が一段と強まることになる。また、財政面からの景気刺激策や金融面の対策については、効果の程度や効果が現れるタイミングに関し、不確実性が高い。

ユーロエリア経済は、内外需ともに減少する中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する高い不確実性は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が加速し、同経済が一層悪化することに伴う外需の下振れリスクも存在する。

中国経済は、輸出が減少する一方で、政府による景気刺激策の効果もあって、内需は堅調な伸びを続けるとみられる。また、在庫調整にも徐々に進展がみられる。このため、全体としても減速に歯止めがかかる可能性が増してきているとみられる。インド経済は、当面減速傾向を辿る見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー価格が、幾分上昇しているものの一頃に比べれば低水準で推移していることもあって、当面減速傾向が続くとみられる。

NIEs・ASEAN 経済は、当面、悪化が続くと考えられる。世界景気の悪化を受け、輸出は減少が続く見通し。内需についても、輸出減少の影響が波及するかたちで、減少が続く可能性が高い。但し、企業によるこれまでの大幅な減産の効果もあり、景気悪化のペースは一頃より和らぐとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢は、足許の株価動向等を踏まえ多少和らぎつつあるものの、依然根強いことから、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクも存在する。

以上をまとめると、世界経済は、当面、米欧経済ともに悪化を続けるとみられるほか、新興国経済も減速傾向が続く可能性が高く、全体として、悪化が続くとみられる。もっとも、米国、中国を中心とする財政面からの景気刺激策の効果が今後徐々に現れてくることや、企業によるこれまでの大幅な減産の効果がみられること、米国で金融面からの追加策が打ち出されていることなどから、悪化ペースは一頃より幾分和らぐ可能性が高まっている。但し、リスクは依然ダウンサイドにある。この間、物価面では、世界経済の減速に伴い、コアベースでみて、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、大幅な悪化を続けている。

—— 実質GDP（10～12月、最終〈第3回〉推計値）は、前期比年率▲6.3%と、暫定（第2回）推計値（同▲6.2%）から、若干下方改訂された。内訳をみると、在庫投資が下方改訂されたほか、設備投資、政府支出、住宅投資が若干下方改訂された。一方、純輸出は上方改訂された。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向を辿っており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（2月）は、1月まで現行統計の開始（1959年）以来の最低水準を4か月連続で更新した後、単月では、大幅に増加した（前月比+22.2%、年率583千戸）。これまでの大幅な減少の反動増や例年対比温暖な天候が寄与した部分もあるとみられる。住宅着工許可件数（同）も増加した（前月比+3.0%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（2月）は、前月までの大幅な減少の後、7か月振りに増加した（前月比+4.7%）。中古住宅販売件数（同）も単月では増加し、均してみれば、横這い圏内の動きとなっている（12月前月比+4.4%→1月同▲5.3%→2月同+5.1%）。在庫率（同）は、依然高水準にある（新築：1月12.9か月分→2月12.2か月分、中古：同9.7か月分→9.7か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（3月）は前月から横這いとなった（2月9→3月9）¹。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数（3月20日週まで）は、足許、上昇に転じている。この間、モーゲージ金利が、FRBの長期国債買い入れ決定に伴う長期金利の低下やエージェンシーMBS・エージェンシー債の買い入れ増額を受けて大幅に低下しており、モーゲージの申請増加に繋がったものとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、1月）は前月比下落を続け、前年比マイナス幅も若干拡大した（前月比：12月▲1.9%→1月▲2.0%、前年比：同▲19.2%→▲19.4%）。一方、FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを

¹ 既往最低水準は、1月の8。

除くベース、1月)は、単月では上昇した(前月比+1.7%)。FHFAは、この動きについて、①1月の取引が、住宅市場が堅調な地域で多く行われていたこと、②1月は全体の取引量が少なかったため誤差が相対的に大きいこと、の2点を指摘している。

○ 個人消費は、減少傾向を辿っている。

- 実質個人消費(2月)は、自動車を中心に、若干減少した(1月前月比+0.7%→2月同▲0.2%)。1~2月を均してみると、小幅ながら増加している(10~12月対比+0.3%)。実質可処分所得(2月)は、雇用者報酬や利子・配当の減少により、全体でも減少した(1月前月比+1.3%→2月同▲0.4%)²。
- 小売売上高(2月、名目、除く自動車・ガソリン・建築資材)は、2か月連続で増加した(1月前月比+1.7%→2月同+0.5%)。「百貨店・量販店」や「衣料品店」など幅広い業態で増加している。
- 消費者コンフィデンス(コンファレンス・ボード指数、3月)は、統計開始(1967年)以来の最低水準を更新した2月から若干改善した(2月25.3→3月26.0)。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

- 非国防資本財受注(除く航空機、2月)は、2か月連続で大幅に減少した後、単月では増加した(12月前月比▲5.9%→1月同▲11.3%→2月同+6.6%)。内訳をみると、幅広い品目で増加している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、赤字幅は縮小傾向を辿っている。

- 財・サービス貿易収支(1月)をみると、輸出が大幅に減少するとともに、原油価格の下落などから輸入も大幅に減少した。この結果、赤字幅は引き続き縮小した。輸出、輸入とも、幅広い品目で減少が続いている。価格変動の影響を除いた実質ベース(財)で見ても、輸出、輸入ともに減少した(輸出:12月前月比▲6.1%→1月同▲8.6%、輸入:同▲1.8%→▲4.6%)。

○ 製造業の生産は減少している。非製造業の生産活動も減退している。

- 鉱工業生産(2月)は、4か月連続で減少した(1月前月比▲2.0%→2月同

² 1月は、確定申告等に伴う課税額が、株安によるキャピタル・ロスなどから減少したことや、社会保障給付額が、昨年のインフレ分の調整に伴い増加したことなどから、増加していた。前者の影響は、確定申告期間(1~4月)が終了すると剥落するとみられ、統計上は5月単月の所得減少要因となる。

▲1.5%)。暖冬に伴いエネルギー（電力、ガス）の生産量が大きく減少したほか、幅広い項目で減少している。この間、自動車は、クライスラーが1月20日から順次操業を再開したことを主因として、増加に転じた。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。

—— 新規失業保険申請件数（3月21日週まで）は高水準で推移している。

○ 食料品価格の上昇が一服する一方、足許、エネルギー価格が反転上昇していることから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率はゼロ%強で推移している。コアベースの前年比上昇率は+1%台後半で推移している。期待インフレ率は横這い圏内で推移している。

—— 消費者物価（2月）は、ガソリン価格の上昇を主因として、2か月連続で上昇した（前月比+0.4%）。前年比上昇率は、ゼロ%強で推移している（12月+0.1%→1月+0.0%→2月+0.2%）。コアベース（同）も前月並みの上昇率となった（1月前月比+0.2%→2月同+0.2%）。前年比上昇率は横這い圏内で推移している（12月+1.8%→1月+1.7%→2月+1.8%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は横這いとなっている（3月30日週2.0ドル）。

—— 期待インフレ率については、ミシガン大学による家計向けサーベイ（3月）をみると、1年先の前年比は+2%前後で推移している（1月+2.2%→2月+1.9%→3月+2.0%）。5~10年先の前年比は、均してみると幾分低下しており、+2%台後半で推移している（同+2.9%→+3.1%→+2.6%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 金融政策面をみると、FRBは3月17~18日、定例のFOMC会合を開催し、①今後6か月に亘る最大3,000億ドルの国債買い入れと、②エージェンシーMBSとエージェンシー債の買い入れ増額を発表した³。政策金利については0~0.25%のターゲット・レンジの据え置きを決定したが、声明文では「経済情勢を受けて、長期に亘り、例を見ないほどに低水準のFF金利が続くとみられる」との見通しを示した。

³ 買い入れ増額幅は、エージェンシーMBSが7,500億ドル、エージェンシー債が1,000億ドル。これにより、本年末までの買い入れ上限額は、それぞれ、1兆2,500億ドル、2,000億ドルとなった。

—— ニューヨーク連銀は、同日、国債の買い入れ対象は残存年限 2～10 年が中心であるほか、TIPS も対象であることを発表した。

○ 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

—— 財務省は、3 月 23 日、不良資産買い取りのための官民投資プログラム（パブリック・プライベート・インベストメント・プログラム）を発表した。同プログラムは、官民投資ファンド（PPIF）を設立し、不良貸出債権買い取りプログラム（レガシー・ローンズ・プログラム）と不良証券買い取りプログラム（レガシー・セキュリティーズ・プログラム）の 2 つのプログラムを実行する。後者のプログラムは、TALF⁴の対象資産拡大（後述）と不良証券投資ファンドの設立から成る。不良貸出債権と不良証券の買い取り額は総額 5,000 億ドルとし、1 兆ドルまで増額可能。また、TARP 資金が、750～1,000 億ドル投入される⁵。

—— FRB は、3 月 19 日、TALF の対象となる裏付け資産に、サービサーによる住宅ローン立替金、商業用設備に係る融資・リース債権、車両リース債権、在庫担保融資を追加することを発表。また、3 月 23 日には、官民投資プログラムの一環として、発行時に AAA 格であった既発行の民間 RMBS と現在 AAA 格である既発行の CMBS・ABS の追加が予定されていることが明らかになった。

—— 財務省と FRB は、3 月 23 日、FED の役割に関する共同文書を発表した。その中で、①クレジット市場の機能改善と金融安定の促進に向け、財務省・FED は協力する、②FED は、クレジット・リスクを負うこととクレジットを配分することを回避する、③通貨の安定を維持することが必要である、④システムミックに重要な金融機関向けに包括的な問題解決の制度が必要である、との 4 点が明記された。

—— この間、本年入り後における銀行の経営破綻は 21 行となった（前回時点 17

⁴ TALF とは ABS 担保貸付ファシリティ（ターム・アセットバックト・セキュリティーズ・ローン・ファシリティ）の略称であり、FRB、財務省が 11 月 25 日に創設を発表した。発表時には、ニューヨーク連銀が、学生ローン、自動車ローン、クレジットカード及び中小企業向けローン（中小企業向けの保証付き）を裏付けとする ABS の保有者に対し貸し付けを実施するものとされていた。

⁵ PPIF のうち、不良貸出債権買い取りについては、エクイティのうち財務省が半分、民間資本が残り半分を拠出し、買い取りに係る借り入れ（負債）は FDIC が保証する。不良証券買い取りについては、エクイティのうち財務省が半分、民間資本が残り半分を拠出し、エクイティと同額まで財務省からの借り入れが可能。

行)。2008 年中の経営破綻が計 25 行であったことと比較すると、破綻行数の増加ペースは速いと言える。

- 株価は、上記のような財務省および FRB による金融面からの追加対策や、住宅関連指標など改善を示した一部の経済指標を受けて上昇した後、GM・クライスラーの救済を巡る不透明感の高まりなどから下落した。前回会合対比では若干上昇している。長期金利は、FRB による長期国債買い入れ発表を受け、低下した。

—— オバマ大統領は、3 月 30 日、GM・クライスラー救済への対応を明らかにした。GM については、60 日分の運転資金を供与し、その間により抜本的な再建計画を策定することを求めた。クライスラーについては、単独では存続不可能と判断したうえで、30 日分の運転資金を供与し、その間にフィアットとの提携交渉を纏めるよう求めた。同時に、両社について、破産法適用の可能性も明らかにした。

- TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準で推移している。CP スプレッドも、低格付け物がリーマン・ブラザーズ破綻前後の水準で推移している。社債の対国債スプレッド (除く金融) は、低格付け物を中心に幾分縮小したが、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出 (3 月 18 日週まで) は、商工業向け、不動産向け、個人向けのいずれも残高の伸びが鈍化した。個人向けの伸び鈍化については、TALF の開始に伴って ABS の発行が足許増加しており、そうしたオフ・バランス化の再開が寄与している可能性もある。社債発行 (3 月、政府保証債を除くベース) は、依然堅調に推移した。IPO (3 月) は、2 件にとどまった。CP 発行残高 (3 月 25 日週まで) は、ほぼ横這いの動きとなっている。
- TIPS スプレッド (国債利回り-物価インデックス債利回り) は、TIPS が前記の FRB による国債買い入れに含まれるとの発表などを受け、拡大している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表 6)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。
- 輸出は大幅に減少している。

— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注 (3月) は若干上昇した (2月 30.8→3月 31.7)。均してみると12月に底を打った後、極めて低い水準で横這い圏内の動きとなっている (12月 29.6→1月 31.4→2月 30.8→3月 31.7)。

— ユーロエリアの域外輸出 (1月) は大幅に減少した (12月前月比▲2.3%→1月同▲10.7%)。内訳をみると全ての主要地域向けで減少している。

- 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体としても減少している。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感などを受けて、減少している。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンス (3月) は、1985年1月の統計開始以来の最低水準を更新した (2月▲33→3月▲34)。ユーロエリアの新車登録台数 (2月) は、大幅な増加に転じた。ドイツで1月中旬以降実施された買い替え促進策が主な押上げ要因となっている (1月前月比▲4.3%→2月同+8.0%)⁶。フランスの実質家計財消費 (2月、自動車を含む) は、前月増加した後、減少した。均してみると、10~12月に減少した後、ほぼ横這いとなっている (1月前月比+1.7%→2月同▲2.0%、10~12月前期比▲0.6%→1~2月の10~12月対比+0.1%)。1~2月の内訳をみると、12月入り後実施された買い替え促進策により自動車が増加する一方、衣類や家具が減少している⁷。ユーロエリアの小売売上数量 (自動車を含まない、1月) は、ほぼ横這いとなった (12月前月比▲0.3%→1月同+0.1%)。

— ドイツの失業率 (3月) は4か月連続で上昇した (2月 8.0%→3月 8.1%)。

- 製造業の生産は減少しており、非製造業の生産活動も減退している。

— ユーロエリアの PMI (3月) は製造業、サービス業ともに上昇した⁸。製造業については、12月以降、横這い圏内の動きとなっている (12月 33.9→1月 34.4→2月 33.5→3月 34.0)。サービス業は2月に大幅に低下した後、小幅上昇した (1月 42.2→2月 39.2→3月 40.1)。ドイツの IFO 景況感指数 (同) は1月に8か月振りに改善した後、2か月連続で悪化した (1月 83.1→2月 82.6→3月 82.1)。

— ユーロエリアの鉱工業生産 (除く建設、1月) は減少を続けている (12月前月比▲2.7%→1月同▲3.5%)。

⁶ 購入後9年以上経過した車を、環境対応車に買い換える場合、2,500ユーロが支給される。

⁷ 環境対応車に買い換える際支払われる補助金が300ユーロから1,000ユーロに増額された。

⁸ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業 (金融機関) も含まれる。

○ 消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 消費者物価（3月速報）の前年比上昇率は、大幅に低下した（2月+1.2%→3月+0.6）。内訳は公表されていないが、①前年のエネルギー価格上昇の影響が剥落しつつあることや、②旅行代金等の上昇を伴うイースターが昨年は3月、今年は4月であること、などが影響したものとみられる。コアベース（2月）の前年比上昇率は若干低下した（12月+2.1%→1月+1.8%→2月+1.7%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の厳しい資金調達環境も続いている。

—— 実質 GDP（10～12月、2次推計値）は、前期比年率▲6.1%となった（1次推計値は同▲6.0%）。今回判明した総固定資本形成の内訳をみると、住宅投資、設備投資ともに大幅な減少が続いている（住宅投資：2008年4～6月前期比年率▲10.6%→7～9月同▲17.8%→10～12月同▲17.8%、設備投資：同+3.7%→▲3.3%→▲5.7%）。

—— 住宅ローン承認件数（2月）は、前年比減少幅を3か月連続で縮小した（12月▲57.7%→1月▲55.3%→2月▲44.1%）。件数で見ても底打ち感が窺われる。

—— 消費者コンフィデンス（3月）は、2か月連続で上昇した（1月▲39→2月▲36→3月▲29）。

—— 小売売上数量（2月）は、所得環境が悪化しているうえ、2月は18年振りの大雪の影響もあり大幅に減少した（1月前月比+0.8%→2月同▲1.9%）。

—— 失業率（失業保険ベース、2月）は、8か月連続で上昇し、1999年3月（4.3%）以来の水準となった（1月3.9%→2月4.3%）。

—— 消費者物価（2月）の前年比上昇率は拡大した（1月+3.0%→2月+3.2%）。ポンド安に伴う輸入品の値上がりが主因。もともと、3月には電力・ガス料金の値下げが予定されるなど、再び伸びが鈍化するとみられる。なお、3か月前に続いて目標インフレ率（2%）を1%超上回ったことから、BOEのキング総裁は、財務大臣に対するオープンレターを発出した。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECB が 4 月に 50bps の追加利下げを行うとの見方が優勢となっている。BOE については、当面の間、政策金利を現行の 0.5% で据え置くとの見通しが大勢。
- 株価は、米国に連れる動きの中、前回会合対比では若干上昇した。長期金利（国債 10 年物利回り）は、ドイツでは、米国に連れる動きなどから、この間通してみれば低下した。英国では、インフレ率が予想対比上振れたことなどから上昇した。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、若干縮小したが、依然リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準にある。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（2 月）の前年比伸び率は低下した。企業向け、住宅取得向け、消費者信用のいずれも伸びが低下している。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、前回会合対比でみると、ほぼ横這いであった。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、大幅に減速している。内需は高い伸びを続けているが、輸出は減少している。生産は、輸出の減少を受けた減産の動きなどから、減速している。

—— 前回会合以降、新しく公表された主要指標は無いが、複数の指標で内訳が明らかになっている。工業生産（1~2 月）は、非鉄金属、化学、通信・電気機械を中心として、伸びが鈍化した（全体：12 月前年比+5.7%→1~2 月累計前年比+3.8%）⁹。小売売上（1~2 月）は、都市部で特に伸びの鈍化が目立った（実質ベース、全体：12 月前年比+17.4%→1~2 月累計同+15.6%、都市部：同+17.5%→+15.0%、都市部以外：同+16.8%→+17.1%）。都市部以外については、2 月から全国に拡大した、農村での家電購入に対する補助金支

⁹ 1~2 月の 10~12 月対比（国際局試算）では▲0.1%とほぼ横這いとなっている。

給措置が下支えになった可能性がある¹⁰。固定資産投資（1～2月）は、交通・通信などが高い伸びを保つ中、化学、機械類、電力を中心として、前年比伸び率が上昇した（12月+21.9%→1～2月累計+26.5%）。1～2月の指標については、政府による景気刺激策の効果は窺われるものの、前年における閏年要因の反動減もあって実勢が見えにくくなっており、3月の指標が注目される。

（2）インド経済

○ インド経済は、大幅に減速している。

—— 鉱工業生産（1月）は前月並みの前年比マイナス幅となった（12月▲0.6%→1月同▲0.5%）。内訳をみると、食品が減少幅を拡大する一方、機械・自動車がプラスに転化している。自動車については、昨年来の付加価値税減税（14%→10%〈12月7日〉→8%〈2月24日〉）もあり、販売が持ち直している（四輪車：1月前年比▲17.6%→2月同+2.6%）。一部には、自動車ローンの審査が若干緩和したとの声もある。

—— M3（2月）、貸出（1月）は引き続き高い伸びとなった（M3：1月前年比+19.7%→2月同+19.8%、貸出：12月同+23.2%→1月同+20.6%）。

—— 卸売物価（2月）の前年比上昇率は、統制されているガソリン・軽油価格の引き下げ（1月29日）を主因に、低下している（1月+5.1%→2月+3.6%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は大幅に悪化している。特に、NIEs 経済の悪化が目立っている。

○ 輸出、投資は、大幅に減少している。個人消費も減少している。

—— 韓国の小売数量指数（2月）は、6か月連続で低下した後、大幅に上昇した（1月前月比▲2.1%→2月同+5.0%）。同国の消費者信頼感指数（3月）は、2か月連続で改善した後、若干悪化した（1月84.0→2月85.0→3月84.0）。同国の企業景気実査指数（3月）は4か月連続で改善した（2月66.3→3月77.7）。

—— タイの輸出（2月）は、振れが大きくなっているが、均してみると、減少幅

¹⁰ 対象は、カラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機。2月にはオートバイ、パソコン、湯沸し器、エアコンなどへの対象拡大も発表された。補助率は販売価格の13%。自動車（1300cc以下のミニバン）への買い替えも3月から対象となっており、補助率は5千円を上限に10%。

が小さくなっている（10～12 月前期比▲20.1%→1～2 月の 10～12 月対比▲7.6%）。一方、同国の民間消費指数（2 月）は、前月から減少幅を拡大した（1 月前月比▲2.0%→2 月同▲4.8%）。昨年 7 月に実施された代替燃料・軽油に係る時限的物産税減税が 1 月末に終了し、燃料の販売が減少したことも影響している。同国の民間投資指数（2 月）は前年比マイナス幅を拡大した（1 月▲9.7%→2 月▲12.9%）。

—— 台湾の小売指数（2 月）は、消費券の配布開始（1 月 18 日）もあり、均してみると前年比マイナス幅が縮小している（10～12 月前年比▲8.8%→1～2 月同▲4.8%）。同国の消費者コンフィデンス（3 月）は 11 か月振りに上昇した（2 月 48.4→3 月 49.1）。内訳項目をみると、雇用環境に対する見方は引き続き悪化したが、株式投資に対する見方を中心に改善した。

○ 内外需の動きを反映して、生産は大幅に減少している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数¹¹（1 月）は、マイナス幅を縮小している（10～12 月前期比▲12.1%→1 月の 10～12 月対比▲10.6%）。韓国の生産（2 月）は 2 か月連続で増加した（1 月前月比+1.6%→2 月同+6.8%）。2 月の増加幅拡大には自動車や金属のプラス転化が寄与している。IT 関連も 2 か月連続で増加している。台湾、タイの生産（同）も増加に転じている（台湾：1 月前月比▲3.1%→2 月同+3.3%、タイ：同▲0.7%→+1.5%）。

○ エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這いの動きとなっていることもあり、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

○ 株価は、米欧に連れる動きの中で、資源価格の底打ち感が意識されたことや中東欧諸国向け支援の拡大が発表されたことなどが好感されて上昇し、対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨については区々の動きとなった。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国の株価は、追加的な景気刺激策への期待が高まったことや、輸出に係る増徴税の還付率が追加的に引き上げられたこと（3 月 25 日、鉄鋼、紡績、

¹¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

- 電子部品など) などを受け、上昇した。この間、通貨はほぼ横這いとなった。
- 韓国、台湾では、減産を受けた半導体価格の反転上昇などから、株価が上昇した。通貨も双方で上昇した。このうち韓国については、韓国銀行が、3月31日、日本銀行との間で、円＝ウォン・スワップの取極に関する引出限度額の一時的増額措置(30億ドル相当→200億ドル相当)の期限を4月末から10月30日に延長することに合意しており、これも上昇要因となった。
 - インドネシアでは、3月23日、中国人民銀行との間で1,000億元の通貨スワップ協定が結ばれたことから、外貨流動性に対する懸念が後退し、通貨、株価ともに上昇した。なお、アルゼンチンも、3月29日、中国人民銀行との間で700億元の通貨スワップ協定を結んでいる。
 - オーストラリア、ブラジル、ロシア、南アフリカでは、資源価格の底打ち感もあって、株価が上昇した。
 - ポーランド、ハンガリーでは、欧州連合が中東欧諸国向け特別融資枠の拡大(250億ユーロ→500億ユーロ)に合意(3月20日)したこともあり、株価が上昇した。この間、通貨は、ハンガリーで外貨建て長期債務の格付けが引き下げられたこともあり(3月30日、BBB→BBB-)、下落している。なお、ハンガリーでは、3月21日、ジュルチャーニ首相が支持率低下を受けて、辞意を発表したほか、欧州連合議長国であるチェコでも、3月24日、内閣不信任案が可決されるなど、中東欧諸国における政治リスクが高まっている。

○ また、金融政策面をみると、引き続き追加利下げの動きがみられた。

- トルコ中銀は、3月19日、100bpsの利下げを行った(11.5%→10.5%、事前予想通り)。利下げは5か月連続。
- メキシコ中銀は、3月20日、75bpsの利下げを行った(7.5%→6.75%、事前予想は25bpsの利下げが大勢)。利下げは3か月連続。
- 南アフリカ準備銀行は、3月24日、100bpsの利下げを行った(10.5%→9.5%、事前予想通り)。利下げは2か月連続。なお、この政策決定会合は、3週間前倒しで行われた。
- ポーランド中銀は、3月25日、25bpsの利下げを行った(4%→3.75%、事前予想通り)。利下げは4か月連続。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	▲ 2.2	0.7	1.4	0.2	1.3	▲ 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	1.3	3.2	4.3	3.8	4.4	4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.8	▲ 1.7	1.7	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,317	1,057	952	1,053	975	929	
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	29.5	38.6	37.4	25.3	26.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	876	660	530	558	477	583	583
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 24.8	▲ 33.2	▲ 14.6	▲ 24.6	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 14.5	22.2	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.3	6.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 602.9	▲ 468.0	▲ 360.3	▲ 399.0	▲ 360.3		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.7	32.9	35.6	35.8	
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	42.3	40.1	42.9	41.6	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.0	6.9	7.8	7.2	7.6	8.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 208	▲ 553	▲ 653	▲ 681	▲ 655	▲ 651	
72	▲ 270	▲ 212	▲ 552	▲ 673	▲ 670	▲ 686	▲ 660		
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	1.5	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.8	0.3	0.4	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.7	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	
2.3	2.3	2.5	2.0	1.7	1.8	1.7	1.8		
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	2.2	▲ 0.4					
1.4	2.8	2.2	2.2						
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	3.5	5.7					
2.7	0.9	1.6	1.8						

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.7	▲1.0	▲5.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	1.0	▲2.1	▲8.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1	0.7	0.6	▲4.4					
2. 輸出	<前期比、%>			0.3	▲8.2	▲14.4	▲2.3	▲10.7		
	(前年比、%)	11.3	3.9	5.6	▲5.0	▲24.1	▲3.8	▲24.1		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲7.3	▲15.2	▲23.6	▲7.5	▲18.2		
	(前年比、%)	10.2	▲5.6	▲6.4	▲23.0	▲40.8	▲27.7	▲40.8		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲4.3	▲14.9	▲8.2	▲4.1	▲3.0		
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲4.9	▲22.7	▲28.0	▲27.8	▲28.0		
5. 輸入	<前期比、%>			2.1	▲8.8	▲12.2	▲4.8	▲7.3		
	(前年比、%)	8.8	7.3	12.5	▲2.5	▲22.5	▲6.0	▲22.5		
6. 小売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲1.2	▲0.2	▲0.3	0.1		
	(前年比、%)	1.0	▲0.9	▲1.0	▲2.4	▲2.2	▲2.4	▲2.2		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,071	1,070	985	972	976	935	1,009	
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲1.8	▲7.9	▲1.3	0.5	▲4.3	8.0	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲19	▲26	▲32	▲30	▲31	▲33	▲34
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲2.3	▲6.0	▲6.1	▲2.7	▲3.5		
	(前年比、%)	3.6	▲1.5	▲1.0	▲8.6	▲17.3	▲11.8	▲17.3		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	46.6	36.8	34.0	33.9	34.4	33.5	34.0
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	48.4	43.4	40.5	42.1	42.2	39.2	40.1
11. 失業率	(%)	7.5	7.5	7.5	7.9	8.2	8.1	8.2		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	3.8	2.3	1.0	1.6	1.1	1.2	0.6
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.2	1.7	2.1	1.8	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、その他は15か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近3月は、速報値。

・消費者物価の直近3月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したものの。

		※								
		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	0.8	1.1				<3/26公表>
	(前年比、%)	4.3	3.5	2.2	2.6	2.1	1.9	0.8	▲1.9	0.4
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲32	▲39	▲36	▲29 <3/31公表>
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	42.9	40.2	42.5	43.2	
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	2.8	3.3	4.1	3.6	3.9	4.3	<3/18公表>
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.1	3.1	3.0	3.2	<3/24公表>
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲17.1	▲15.9	▲16.6	▲17.6	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	13.0	9.0	9.0 < 6.5 >	6.8 < ▲ 2.3 >				
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4	3.8	5.7	▲ 3.4	11.0
3. 消費財小売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6	15.2	19.0	18.5	11.6
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1	26.5	26.1	N/A	26.5
当期			28.7	23.3	26.5	21.9	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.2	23.0 < 3.0 >	4.3 < ▲ 7.6 >	▲ 21.1 < ▲ 18.8 >	▲ 2.9 < ▲ 3.7 >	▲ 17.5 < ▲ 8.2 >	▲ 25.7 < ▲ 14.0 >
6. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	25.8 < 2.3 >	▲ 9.0 < ▲ 19.4 >	▲ 34.2 < ▲ 22.1 >	▲ 21.3 < ▲ 3.3 >	▲ 43.1 < ▲ 14.9 >	▲ 24.1 < 11.7 >
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	▲ 0.3	1.2	1.0	▲ 1.6
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	20.5	17.8	18.8	20.5
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	24.2	18.8	21.3	24.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
1. 実質GDP	9.2	7.4	7.6	5.3				
個人消費	7.7	7.2	6.9	5.4				
総固定資本形成	14.3	9.9	15.1	5.3				
2. 鉱工業生産	9.9	4.3	4.7	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	
3. 輸入	25.4	35.1	53.3	6.9	▲ 18.2	8.8	▲ 18.2	
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	4.3	6.2	5.1	3.6
5. M3	22.8	19.6	18.9	19.6	19.8	19.6	19.7	19.8
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	20.6	23.2	20.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.2	5.1	2.2	5.2 (5.7)	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲ 18.8 (▲ 3.4)
台湾	4.8	5.7	0.1	3.3 (6.4)	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲ 9.8 (▲ 1.0)	▲ 23.8 (▲ 8.4)
香港	7.0	6.4	2.5	8.7 (6.9)	4.5 (7.3)	▲ 3.6 (4.3)	▲ 2.8 (1.7)	▲ 7.8 (▲ 2.5)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 1.6 (5.5)	12.2 (6.7)	▲ 7.7 (2.5)	▲ 2.1 (0.0)	▲ 16.4 (▲ 4.2)
タイ	5.2	4.9	2.6	8.3 (5.7)	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲ 22.2 (▲ 4.3)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	4.6 (5.8)	6.8 (6.2)	7.7 (6.4)	6.3 (6.4)	0.2 (5.2)
マレーシア	5.8	6.3	4.6	7.6 (7.3)	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲ 10.0 (0.1)
フィリピン	5.4	7.2	4.6	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲ 0.3	▲ 22.7	▲ 17.0			
うちIT関連寄与度			▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 3.5			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 16.0 (▲ 26.4)	▲ 1.3 (▲ 17.9)	▲ 14.2 (▲ 34.2)	17.1 (▲ 18.3)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 3.0 (8.0)	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 14.0 (▲ 37.2)	▲ 15.8 (▲ 41.9)	7.3 (▲ 44.1)	▲ 0.0 (▲ 28.6)
タイ <12.5>	17.2	16.9	1.7 (28.4)	▲ 20.1 (▲ 8.5)	▲ 7.6 (▲ 19.2)	1.3 (▲ 12.5)	▲ 7.1 (▲ 26.5)	11.1 (▲ 11.3)
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 1.3 (27.9)	▲ 17.7 (▲ 5.6)	▲ 22.0 (▲ 36.1)	▲ 15.0 (▲ 18.7)	▲ 11.8 (▲ 36.1)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	42.5	42.3	41.6	43.4
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	40.3	40.8	39.1	41.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
生産合成指数		6.1	1.7	▲ 1.5	▲ 12.1	▲ 10.6			
うちIT関連寄与度				▲ 0.0	▲ 5.3	▲ 3.3			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.0 (5.6)	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 5.6 (▲ 18.4)	1.6 (▲ 25.5)	6.8 (▲ 10.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.1	56.1	69.0	63.1	66.3	77.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 4.1 (0.5)	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 11.2 (▲ 35.9)	▲ 3.1 (▲ 43.3)	3.3 (▲ 27.1)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	0.9 (7.6)	▲ 10.3 (▲ 8.0)	▲ 10.8 (▲ 20.5)	▲ 0.7 (▲ 21.2)	1.5 (▲ 19.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 0.1 (1.4)	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.1 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 3.3)	5.0 (▲ 6.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	92.0	84.3	84.3	84.0	85.0	84.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	1.1 (5.3)	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 10.1 (▲ 25.3)	▲ 4.7 (▲ 25.3)		
台湾	小売指数	1.6	▲ 4.8	(▲ 8.4)	(▲ 8.8)	(▲ 4.8)	(▲ 1.8)	(▲ 8.3)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	55.4	50.5	48.8	49.0	48.4	49.1
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	2.3 (5.1)	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.8 (▲ 5.5)	▲ 2.0 (▲ 4.0)	▲ 4.8 (▲ 7.1)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	(3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 11.3)	(▲ 9.7)	(▲ 12.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	3.9 (5.2)	4.1 (5.6)	3.7 (5.2)	4.1 (5.2)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.5 (3.7)	1.9 (2.5)	0.1 (1.5)	1.3 (2.1)	1.5 (2.5)	▲ 1.3 (0.4)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.7)	0.4 (1.8)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.1 (1.8)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	8.9	11.1	9.2	8.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

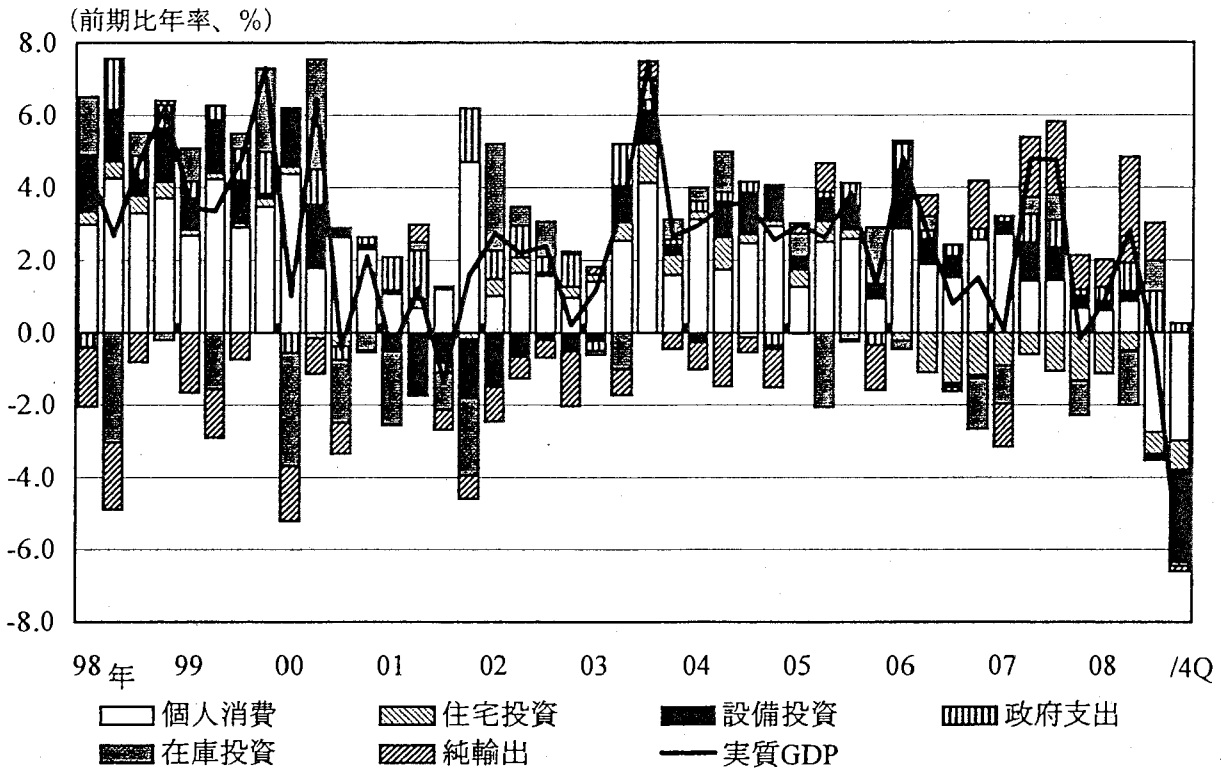
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2008年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2008年 通年	2008年				2008年 通年	2008年			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.1	2.8	▲0.5	▲6.3	▲6.2	1.1	2.8	▲0.5	▲6.3	▲6.2
個人消費	71	0.2	0.9	▲2.8	▲3.0	▲3.0	0.2	1.2	▲3.8	▲4.3	▲4.3
住宅投資	3	▲0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲0.8	▲20.8	▲13.3	▲16.0	▲22.8	▲22.2
設備投資	12	0.2	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.5	1.6	2.5	▲1.7	▲21.7	▲21.1
在庫投資	▲0	▲0.3	▲1.5	0.8	▲0.1	0.2	(▲26.5)	(▲40.4)	(21.0)	(3.8)	(9.7)
純輸出	▲3	1.4	2.9	1.1	▲0.2	▲0.5	(156.3)	(80.7)	(28.2)	(▲11.4)	(▲19.8)
<輸出>	13	0.8	1.5	0.4	▲3.4	▲3.4	6.2	12.3	3.0	▲23.6	▲23.6
<輸入>	16	0.6	1.4	0.7	3.3	3.0	▲3.5	▲7.3	▲3.5	▲17.5	▲16.0
政府支出	18	0.6	0.8	1.1	0.3	0.3	2.9	3.9	5.8	1.3	1.6
最終需要	100	1.4	4.4	▲1.3	▲6.2	▲6.4	1.4	4.4	▲1.3	▲6.2	▲6.4

年率、%

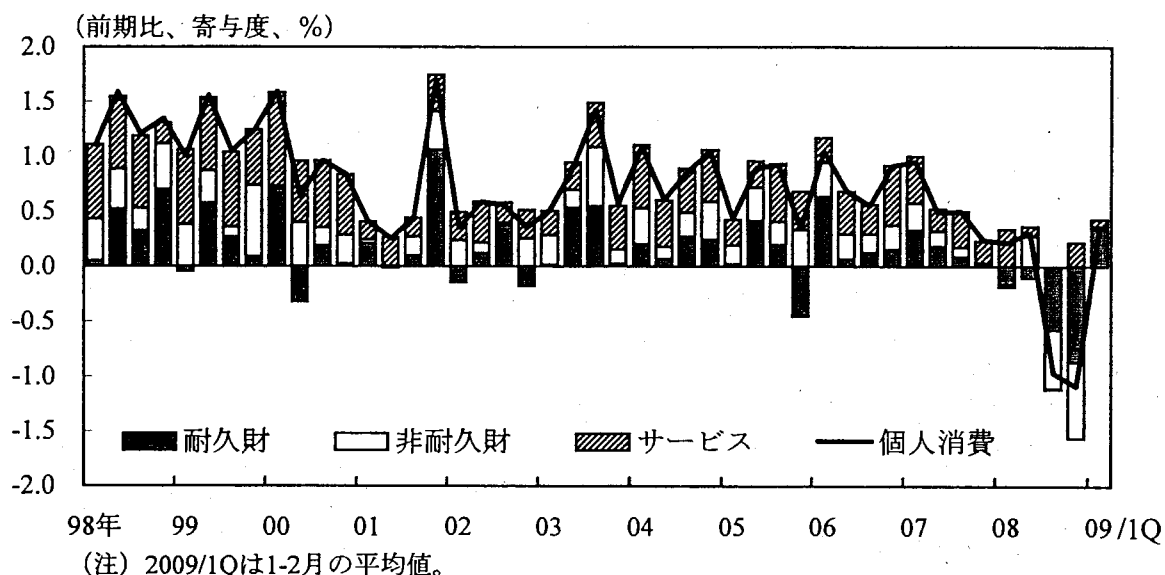
個人消費デフレーター (総合)	3.3	4.3	5.0	▲4.9	▲5.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	2.4	0.9	0.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

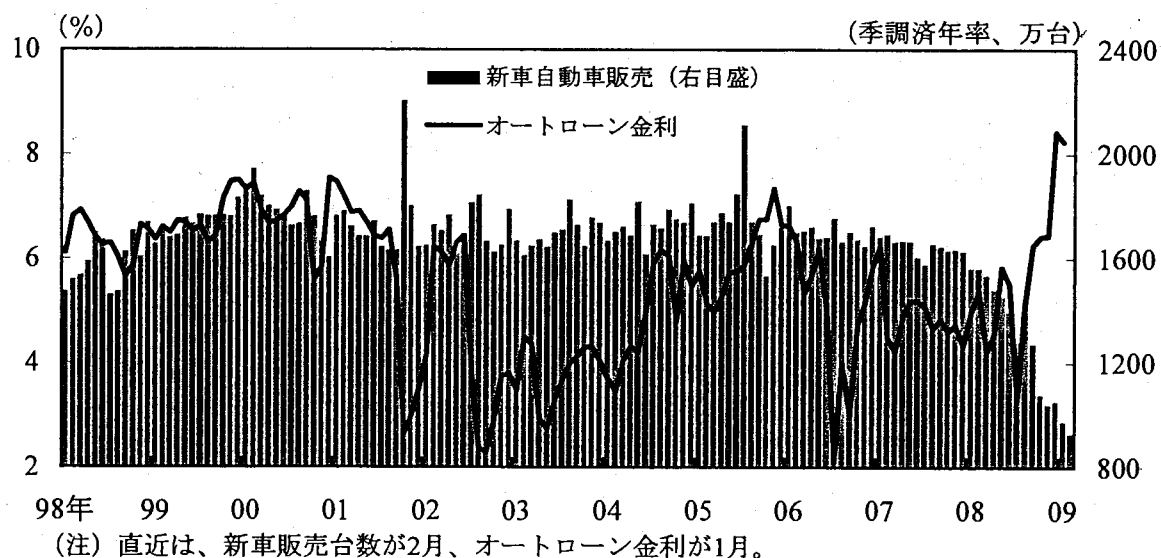
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

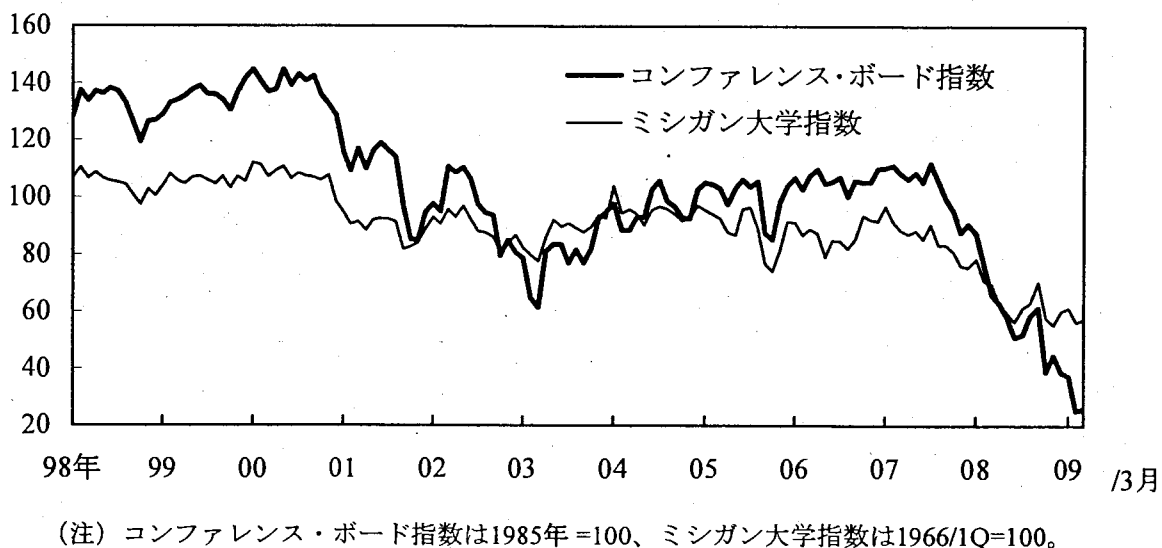
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



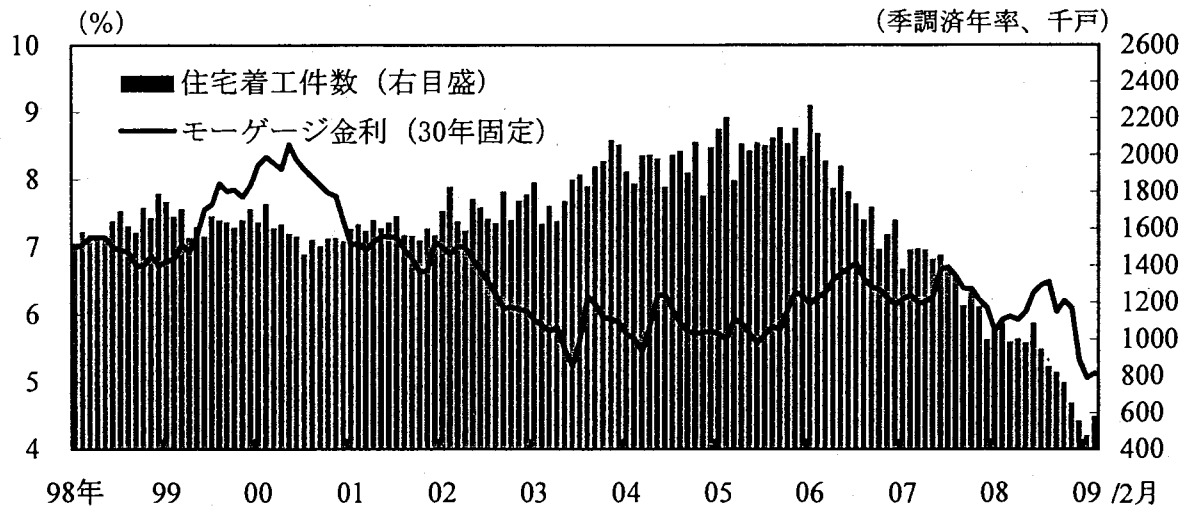
(3) 消費者コンフィデンス



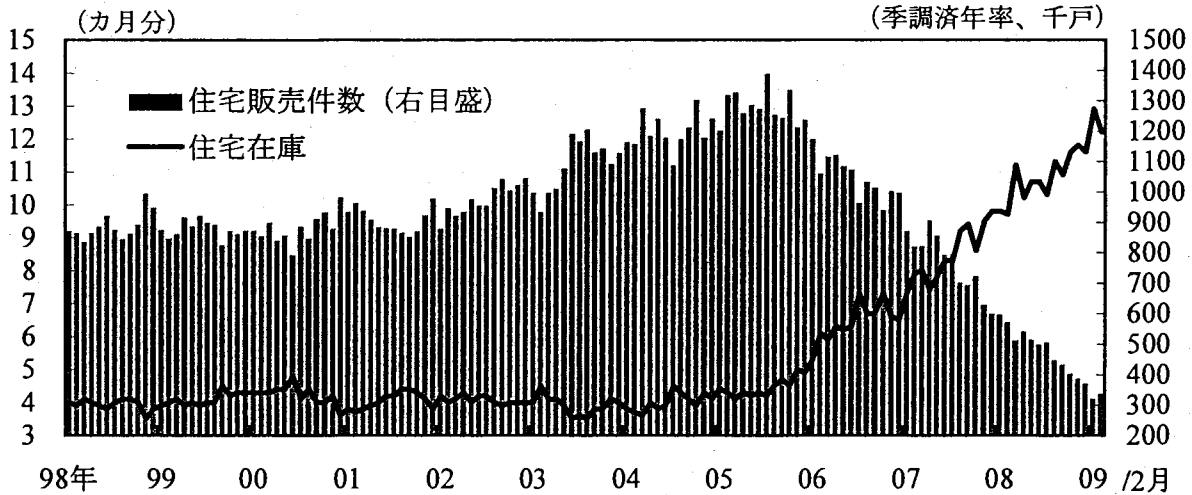
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

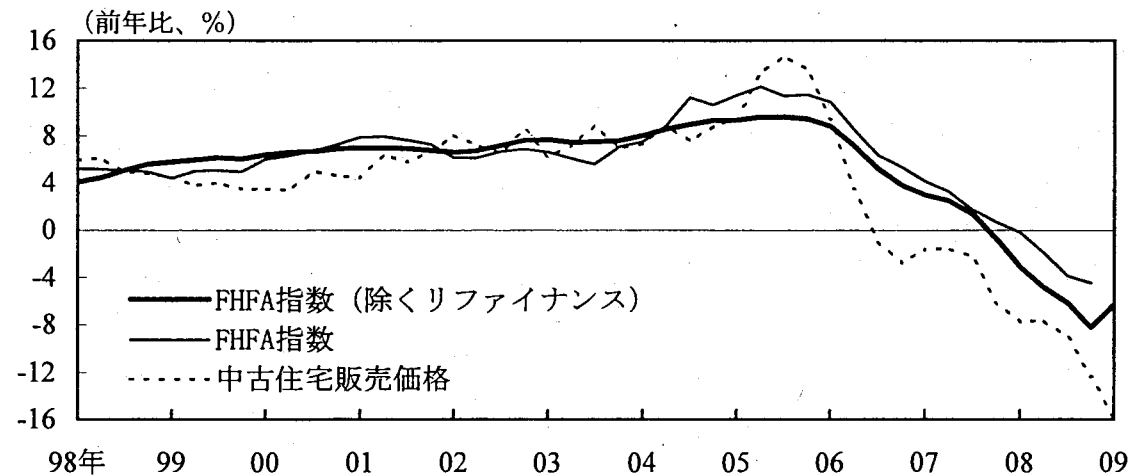


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

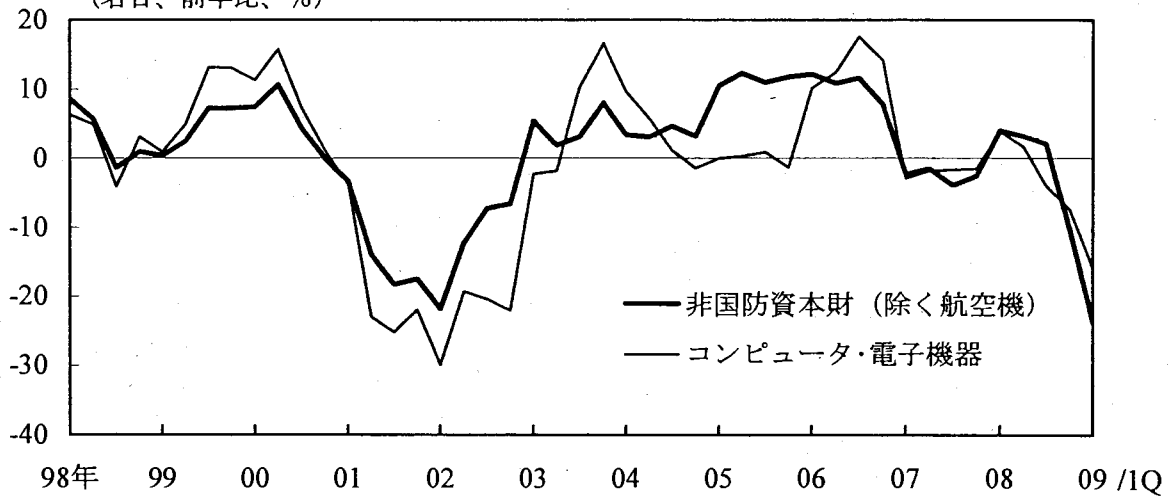
(注3) 直近は、FHFA指数が2008/4Q、FHFA指数(除くリファイナンス、1月の値)、中古住宅販売価格(1-2月の平均値)が2009/1Q。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

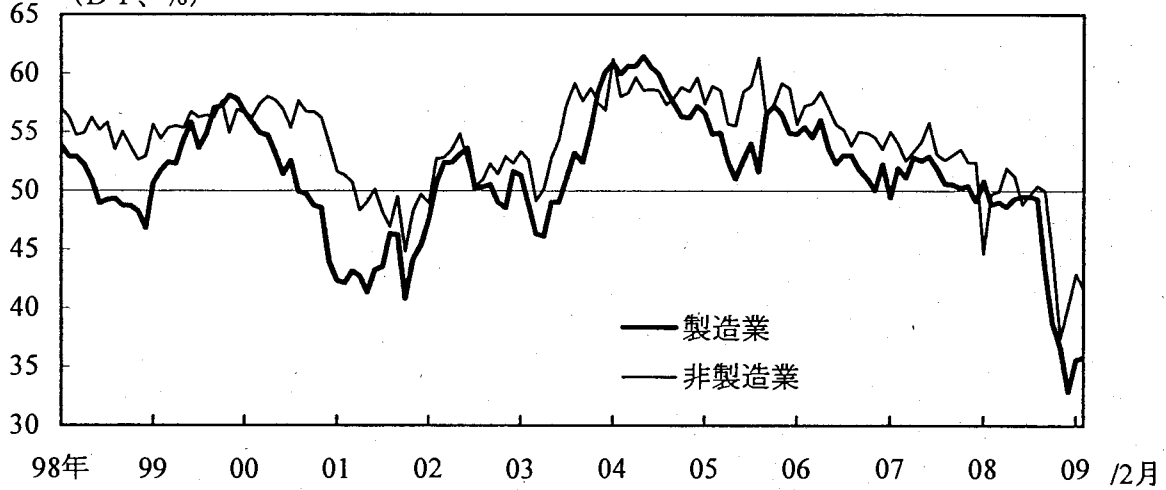
(名目、前年比、%)



(注) 2009/IQは1-2月の平均値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

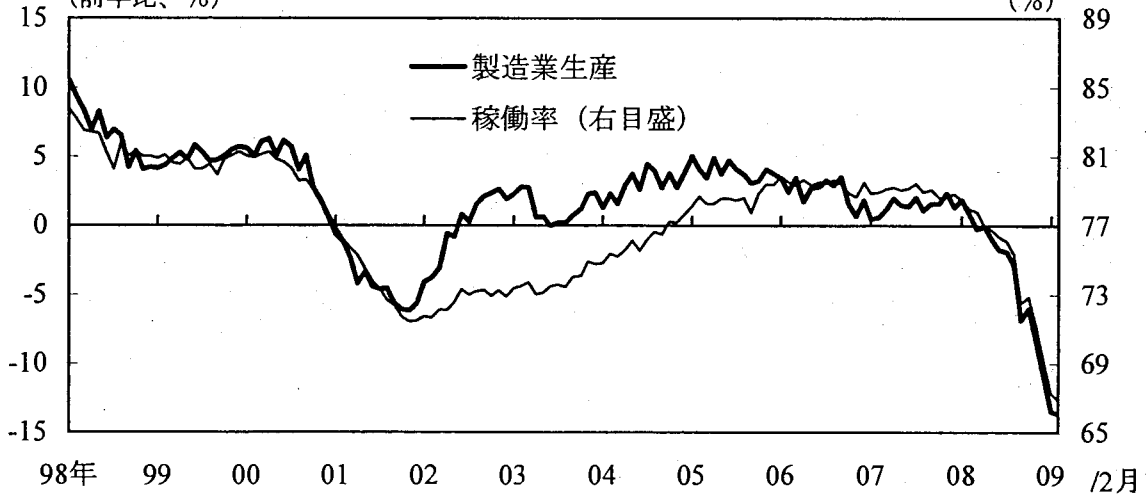
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



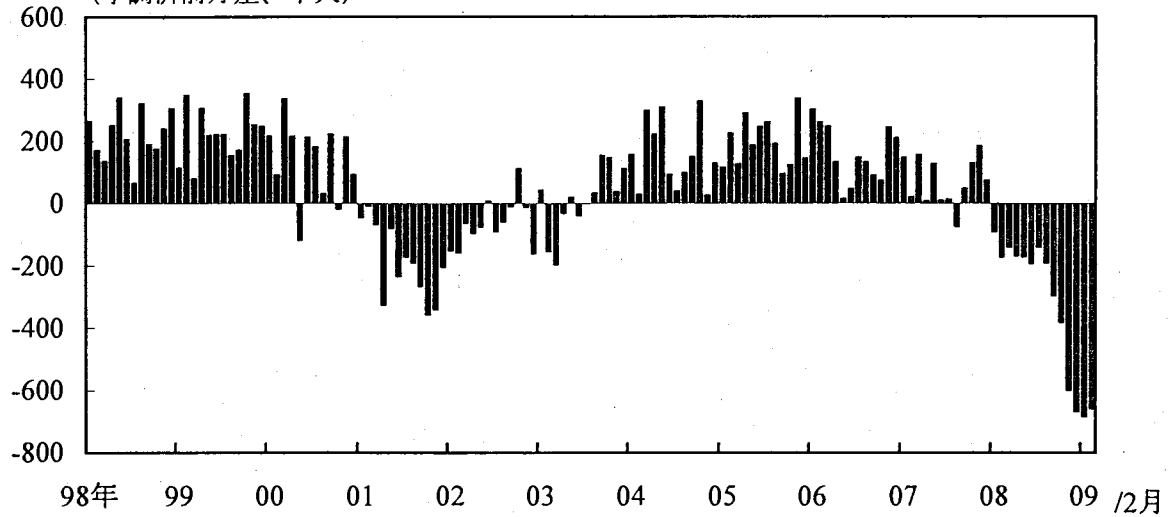
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

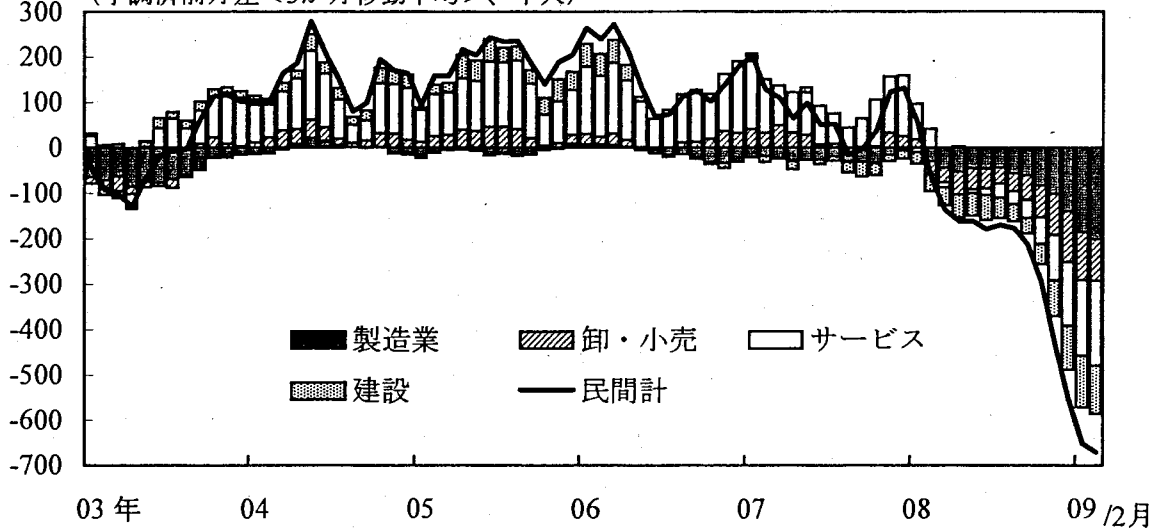
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

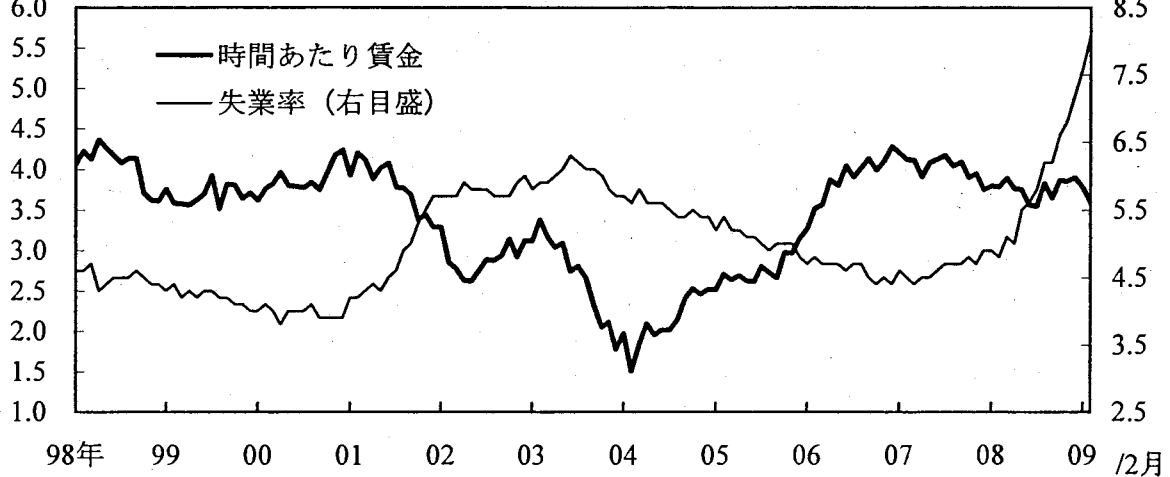
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

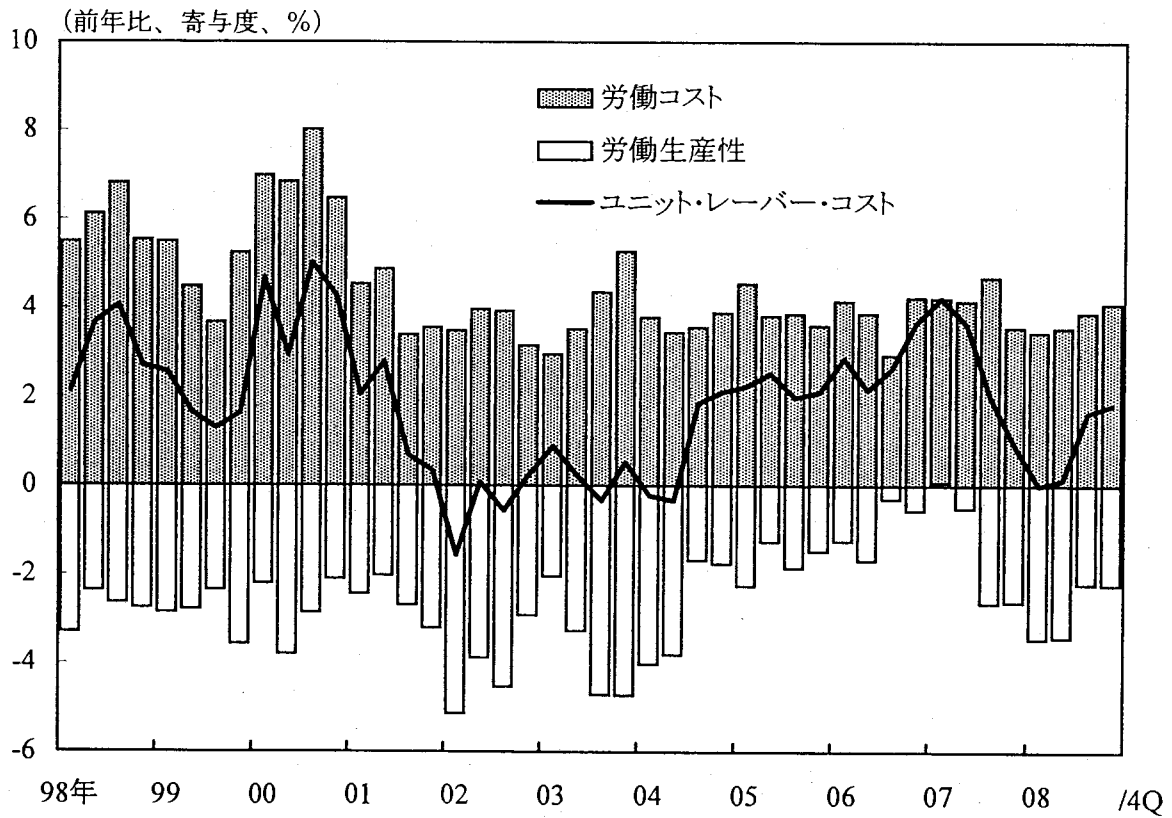
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

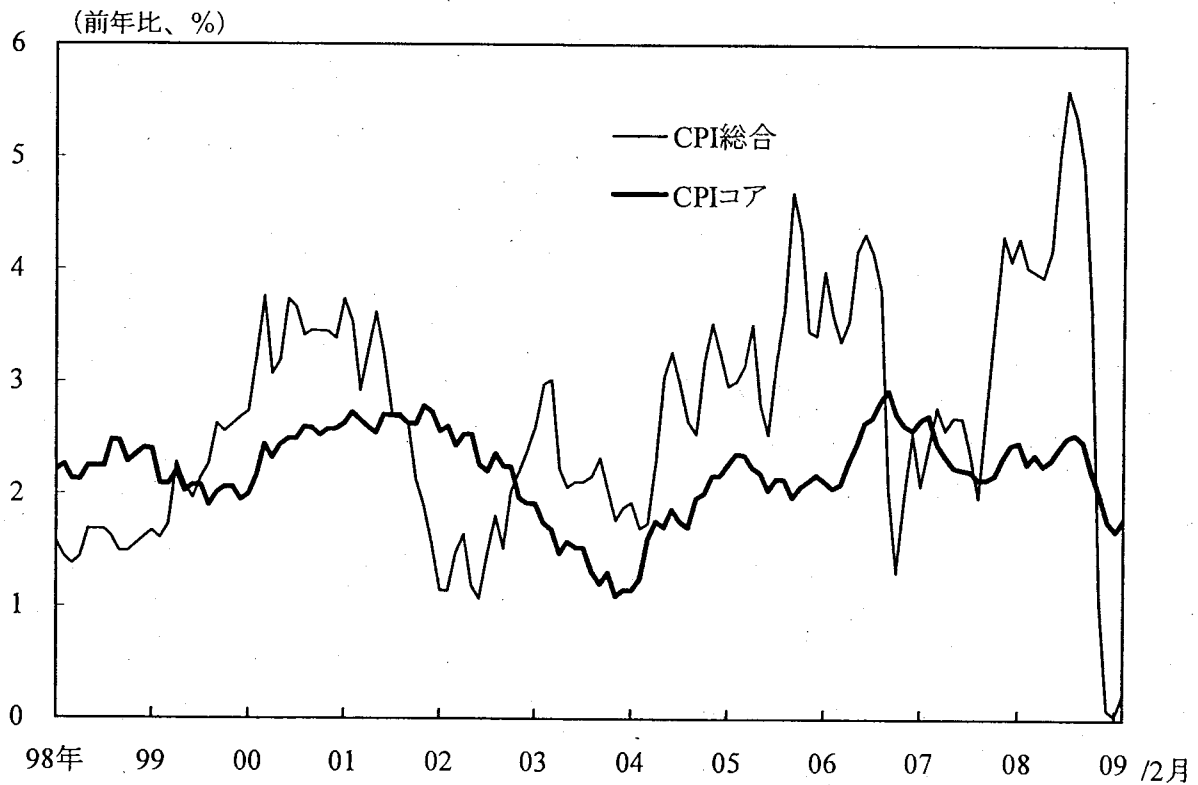
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

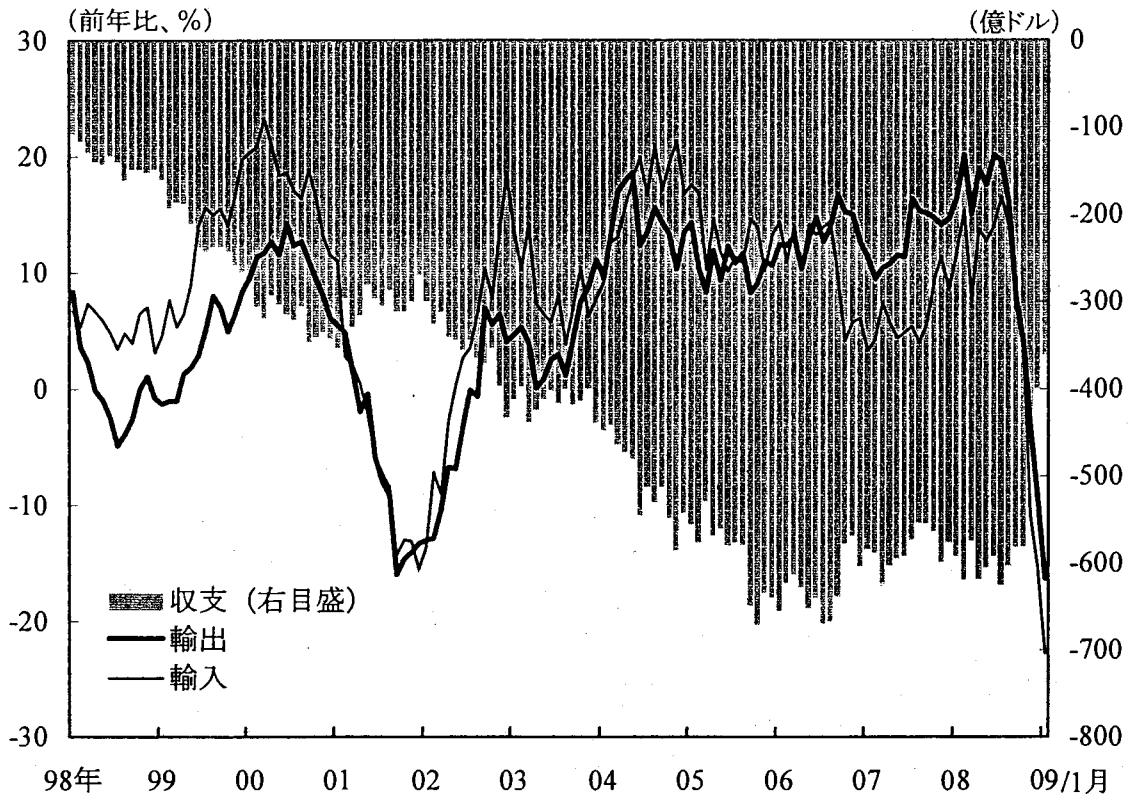
(2) CPI



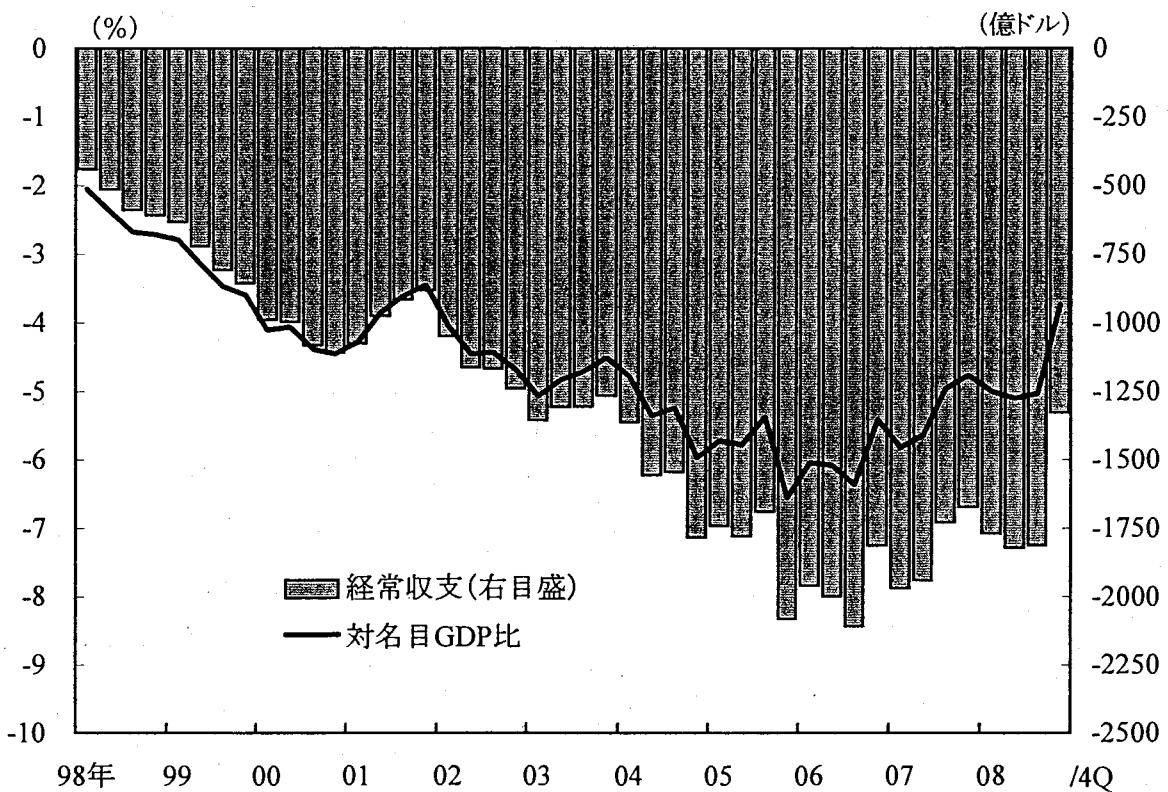
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



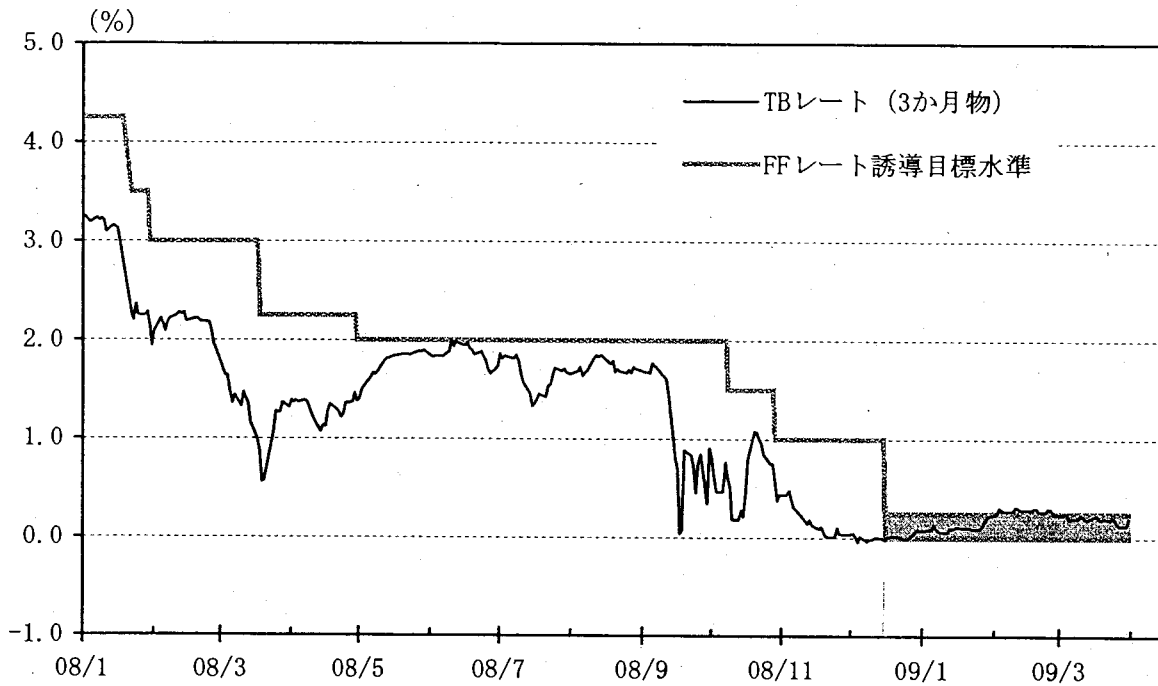
(2) 経常収支



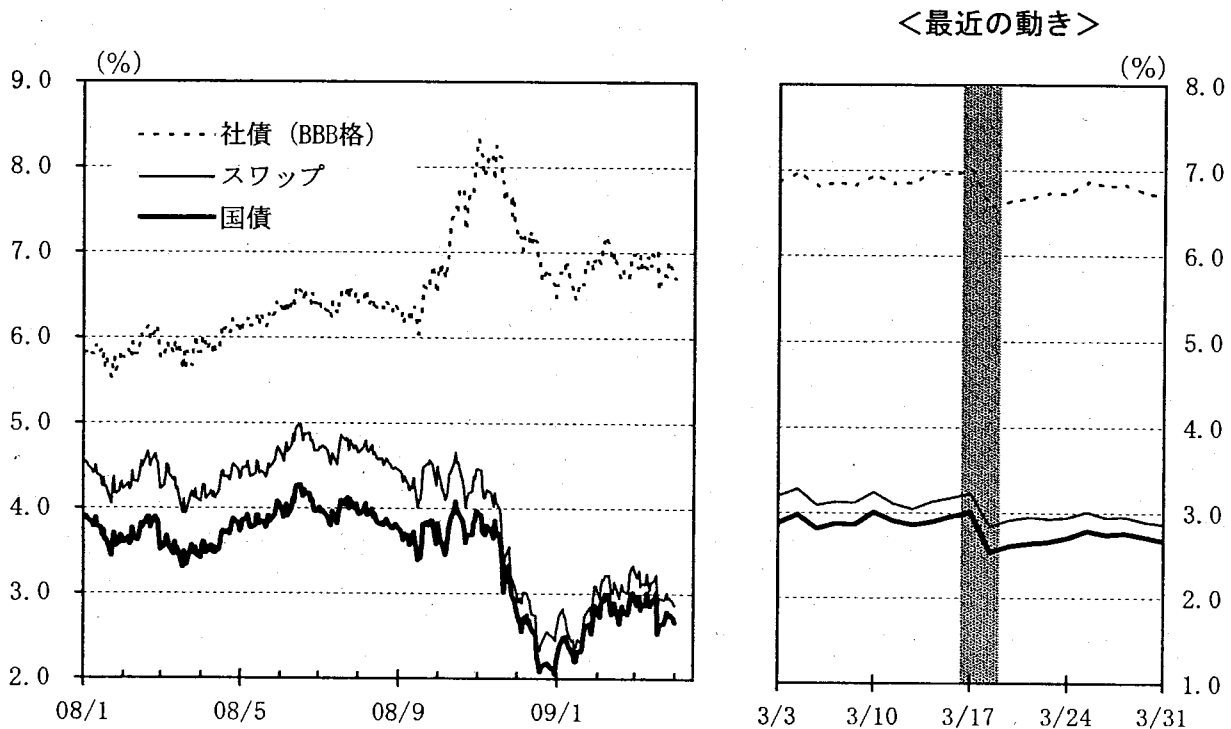
米国の金融市場

金利(米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



(注1) シャドローは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

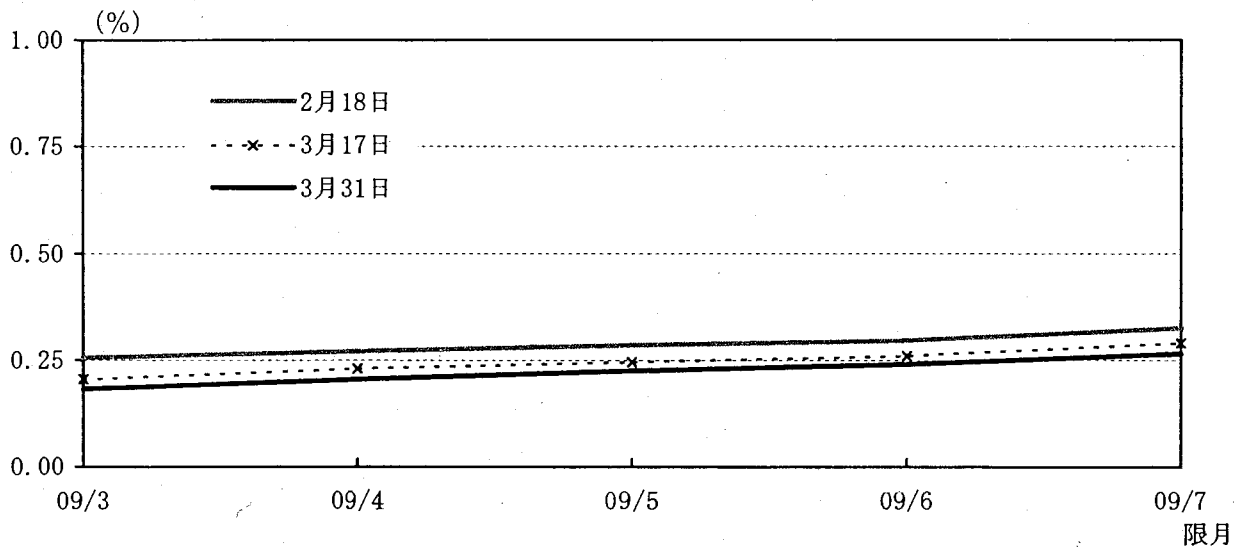
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

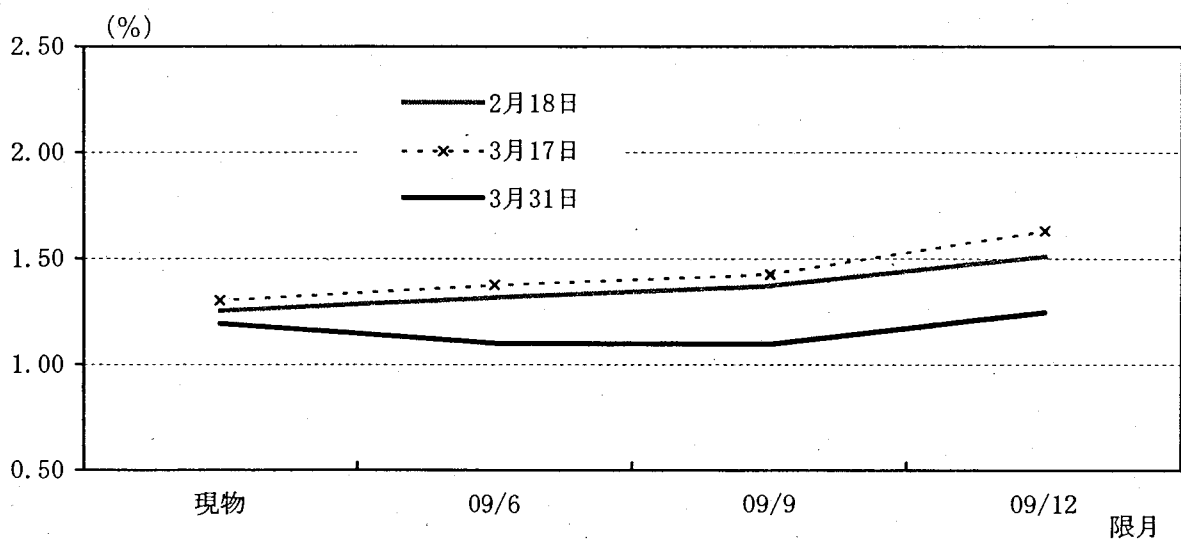
いずれも直近は3月31日

先行きの金利観 (米国)

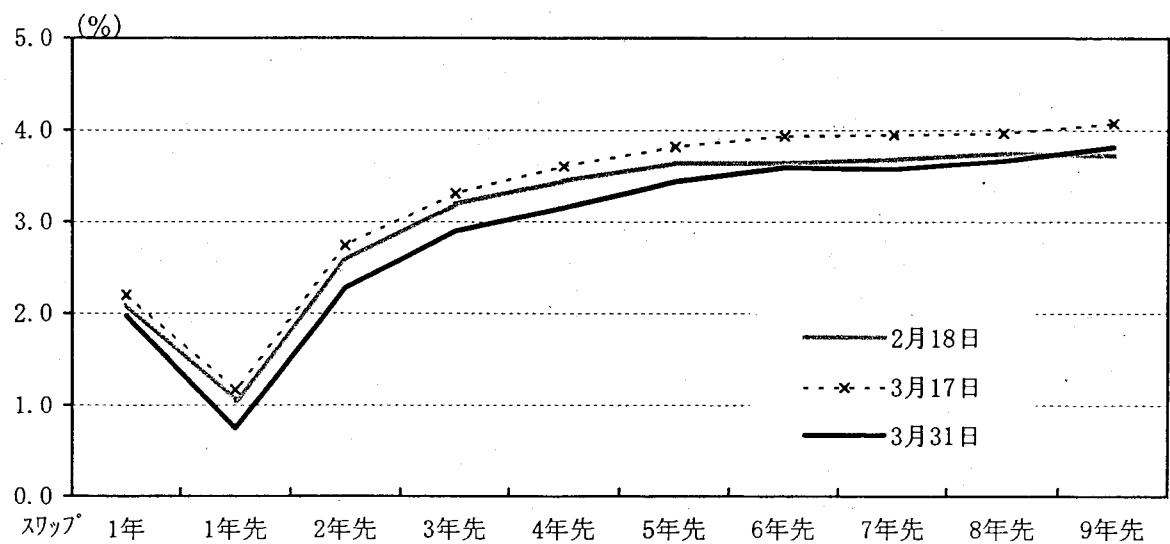
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



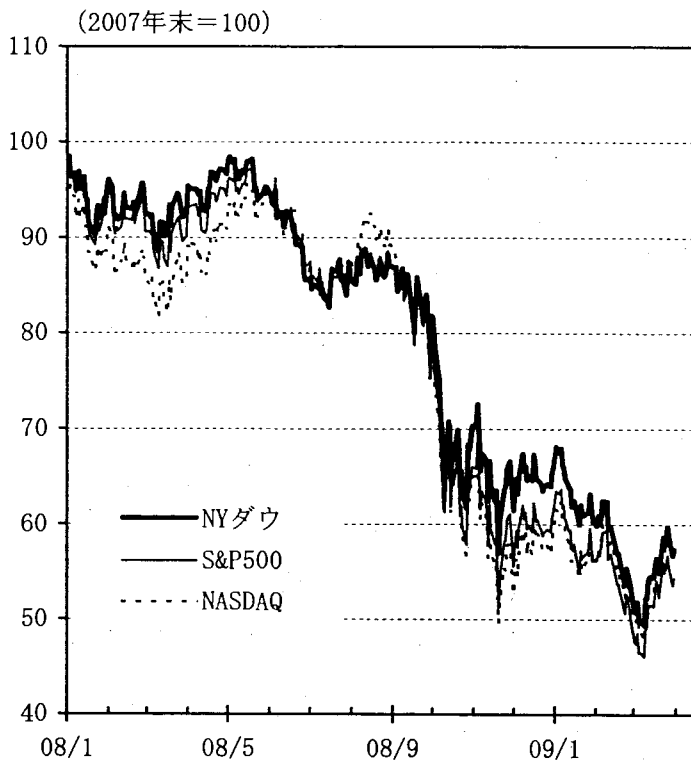
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



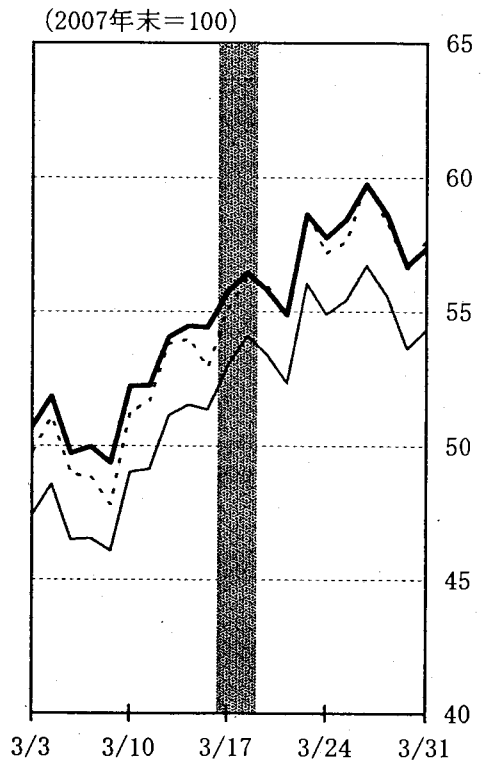
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>

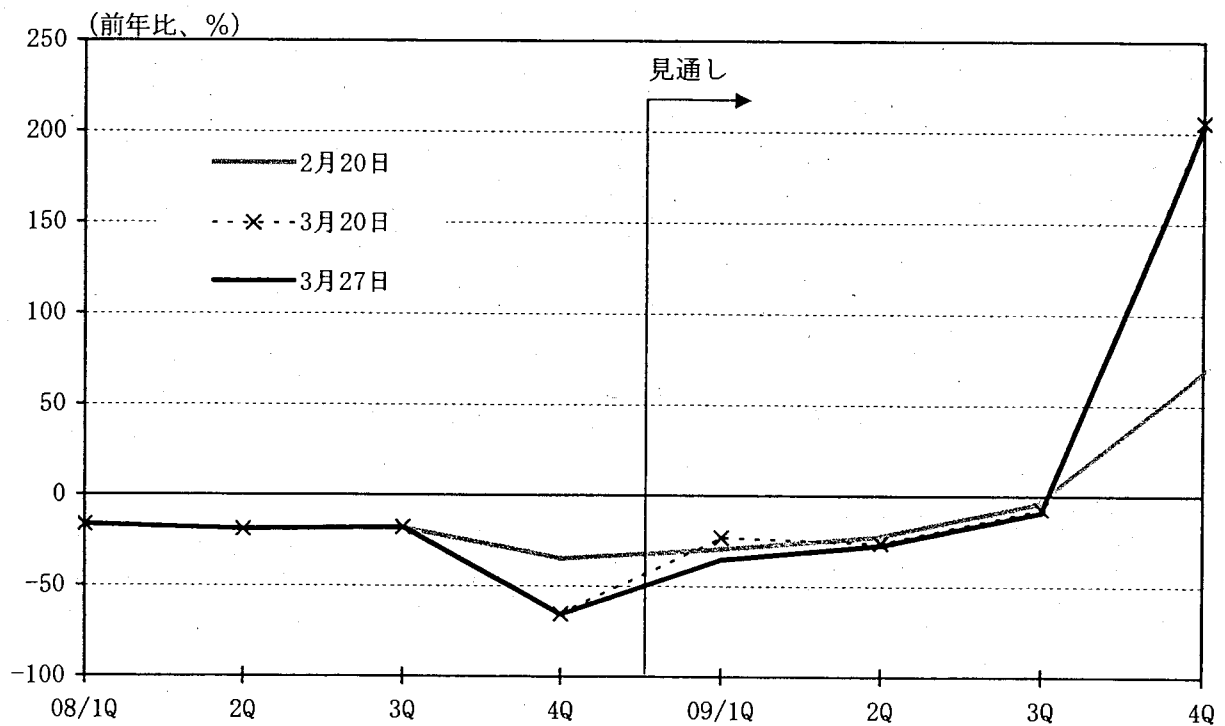


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

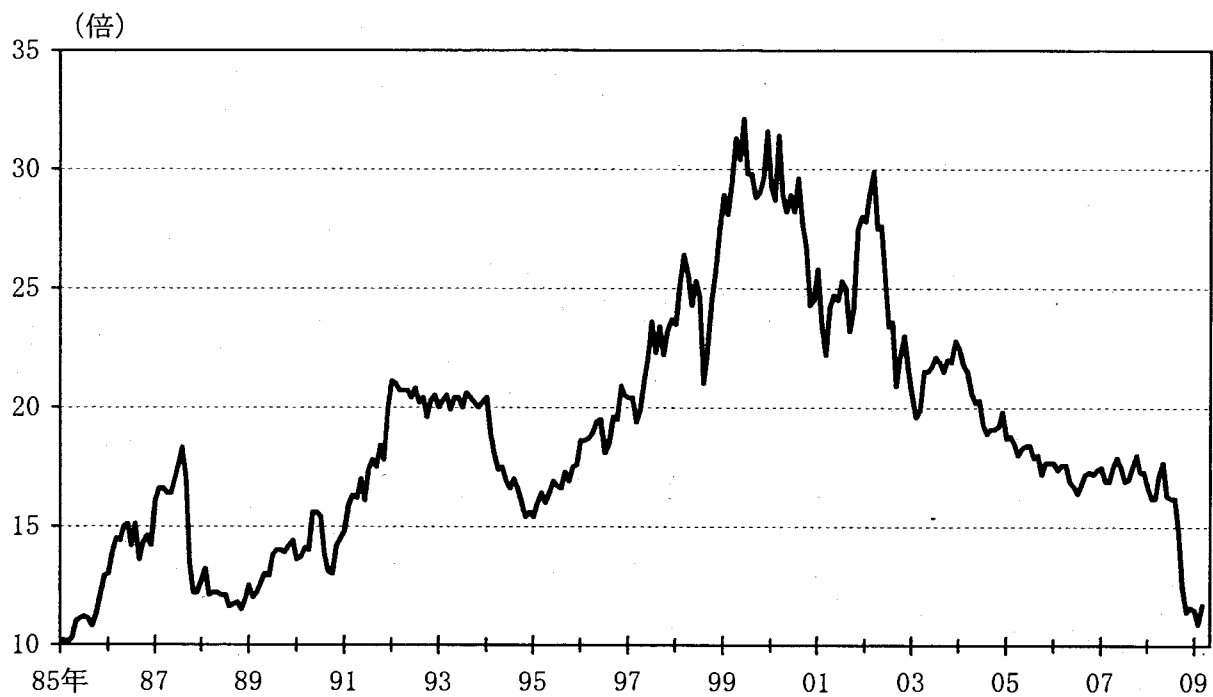
いずれも直近は3月31日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



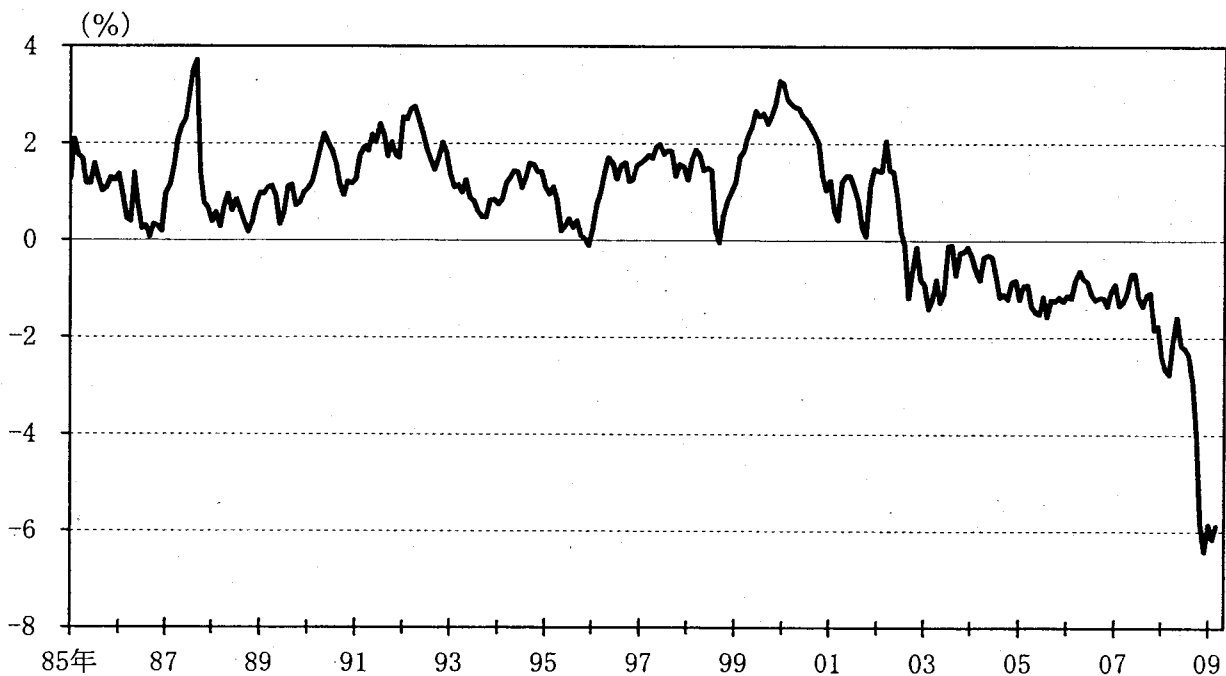
(出所) Thomson One Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



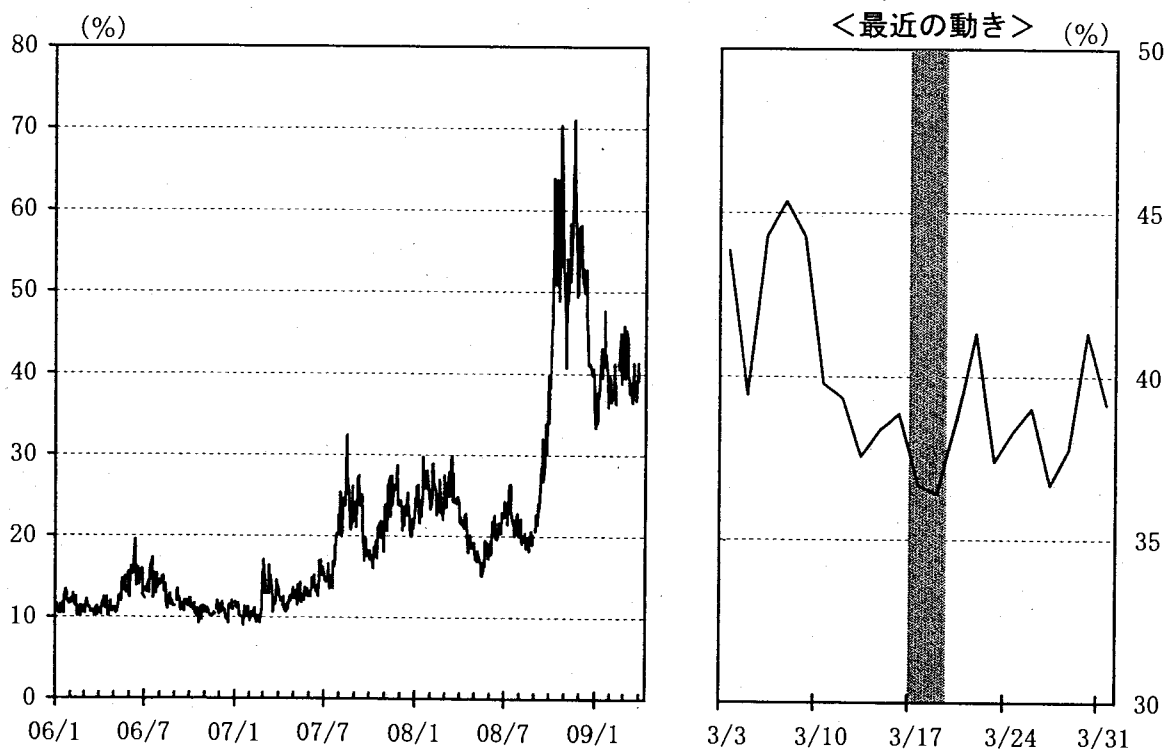
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

いずれも直近は3月31日

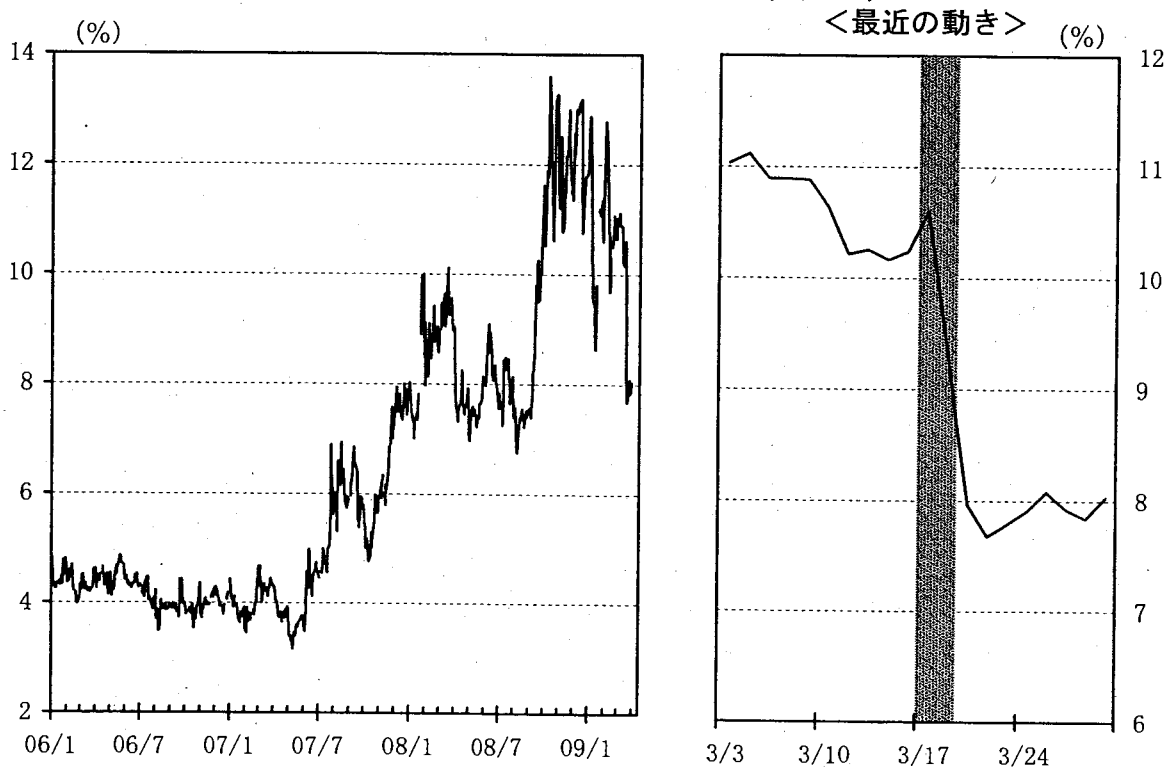
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は3月31日

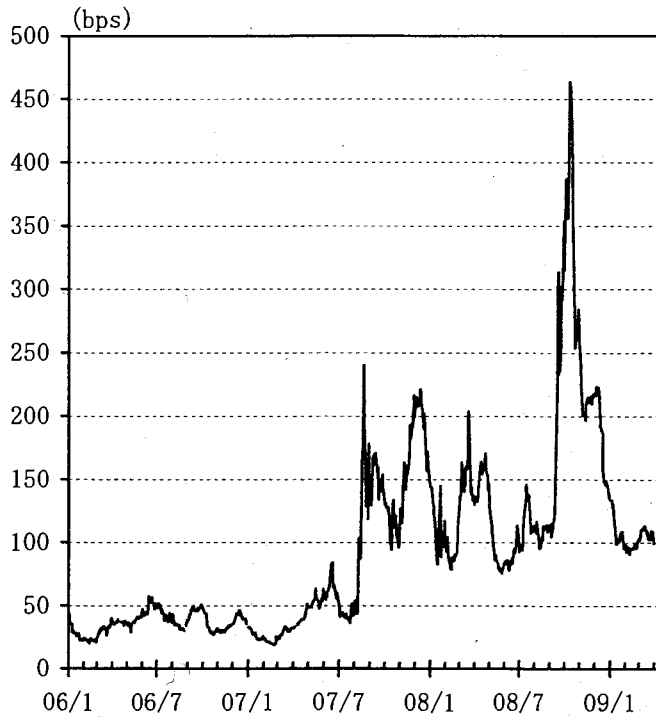
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



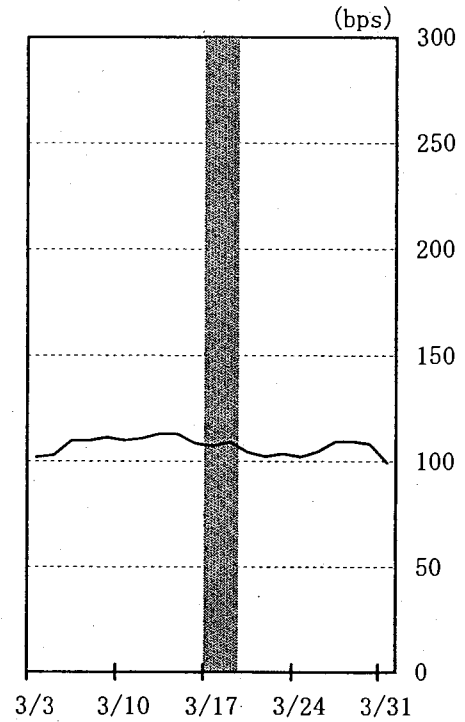
(出所) Bloomberg

直近は3月30日

(3) TEDスプレッド

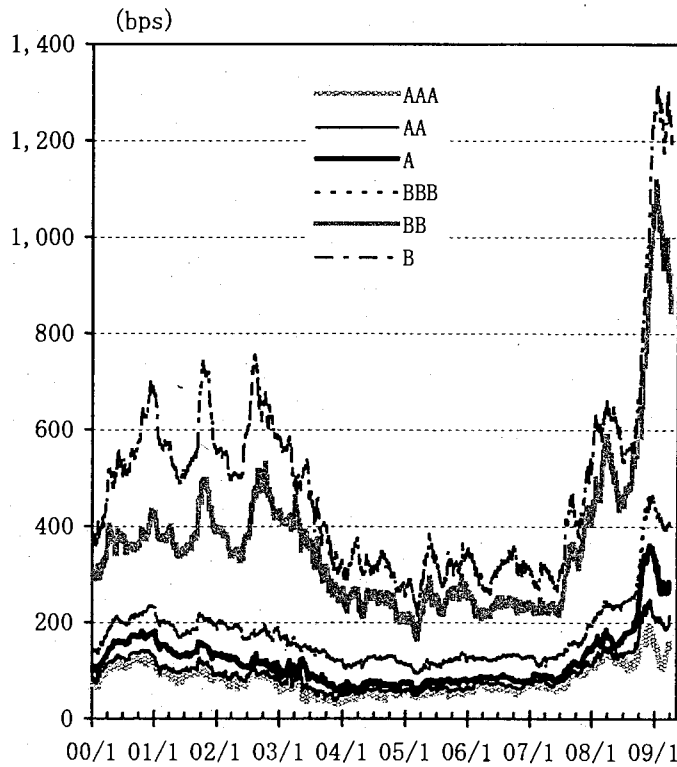


<最近の動き>

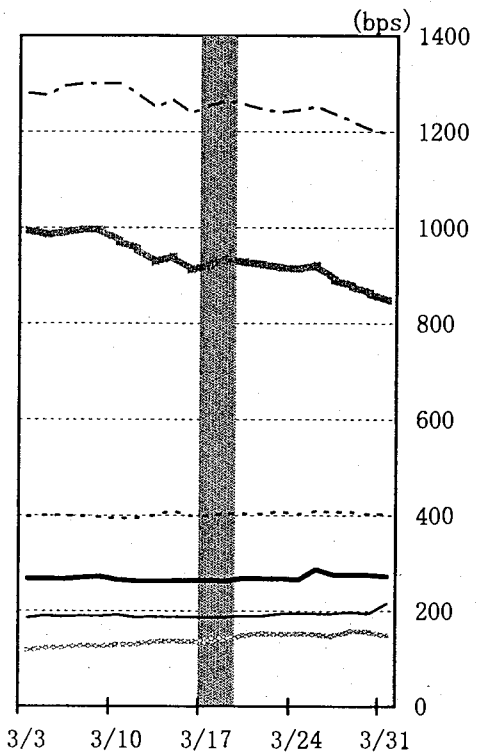


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



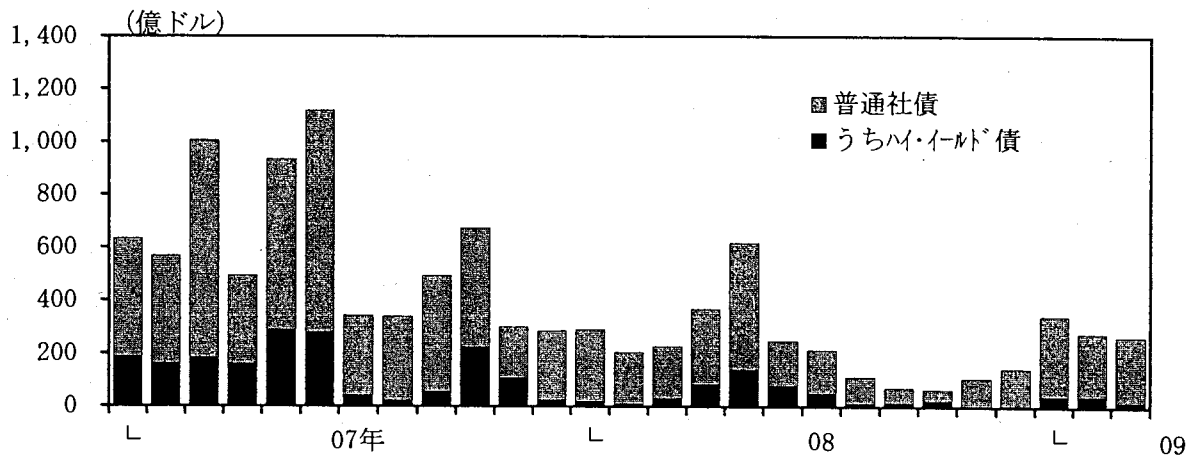
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月31日

企業の資金調達 (米国)

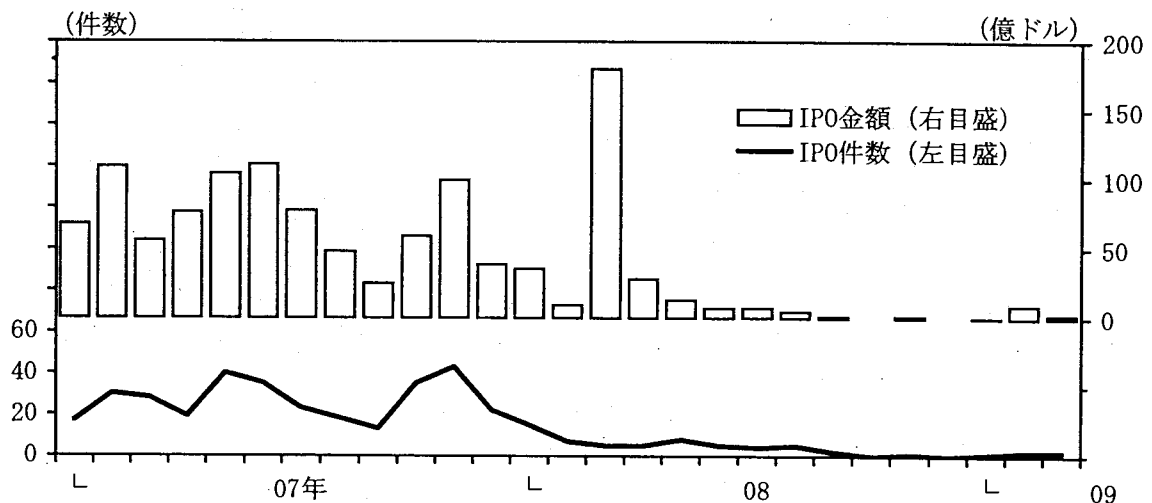
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は3月

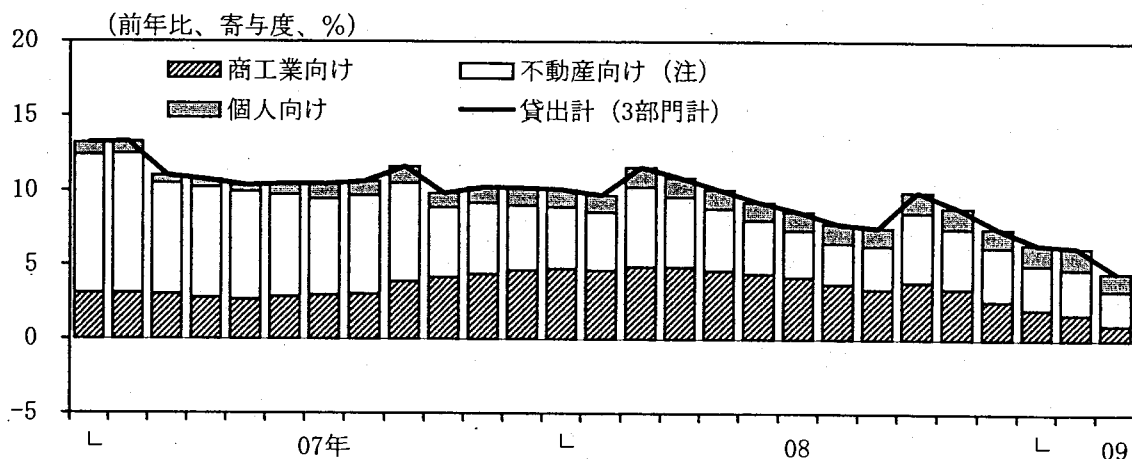
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

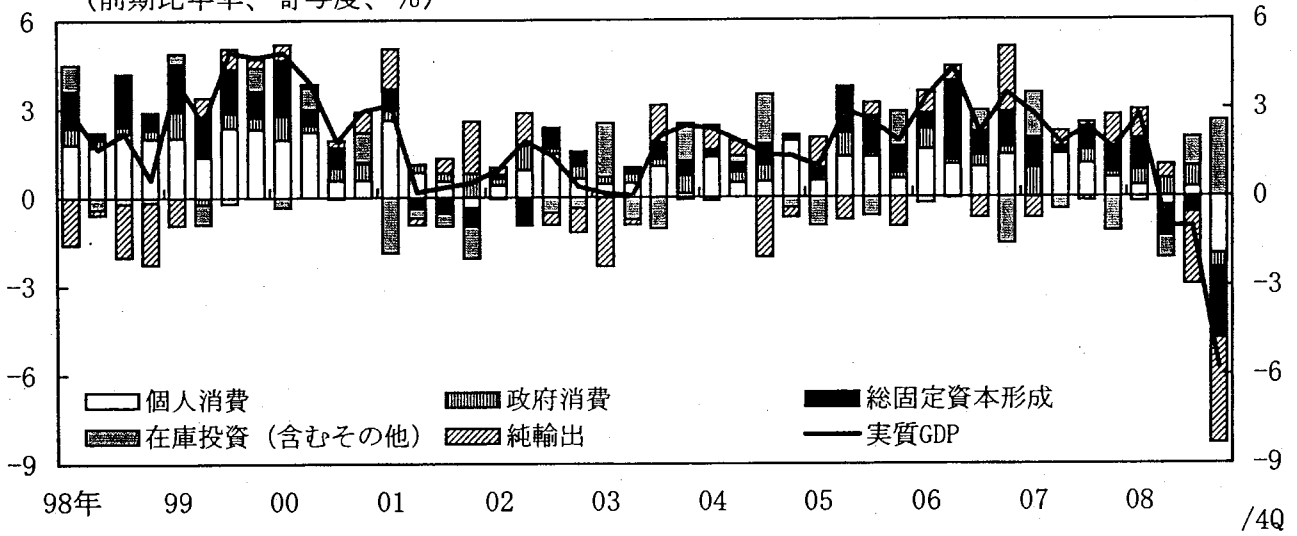
(出所) FRB

直近は3月18日週

欧州の実体経済

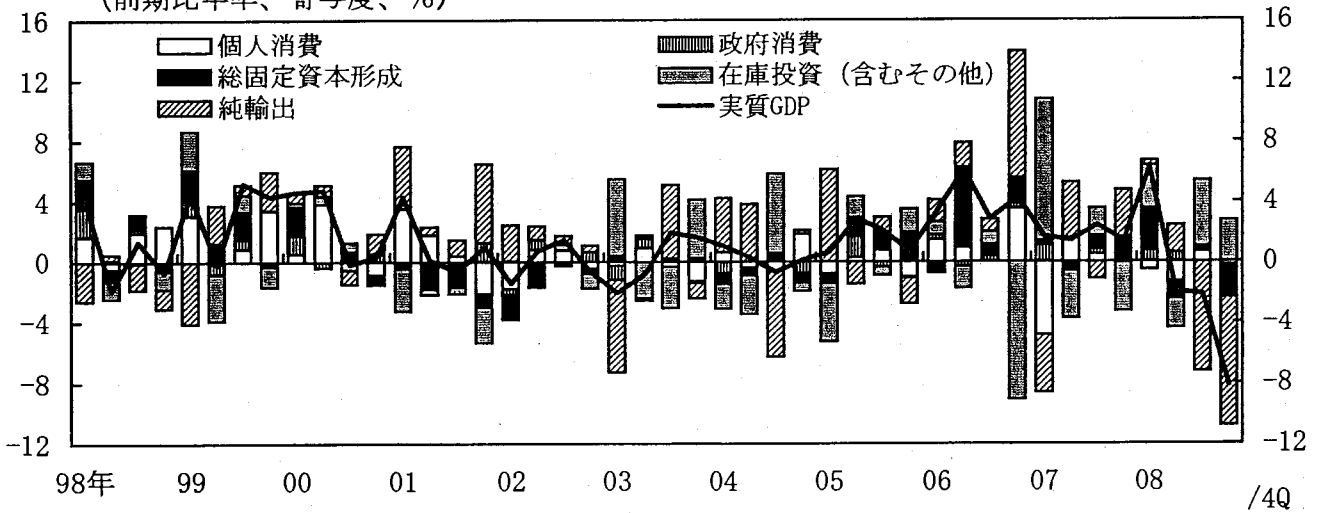
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



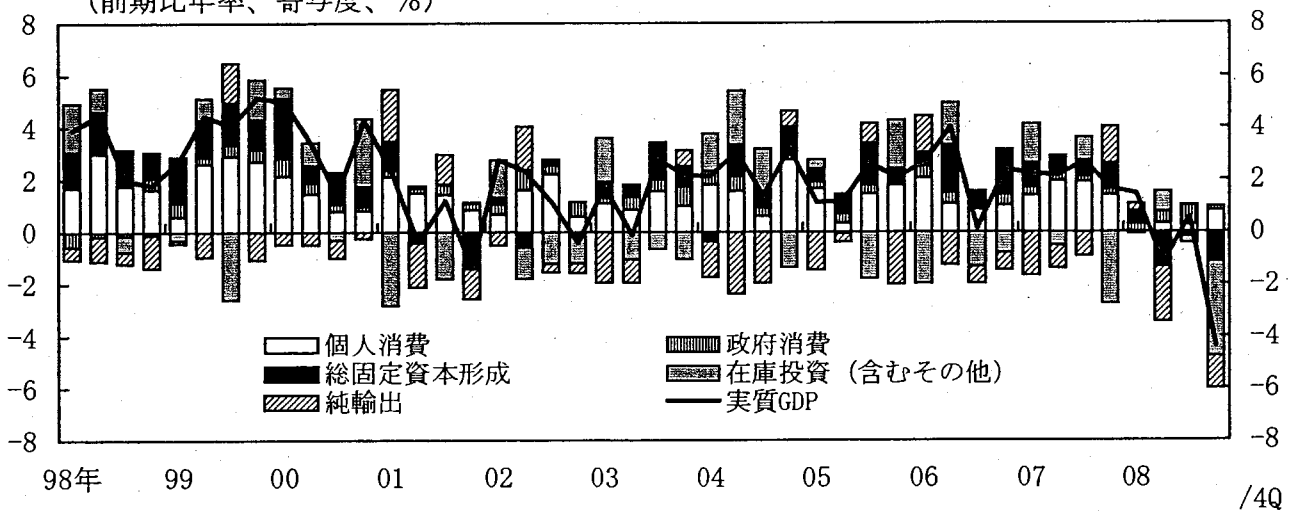
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

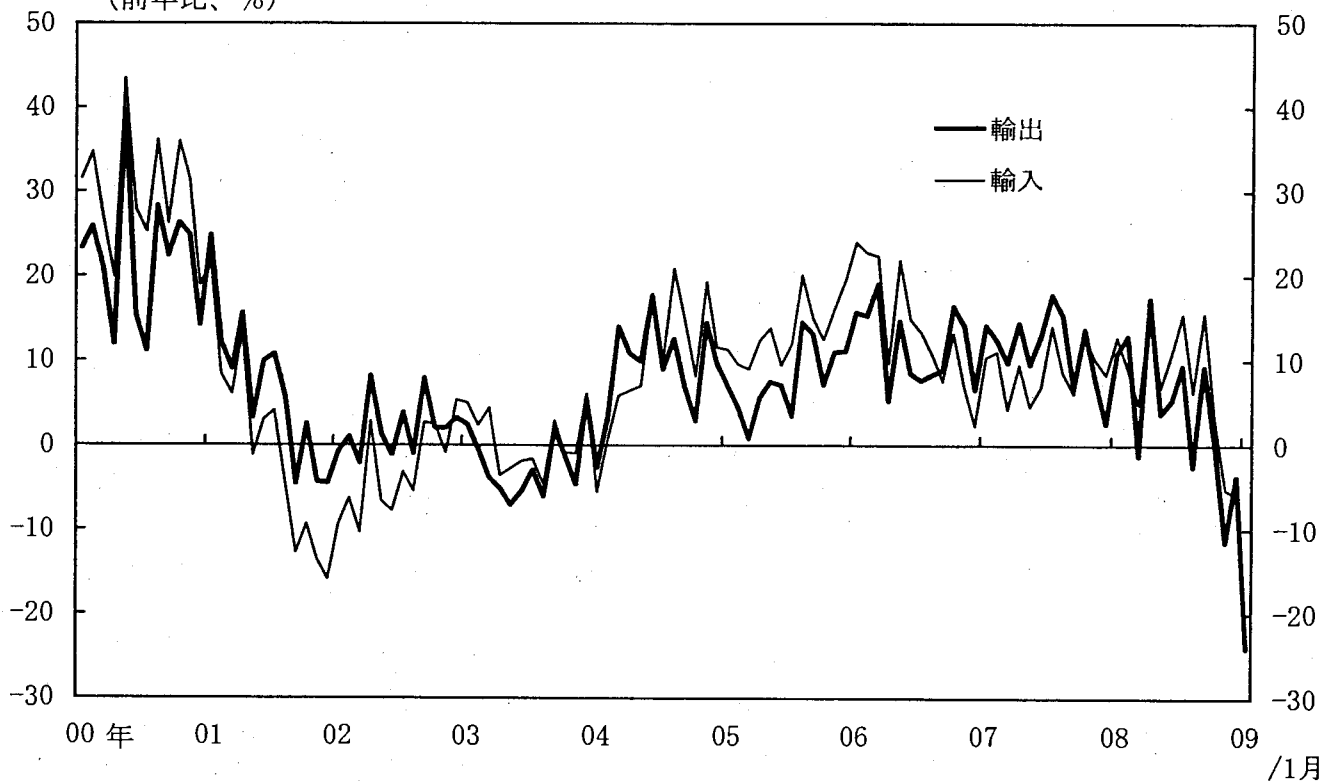


(3) フランスの実質GDP成長率

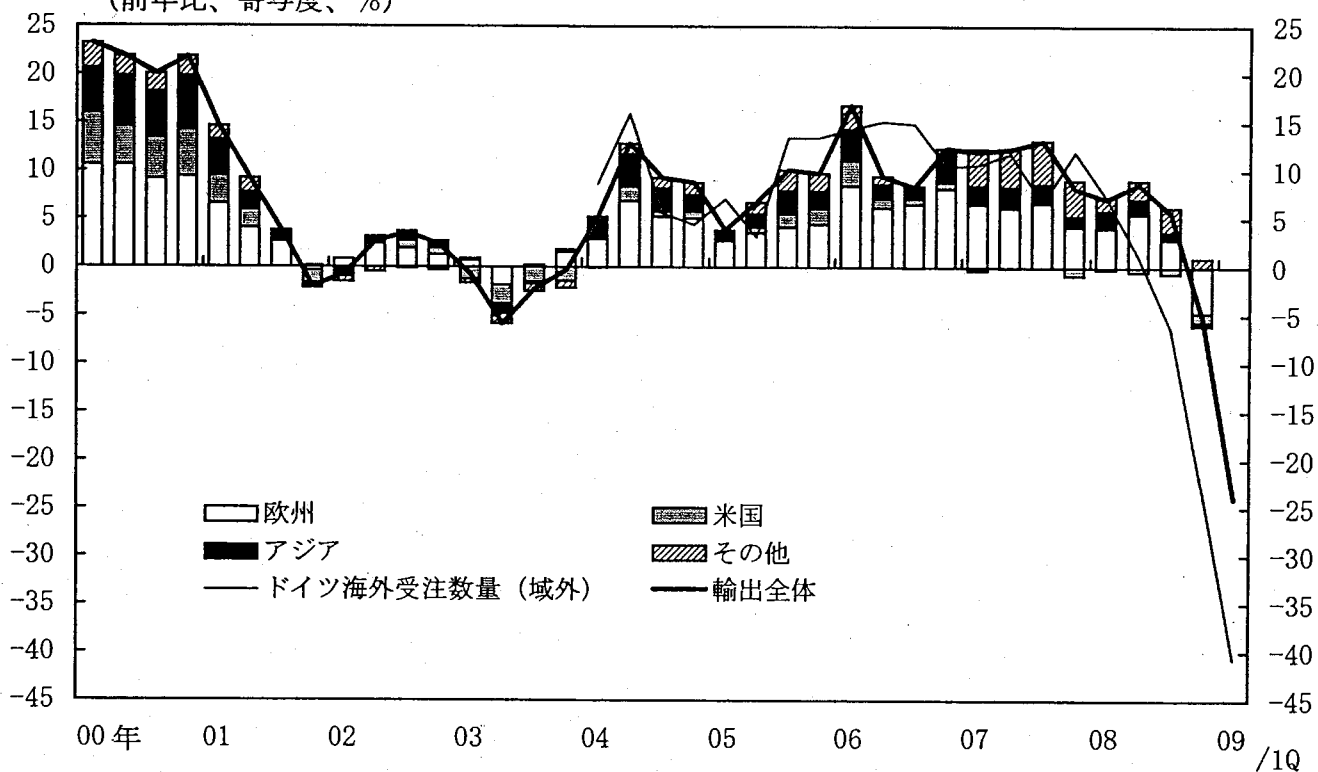
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)
(前年比、寄与度、%)



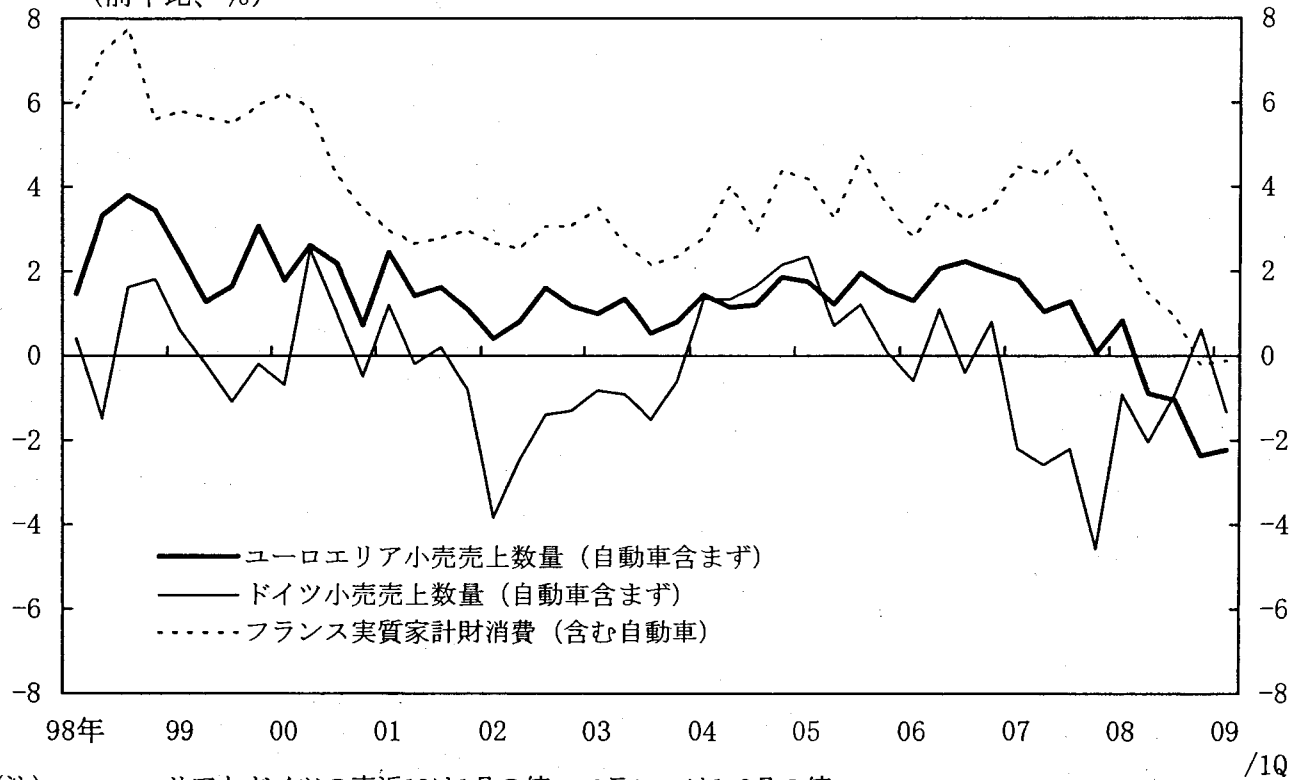
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量は、2006年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注3) ドイツ海外受注数量、輸出全体の直近1Qは1月の値。

(6) 小売関連指標

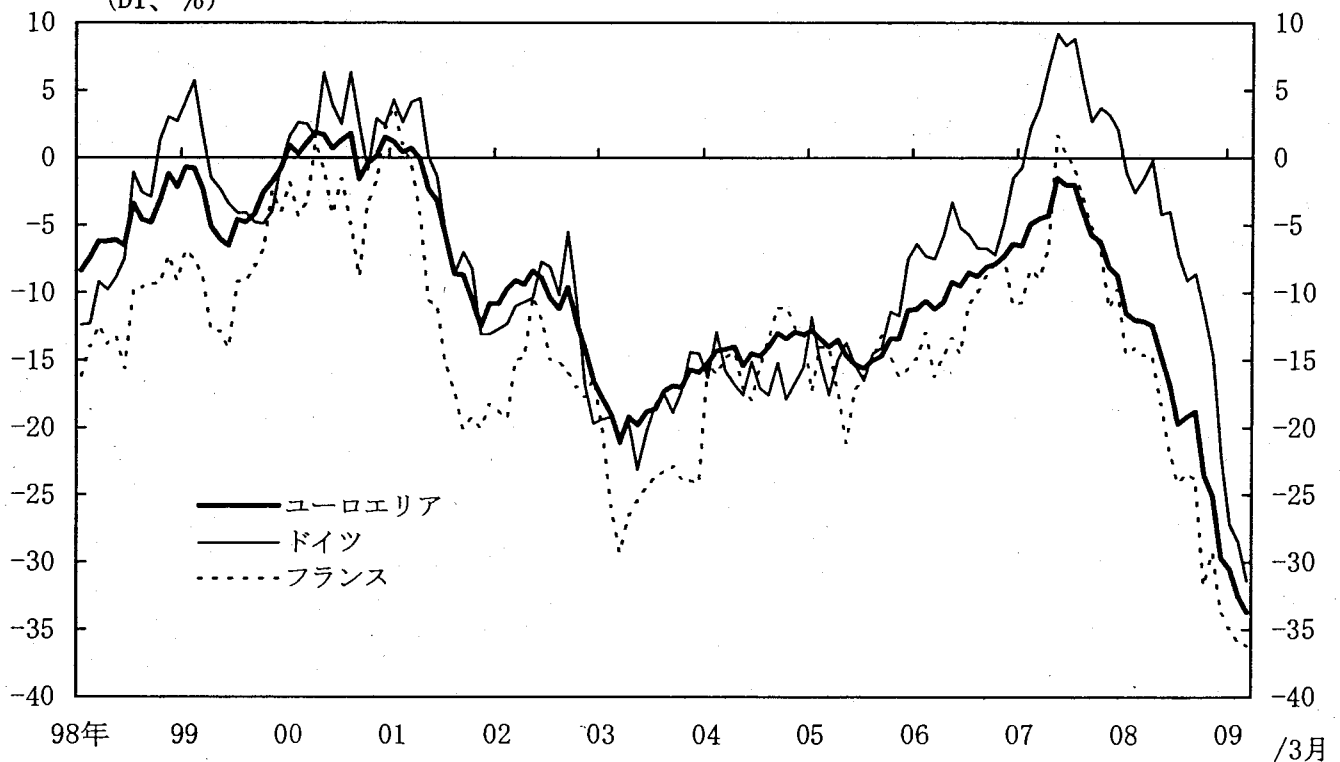
(前年比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近1Qは1月の値、フランスは1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

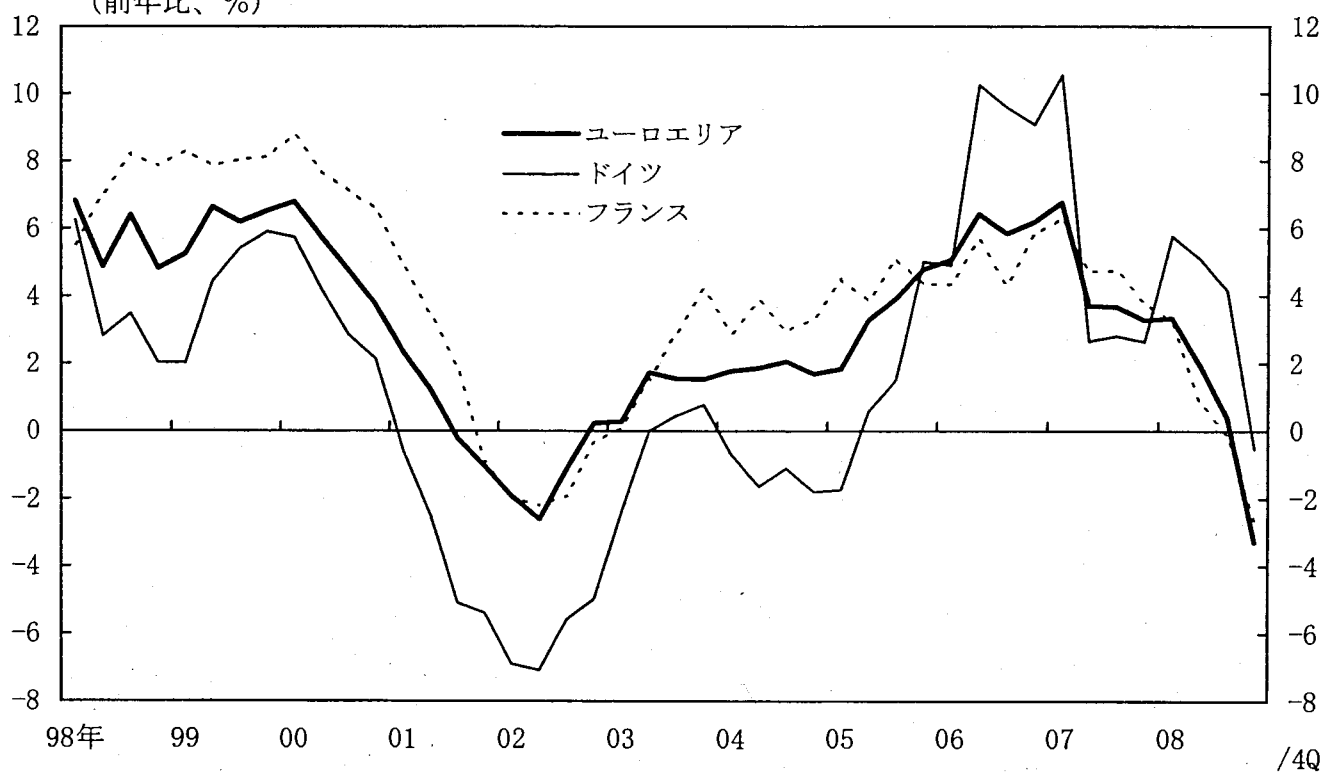
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

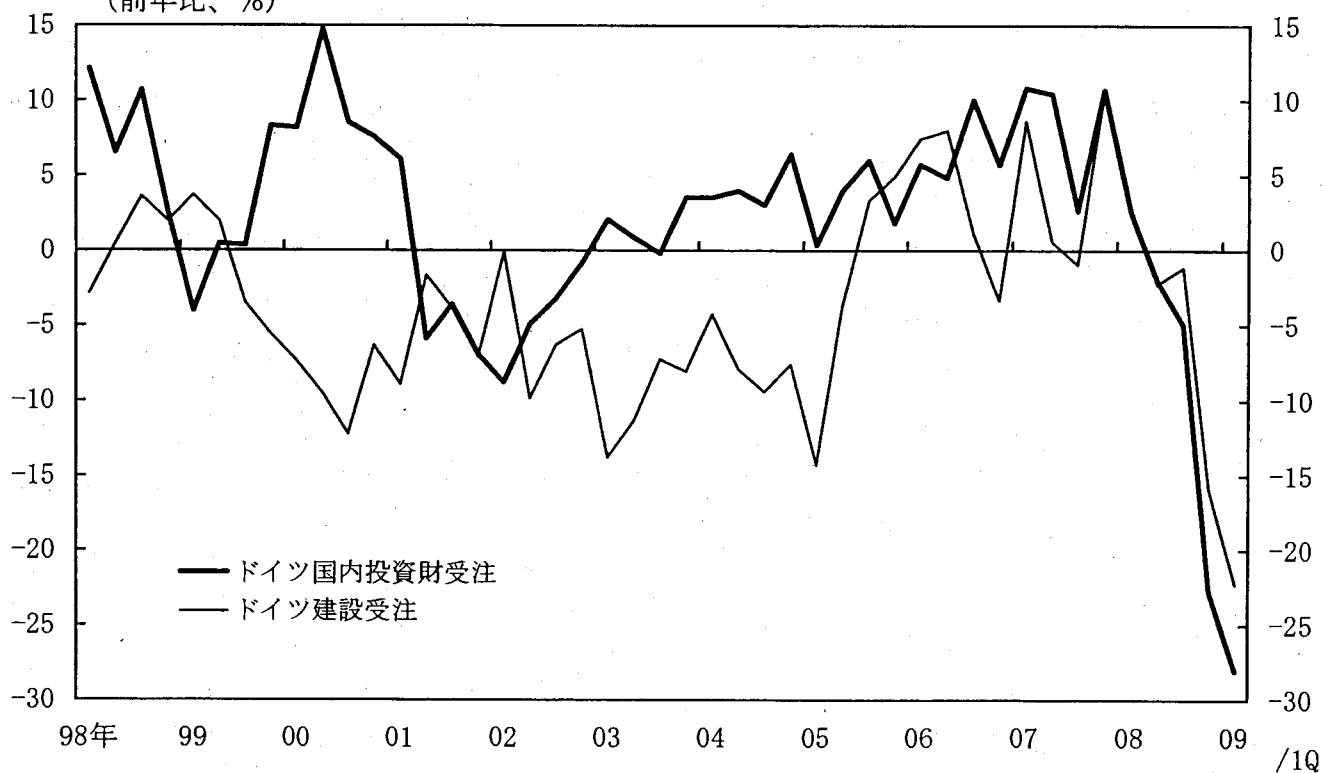
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

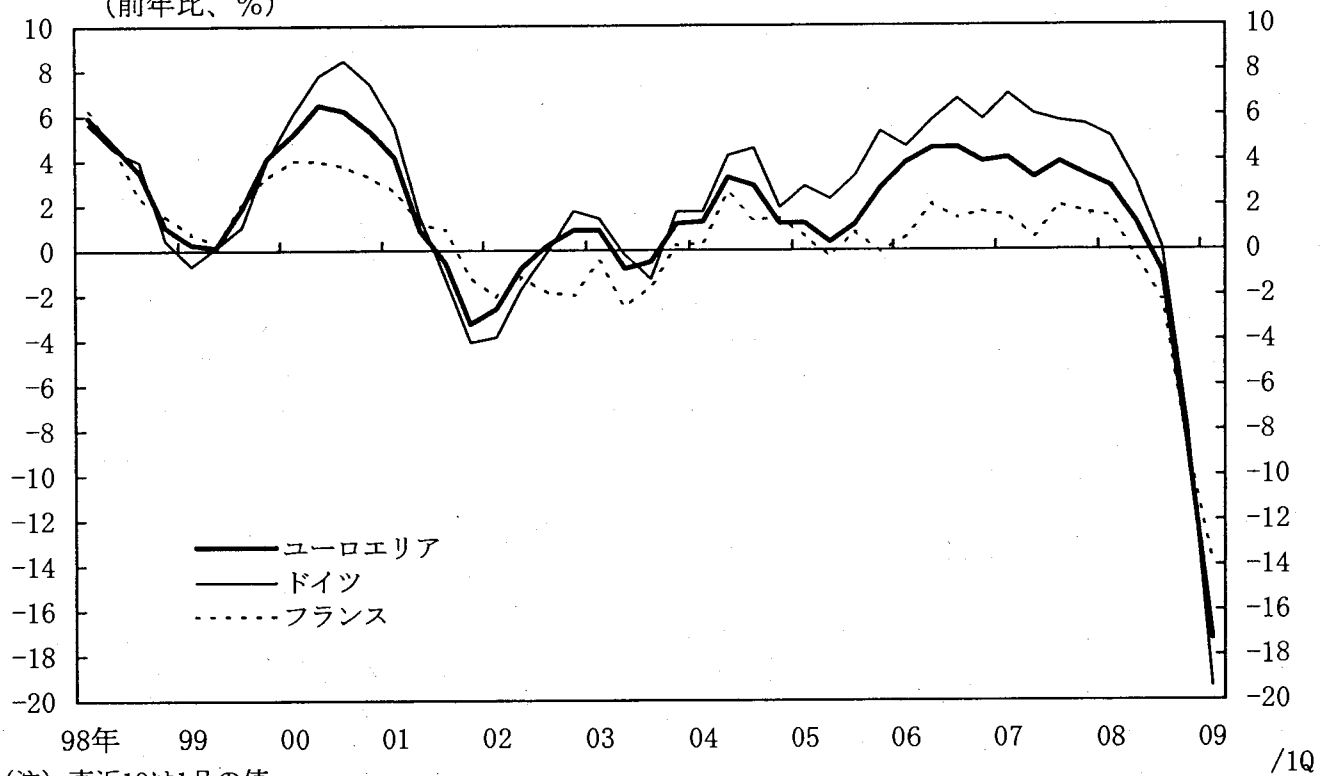
(前年比、%)



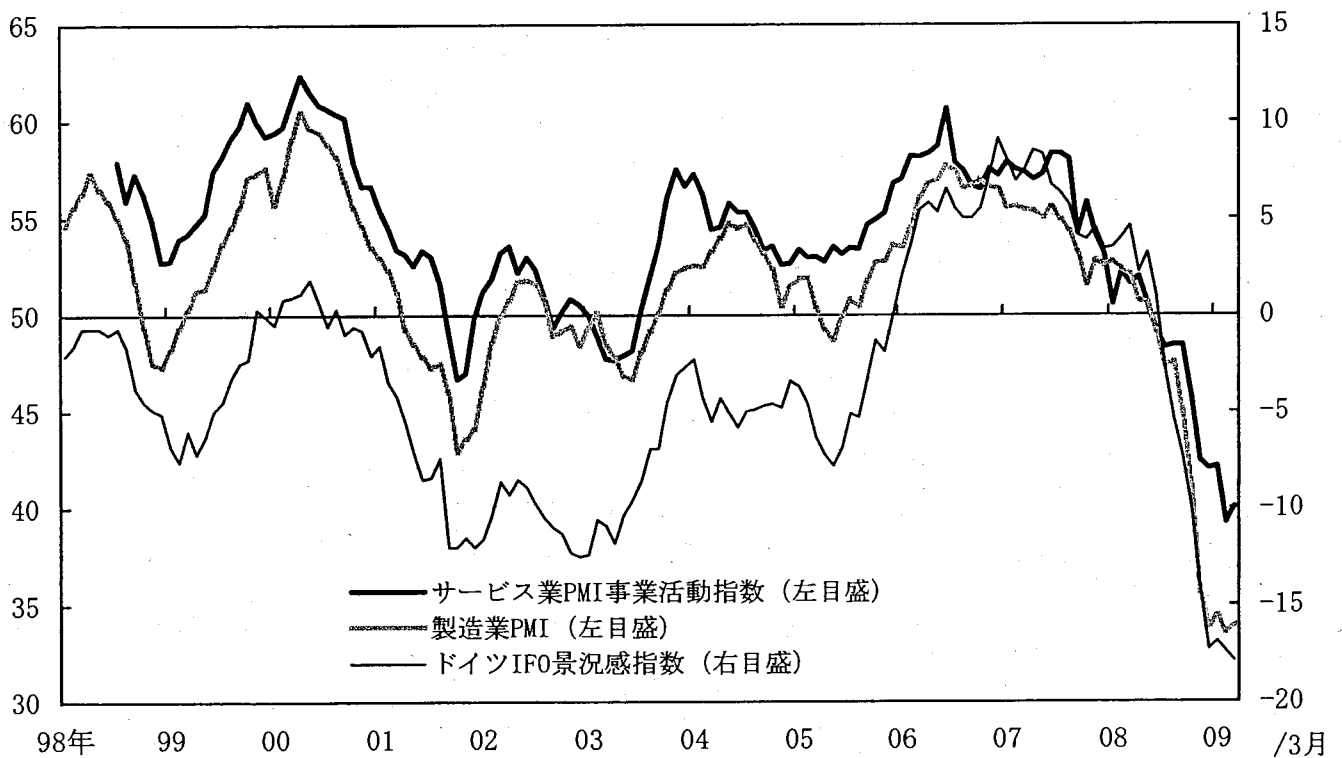
(注1) 国内投資財受注の2005年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注2) 直近1Qは1月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

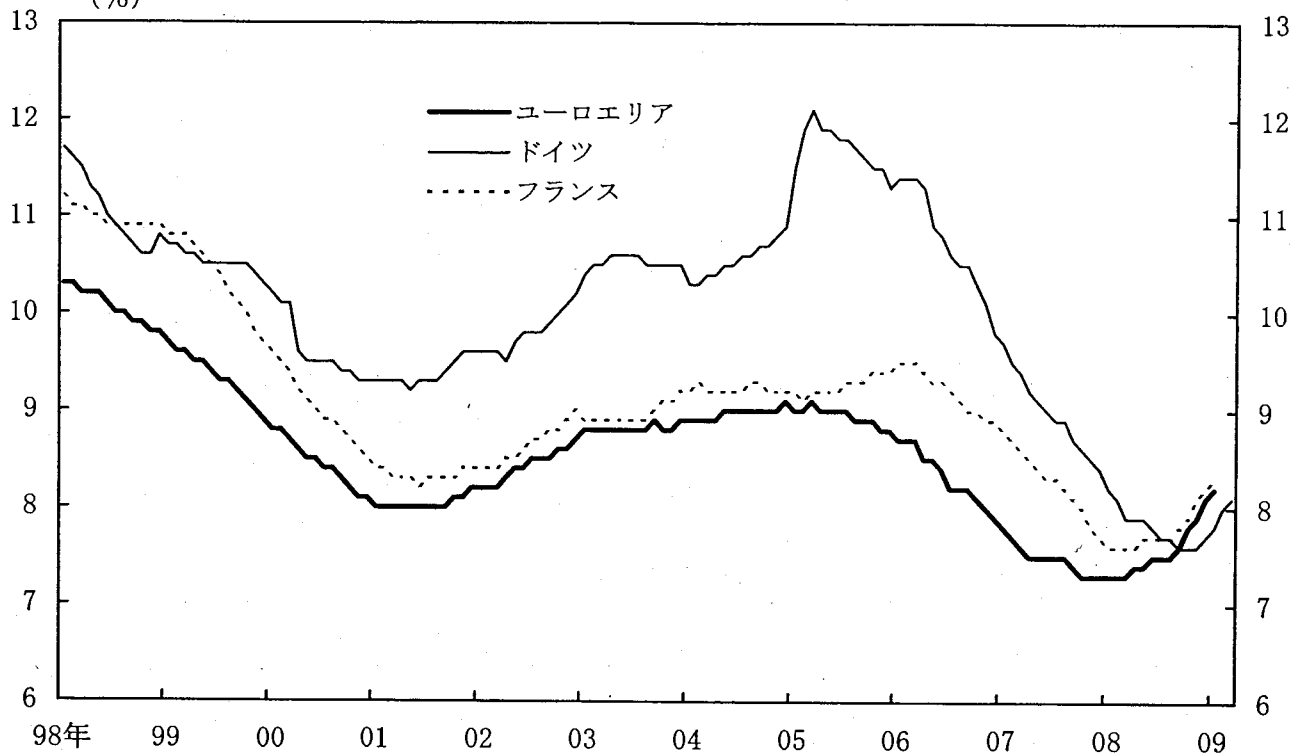


(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

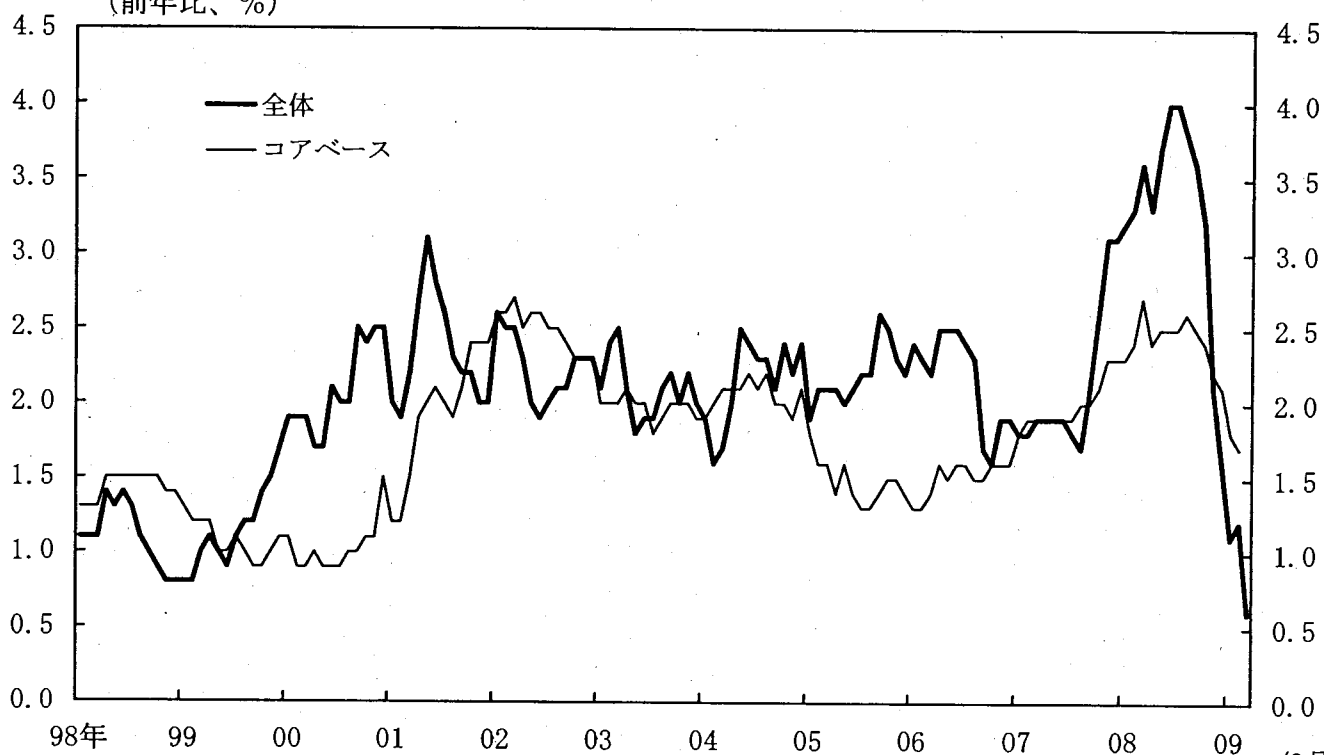


(注) ユーロエリアとフランスの直近は1月。

/3月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

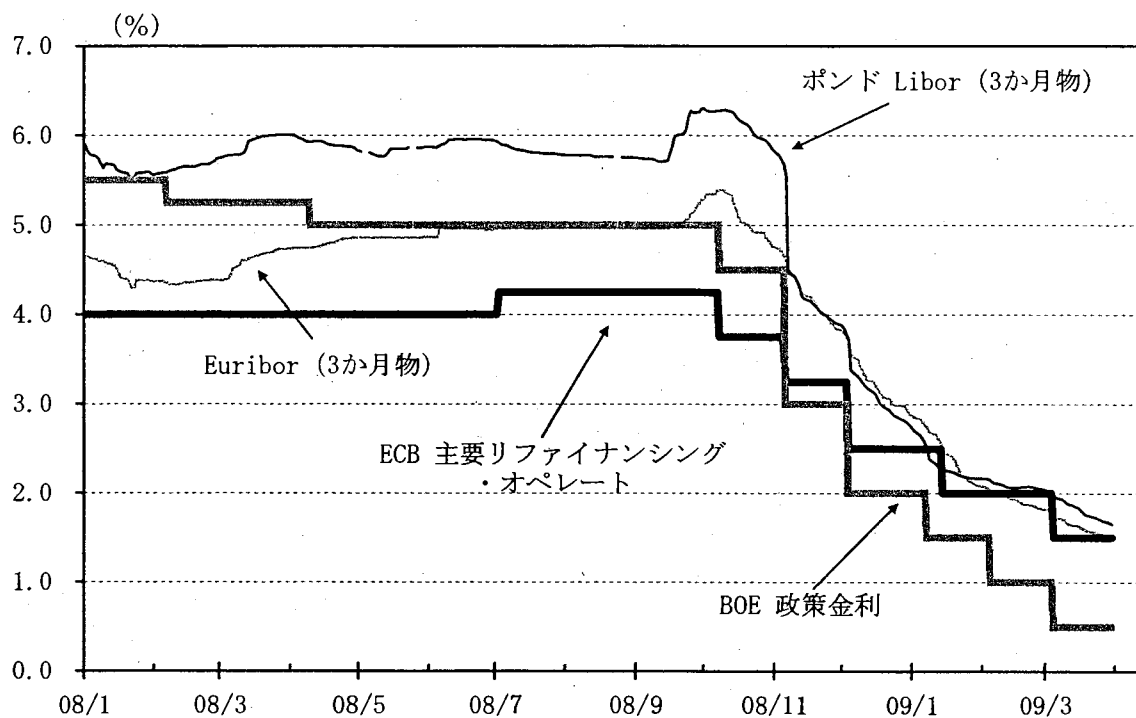
(注2) コアベースの直近は2月。なお、3月の全体は速報値。

/3月

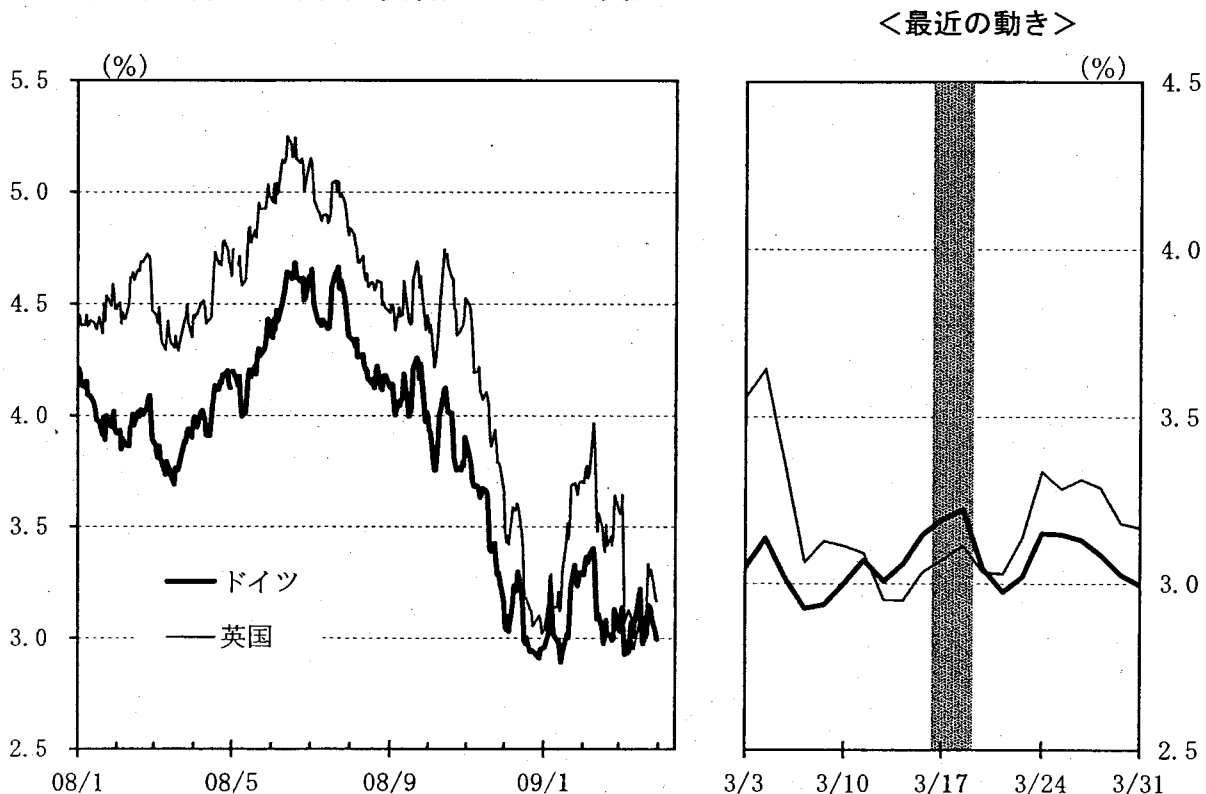
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



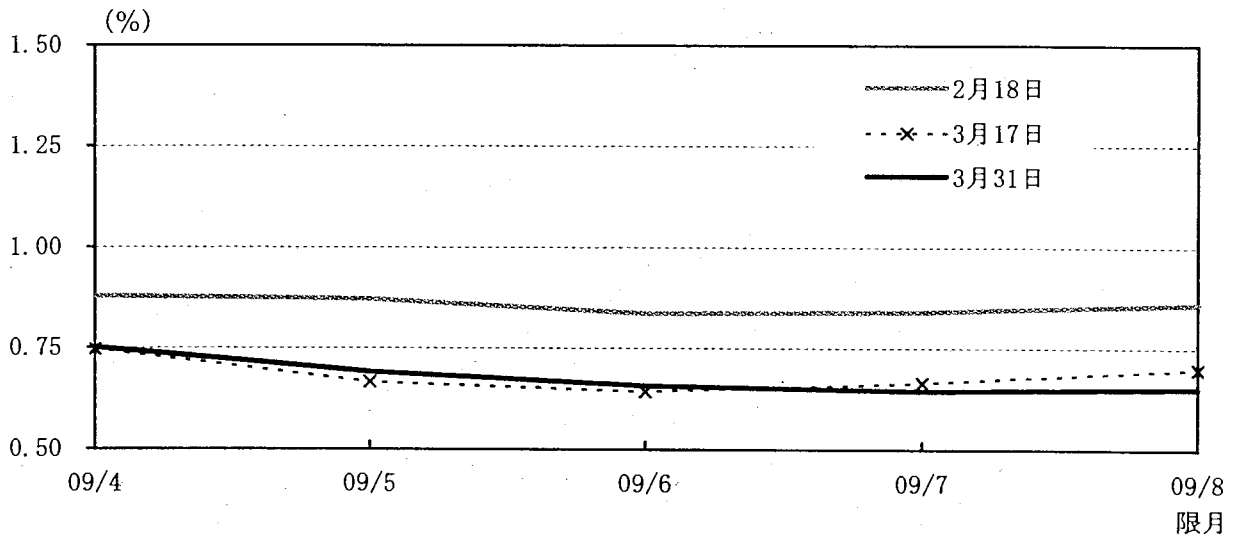
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

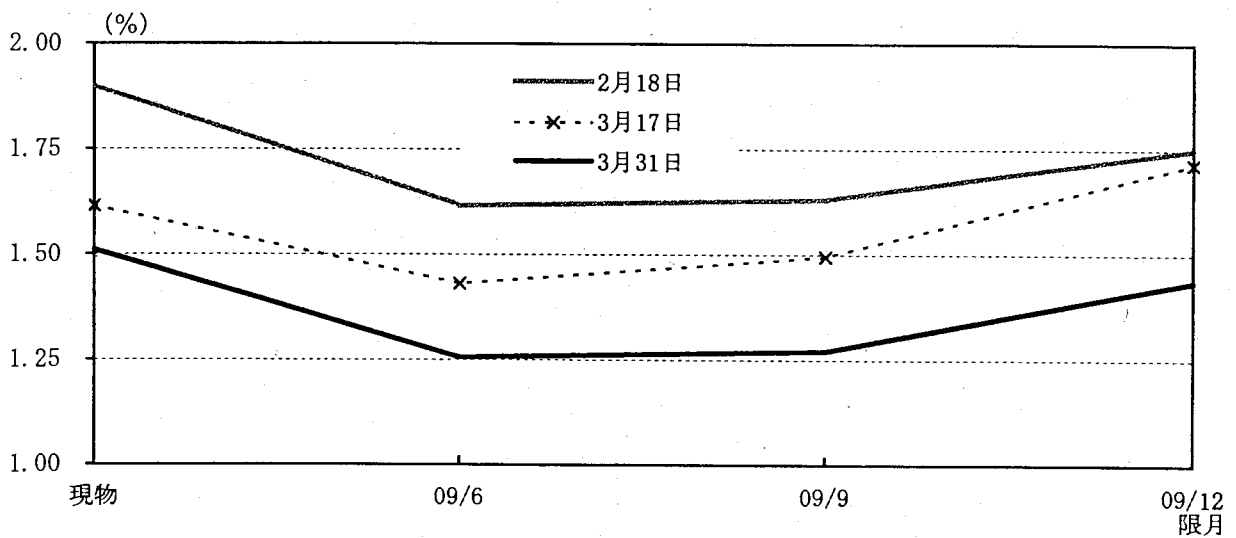
いずれも直近は3月31日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

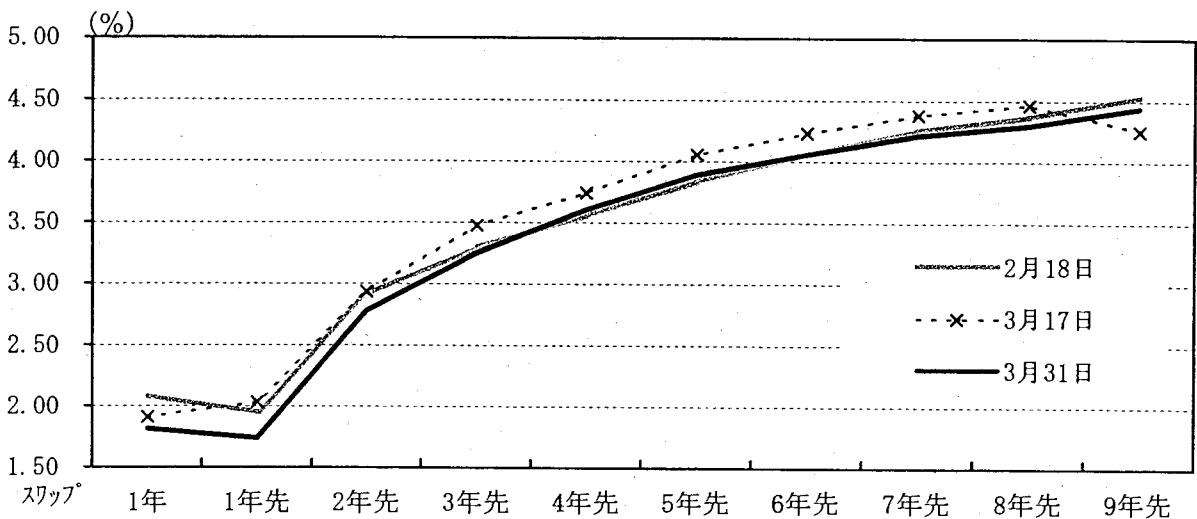
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



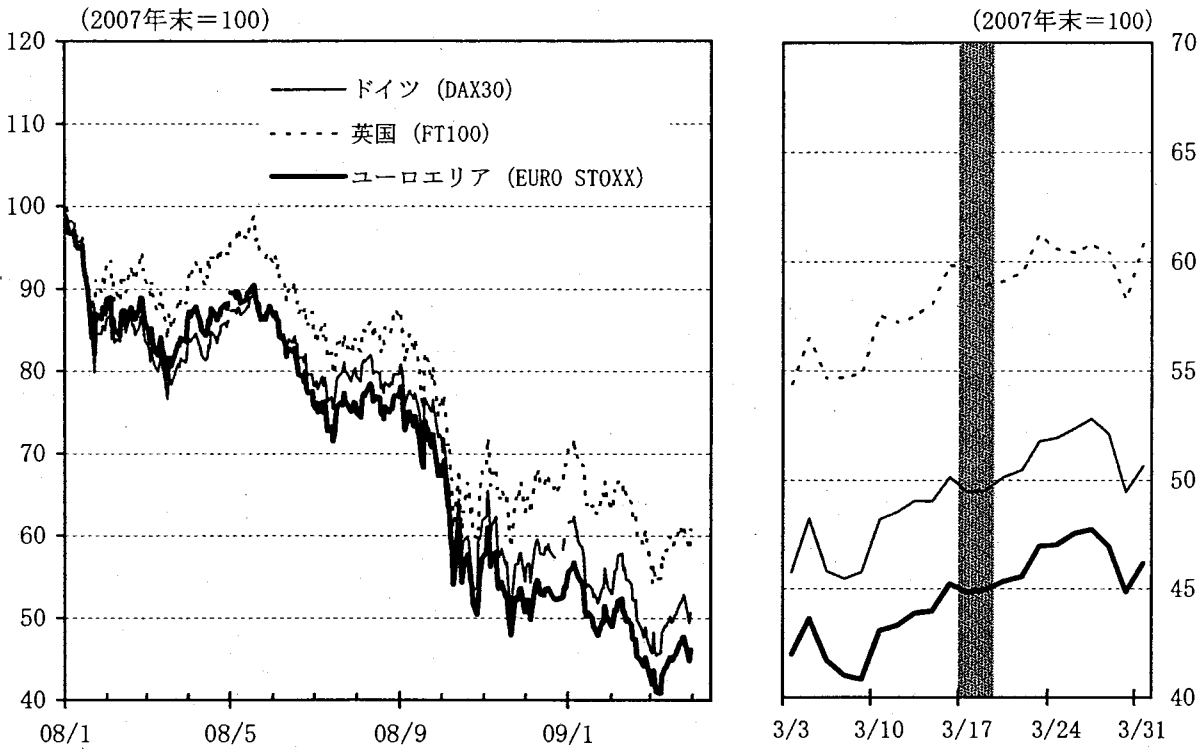
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

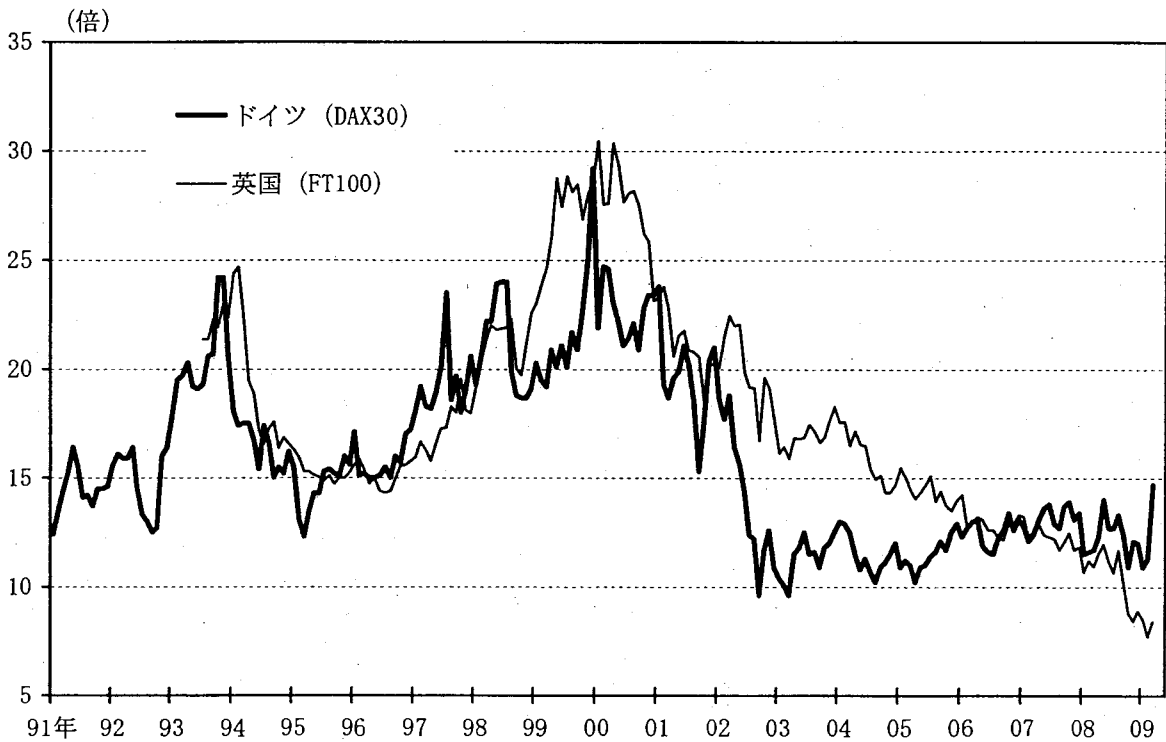
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



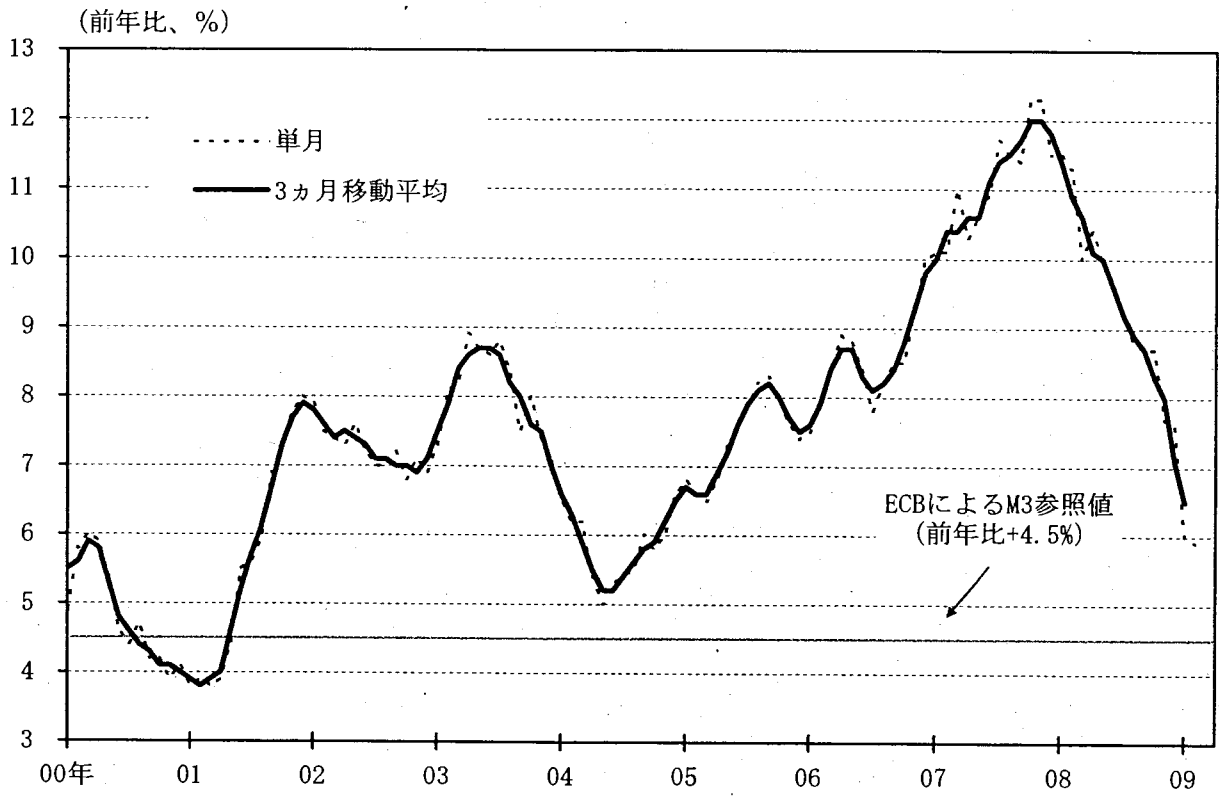
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

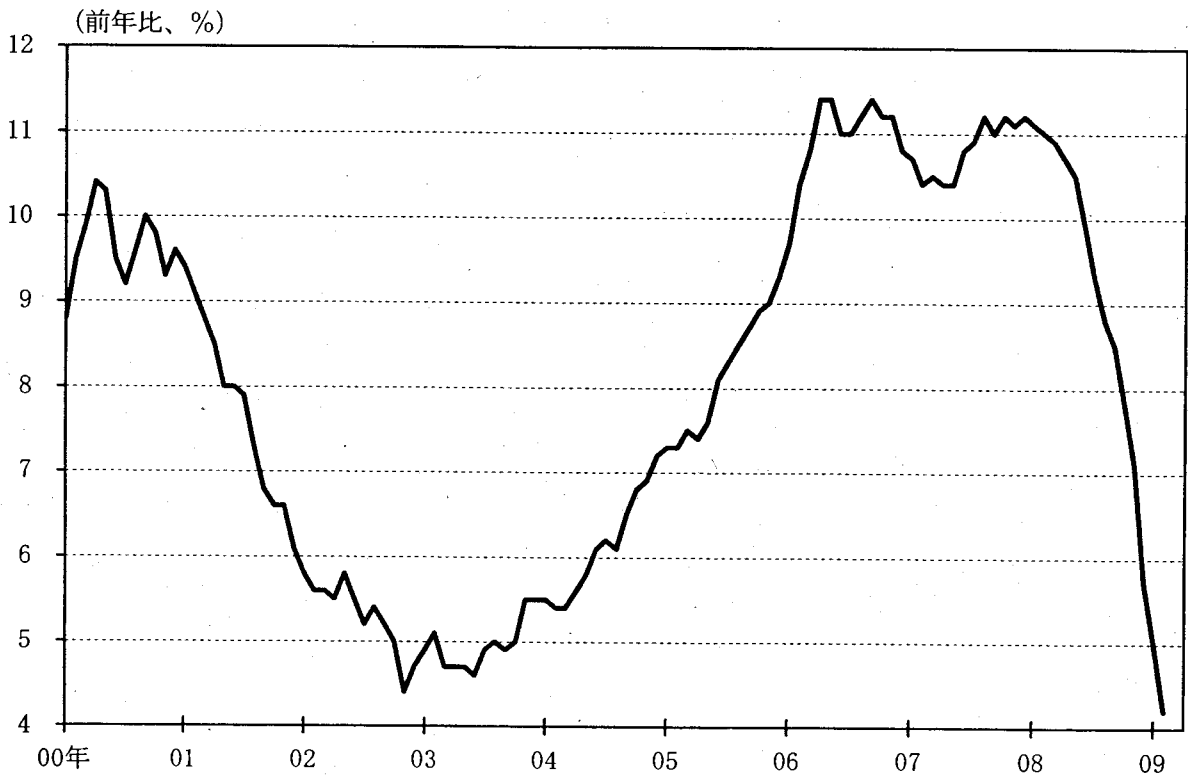
いずれも直近は3月31日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

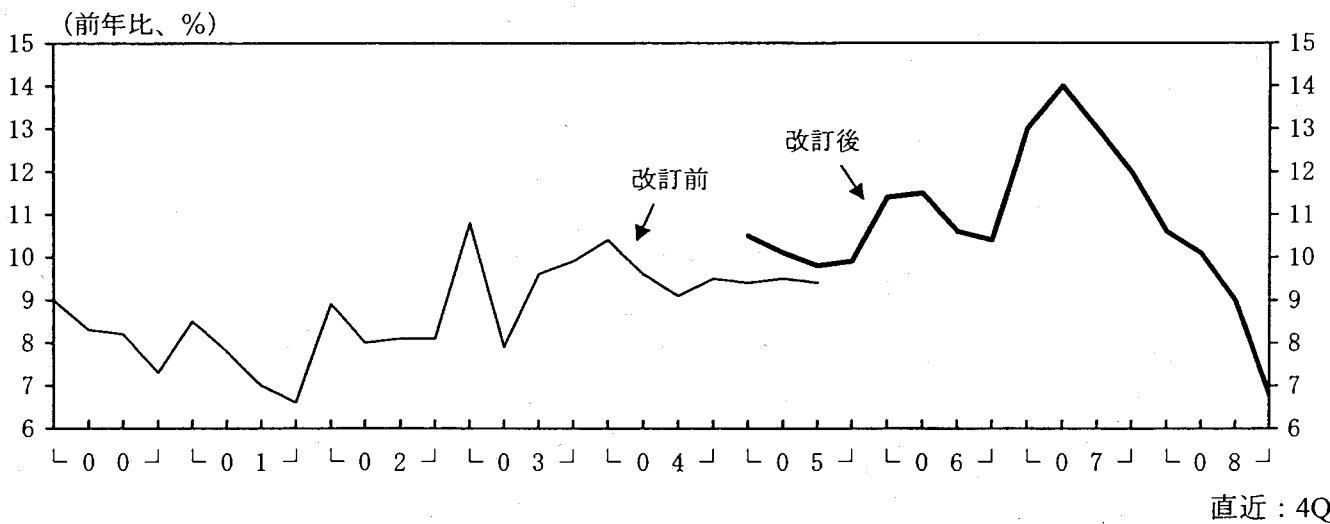


(出所) ECB

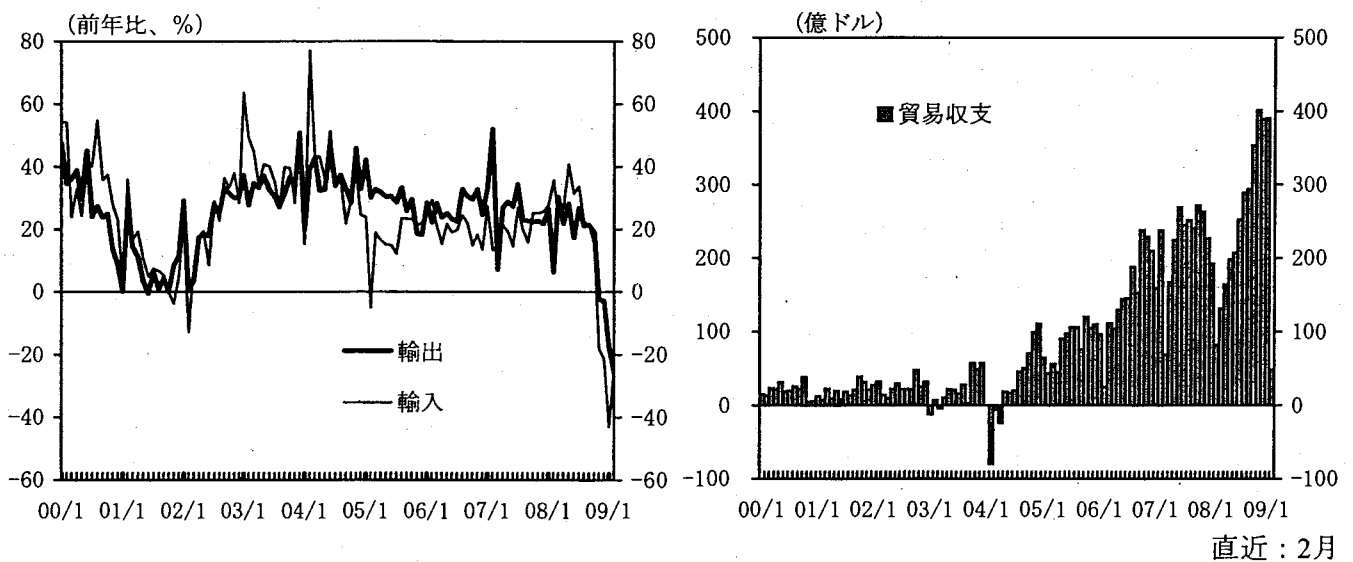
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

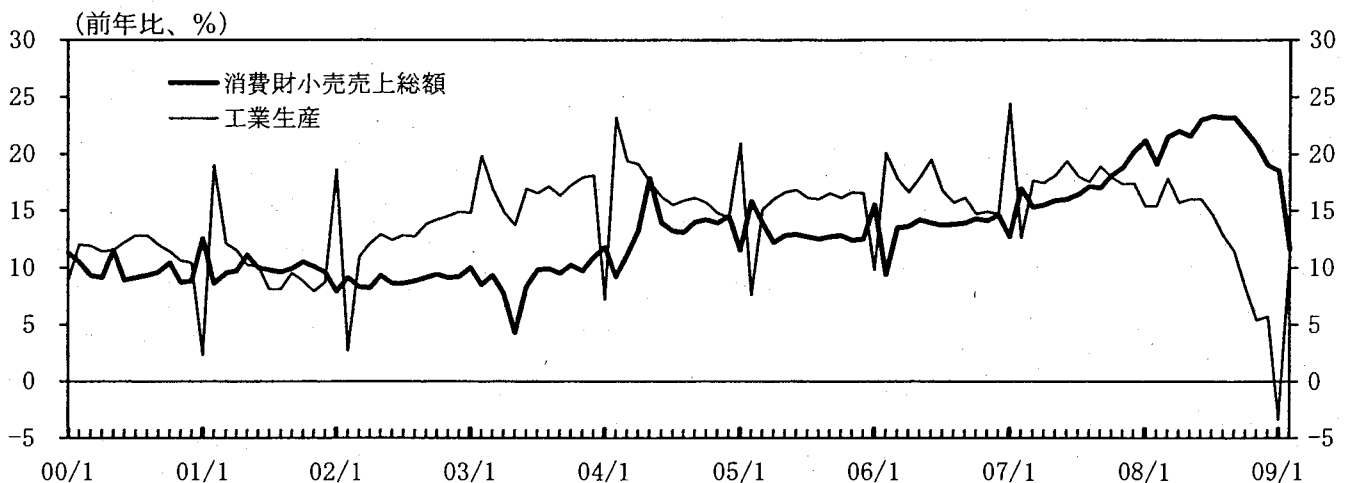
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



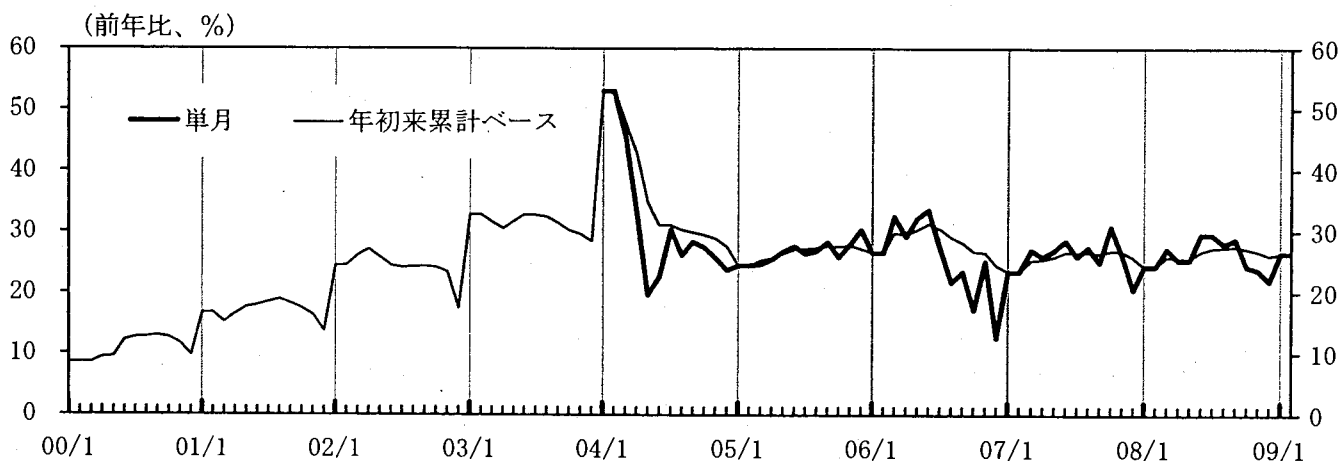
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 2月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

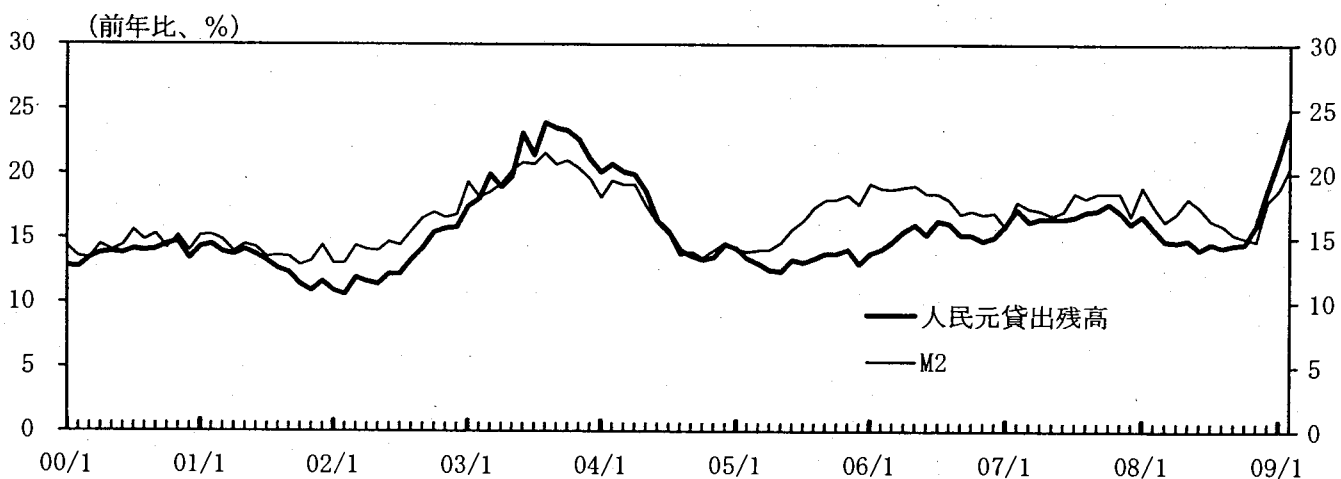
(1) 固定資産投資



直近：2月

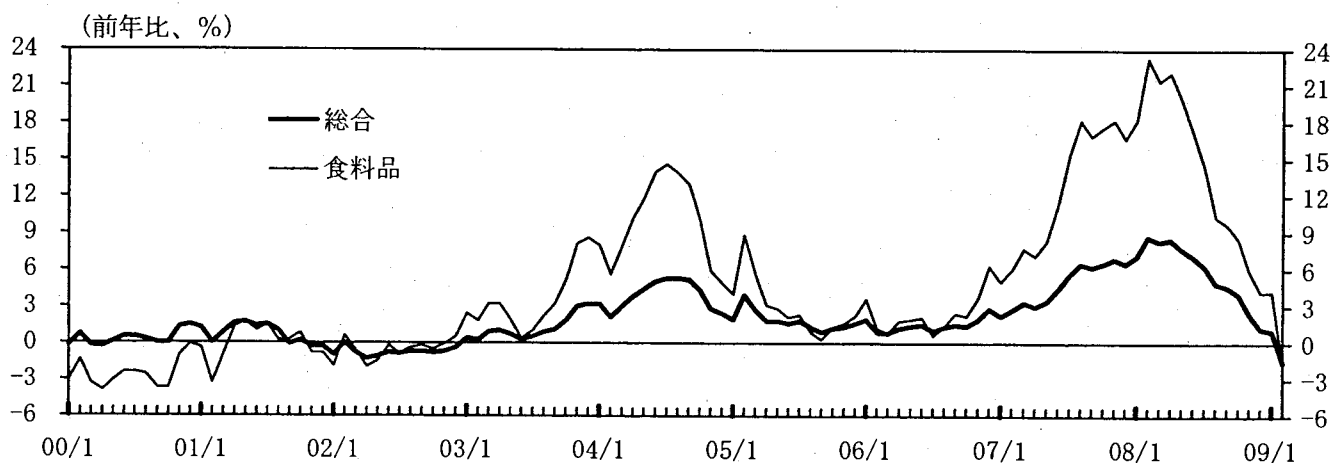
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：2月

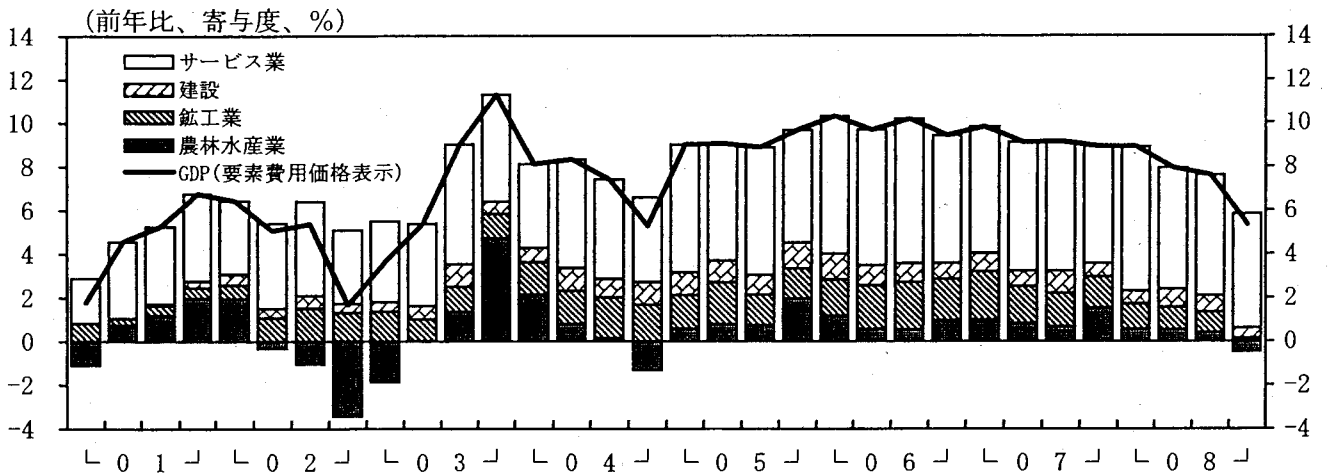
(3) 消費者物価



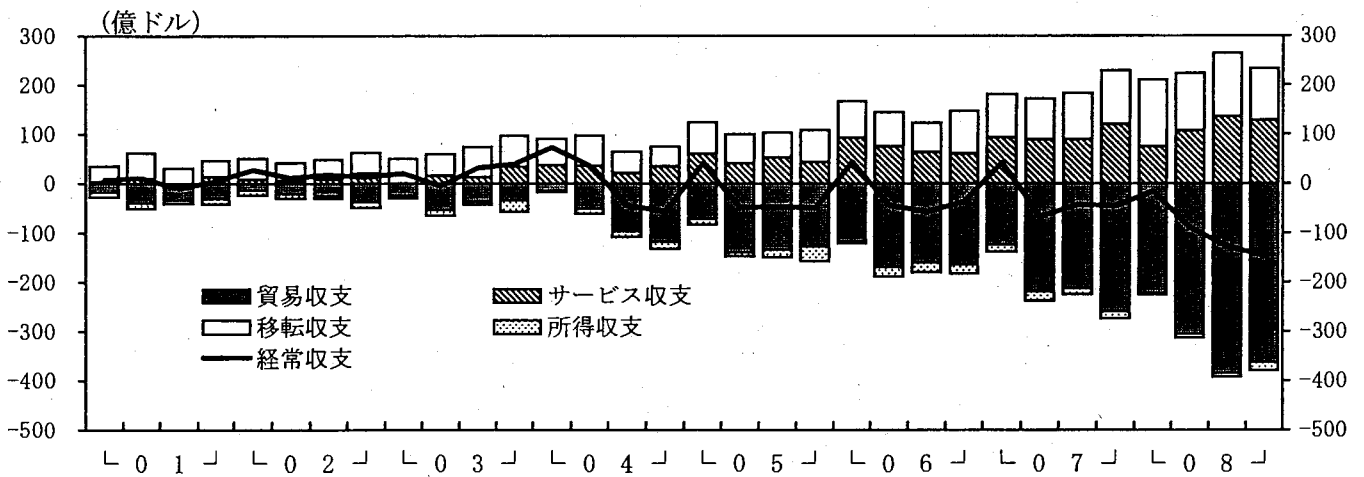
直近：2月

インド

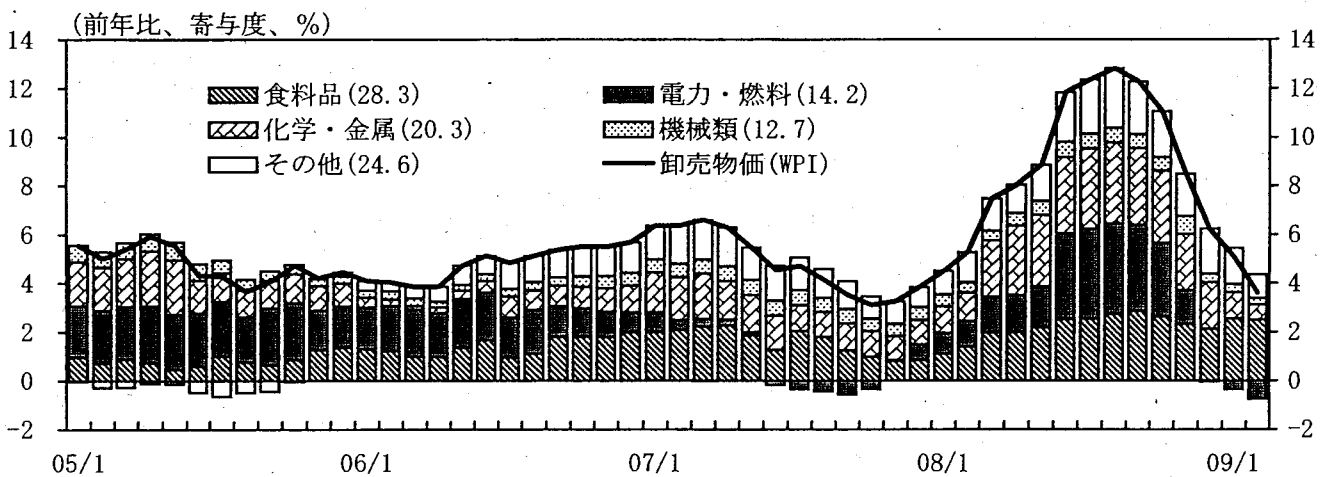
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



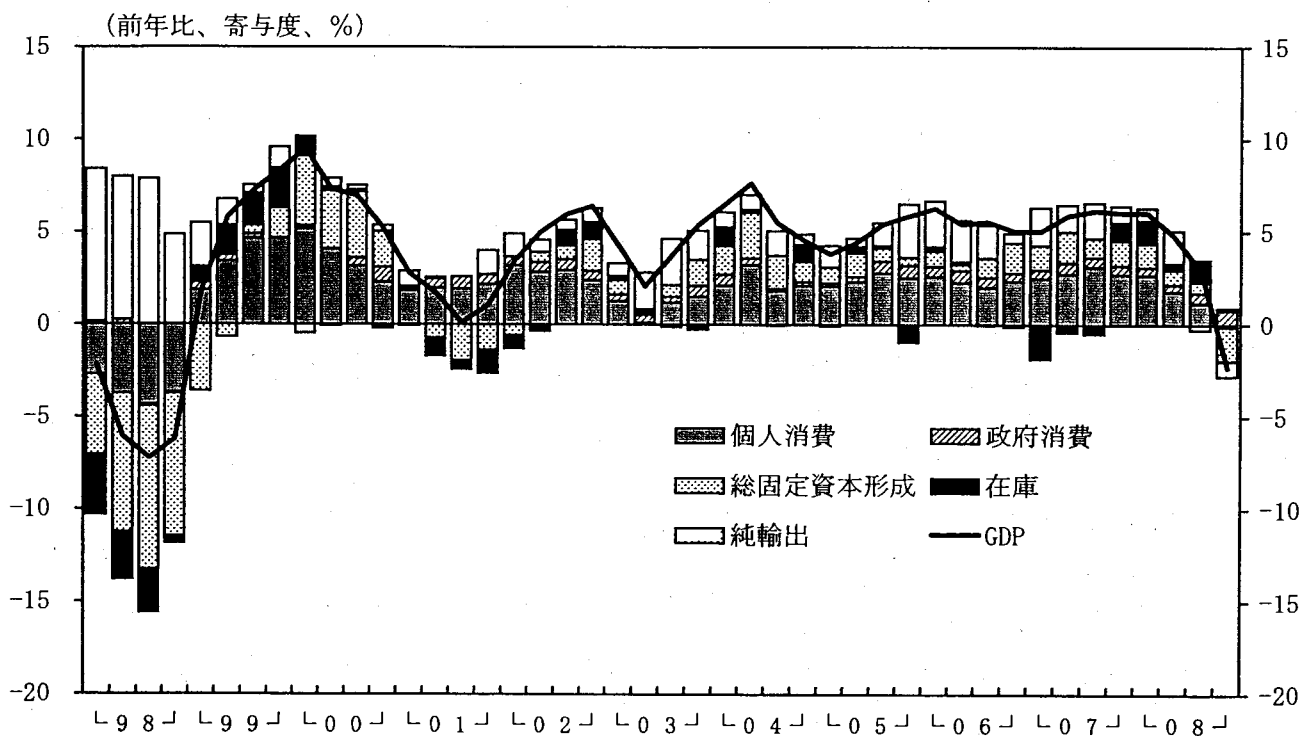
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

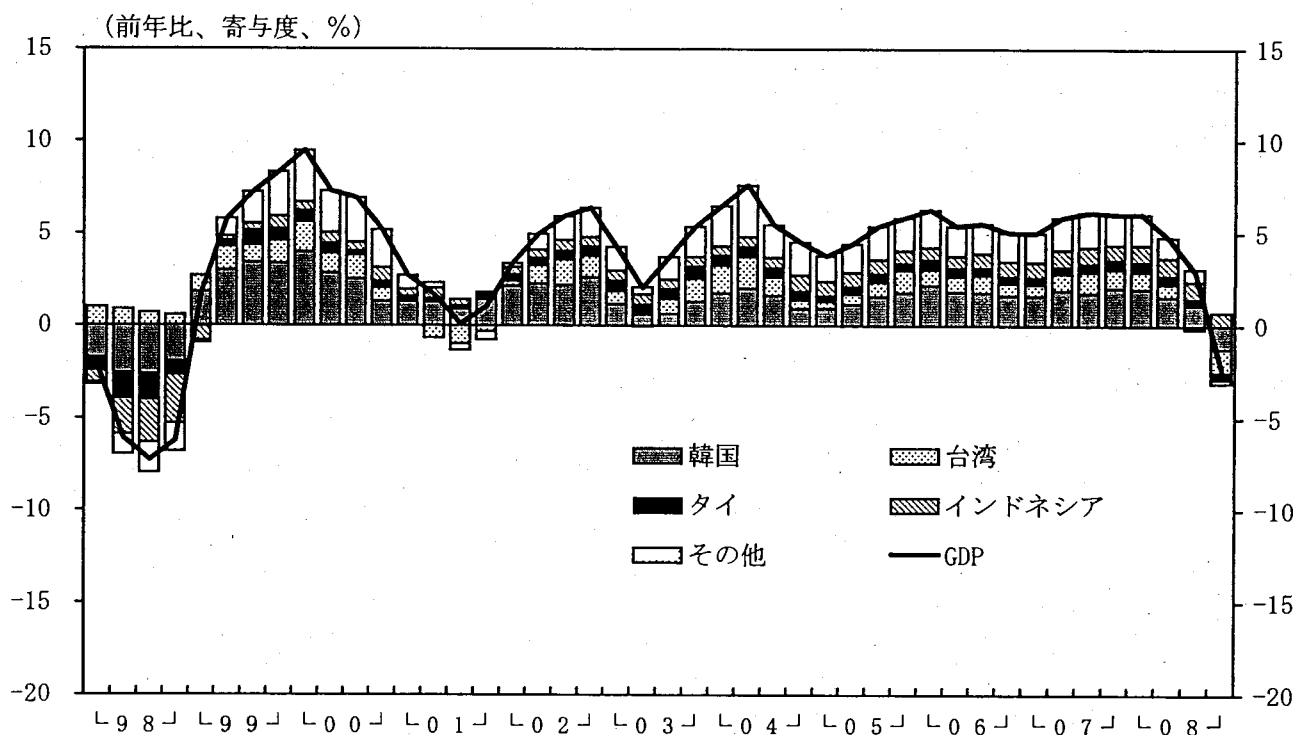
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近：4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近：4Q

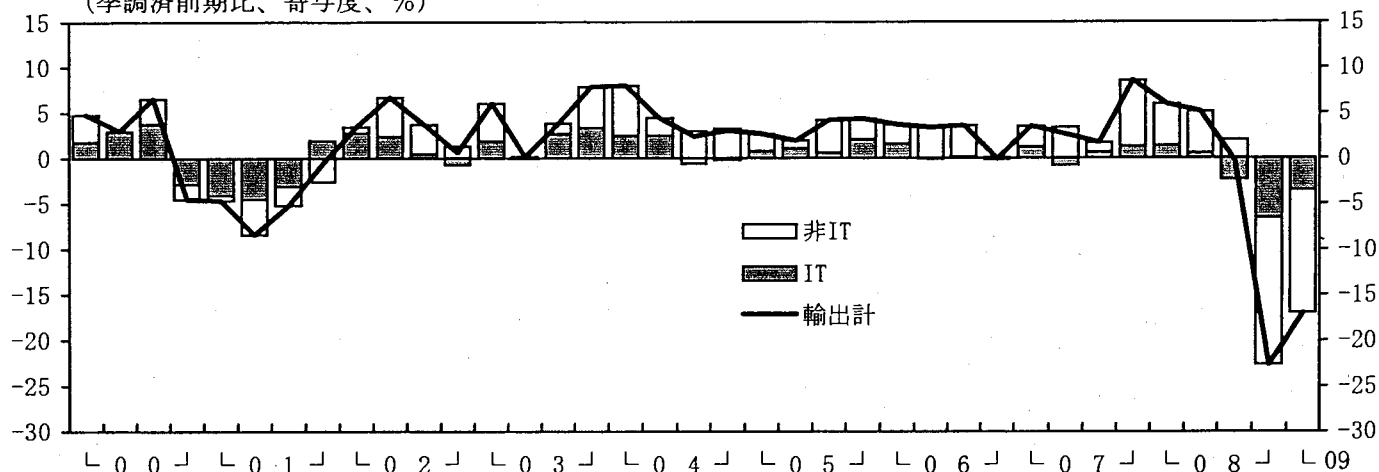
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均により算出)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

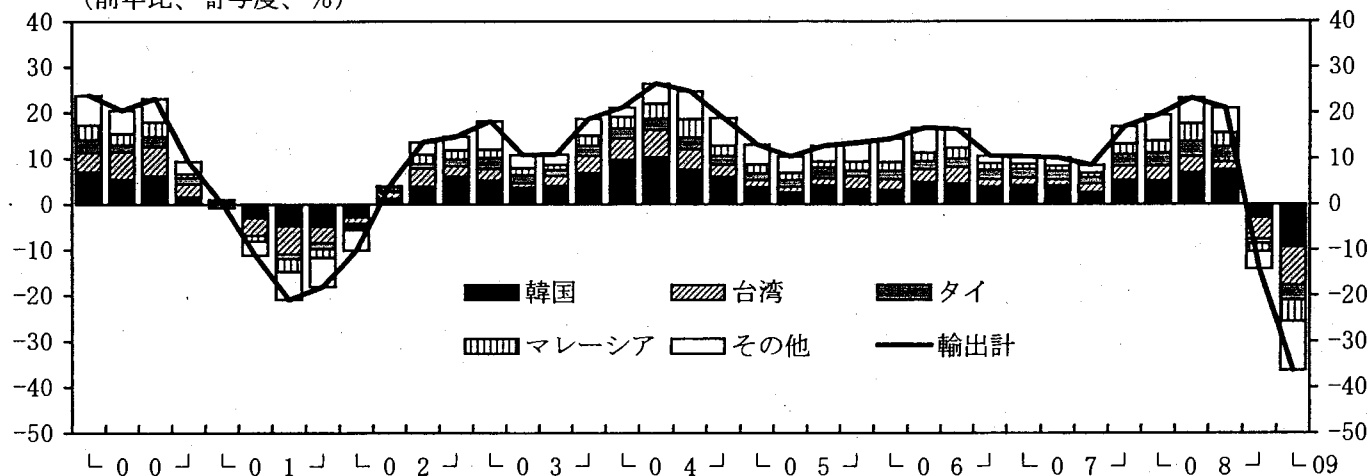
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



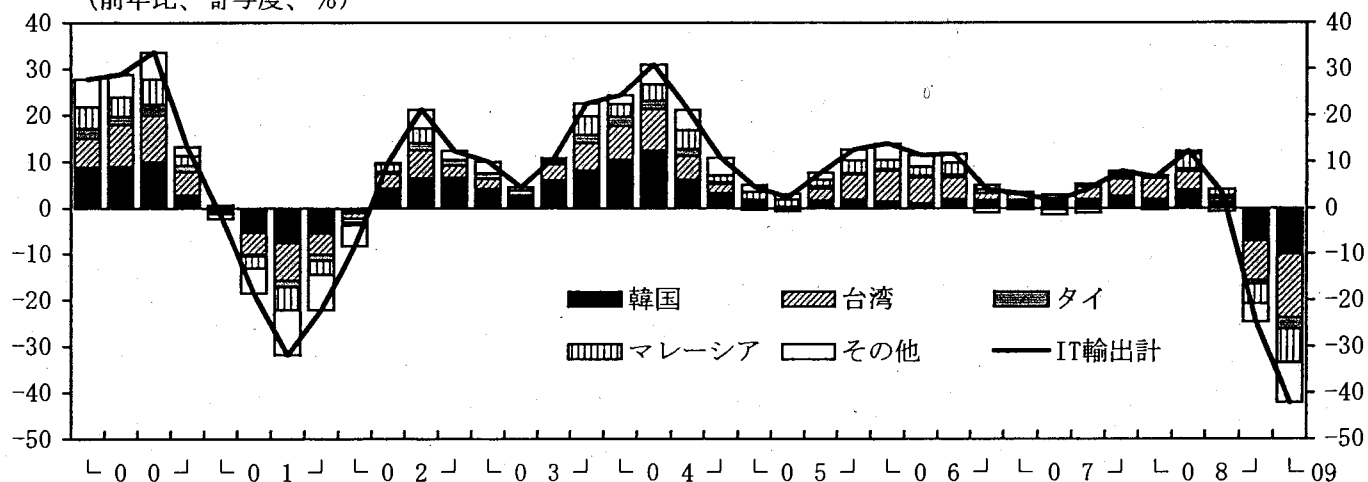
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

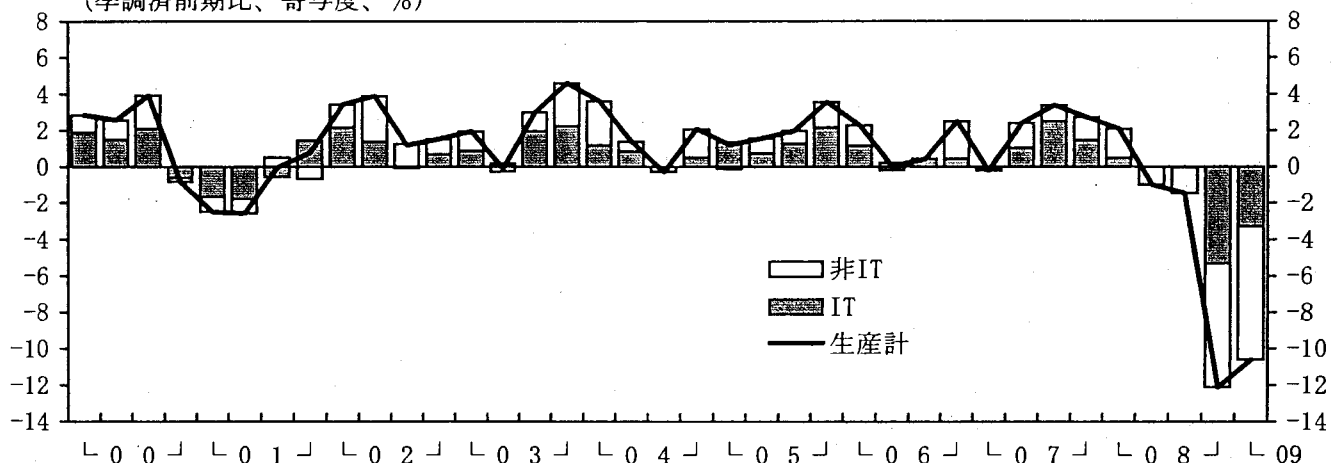
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

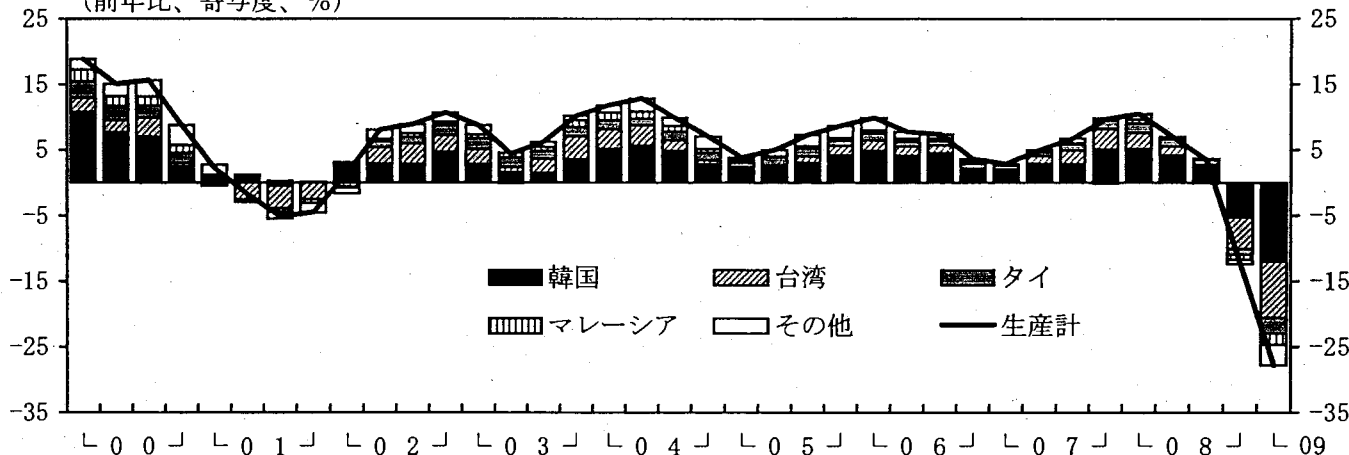
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



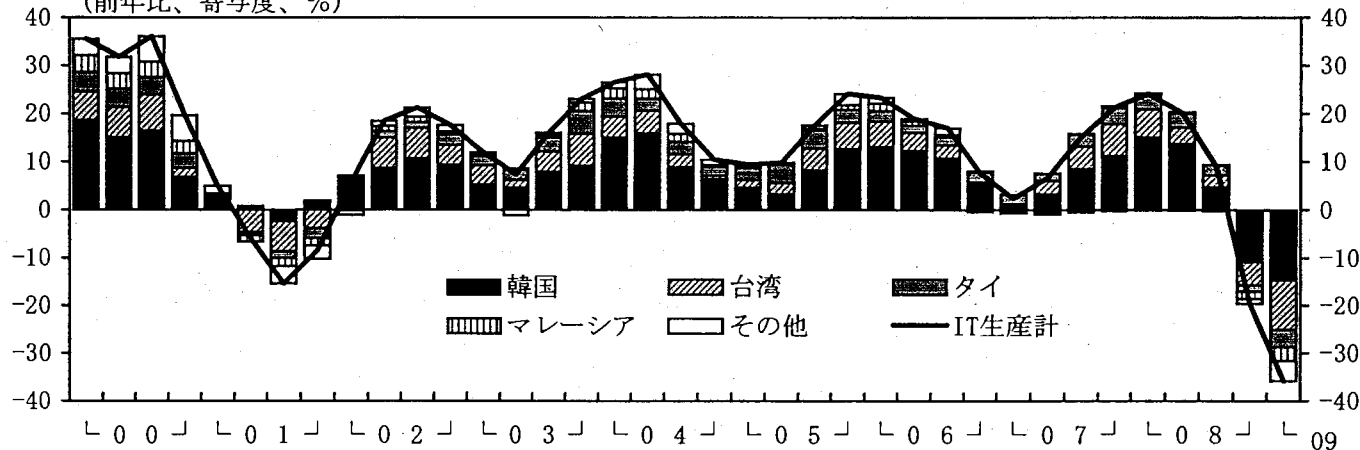
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

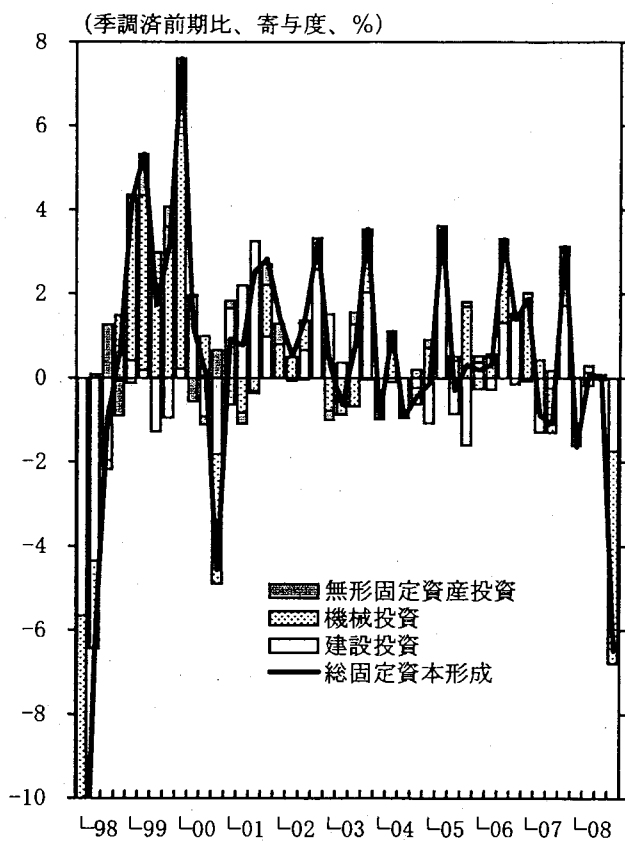
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

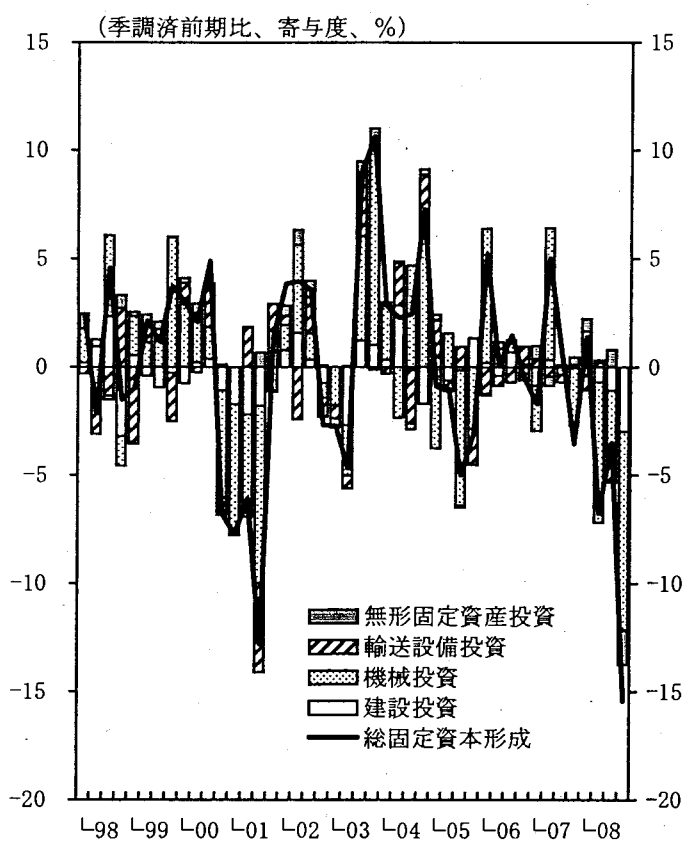
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

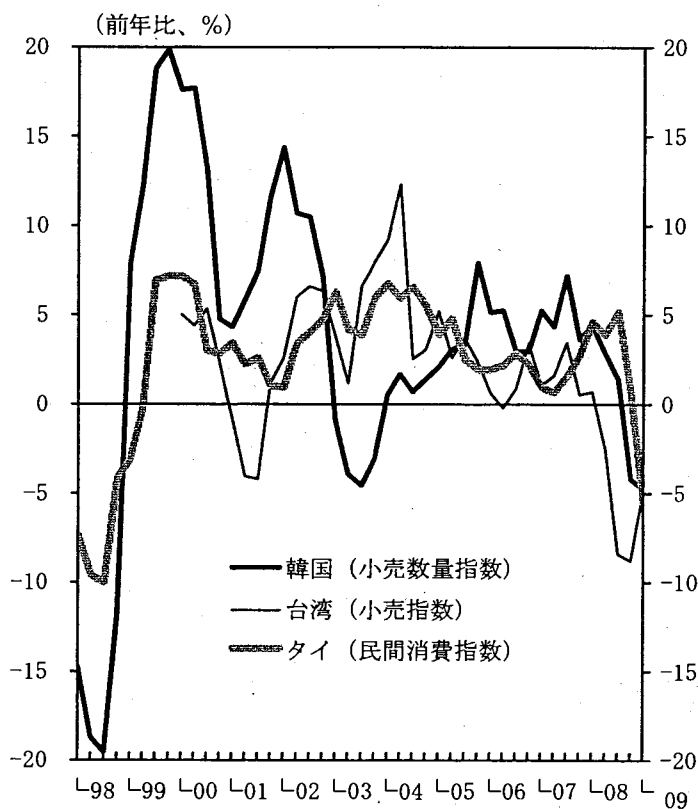
(1) 韓国の総固定資本形成



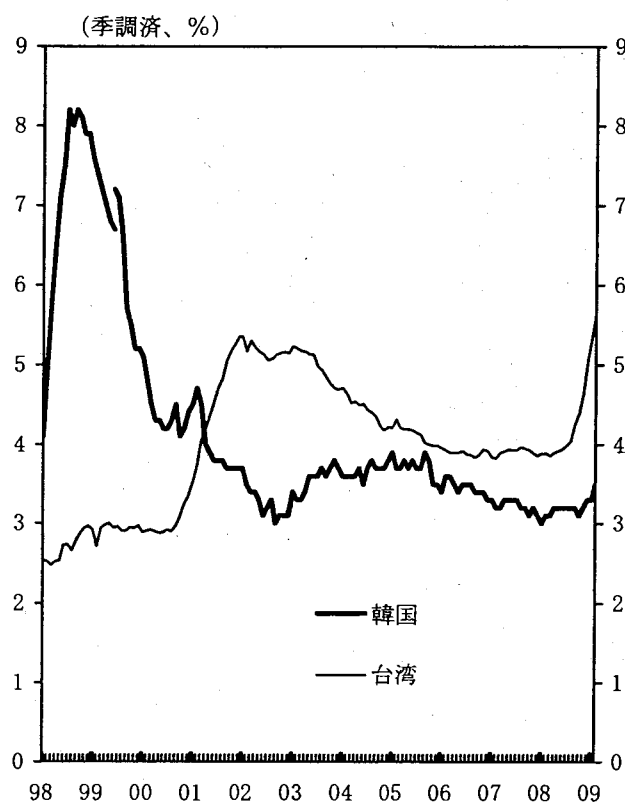
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

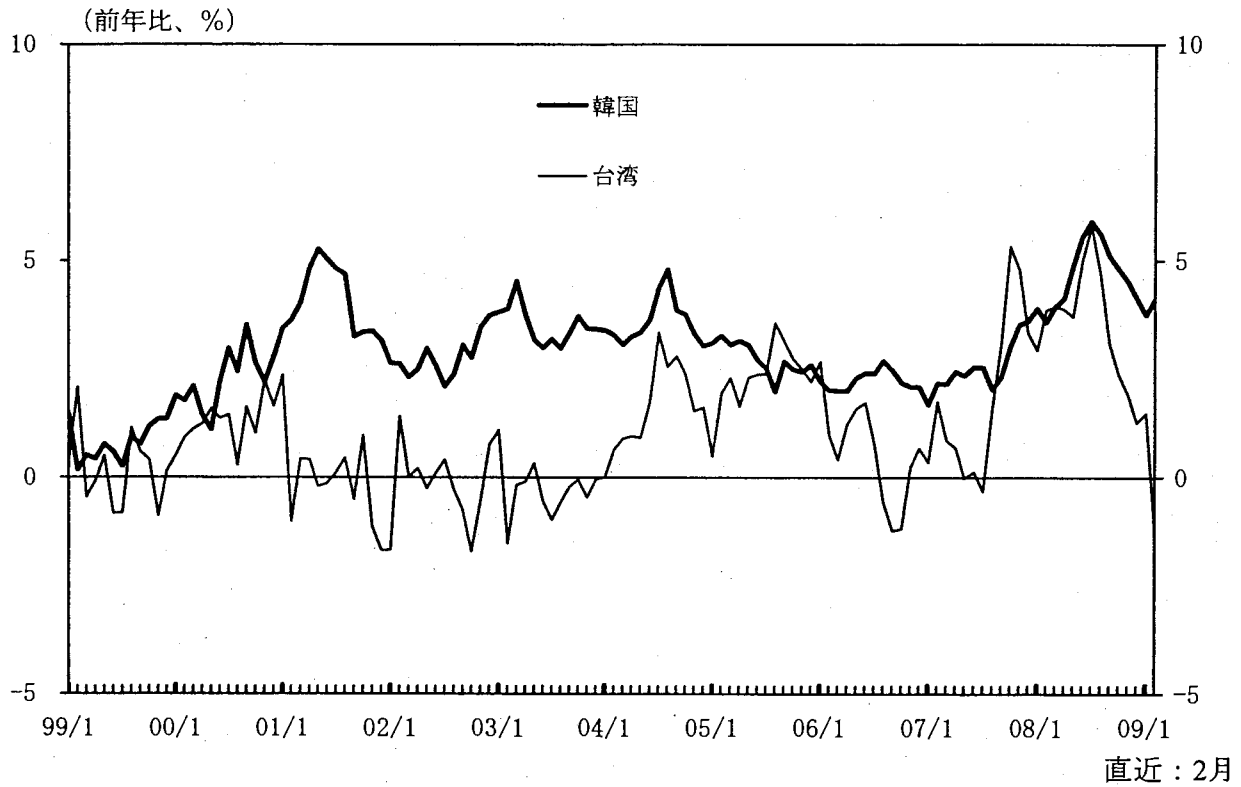
(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

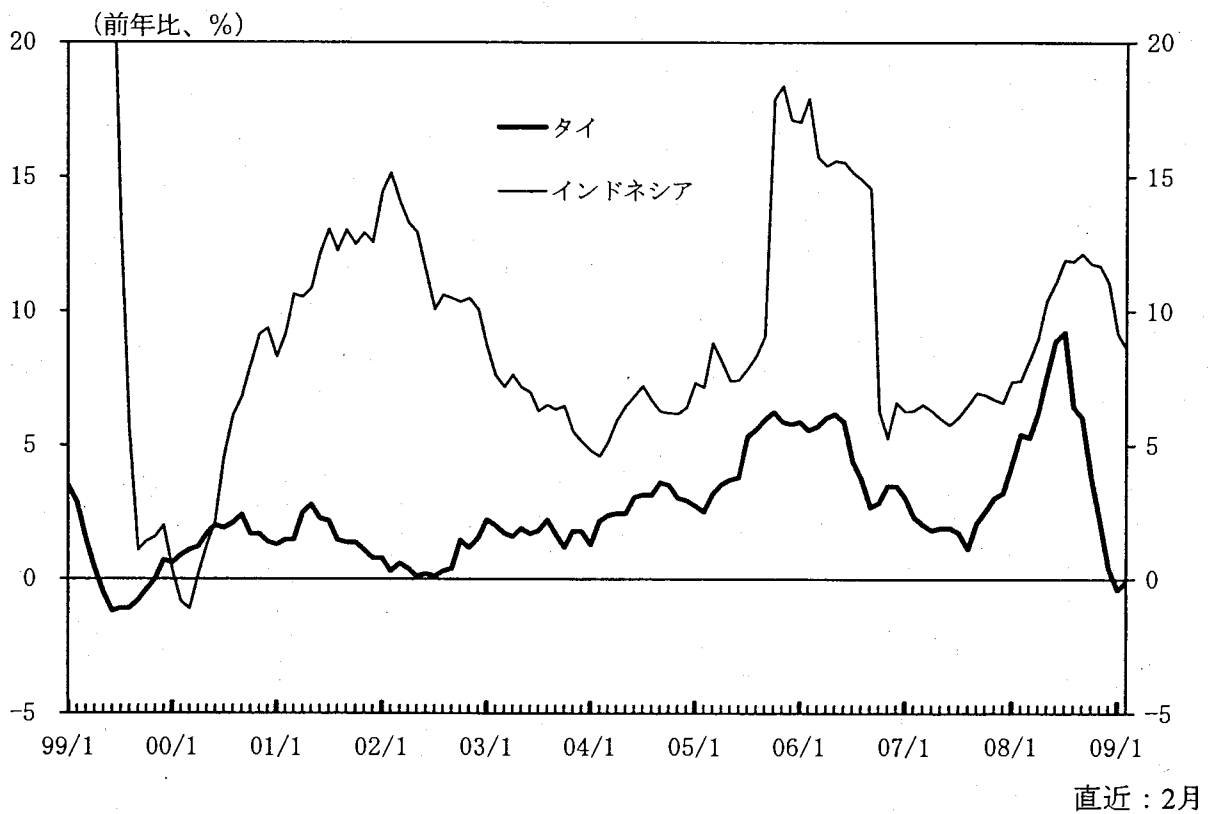
(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

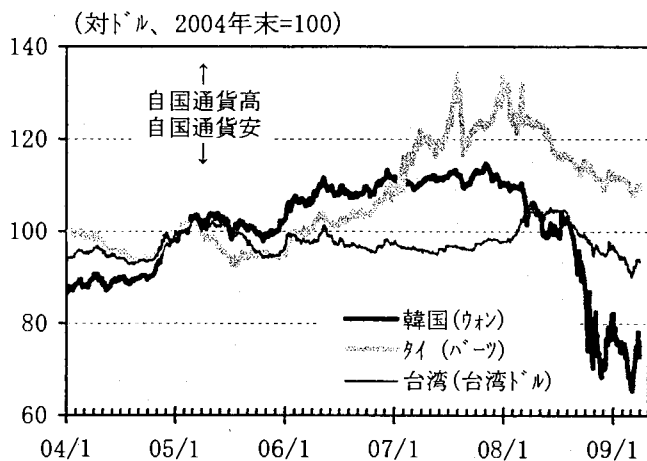


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

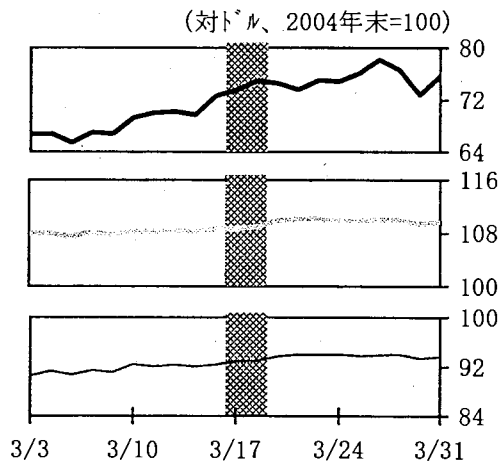


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

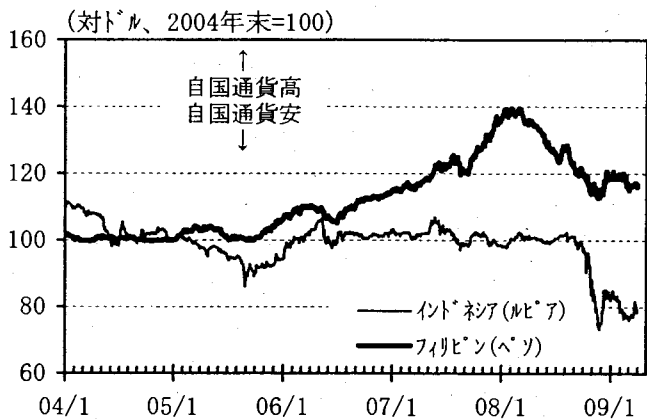
(1) 韓国、台湾、タイ



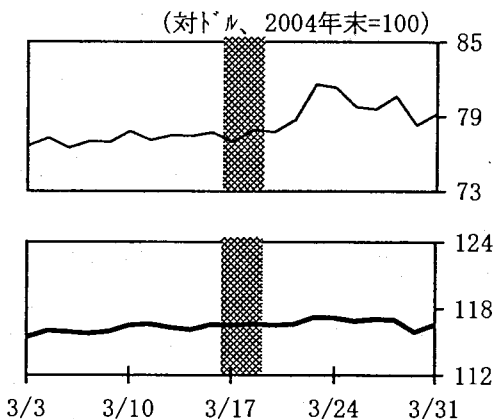
<最近の動き>



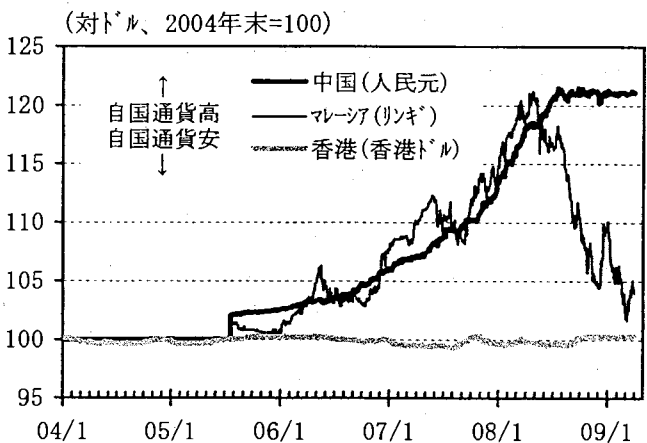
(2) インドネシア、フィリピン



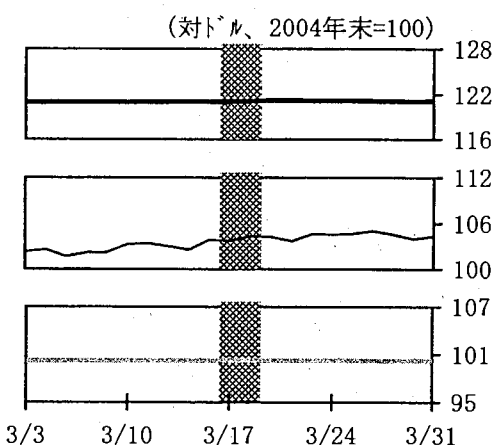
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



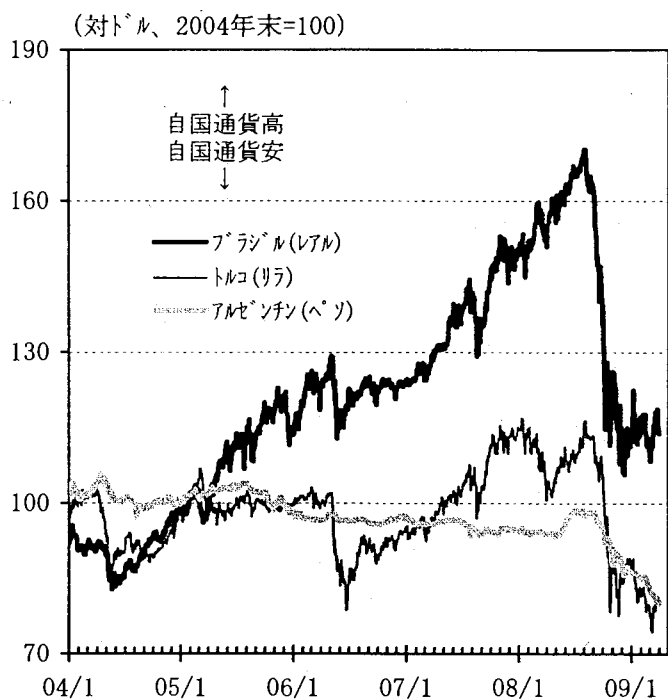
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は3月31日

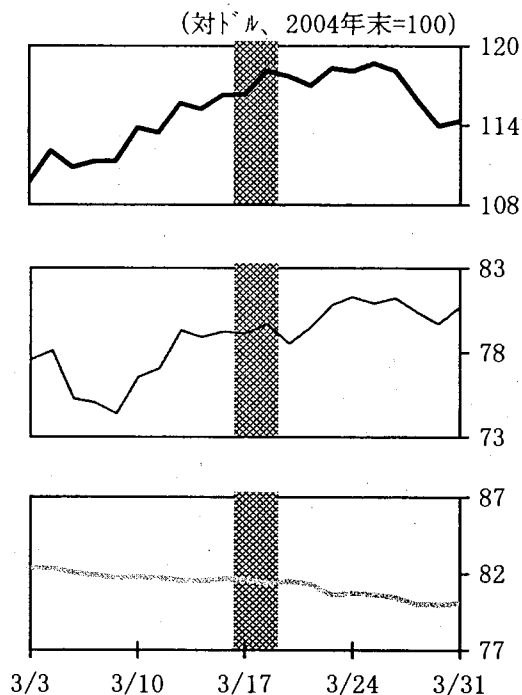
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

通貨(2)

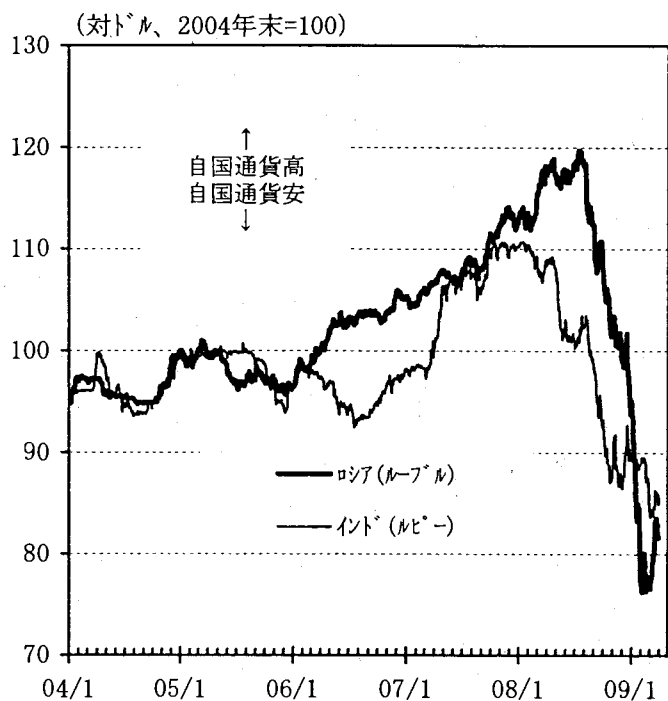
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



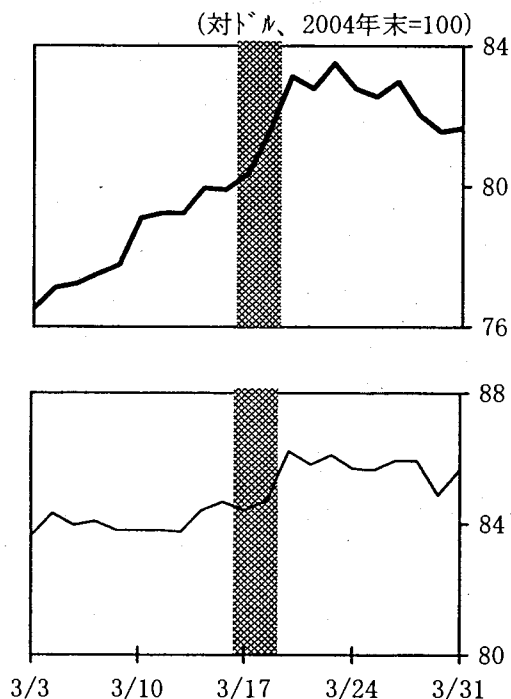
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

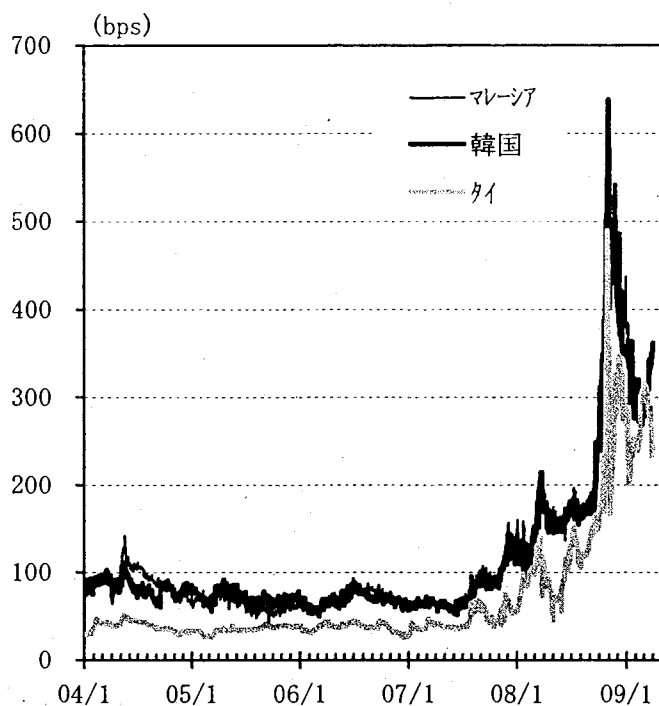


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

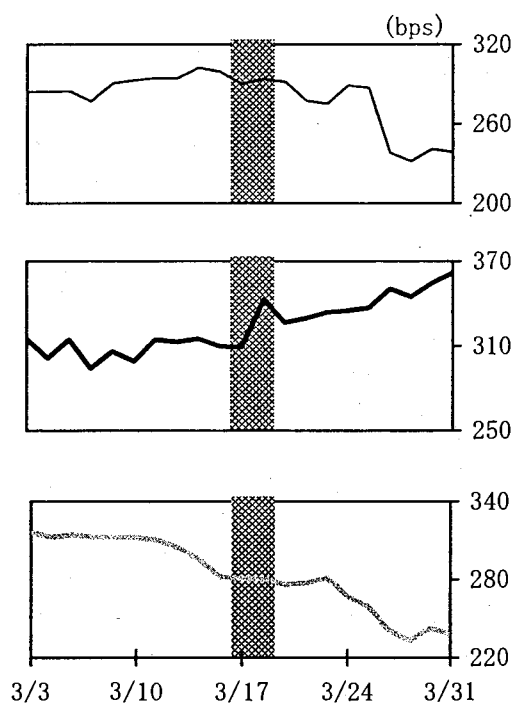
いずれも直近は3月31日

対米国債スプレッド (1)

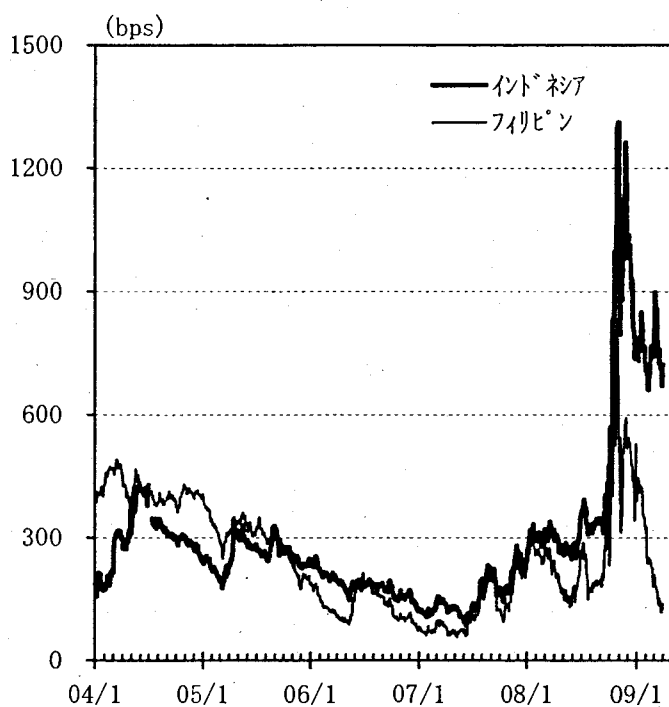
(1) 韓国、タイ、マレーシア



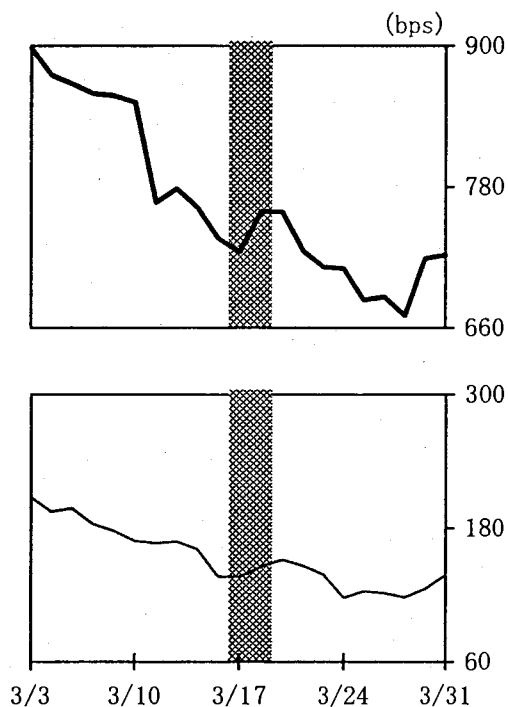
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

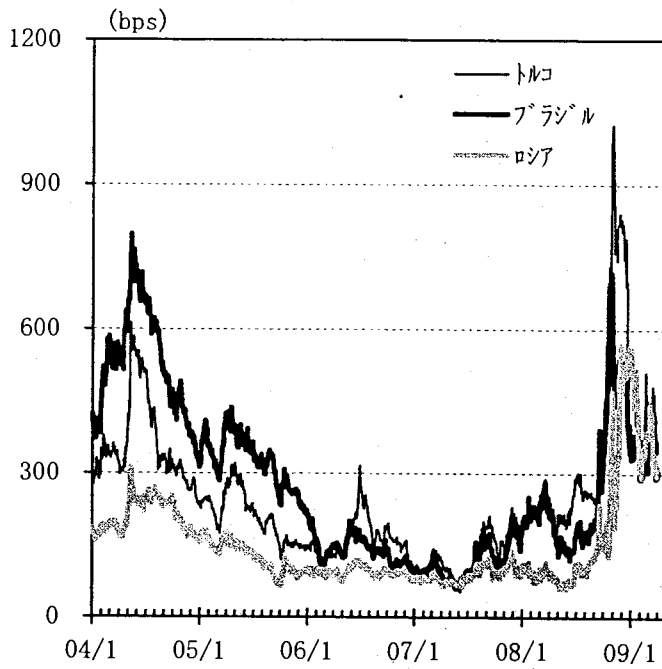
いずれも直近は3月31日

(注2)04年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

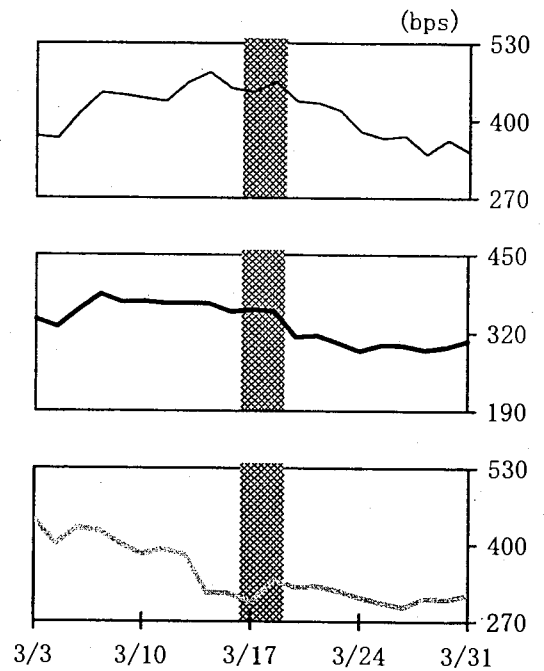
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

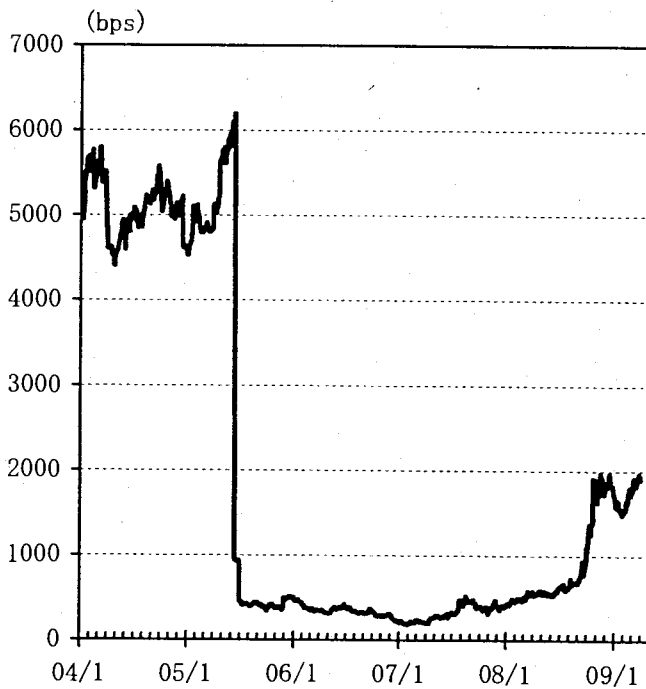
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



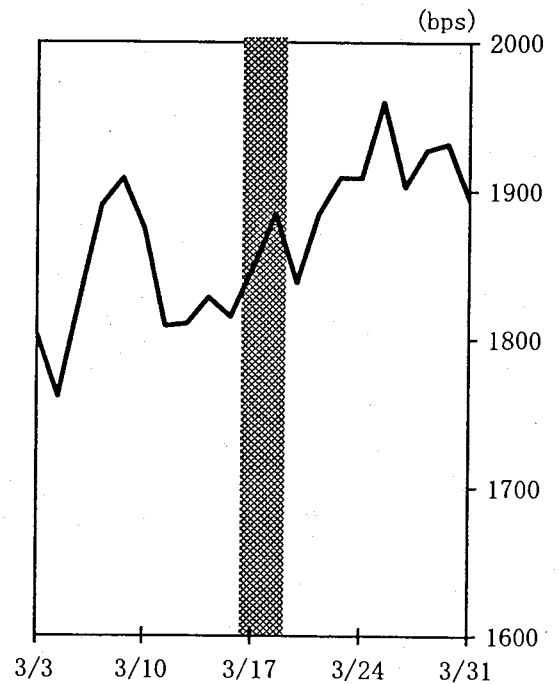
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



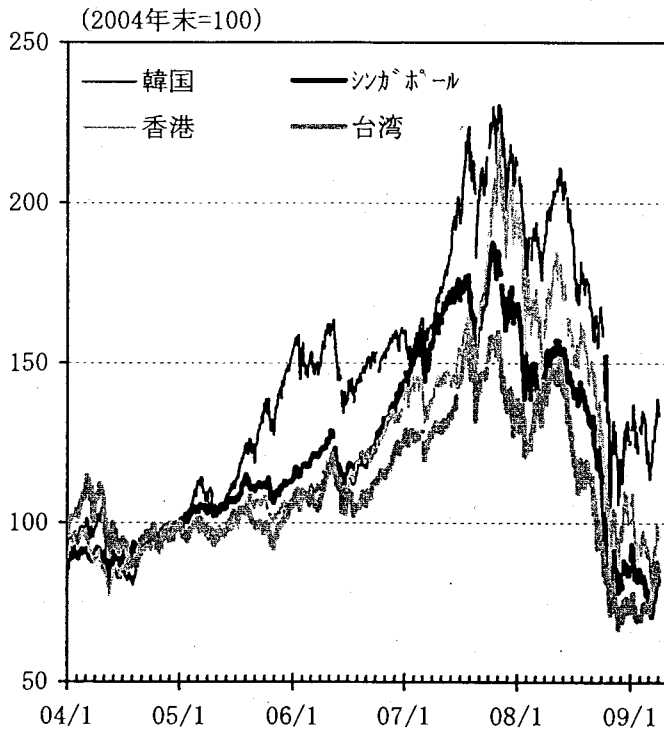
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

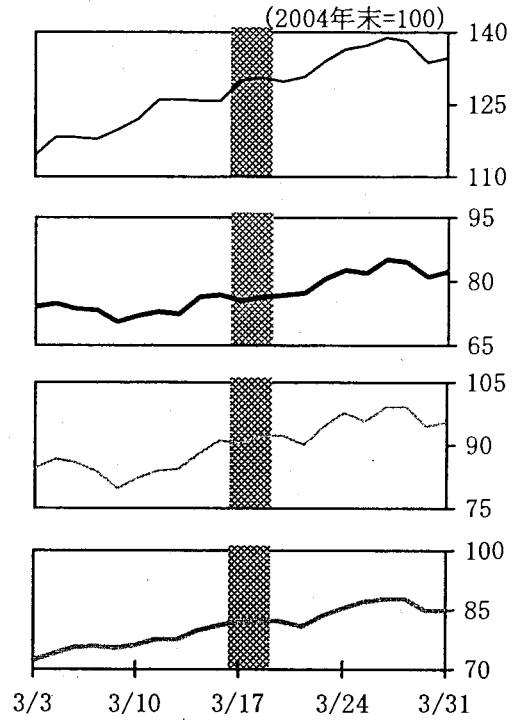
いずれも直近は3月31日

株価(1)

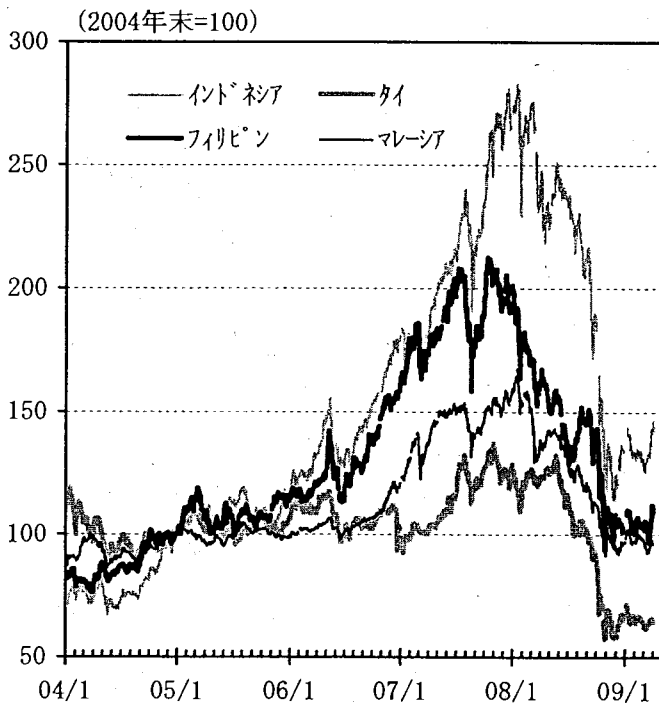
(1) NIEs



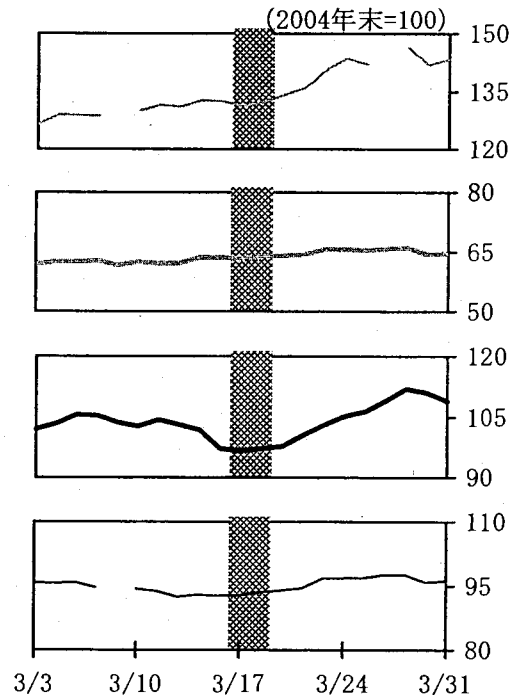
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

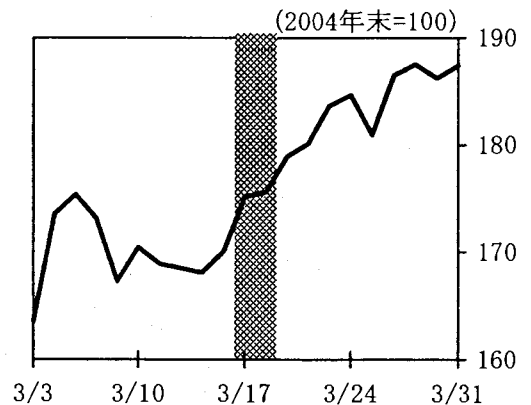
いずれも直近は3月31日
(休場: マレーシア3/9、インドネシア3/9、26)

株価(2)

(3) 中国(上海総合)



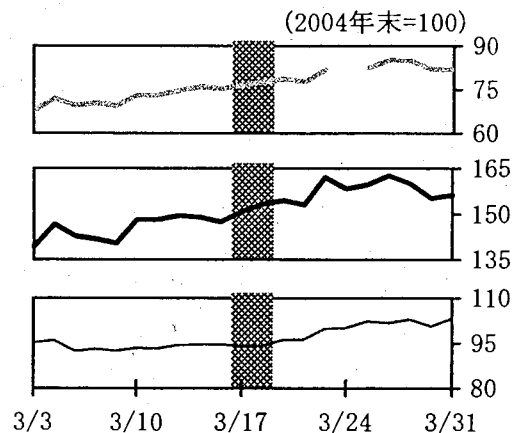
<最近の動き>



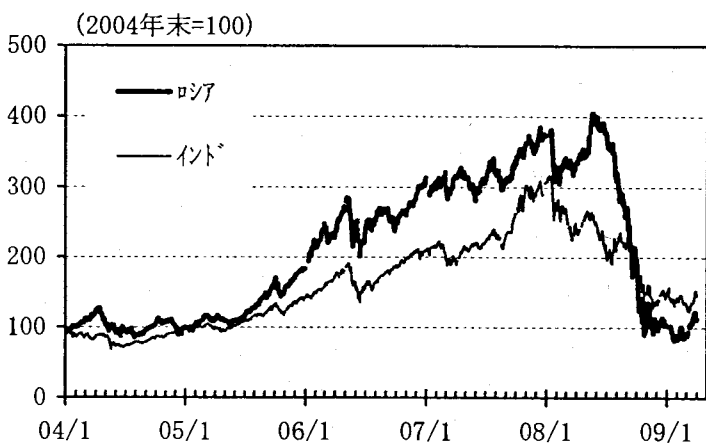
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



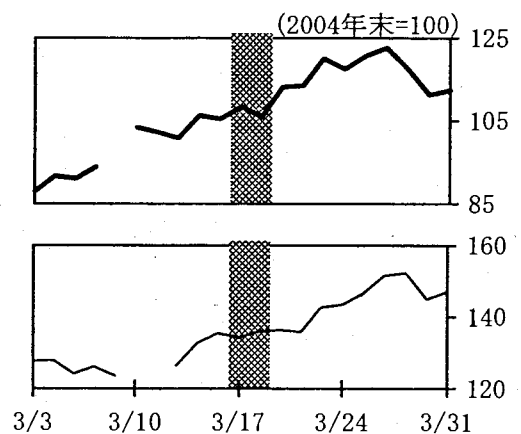
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

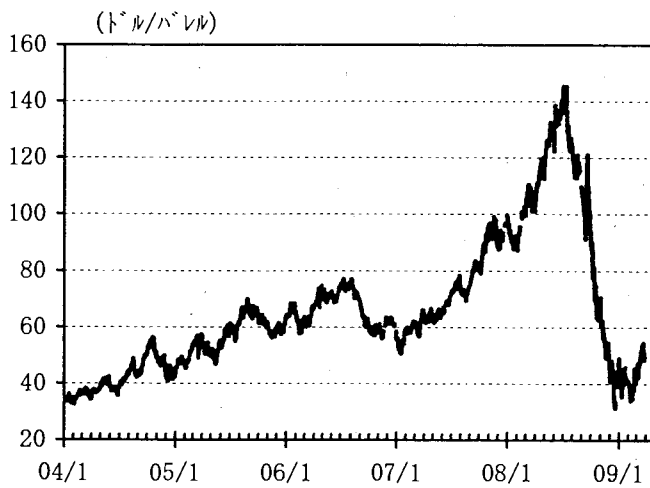


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

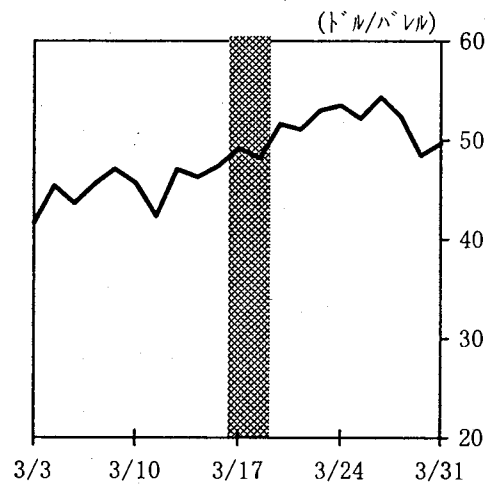
いずれも直近は3月31日
(休場: ロシア3/9、インド3/10-11、アルゼンチン3/24)

商品

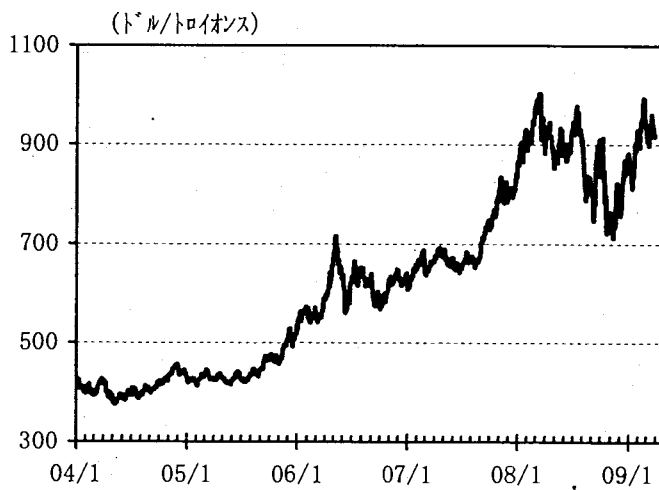
(1) 原油 (WTI)



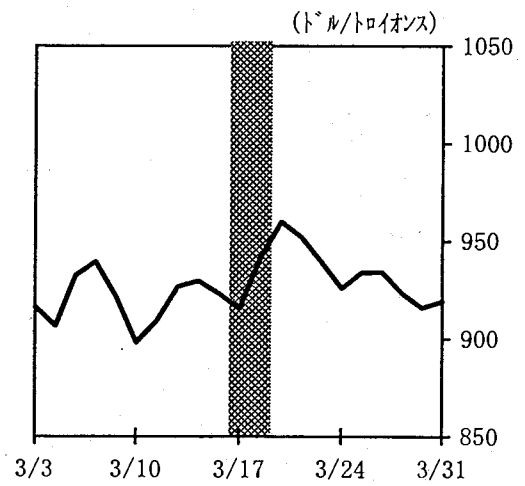
<最近の動き>



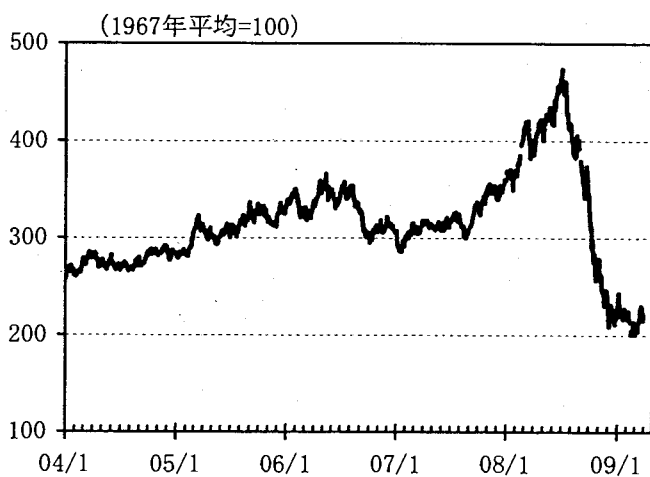
(2) 金



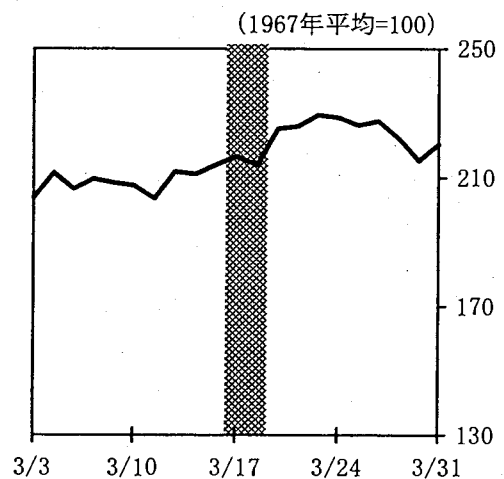
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は3月31日

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

	2008年 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2009/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/1月)	民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点		
米 国	1.1	▲1.6	▲1.1	▲2.6	1.6	1.9
E U	0.9	▲1.8	▲0.7	▲2.4	0.5	0.5
ユーロエリア	0.7	▲2.0	▲0.9	▲2.6	0.2	0.5
ドイツ	1.0	▲2.5	▲1.2	▲3.2	0.1	0.7
フランス	0.7	▲1.9	▲0.6	▲2.0	0.7	0.6
英 国	0.7	▲2.8	▲1.5	▲3.0	0.2	0.5
NIEs	1.5	▲3.9	0.8	▲3.7	3.1	3.2
ASEAN	4.7	2.7	3.3	1.2	4.1	4.0
中 国	9.0	6.7	7.8	7.0	8.0	8.3
日 本	▲0.6	▲2.6	▲0.9	▲5.8	0.6	0.7

(2) 消費者物価指数

	2008年 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点		
米 国	3.8	1.8	0.6	▲0.8	1.7	1.6
E U	3.7	2.4	1.6	0.9	2.1	1.6
ユーロエリア	3.3	1.9	1.4	0.6	1.8	1.5
ドイツ	2.8	1.4	1.1	0.5	1.4	1.2
フランス	3.2	1.6	1.4	0.4	1.6	1.4
英 国	3.6	2.9	1.2	1.0	2.0	1.8
NIEs	4.5	3.5	2.2	0.9	2.6	1.7
ASEAN	7.9	7.2	5.1	3.3	5.0	4.5
中 国	5.9	4.3	1.7	0.2	3.9	1.7
日 本	1.4	0.9	0.1	▲1.1	1.2	▲0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの計数のうち、2009/1月以降に公表された見通しは、スロバキア加盟後の16か国ベース。それ以外はスロバキアを除く15か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

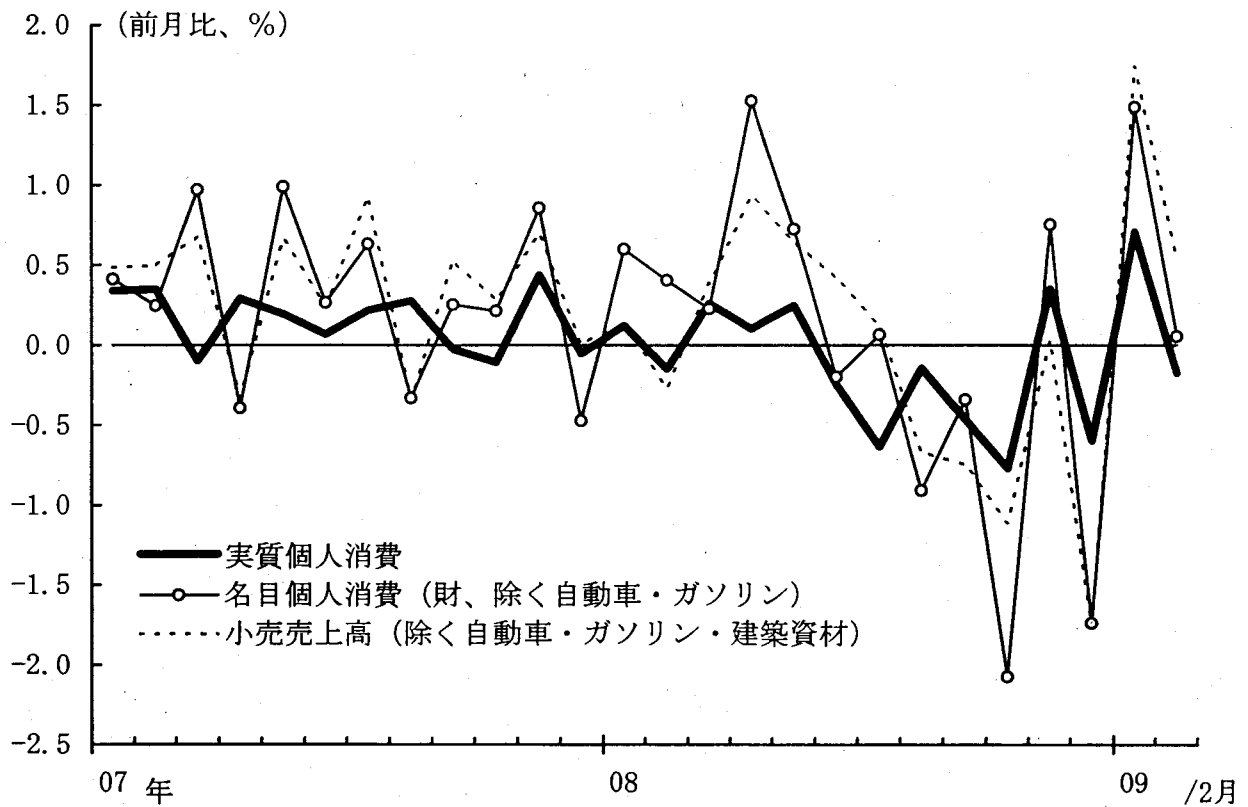
(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

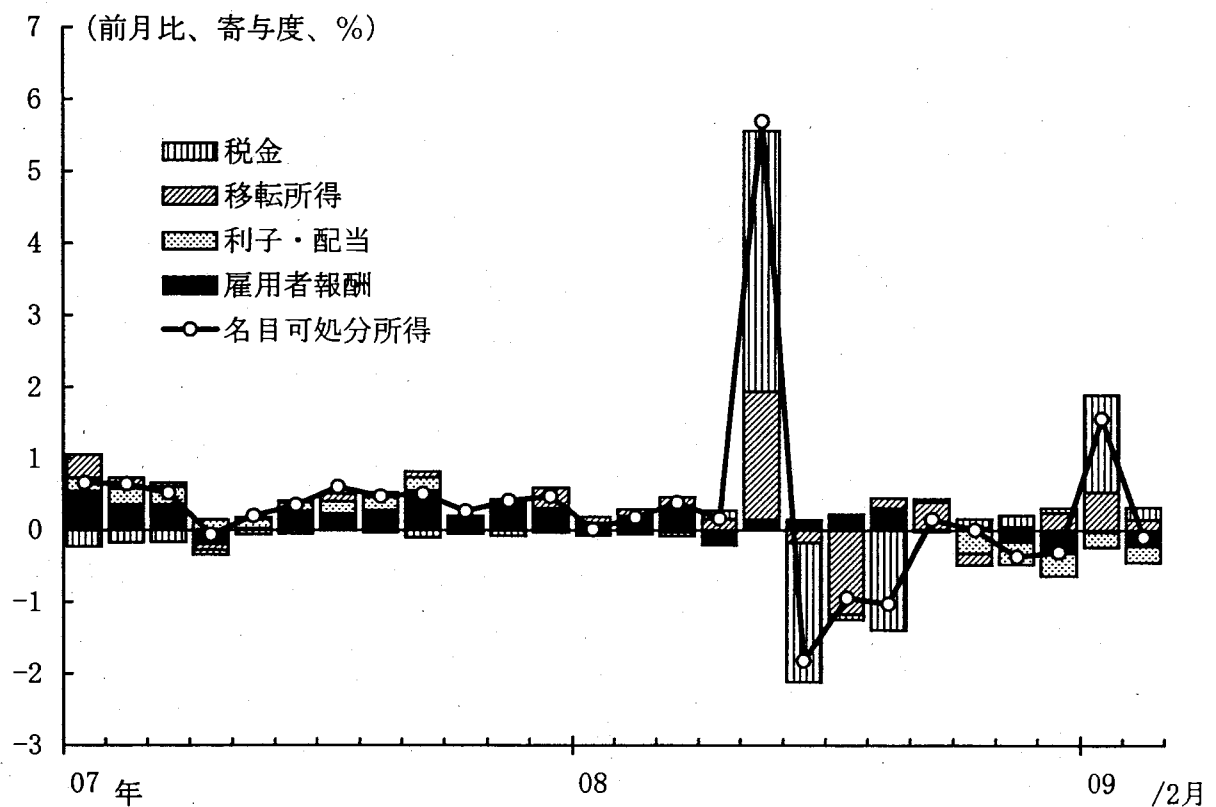
(図表 1)	米国の消費・所得統計	1
(図表 2)	米国の住宅関連指標	2
(図表 3)	米国のモーゲージ金利	3
(図表 4)	米国の主要経済指標	4
(図表 5)	米国の生産・在庫関連指標	5
(図表 6)	米国のABS市場	6
(図表 7)	ユーロエリアの主要経済指標	7
(図表 8)	ユーロエリアの輸出	8
(図表 9)	英国の主要経済指標	9
(図表 10)	英国の住宅ローン市場	10
(図表 11)	中国のPMI	11
(図表 12)	中国の生産と在庫	12
(図表 13)	中国の消費	13
(図表 14)	アジアの主要経済指標	14

米国の消費・所得統計

(1) 個人消費と小売売上高



(2) 名目可処分所得の要因分解

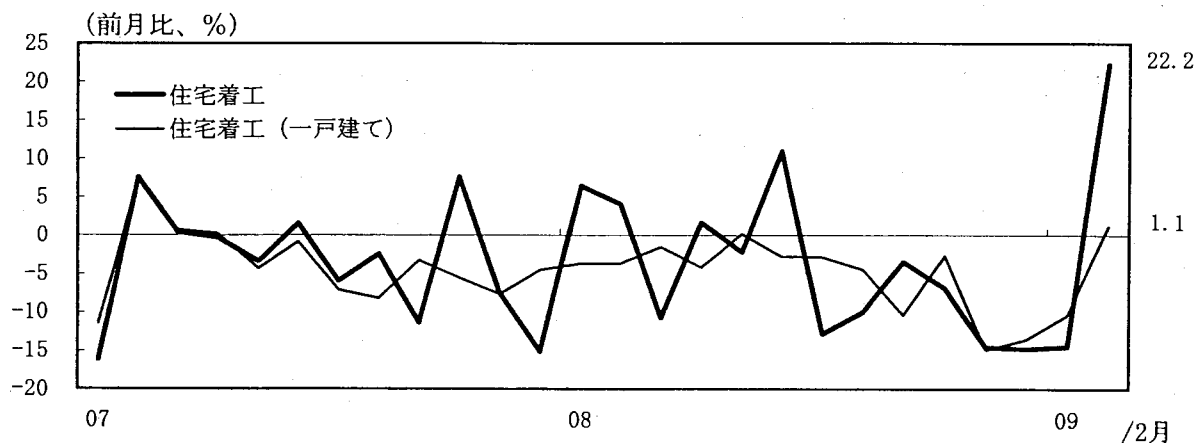


(注) 実線と内訳の差は、その他の所得 (貸貸所得、自営業所得) 等。

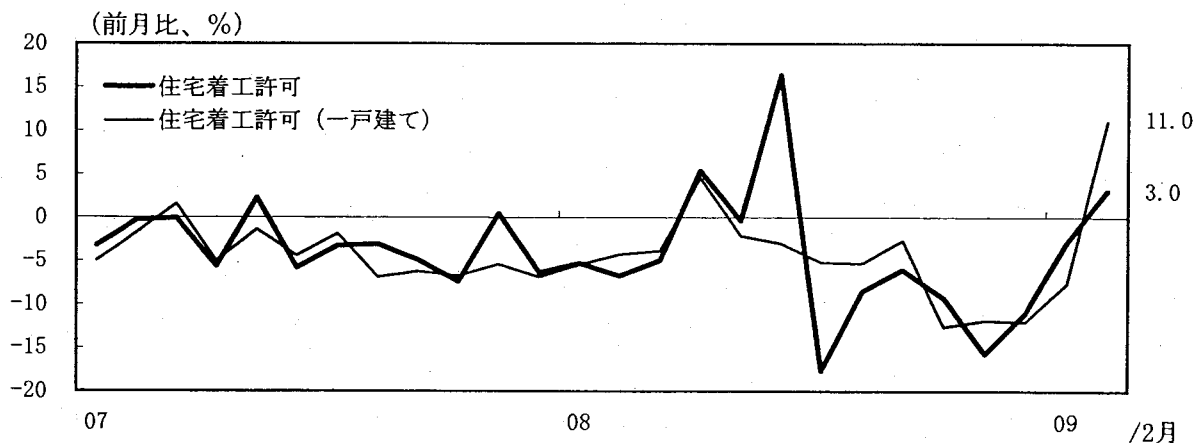
(図表 2)

米国の住宅関連指標

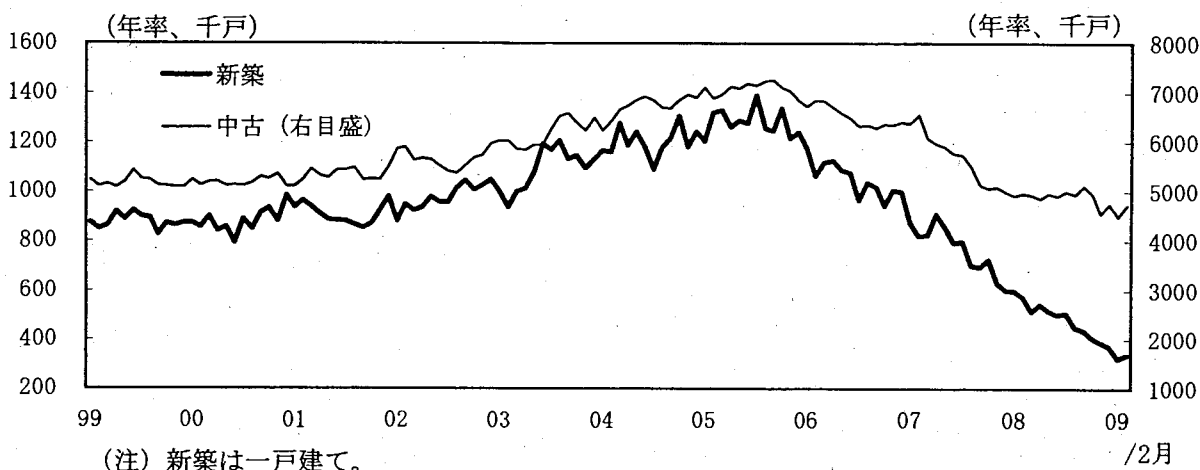
(1) 住宅着工件数



(2) 住宅着工許可件数



(3) 新築・中古販売件数

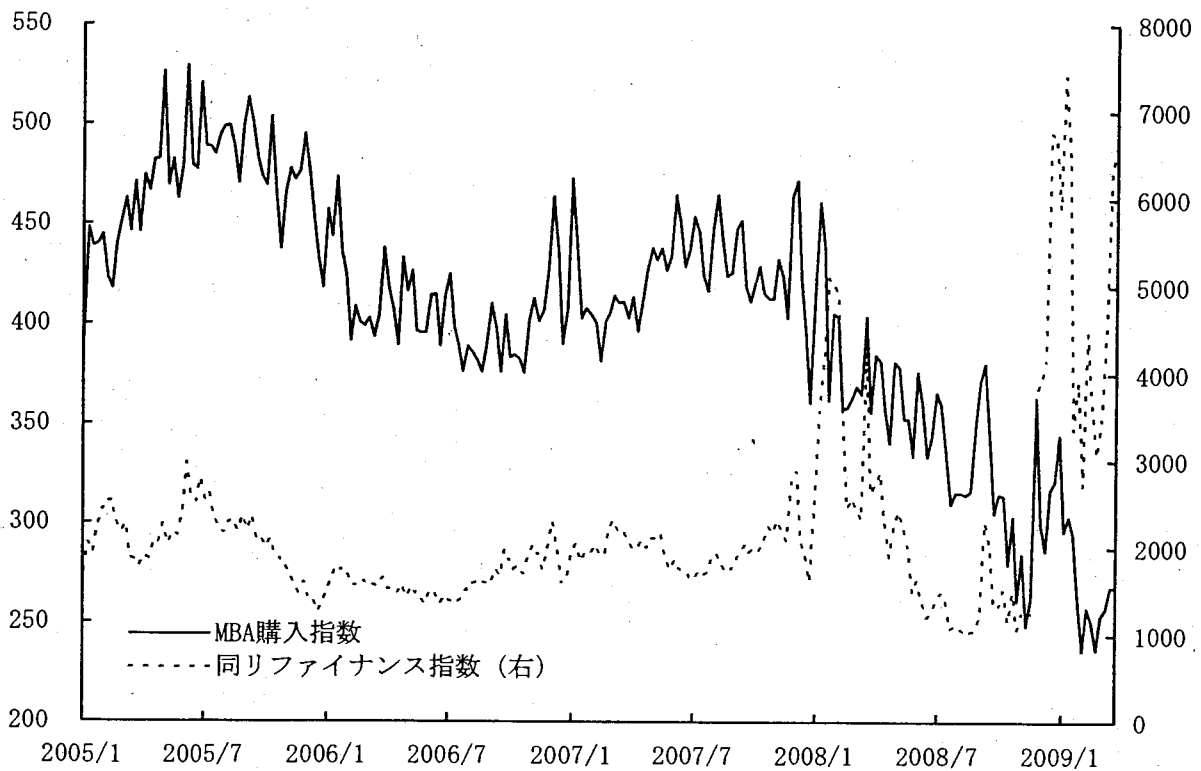
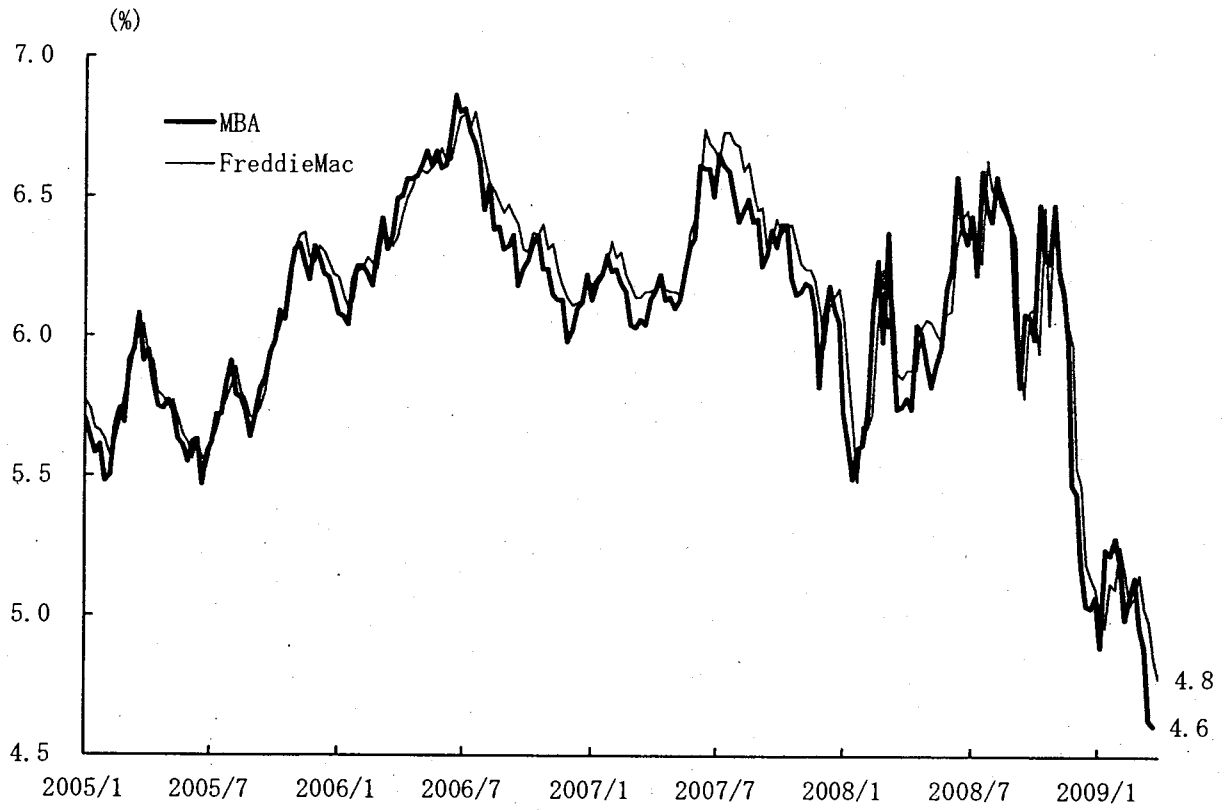


(4) 新築・中古在庫率

	(か月分)	
	1月	→ 2月
新築	12.9	12.2
中古	9.7	9.7

(図表3)

米国のモーゲージ金利



(注) 直近は、フレディマックが4/3日週、MBAが3/27日週。

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したもの。

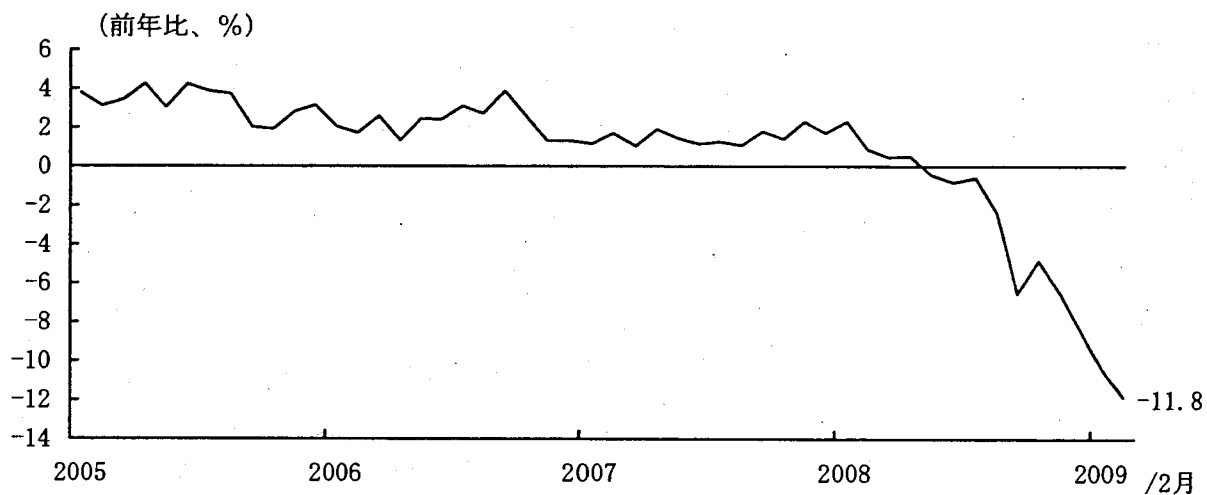
	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	▲ 2.2	0.7	1.4	0.2	1.3	▲ 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	1.3	3.2	4.3	3.8	4.4	4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.8	▲ 1.7	1.7	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,317	1,057	968	1,053	975	929	1,001
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	29.5	38.6	37.4	25.3	26.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	876	660	530	558	477	583	583
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 19.4	▲ 19.4
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 12.3	▲ 7.1	▲ 23.2
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 602.9	▲ 468.0	▲ 360.3	▲ 399.0	▲ 360.3		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.9	32.9	35.6	35.8	36.3
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	41.8	40.1	42.9	41.6	40.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 11.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.0	6.9	8.1	7.2	7.6	8.1	8.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 208	▲ 553	▲ 685	▲ 681	▲ 741	▲ 651	▲ 663
	72	▲ 270	▲ 212	▲ 552	▲ 687	▲ 670	▲ 749	▲ 654	▲ 658
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	1.5	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.8	0.3	0.4	0.4
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.7	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	2.2	▲ 0.4					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	3.5	5.7					
			1.6	1.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

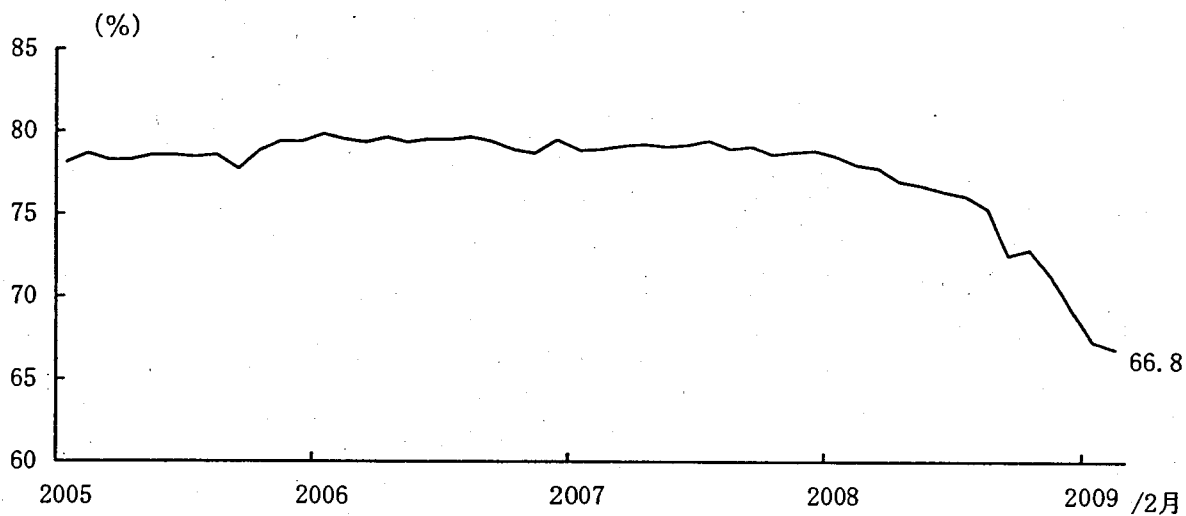
- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

米国の生産・在庫関連指標

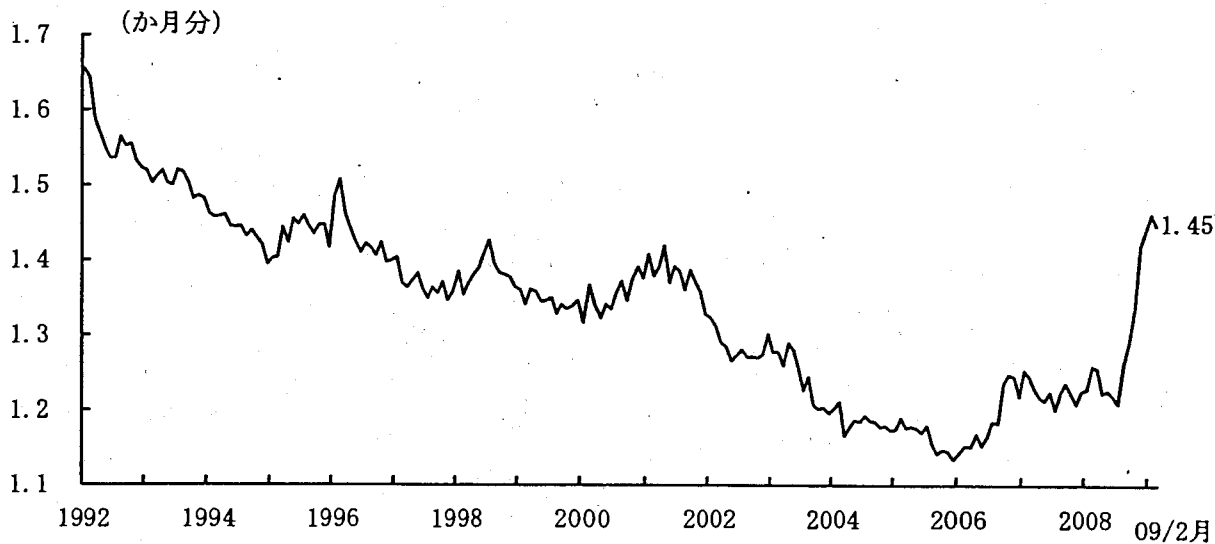
(1) 鉱工業生産



(2) 製造業稼働率



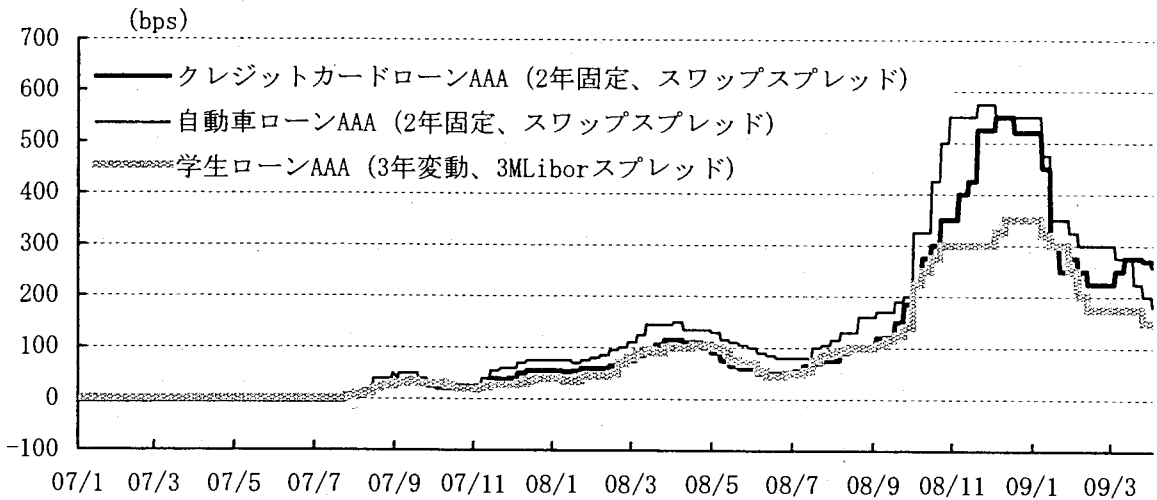
(3) 製造業在庫率 (製造業在庫/製造業出荷)



米国のABS市場

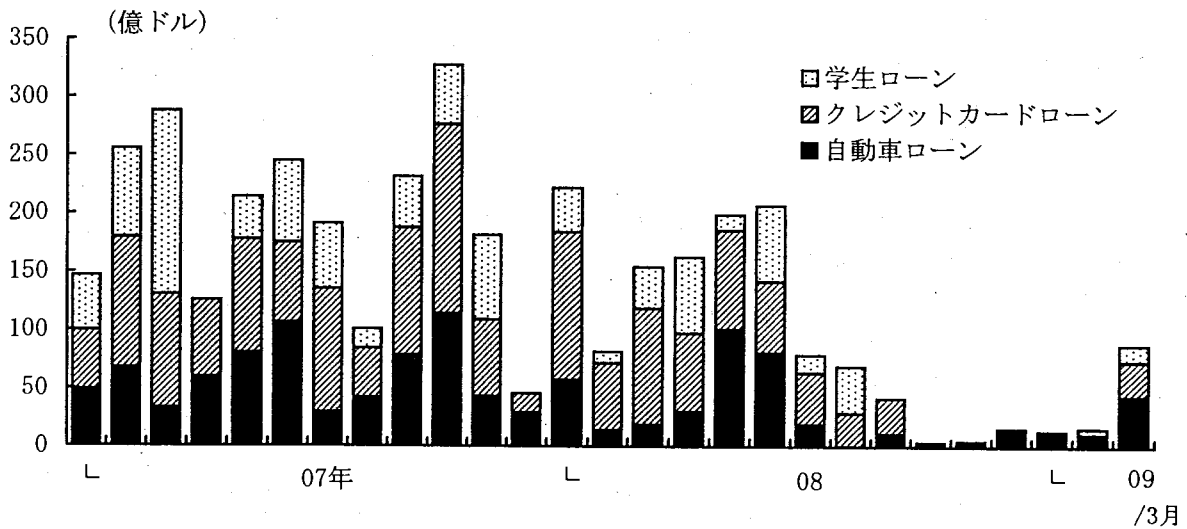
(図表6)

(1) ABSスプレッド



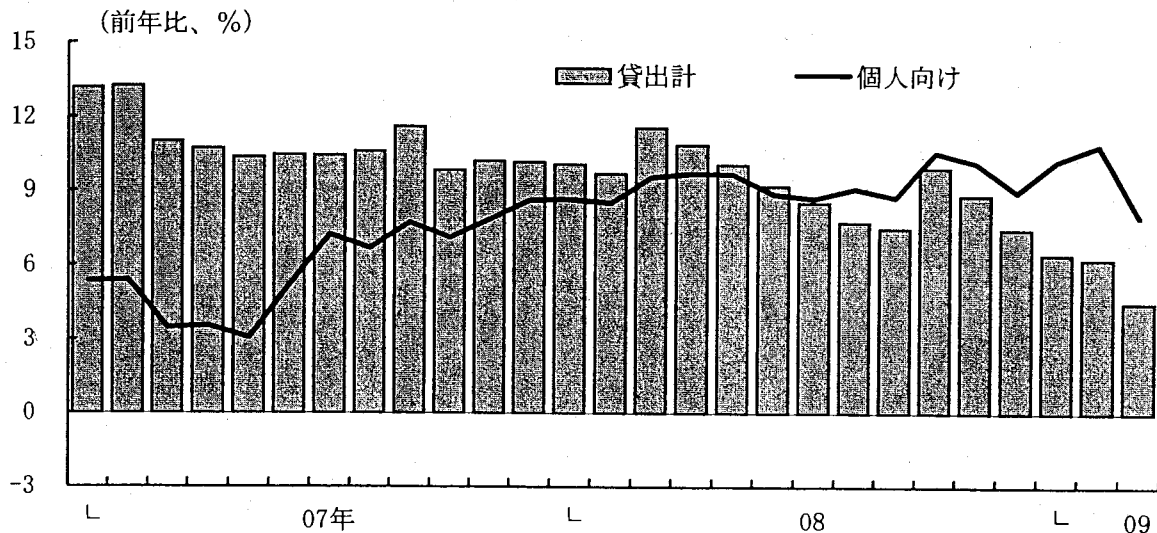
直近は4月2日

(2) ABS発行額



(注) 米国のローンを裏付けとするABS。

(参考) 銀行貸出



(注) 貸出計は、商工業向け、不動産向け、個人向けの3部門計。

直近は3月25日週

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したものの。

※

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.7	▲1.0	▲5.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	1.0	▲2.1	▲8.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1	0.7	0.6	▲4.4					
2. 輸出	<前期比、%>			0.3	▲8.2	▲14.4	▲2.3	▲10.7		
	(前年比、%)	11.3	3.9	5.6	▲5.0	▲24.1	▲3.8	▲24.1		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲7.3	▲15.2	▲23.6	▲7.5	▲18.2		
	(前年比、%)	10.2	▲5.6	▲6.4	▲23.0	▲40.8	▲27.7	▲40.8		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲4.3	▲14.9	▲8.2	▲4.1	▲3.0		
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲4.9	▲22.7	▲28.0	▲27.8	▲28.0		
5. 輸入	<前期比、%>			2.1	▲8.8	▲12.2	▲4.8	▲7.3		
	(前年比、%)	8.8	7.3	12.5	▲2.5	▲22.5	▲6.0	▲22.5		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲1.2	▲0.2	▲0.3	0.1		
	(前年比、%)	1.0	▲0.9	▲1.0	▲2.4	▲2.2	▲2.4	▲2.2		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,071	1,070	985	972	976	935	1,009	
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲1.8	▲7.9	▲1.3	0.5	▲4.3	8.0	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲19	▲26	▲32	▲30	▲31	▲33	▲34
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲2.3	▲6.0	▲6.1	▲2.7	▲3.5		
	(前年比、%)	3.6	▲1.5	▲1.0	▲8.6	▲17.3	▲11.8	▲17.3		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	54.3	46.5	46.6	36.8	34.0	33.9	34.4	33.5	33.9
										<4/1改訂>
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	48.4	43.4	40.8	42.1	42.2	39.2	40.9
										<4/3改訂>
11. 失業率	(%)	7.5	7.5	7.6	8.0	8.4	8.1	8.3	8.5	
										<4/1公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	3.8	2.3	1.0	1.6	1.1	1.2	0.6
										<3/31公表>
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.2	1.7	2.1	1.8	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、その他は15か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近3月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.3	3.5	▲0.1	0.8	1.1	1.9	0.8	▲1.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲32	▲39	▲36	▲29
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	43.7	40.2	42.5	43.2	45.5
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	2.8	3.3	4.1	3.6	3.9	4.3	
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.1	3.1	3.0	3.2	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲16.7	▲15.9	▲16.6	▲17.6	▲15.7

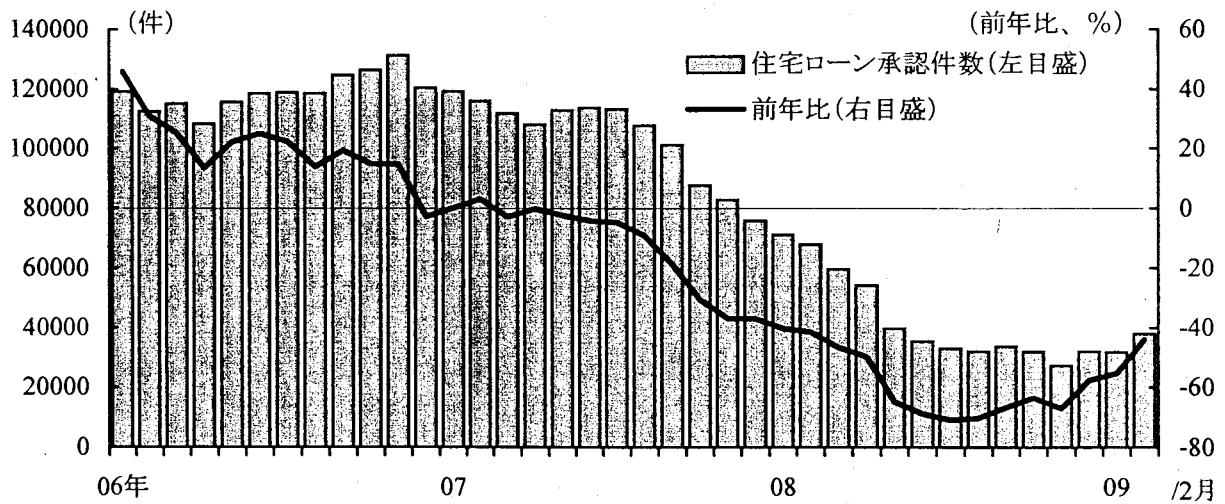
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

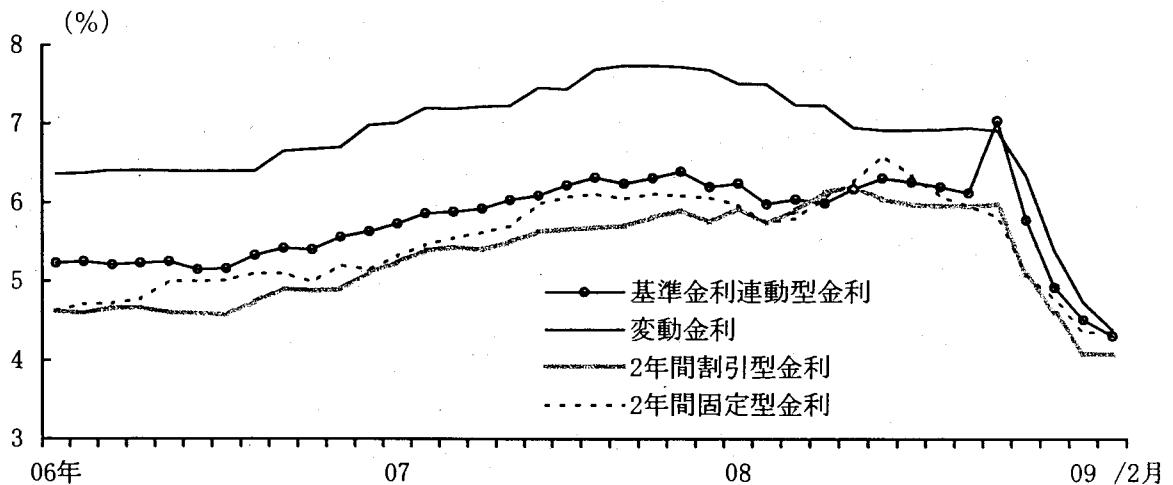
(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

英国の住宅ローン市場

1. 住宅ローン承認件数



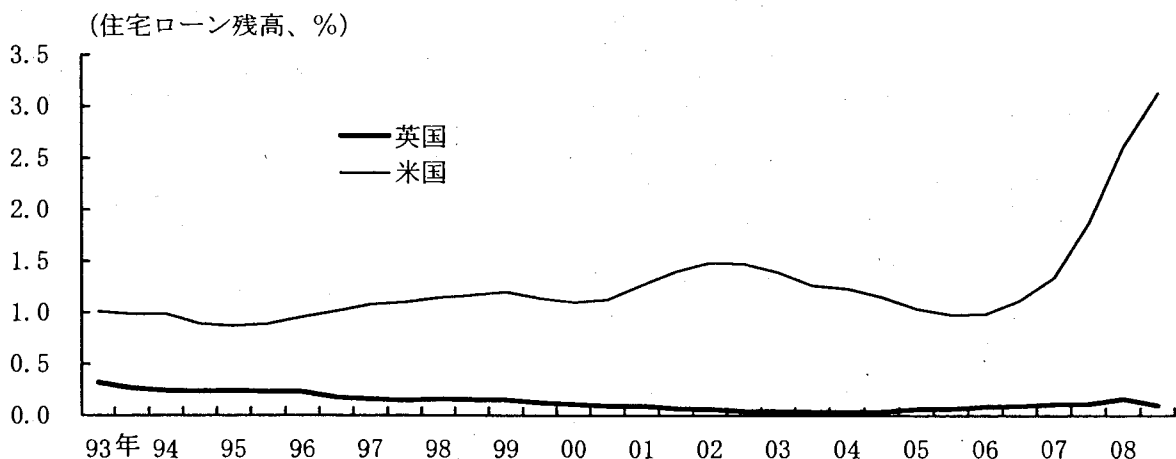
2. 住宅ローン金利



(注1) 最も一般的なローン金利は、政策金利やLIBORに連動する「基準金利連動型金利」であり、ローン市場全体の半分以上 (59%、2007年) のシェアを占める。

(注2) 「2年間割引型金利」は、最初の2年間は割安の金利を適用するが、その後、割引をつけない変動金利に移行するローン。「2年間固定型金利」は、最初の2年間は固定金利を適用するが、その後、変動金利に移行するローン。

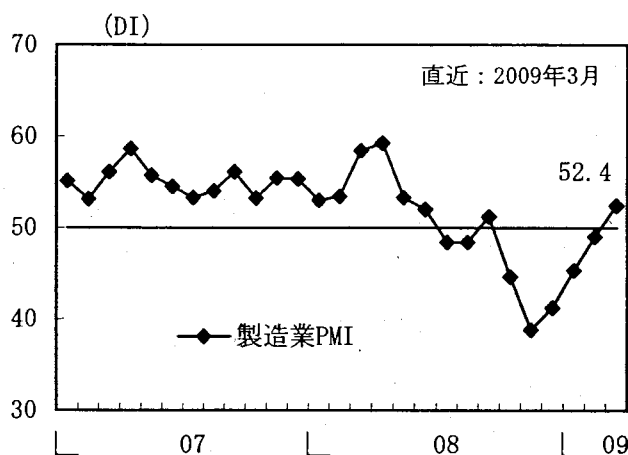
3. 米英の住宅ローン差押率



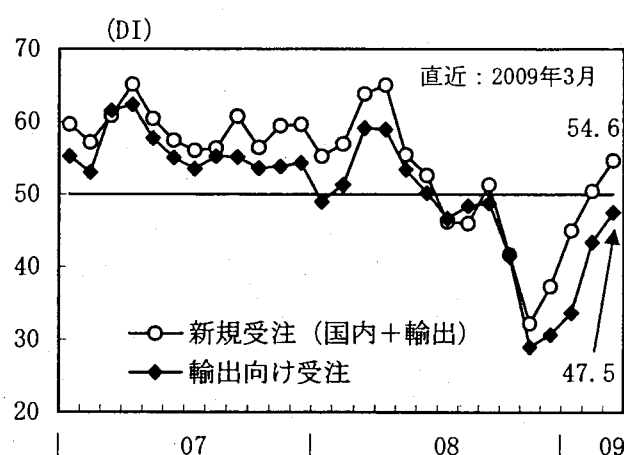
(注) 直近は、米国が4Q、英国が3Q。

中国のPMI

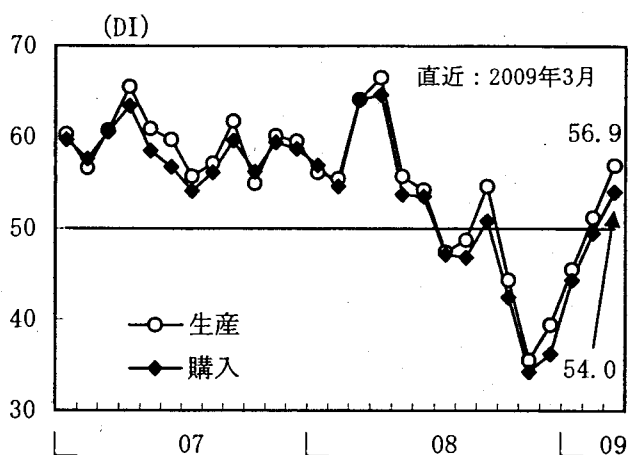
①全体



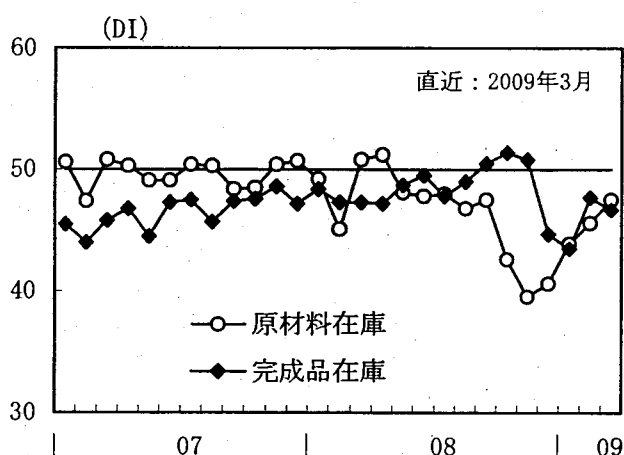
②受注



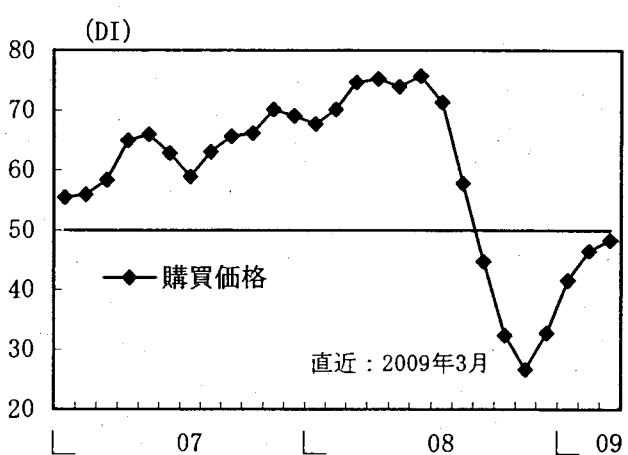
③生産・購入



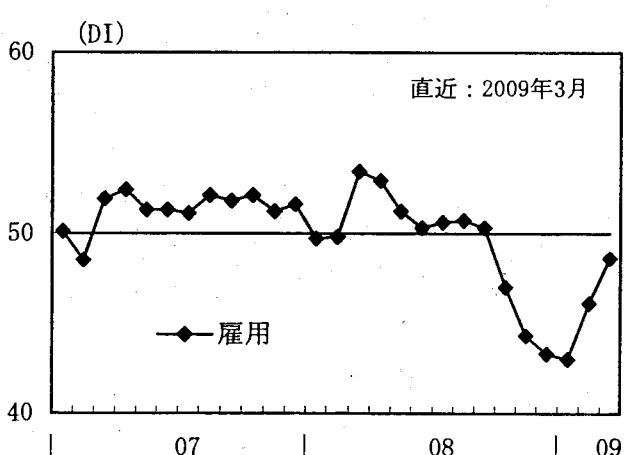
④在庫関連



⑤購買価格



⑥雇用



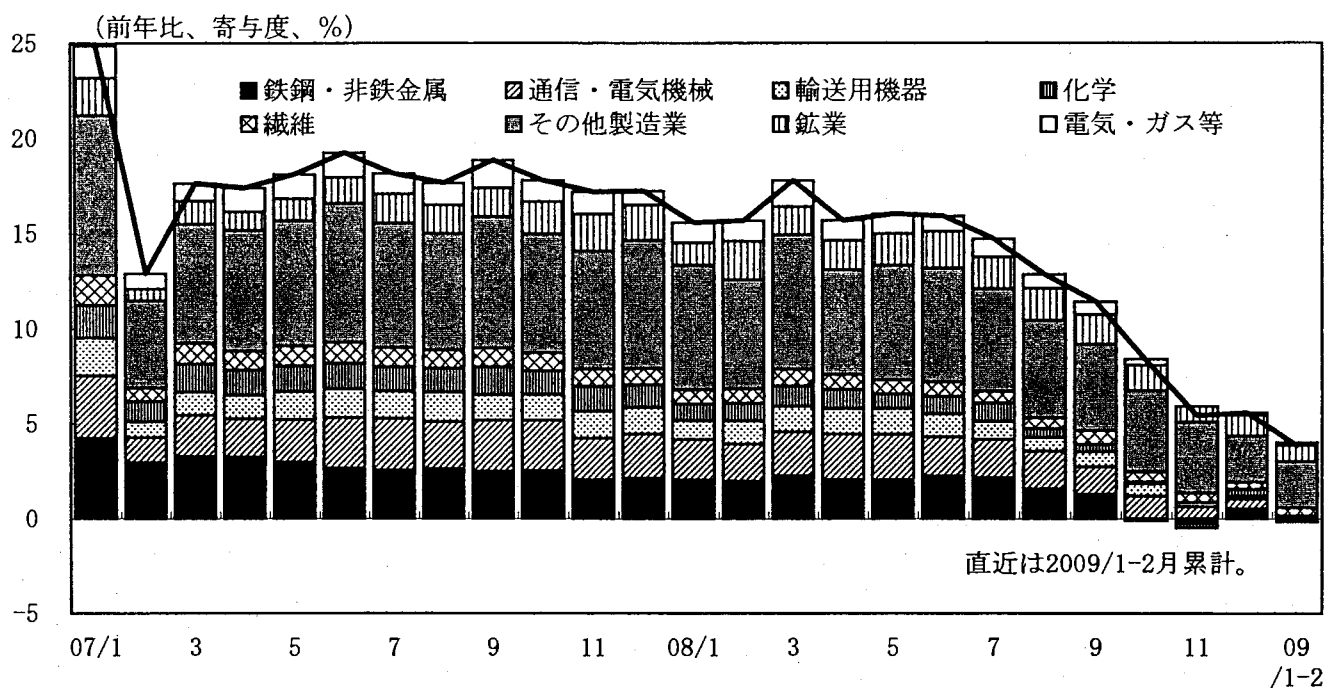
(注) 各DIは、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料) CEIC

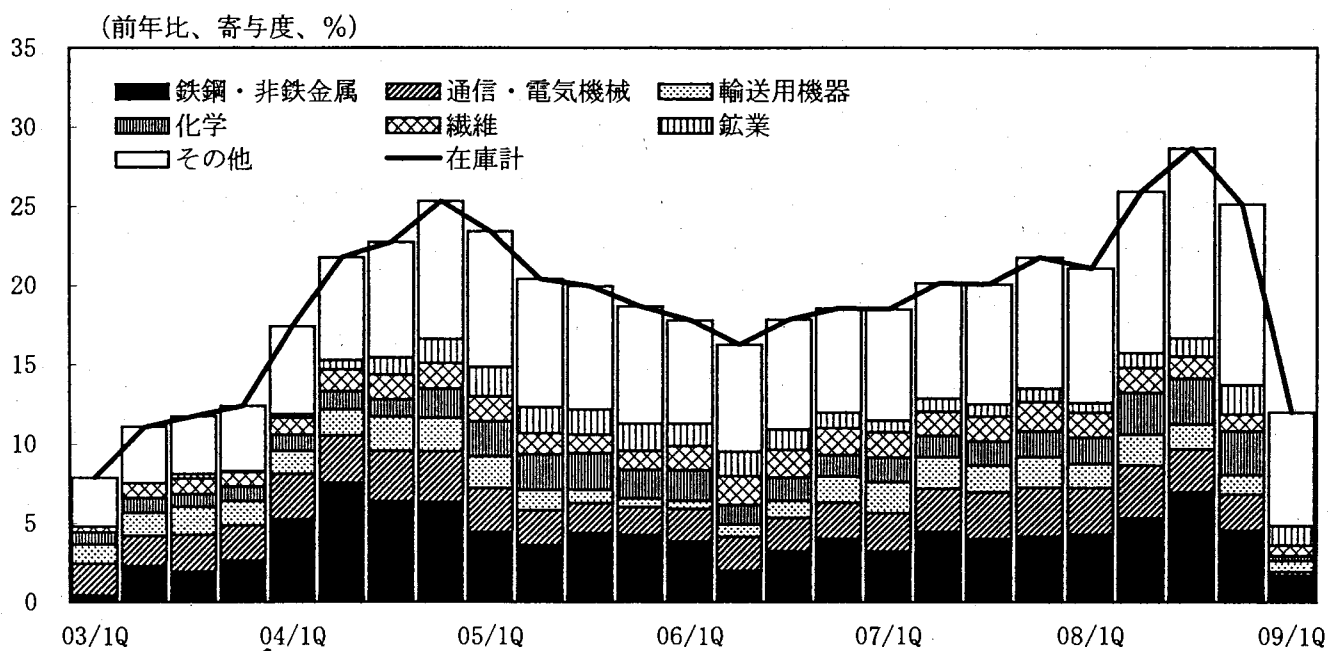
(図表12)

中国の生産と在庫

(1) 生産



(2) 在庫



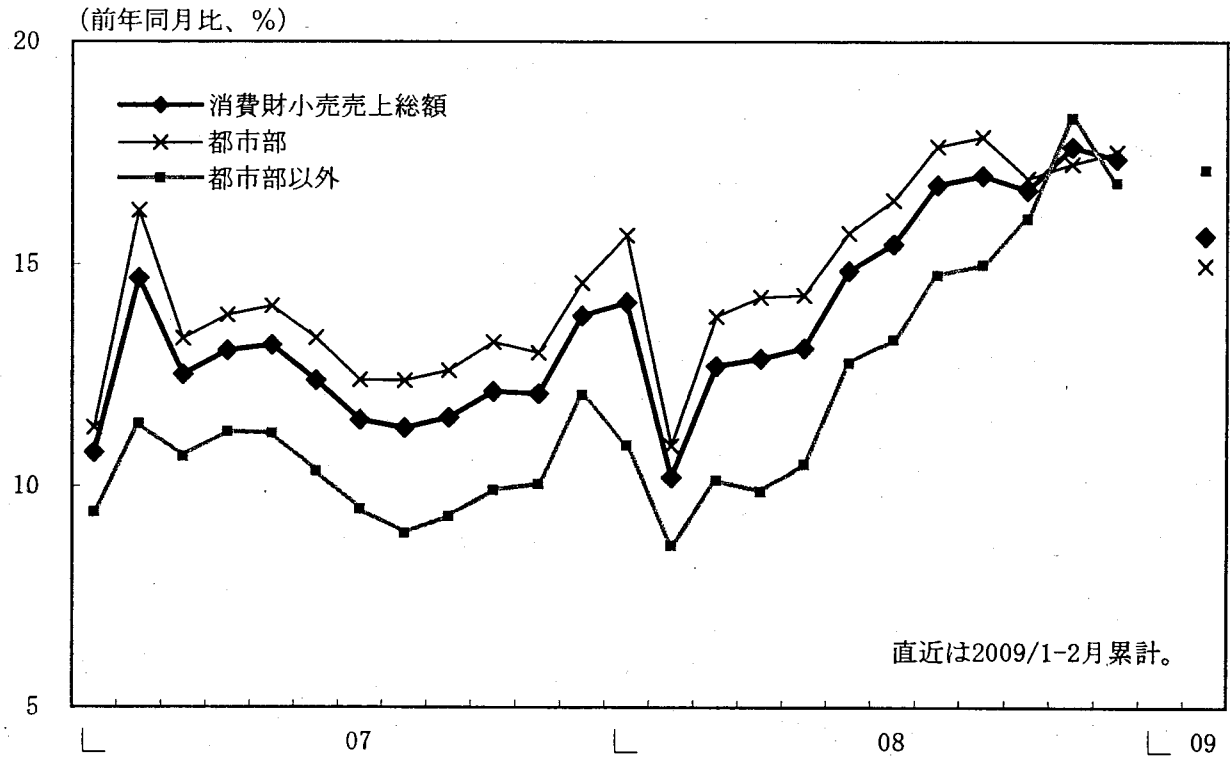
- (注) 1. 全業種の在庫前年比は、各業種の在庫前年比を、2006年における各月末在庫額の年平均をウェイトに用いて加重平均して作成した。
 2. 各四半期は、2、5、8、11月の在庫前年比。(2007年以降、2、5、8、11月の在庫前年比しか公表されていないため。)

(資料) CEIC

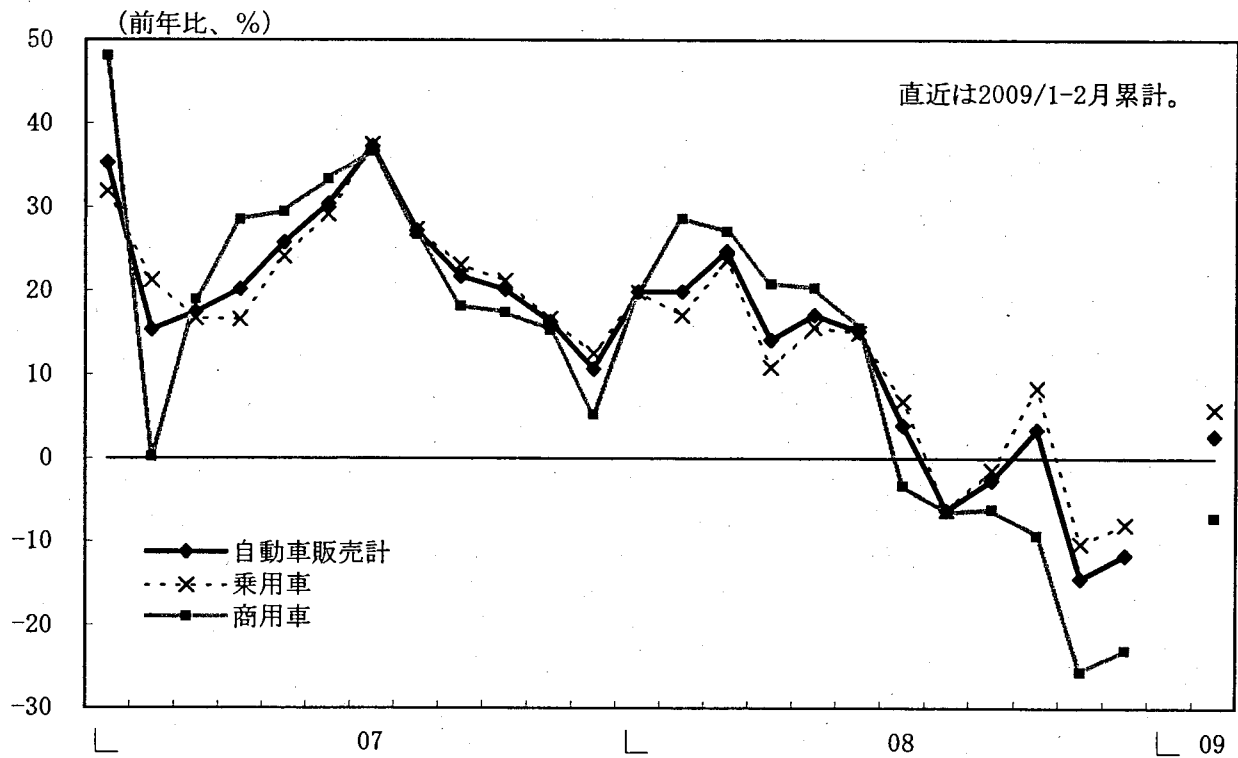
(図表13)

中国の消費

(1) 小売売上総額 (小売価格指数による実質化ベース)



(2) 自動車販売台数



(資料) CEIC

(図表14-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月17日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	9.0 〈 6.5 〉	6.8 〈 ▲ 2.3 〉				
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4	3.8	5.7	▲ 3.4	11.0
3. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6	15.2	19.0	18.5	11.6
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1	26.5	26.1	N/A	26.5
当期			28.7	23.3	26.5	21.9	N/A	N/A
5. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	23.0 〈 3.0 〉	4.3 〈 ▲ 7.6 〉	▲ 21.1 〈 ▲ 18.8 〉	▲ 2.9 〈 ▲ 3.7 〉	▲ 17.5 〈 ▲ 8.2 〉	▲ 25.7 〈 ▲ 14.0 〉
6. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	25.8 〈 2.3 〉	▲ 9.0 〈 ▲ 19.4 〉	▲ 34.2 〈 ▲ 22.1 〉	▲ 21.3 〈 ▲ 3.3 〉	▲ 43.1 〈 ▲ 14.9 〉	▲ 24.1 〈 11.7 〉
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	▲ 0.3	1.2	1.0	▲ 1.6
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	20.5	17.8	18.8	20.5
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	24.2	18.8	21.3	24.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月
1. 実質GDP	9.2	7.4	7.6	5.3				
個人消費	7.7	7.2	6.9	5.4				
総固定資本形成	14.3	9.9	15.1	5.3				
2. 鉱工業生産	9.9	4.3	4.7	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	
3. 輸入	25.4	35.6	53.3	6.9	▲ 20.7	8.8	▲ 18.2	▲ 23.3
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	4.3	6.2	5.0	3.6
5. M3	22.8	19.6	18.9	19.6	19.8	19.6	19.7	19.8
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	20.6	23.2	20.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.2	5.1	2.2	5.2 (5.7)	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲ 18.8 (▲ 3.4)
台湾	4.8	5.7	0.1	3.3 (6.4)	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲ 9.8 (▲ 1.0)	▲ 23.8 (▲ 8.4)
香港	7.0	6.4	2.5	8.7 (6.9)	4.5 (7.3)	▲ 3.6 (4.3)	▲ 2.8 (1.7)	▲ 7.8 (▲ 2.5)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 1.6 (5.5)	12.2 (6.7)	▲ 7.7 (2.5)	▲ 2.1 (0.0)	▲ 16.4 (▲ 4.2)
タイ	5.2	4.9	2.6	8.3 (5.7)	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲ 22.2 (▲ 4.3)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	4.6 (5.8)	6.8 (6.2)	7.7 (6.4)	6.3 (6.4)	0.2 (5.2)
マレーシア	5.8	6.3	4.6	7.6 (7.3)	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲ 10.0 (0.1)
フィリピン	5.4	7.2	4.6	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲ 0.3	▲ 22.7	▲ 17.0			
うちIT関連寄与度			▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 3.5			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 13.1 (▲ 24.5)	▲ 14.2 (▲ 34.2)	17.1 (▲ 18.3)	2.3 (▲ 21.2)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 3.0 (8.0)	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 14.0 (▲ 37.2)	7.3 (▲ 44.1)	▲ 0.0 (▲ 28.6)	
タイ <12.5>	17.2	16.9	1.7 (28.4)	▲ 20.1 (▲ 8.5)	▲ 7.6 (▲ 19.2)	▲ 7.1 (▲ 26.5)	11.1 (▲ 11.3)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 1.3 (27.9)	▲ 17.7 (▲ 5.6)	▲ 21.2 (▲ 34.5)	▲ 11.8 (▲ 36.1)	2.0 (▲ 32.9)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	43.7	41.6	43.4	46.1
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	42.6	39.1	41.5	47.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表14-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
生産合成指数		6.1	1.7	▲ 1.5	▲ 12.1	▲ 10.6			
うちIT関連寄与度				▲ 0.0	▲ 5.3	▲ 3.3			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.0 (5.6)	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 5.6 (▲ 18.4)	1.6 (▲ 25.5)	6.8 (▲ 10.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.1	56.1	69.0	63.1	66.3	77.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 4.1 (0.5)	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 11.2 (▲ 35.9)	▲ 3.1 (▲ 43.3)	3.3 (▲ 27.1)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	0.9 (7.6)	▲ 10.3 (▲ 8.0)	▲ 10.8 (▲ 20.5)	▲ 0.7 (▲ 21.2)	1.5 (▲ 19.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 0.1 (1.4)	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.1 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 3.3)	5.0 (▲ 6.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	92.0	84.3	84.3	84.0	85.0	84.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	1.1 (5.3)	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 12.0 (▲ 23.5)	▲ 5.4 (▲ 25.9)	▲ 2.8 (▲ 21.2)	
台湾	小売指数	1.6	▲ 4.8	(▲ 8.4)	(▲ 8.8)	(▲ 4.8)	(▲ 1.8)	(▲ 8.3)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	55.4	50.5	48.8	49.0	48.4	49.1
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	2.3 (5.1)	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.8 (▲ 5.5)	▲ 2.0 (▲ 4.0)	▲ 4.8 (▲ 7.1)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	(3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 11.3)	(▲ 9.7)	(▲ 12.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.7 (5.2)	4.1 (5.2)	3.9 (4.5)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.5 (3.7)	1.9 (2.5)	0.1 (1.5)	1.5 (2.5)	▲ 1.3 (0.4)	
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.1 (1.8)	▲ 0.2 (1.5)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	8.6	9.2	8.6	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。